



SMBC

SUMITOMO
MITSUI
BANKING
CORPORATION

ディスクロージャー誌

2002

三井住友銀行

経営理念

お客様に、より一層価値あるサービスを提供し、お客様と共に発展する。
事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る。
勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

三井住友銀行プロフィール

(平成14年3月31日現在)

総資産	102兆 825億円	従業員数	25,027人
預金	61兆 518億円	拠点数(平成14年6月30日現在)	
貸出金	59兆9,283億円	国内	1,482カ所
資本金	1兆3,267億円	(本店595 うち被振込専用支店28、 出張所99、代理店4、付随業務取扱所6、 無人店舗778)	
連結自己資本比率(国際統一基準)	10.45%	海外	38カ所
発行済株式数		(支店21、出張所2、駐在員事務所15)	
普通株式	5,709百万株		
第1回第一種優先株式	67百万株		
第2回第一種優先株式	100百万株		
第五種優先株式	800百万株		

(注)国内拠点数は、企業内設置分、コンビニエンスストアATM分実績を除いています。

長期格付(平成14年6月30日現在)

A3	(Moody's)
BBB	(S&P)
A-	(FITCH)
A+	(R&I)
AA-	(JCR)

CONTENTS

ごあいさつ	1	業務部門別戦略	30
頭取メッセージ	2	個人部門	32
トピックス	4	法人部門	36
平成13年度の実績		企業金融部門	40
財務ハイライト	6	国際部門	42
不良債権の現状	8	市場営業部門	44
経営健全化計画の履行状況	14	投資銀行部門	46
経営課題に対する取り組み		ネットビジネスへの取り組み	48
システムの一本化	15	環境活動	50
収益増強への取り組み	16	社会貢献活動	52
コーポレートガバナンス	18	(資料編)	
内部監査体制	19	コーポレートデータ	54
コンプライアンス体制	20	業績および財務データ	76
リスク管理への取り組み	22		

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)です。

本誌には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、目標対比変化しうることにご留意ください。

株式会社 三井住友銀行 広報部

平成14年7月

〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-1-2
TEL(03)3501-1111

* 本誌は再生紙を使用しています。



三井住友銀行の発足から1年あまりが経過いたしました。

ここに合併初年度のご報告ができますことは、お客さま、株主の皆さまの温かいご支援、お引き立ての賜と、まずもって心から御礼申し上げます。

私どもを取り巻く経済環境は、依然厳しい状況にありますが、当行では、役職員一人ひとりが、経営理念であります「お客様に、より一層価値あるサービスを提供し、お客様と共に発展すること」、「事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図ること」を改めて胸に刻み、当行に寄せられる大きなご期待にお応えし、責任を果たすべく努力を重ねてまいります。

今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年7月

取締役会長

岡田明重

頭取

西川善文

頭取メッセージ

合併初年度の総括

合併初年度の平成13年度は、新銀行として盤石な経営体制の整備を進めるとともに、合併効果を具体的な成果としていち早く実現することに注力した一年でありました。

一方、デフレ傾向の加速、企業業績のさらなる悪化、株価、地価の下落などマクロ経済環境は一層厳しさを増しており、このような変化に対応できる強靱な経営体質と財務基盤を早期に構築することが喫緊の課題となりました。

こうした厳しい環境の中で、さまざまな経営課題を克服するため、以下の取り組みを実施いたしました。

第一に、人心の融和はもちろんのこと、主要グループ会社の統合やシステムの統合など、新たな経営体制を順調に構築することができました。

第二に、合併により強化された顧客基盤や商品・サービスを最大限活用するとともに、市場営業部門における確かなマーケット・オペレーションなどにより、1兆円を超える業務純益をあげることができました。また、さらなる収益力の強化に向けて、ビジネスのあり方を抜本的に見直すことを目的として「業務改革委員会」を設置し、積極的な改革への取り組みを開始いたしました。

第三に、お客さまの利便性向上という観点からリモートチャネルの拡充に努めつつ、有人店舗の統合を進め、また、事務システム関連や施設関連コストの合理化に積極的に取り組むなど、経費面における合併効果の早期実現に注力し、経費の大幅削減を実現いたしました。

第四に、平成14年度以降の業績回復を確かなものとするために、バランスシートの強化を図りました。特に、不良債権処理については、大口債務者企業等の再編、再建処理等を積極的に進め、それに伴う所要の財務的手当てを実施するとともに、将来の資産劣化リスクへの対応を一段と強化するため、債務者区分の見直しや引当率のさらなる引き上げ等を行いました。この結果、不良債権処理コストは1兆5,431億円に上りましたが、大口債務者を中心に不良債権処理の最終的な道筋をつけるとともに、将来の蓋然的なリスクについても備えを厚くすることができました。

平成14年度の経営課題への取り組み

さて、この平成14年度は、合併効果を本格的に実現していく年であります。当行は、旧両行の強みであった戦略実行のスピード、高い収益力、グループ会社を通じた幅広い金融サービス提供力を、合併により一層強化しており、これらの競争優位性を粗利益、経費の両面において最大限発揮してまいります。しかしながら、経営環境が依然厳しい状況にあることを考えれば、合併効果の実現にとどまらず、収益力のさらなる増強、アセットクオリティの改善等のために一段の施策を講じることが不可欠です。そこで、平成14年度は「バランスシートの一層の強化」と、「収益力の抜本的な強化」の2点について、経営の最重要課題として取り組んでいく方針です。

1. バランスシートの一層の強化

第一に、「バランスシートの一層の強化」については、「不良債権処理のさらなる促進」と「株価変動リスクの削減」の2点がポイントです。

当行は、平成13年度に思い切った不良債権処理を行い、経営の健全化に向けて大きく前進いたしました。平成14年度は、不良債権の新規発生の抑制はもちろんのこと、特に最終処理を集中的に進めていく方針です。このために、問題債権専担部門の再編・強化を行い、専門人材の集中投入を進めており、このような取り組みを通じて、不良債権問題からの早期完全脱却を図っていく考えです。

次に、株価変動リスクの削減に向けた保有株式の圧縮については、平成16年9月に導入される株式の保有制限をクリアすることはもとより、より踏み込んだ残高の圧縮を早期に進め、経営の安定性を一層増すように努めてまいります。

2. 収益力の抜本的な強化

第二に「収益力の抜本的な強化」については、「さらなる効率化策の実行」と「業務改革の推進」を通じ、持続的な業績拡大を可能とする収益体質を構築していく考えです。

(1) さらなる効率化策の実行

当行は、合併前から経費構造の改善に積極的に関わり、今や邦銀の中で際立った優位性を有しておりますが、それでもまだ改善余地は多く残されていると考えております。

特に、当行独自の優位性である「合併効果の実現」の本格化はまさにこれからであり、平成14年7月に完了を予定している国内勘定系システムの一本化を受けて、重複店舗の統合を短期間のうちに進め、一段の経費削減を実現してまいります。

(2) 業務改革の推進

次に、収益力の抜本的な強化に向け、主要なビジネスラインにおける業務改革を実行に移し、具体的な成果に結びつけてまいります。いくつかの重要な取り組みのうち、「法人ビジネスにおける業務改革」について少し詳しくご説明いたします。

邦銀は長年の融資慣行や過当競争を背景として、リスクに見合った金利水準を確保できていない貸出を多く抱えているのが実態であります。また、貸出形態等についても改善しなければならない点が多くあります。こうした改善は、貸出債権の収益性のみならず、ポートフォリオを適切にコントロールして健全性を高めるという観点からも不可欠であるため、最優先課題として取り組んでいく必要があります。その実現のためには、お客さまに一方的に取引条件の見直しをお願いするのではなく、お客さまの企業価値向上に向け、資金調達、企業再編、合理化といったさまざまなニーズにお応えできるよう金融ソリューション提供力を一層強化するとともに、取るべきリスクは、適切にリスク管理のもと積極的に取る体制を整えてまいります。これらの取り組みによって、従来の融資慣行とは異なる新たな関係をお客さまとの間に構築しながら、同時に当行の収益力も強化してまいりたいと考えております。



頭取 西川 善文

終わりに

当行が取り組んでおります業務改革は、単に当行固有の問題にとどまらず、わが国銀行業の共通な課題に対する抜本的な変革を、我々の手で短期間に成し遂げようというチャレンジングなものです。従ってその達成は決して容易なことではありません。しかしながら、その実現なしに当行のさらなる発展はありえないのもまた事実であり、私は、まさに不退転の決意で臨んでいく所存であります。同時に、この取り組みは、必ずや当行の株主価値の持続的な増大につながり、ひいては日本経済の長期的な発展に資すると確信しております。

当行は、このような高い使命感を持ち、役職員一丸となって努力してまいります。

皆さまからのなご一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

トピックス

2001年

4月

旧さくら銀行

旧住友銀行

(株)三井住友銀行発足

2002年

1月

(株)アイワイバンク銀行とのATM提携

3月

法定準備金の剰余金への振替実施

「ビジネスセレクトローン」の本格的な販売開始

4月

「資産運用プラザ」の設置

「新築限定ローン」の販売開始

三井生命保険(相)、住友生命保険(相)、三井住友海上火災保険(株)および当行による運用子会社の合併にかかる基本合意

6月

「法人プロモーションオフィス」の設置

個人預金者向け経営情報開示パンフレット「みなさまによりご理解いただくために～<三井住友銀行>の預金者のみなさまへ～」の配布開始

7月

「国際連合環境計画(UNEP)金融機関声明」への署名

(株)アイワイバンク銀行とのATM提携

当行では、従来よりコンビニエンスストア「am/pm」の店舗1,100カ所以上にATM「@B NK(アットバンク)」を設置し、当行のメインチャネルとして24時間ご利用いただけるサービスを提供してきましたが、お客さまにとって一層便利にご利用いただけるよう、その他のコンビニエンスストアとの提携も強化しました。

平成14年1月には(株)アイワイバンク銀行と提携し、全国各地のセブン-イレブンに設置されたATMでもお引き出しや残高照会が24時間可能となりました。既にサービスを開始しているローソンATMや「E-net(イーネット)」と合わせて、約9,800店舗以上の24時間営業のコンビニATMネットワークを構築しました。

*ファミリーマート等のコンビニ店舗にあるATM

「ビジネスセレクトローン」の本格的な販売開始

当行では、中小企業のお客さまとの取引を積極的に推進するため、平成14年3月から「ビジネスセレクトローン」の本格的な販売を開始しました。

この「ビジネスセレクトローン」は、スピード回答が特長の融資商品で、借入金額は最大5,000万円、借入期間は最長5年(無担保の場合最長3年)となっています。さらに、資金用途についても、従来の同種の商品では運転資金に限られていたものを、対象を設備資金まで拡大し、中小企業のお客さまのさまざまなビジネスチャンスに、より一層お応えできるようにしました。

「資産運用プラザ」の設置

平成14年4月、これまでの「投資サービスプラザ」について、組織面・インフラ面・ビジネスモデルの観点からその運営を見直し、新たに「資産運用プラザ」と名称を刷新し、機能強化を図るとともに、これまでの21カ所から64カ所へと大幅に拡大しました。



資産運用プラザ内テレビ会議システム

資産運用や資金調達に関するより充実した情報提供のみならず、平成14年度から導入を開始したテレビ会議システムを活用し、税務・法務等多彩な内容のセミナーを開催します。これまでに培われたノウハウの高度化を通じ、より高品質の資産運用サービスの提供に努めていきます。

「新築限定ローン」の販売開始

当行では、マイホームを購入されるお客さまに、いかに簡単に、便利に、そしてすばやくご融資することができるかを重視しており、常にお客さまのご要望を反映し、さらに借りやすさを高めた商品の開発を進めています。

平成14年4月から販売を開始した「新築限定ローン」では、不動産開発会社との相互協力等により、ローン組成コストを比較的安くすることが可能な「新築物件」に限定した商品設計をすることで、従来にない有利な金利水準を実現し、お客さまに還元させていただいています。

そのほかにも、例えば「おとくな住宅ローン」キャンペーンの期間延長等、サービスの拡充に努めています。



運用子会社の合併合意

平成13年11月、三井生命保険(相)、住友生命保険(相)、三井住友海上火災保険(株)および当行は、三井・住友グループとしての保険事業強化のため、全面提携について取り組んでいくことに合意しました。

その具体的な取り組みの一つとして、平成14年12月をめどにそれぞれの運用子会社を合併し、「三井住友アセットマネジメント(株)」として活動を開始することに合意しました。それぞれの強みを活かしつつ運用力の強化、経営の効率化を図り、お客さまにご満足いただける最高品質の商品、サービスを提供できるトップクラスの運用会社を目指します。

「法人プロモーションオフィス」の設置

当行では、平成13年4月の合併以来、随時組織の見直しを行い、経営の効率化を図るとともに、よりお客さま本位のサービスを提供できる体制の構築に努めてきました。

当行はこれまでもマス広告等を通じて潜在的なお客さまとの取引の拡充を図ってきましたが、こうしたお客さまのニーズの発掘やタイムリーな対応を強化すべく、平成13年10月に試行的に立ち上げていた「法人プロモーションオフィス」を、法人部門営業店として正式に独立させ、さらなる機能強化を図りました。マス広告等に伴う、当行との取引を期待するお客さまからのお問い合わせ(インバウンド)への対応や、従来の各拠点によるアプローチ以外に、外部・内部データを活用した積極的なダイレクトメール、テレマーケティング(アウトバウンド)を実施し、取引の拡充を図っていきます。

個人預金者向け経営情報開示パンフレットの配布開始

ここ数年相次いだ金融機関の経営破綻に加え、平成14年4月からはペイオフの凍結措置が一部解除されたことに伴い、金融機関の経営情報への関心がこれまで以上に高まっています。そこで、当行では、個人のお客さまを対象に、これまでの情報開示資料(ディスクロージャー誌等)に加え、分かりやすく、かつ新しい情報をタイムリーにお届けできるよう、「みなさまによりご理解いただくために～<三井住友銀行>の預金者のみなさまへ～」というパンフレットを作成しました。お客さまの当行へのご理解、ご認識を一層深めていただき、企業としての信頼性を向上すべく、引き続き情報開示の充実に努めていきます。



「国際連合環境計画(UNEP)金融機関声明」への署名

昨今、国内外において環境保全活動が強化されているなかで、金融機関が環境保全に果たす役割も大きくなってきています。

当行では、国際連合の環境保全活動の中核機関である「国際連合環境計画(UNEP: United Nations Environmental Programme)」の「環境及び持続可能な発展に関する金融機関声明」に署名しました。国際的な声明に署名することで、改めて環境問題への取り組み姿勢を国内外に表明するものです。

平成13年度の実績

財務ハイライト

連結

(単位：百万円)

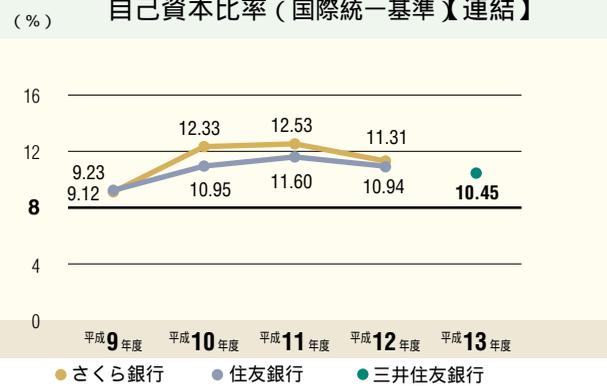
	平成9年度		平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度
経常収益	5,192,491		4,817,147		5,150,418		4,449,177		3,779,702
経常利益(は経常損失)	906,289		1,653,511		373,782		494,617		580,628
当期純利益(は当期純損失)	339,597		1,048,155		124,456		132,408		463,887
純資産額	3,398,330		3,931,609		4,012,912		4,012,960		2,912,619
総資産額	117,529,874		103,988,877		102,263,112		119,242,661		108,005,001
リスク管理債権	/		4,107,498		3,864,758		3,256,418		6,484,367
貸倒引当金	2,343,038		1,934,627		1,632,687		1,268,853		2,159,649
有価証券の評価損益	/		/		1,834,215		301,106		495,507
1株当たり純資産額(円)	さくら銀行	住友銀行	さくら銀行	住友銀行	さくら銀行	住友銀行	さくら銀行	住友銀行	282.85
	446.47	532.18	331.28	400.71	340.98	415.77	333.46	426.32	
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)(円)	25.51	80.00	124.72	181.48	12.58	18.61	9.22	25.50	84.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—	18.17	9.21	24.93	—
自己資本比率(国際統一基準)(%)	9.12	9.23	12.33	10.95	12.53	11.60	11.31	10.94	10.45
自己資本利益率(ROE)(%)	—	—	—	—	3.74	4.55	2.67	6.05	—
株価収益率(PER)(倍)	/	/	/	/	62.08	82.23	62.36	43.92	—
従業員数(人)	/	/	/	/	23,837	19,364	24,184	22,222	43,793

- (注) 1. 平成12年度以前はさくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。
 2. 平成13年度の純資産額には、「その他有価証券」等の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金 304,837百万円が含まれております。
 3. 有価証券の評価損益は、平成11年度以前は上場・店頭登録等時価の算出可能な有価証券の含み損益を、平成12年度以降は「その他有価証券」の時価と取得原価(または償却原価)との差額を記載しております。なお、後者のうち、株式については、主として期末前1カ月の平均時価に基づいて算出しております。詳細は77ページをご参照ください。
 4. 従業員数は、さくら銀行は平成12年度より、住友銀行は平成11年度より就業数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託および臨時従業員を含んでおりません。なお、取締役を兼務しない執行役員は従業員に含めておりません。

業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)【単体】



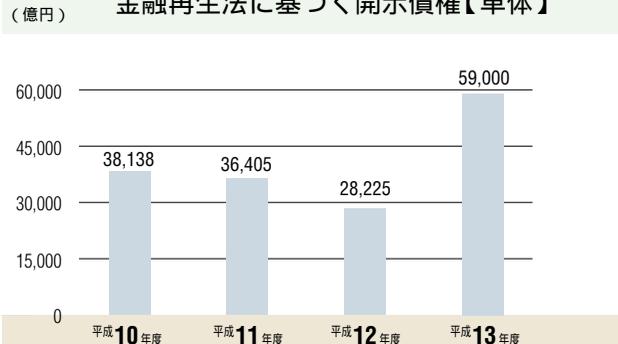
自己資本比率(国際統一基準)【連結】



経費(除く臨時処理分)・経費率【単体】



金融再生法に基づく開示債権【単体】



単体

(単位：百万円)

	平成9年度		平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度
経常収益	4,858,873		3,860,838		4,112,276		3,289,556		2,791,405
業務粗利益(A)	1,441,767		1,449,532		1,434,480		1,503,203		1,853,515
経費(除く臨時処理分)(B)	808,650		778,915		727,556		700,128		670,145
経費率(B)/(A)×100(%)	56.1		53.7		50.7		46.6		36.2
業務純益	601,855		393,104		678,662		991,670		678,811
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	633,116		670,616		702,897		803,073		1,183,369
経常利益(は経常損失)	1,034,619		1,495,223		336,409		359,167		522,106
当期純利益(は当期純損失)	842,211		749,438		105,935		137,835		322,852
純資産額	2,436,127		4,069,991		4,132,926		4,199,937		3,196,492
総資産額	109,727,181		98,740,013		97,648,823		113,727,498		102,082,581
預金残高	65,349,354		57,334,396		57,191,926		59,041,313		61,051,813
貸出金残高	71,014,073		66,008,121		63,298,512		61,747,880		59,928,368
有価証券残高	13,706,303		12,897,462		15,893,846		27,059,978		20,442,996
リスク管理債権残高	2,944,524		3,720,423		3,556,458		2,732,590		5,816,452
金融再生法に基づく開示債権	/		3,813,771		3,640,530		2,822,459		5,900,043
貸倒引当金残高	2,301,294		1,788,520		1,569,493		1,095,841		1,971,849
有価証券の評価損益	338,680		311,474		1,564,155		429,844		481,654
資本金	さくら銀行	住友銀行	さくら銀行	住友銀行	さくら銀行	住友銀行	さくら銀行	住友銀行	
	599,445	502,348	1,042,706	752,848	1,042,706	752,848	1,042,706	752,848	1,326,746
(発行済普通株式数)(千株)	3,747,134	3,141,062	4,083,121	3,141,062	4,117,297	3,141,062	4,118,077	3,141,062	5,709,424
(発行済優先株式数)(千株)	26,883	—	811,307	167,000	802,772	167,000	802,577	167,000	967,000
1株当たり純資産額(円)	332.07	362.30	343.09	428.35	351.38	439.23	358.43	451.35	332.02
1株当たり配当額									
(普通株式)(円)	8.50	8.50	7.25	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	4.00
(第一回優先株式)(円)	22.50	/	/	/	/	/	/	/	/
(第二回優先株式)(円)	15.00	/	15.00	/	15.00	/	15.00	/	/
(第三回優先株式(第二種))(円)	/	/	0.04	/	13.70	/	13.70	/	/
(第1回第一種優先株式)(円)	/	/	/	0.03	/	10.50	/	10.50	10.50
(第2回第一種優先株式)(円)	/	/	/	0.08	/	28.50	/	28.50	28.50
(第五種優先株式)(円)	/	/	/	/	/	/	/	/	13.70
1株当たり当期純利益									
(は1株当たり当期純損失)(円)	62.92	197.93	97.62	119.11	11.24	14.41	17.28	16.59	59.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—	14.12	17.24	16.25	—
配当性向(%)	—	—	—	—	53.42	41.63	34.71	36.15	—
自己資本比率(国際統一基準)(%)	/	/	12.38	11.94	12.50	12.46	11.91	11.80	11.50
自己資本利益率(ROE)(%)	—	—	—	—	3.23	3.32	4.86	3.72	—
株価収益率(PER)(倍)	/	/	/	/	69.48	106.17	33.27	67.49	—
従業員数(人)	17,420	15,111	16,330	14,995	14,930	12,982	12,558	12,173	22,464

- (注) 1. 平成12年度以前はさくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。
2. 平成13年4月1日現在の純資産額は合併により、3,772,889百万円となっております。
3. 平成13年度の純資産額には、「その他有価証券」等の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金 297,950百万円が含まれております。
4. リスク管理債権および金融再生法に基づく開示債権の定義については、128ページをご参照ください。
5. 有価証券の評価損益は、平成11年度以前は上場・店頭登録等時価の算出可能な有価証券の含み損益を、平成12年度以降は「その他有価証券」の時価と取得原価(または償却原価)との差額を記載しております。なお、後者のうち、株式については、期末前1カ月の平均時価に基づいて算出しております。詳細は80ページをご参照ください。
6. 従業員数は、さくら銀行は平成12年度より、住友銀行は平成11年度より就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託および臨時従業員を含んでおりません。なお、取締役を兼務しない執行役員は従業員に含めておりません。
7. 平成12年度のさくら銀行の1株当たり配当額は、合併交付金(平成12年10月1日から平成13年3月31日に至る間の1株当たり配当金相当額)を期末配当金とみなして算出しております。
8. 平成13年度から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失)については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

不良債権の現状

平成13年度の不良債権処理実績

当行では、金融庁の金融検査マニュアルおよび日本公認会計士協会の実務指針等に沿った自己査定基準ならびに償却・引当基準に基づき、半期ごとに実施する自己査定の結果を踏まえて適正な償却・引当を行っています。

平成13年度の不良債権処理額の大半は、現下の経済情勢を反映した引当率の引き上げ、問題先企業再編に伴うコストを勘案した引当金の積み増し等による要注意先債権の将来リスクへの対応によるものです。また、個別債務者の劣化、担保価格のさらなる下落、不良債権のオフバランス化の促進等から、結果として平成13年度の単体ベースの不良債権処理額は総額1兆5,431億円となり、貸倒引当金残高は1兆9,718億円となりました。^{*1}

なお、連結ベースでの不良債権処理額は、一般貸倒引当金を含めて総額1兆7,034億円となり、貸倒引当金残高は、2兆1,596億円となりました。^{*2}

*1 部分直接償却（直接減額）を、1兆4,051億円実施しています。

*2 部分直接償却（直接減額）を、1兆8,243億円実施しています。

自己査定について

資産の健全性を確保し、適正な償却・引当を行うための準備作業である自己査定は、保有する資産を個別に検討してその安全性・確実性を判定するものです。具体的には、各取引先の状況に応じて「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5つの債務者区分に分け、さらに各取引先の担保条件等を勘案して、債権の回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じてI～IVの区分に分類しています。また、銀行グループ全体のリスク管理を強化する観点から、連結対象会社においても、原則として銀行本体と同様に自己査定を実施しています。

債務者区分	
正常先	業況良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者
要注意先	今後の管理に注意を要する債務者
破綻懸念先	今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

分類定義	
I分類 (非分類)	回収の危険性または価値の毀損の危険性に問題がない資産
II分類	回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産
III分類	最終的な回収可能性または価値について重大な懸念があり、損失の発生の可能性が高い資産
IV分類	回収不能または無価値と判定される資産

平成13年度の処理実績(単体)

(単位: 億円)

不良債権処理額	10,386
貸出金償却	2,839
個別貸倒引当金繰入額	6,632
債権売却損失引当金繰入額	370
共同債権買取機構売却損	84
延滞債権売却損等	506
特定海外債権引当勘定繰入額	45
一般貸倒引当金繰入額(注)	5,045
合計(貸倒償却引当費用)	15,431
貸倒引当金残高	19,718
部分直接償却(直接減額)実施額	14,051

(注) 業務純益に計上しているベース。

平成13年度の処理実績(連結)

(単位: 億円)

貸倒償却引当費用(連結損益計算書ベース)	17,034
貸倒引当金残高	21,596
部分直接償却(直接減額)実施額	18,243

引当金残高

(単位: 億円)

	単体	連結
貸倒引当金 合計(a)	19,718	21,596
一般貸倒引当金	8,723	9,295
個別貸倒引当金	10,841	12,147
特定海外債権引当勘定	154	154
リスク管理債権(b)	58,165	64,844
引当率(a)/(b)	33.9%	33.3%

償却・引当について

個々の取引先について、自己査定に基づいて「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に区分し、その区分ごとに償却・引当基準を定めています。

償却・引当基準	
正常先	格付ごとに過去の倒産確率に基づき今後1年間の予想損失額を一般貸倒引当金に計上
要注意先	貸倒リスクに応じてグループ分け*を行い、グループごとに過去の倒産確率に基づき将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上 *グループ分けは、「要管理先」と「その他の要注意先」に区分し、後者をさらに財務内容や与信状況等を勘案して細分化
破綻懸念先	個々の債務者ごとに分類されたIII分類(担保・保証等により回収が見込まれる部分以外)のうち必要額を算定し個別貸倒引当金を計上
破綻先・実質破綻先	個々の債務者ごとに分類されたIV分類(回収不能または無価値と判定される部分)の全額を原則貸倒償却し、III分類の全額について個別貸倒引当金を計上

また、銀行グループ全体のリスク管理を強化する観点から、連結対象会社においても、原則として銀行本体と整合した償却・引当基準を採用しています。

不良債権等の開示

(1) 金融再生法に基づく開示債権

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(以下「金融再生法」)」に基づいて、査定した資産を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」および「正常債権」に4区分し各債権額を開示しています。

平成14年3月末における単体ベースでの開示債権額は、正常債権を除き、5兆9,000億円(平成13年3月

末比3兆775億円増加)となりました。これは大口債務者の再建策進展に伴う所要の手当を行ったことや、不良債権処理を促進する観点から、財務内容の回復に長期を要する先を破綻懸念先としたほか、要管理債権における貸出条件緩和債権の範囲を実質面から十分に検討し、より広範にとらえることとしたためです。なお、連結ベースでの開示債権額は、6兆5,677億円となりました。

金融再生法に基づく開示債権

(単位:億円)

	単体	平成13年3月末比	連結
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,935	964	6,382
危険債権	29,702	+10,271	32,634
要管理債権	24,363	+21,469	26,661
小計	59,000	+30,775	65,677
正常債権	605,589	55,989	618,964
合計	664,589	25,214	684,641
部分直接償却(直接減額)実施額	14,051		18,032

自己査定、開示および償却・引当との関係(単体)

(単位:億円)

自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
		非分類	II分類	III分類	IV分類		
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 4,935(イ)	担保・保証等により回収可能部分 4,748(イ)	全額引当 187	全額償却(注1)	個別貸倒引当金 224(注2)	100%(注3)	
実質破綻先							
破綻懸念先	危険債権 29,702(ロ)	担保・保証等により回収可能部分 15,721(ロ)	必要額を引当 13,981		10,617(注2)	75.9%(注3)	
要注意先	要管理債権 24,363(ハ)	要管理債権中の保全部分 10,993(ハ)			要管理債権に対する一般貸倒引当金2,908	21.8%(注3)	
	(要管理先債権)						要管理先債権以外の要注意先債権
正常先	正常債権 605,589	正常先債権			8,723	0.2%(注4)	
					特定海外債権引当勘定 154		
	総計 664,589	貸倒引当金計 19,718			13,749	引当率(注5) (B/D) 49.9%	
	A = + + 59,000	B 個別貸倒引当金+要管理債権に対する一般貸倒引当金 13,749					
		C 担保・保証等により回収可能部分(イ+ロ+ハ) 31,462	D 左記以外(A-C) 27,538				
		保全率((B+C)/A)				76.6%	

(注1) 部分直接償却(直接減額)1兆4,051億円を含みます。

(注2) 金融再生法開示対象外のオンバランス・オフバランス資産に対する引当が一部含まれています。

(破綻先・実質破綻先 37億円、破綻懸念先 119億円)

(注3) 「破綻先・実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」、「要注意先」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しています。

(注4) 正常先債権、「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率を示しています。

ただし、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[]内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しています。

(注5) 担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しています。

開示債権の区分の概要	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	自己査定において破綻先および実質破綻先として区分された債務者に対する債権額のうち、回収不能または無価値と判定された部分(Ⅳ分類額)を直接償却した残額です。このうち、Ⅲ分類額については全額引当をしていますので、これを除いた部分は、担保・保証等により回収が可能な債権となります。
危険債権	自己査定において破綻懸念先として区分された債務者に対する債権額です。担保・保証等により回収が見込まれる部分以外をⅢ分類とし、個別に必要な金額について個別貸倒引当金を計上しています。
要管理債権	自己査定における要注意先債権の一部で、3カ月以上延滞の状態にあるか、もしくは貸出条件の緩和を行っている債権です。
正常債権	期末時点の貸出金、貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金および支払承諾見返の合計額のうち、上記の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」および「要管理債権」に該当しない債権に相当します。

(2) リスク管理債権

不良債権にかかわるディスクロージャーとしては、金融再生法に基づく開示債権とは別に、銀行法に基づき「リスク管理債権」を開示しています。

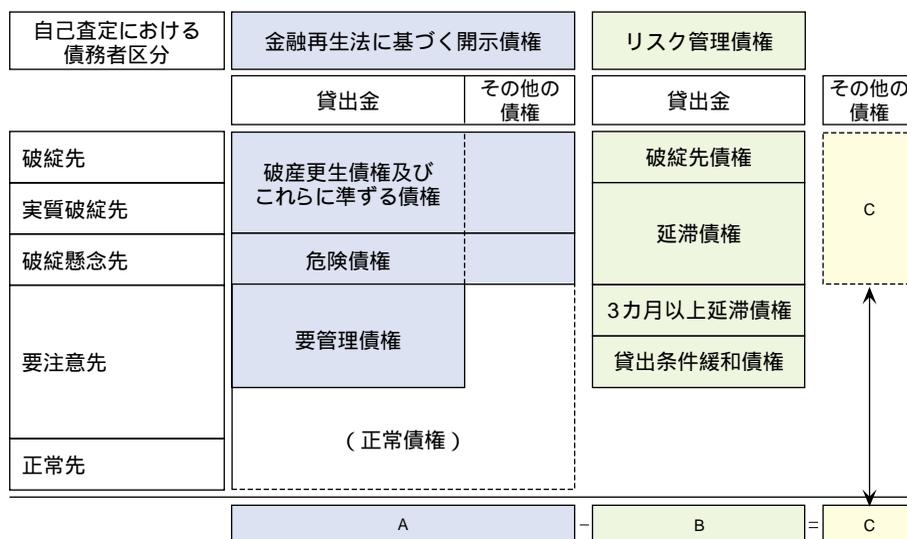
平成14年3月末における単体ベースでの開示債権額は、5兆8,165億円(平成13年3月末比3兆839億円増加)となりました。また、連結ベースでの開示債権額は、6兆4,844億円となりました。

リスク管理債権

(単位：億円)

	単体			連結		
	貸出金残高比	平成13年3月末比		貸出金残高比	平成13年3月末比	
破綻先債権	1,957	(0.3%)	400	2,275	(0.4%)	457
延滞債権	31,845	(5.3%)	+9,770	35,997	(5.7%)	+10,222
3カ月以上延滞債権	923	(0.2%)	109	1,028	(0.2%)	230
貸出条件緩和債権	23,440	(3.9%)	+21,578	25,544	(4.0%)	+22,744
合計	58,165	(9.7%)	+30,839	64,844	(10.2%)	+32,279
部分直接償却(直接減額)実施額	13,737			17,688		

金融再生法に基づく開示債権とリスク管理債権の関係について



リスク管理債権は、貸出金以外の貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金および支払承諾見返が開示対象に含まれないという点を除き、金融再生法に基づく開示債権と一致しています。なお、未収利息については、自己査定における債務者区分が「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」である場合、原則として「不計上」としていますので、金融再生法に基づく開示債権において開示される未収利息はありません。

開示債権の地域別構成（単体）

（単位：億円）

	金融再生法に基づく開示債権 （構成比）	リスク管理債権 （構成比）
国内	57,327 (97.2%)	56,712 (97.5%)
海外	1,673 (2.8%)	1,453 (2.5%)
アジア	1,036 (1.7%)	893 (1.5%)
インドネシア	408 (0.7%)	391 (0.7%)
香港	160 (0.3%)	139 (0.2%)
インド	70 (0.1%)	48 (0.1%)
中国	123 (0.2%)	120 (0.2%)
その他	275 (0.4%)	195 (0.3%)
北米	464 (0.8%)	389 (0.7%)
中南米	21 (0.0%)	21 (0.0%)
西欧	114 (0.2%)	112 (0.2%)
東欧	38 (0.1%)	38 (0.1%)
国内・海外 合計	59,000 (100.0%)	58,165 (100.0%)

（注）「国内」は国内店（特別国際金融取引勘定を除く）の合計です。「海外」は海外店（特別国際金融取引勘定を含む）の合計です。債務者所在国を基準に集計しています。

開示債権の業種別構成（単体）

（単位：億円）

	金融再生法に基づく開示債権 （構成比）	リスク管理債権 （構成比）
国内	57,327 (100.0%)	56,712 (100.0%)
製造業	3,176 (5.5%)	3,146 (5.5%)
第一次産業	52 (0.1%)	52 (0.1%)
建設業	10,355 (18.1%)	10,146 (17.9%)
卸売・小売業、飲食店	7,366 (12.8%)	7,254 (12.8%)
金融・保険業	2,193 (3.8%)	2,169 (3.8%)
不動産業	20,465 (35.7%)	20,426 (36.0%)
運輸・通信・その他公益事業	663 (1.2%)	651 (1.2%)
サービス業	9,985 (17.4%)	9,955 (17.6%)
地方公共団体	— (—)	— (—)
その他	3,072 (5.4%)	2,913 (5.1%)
海外	1,673	1,453
政府等	136	136
金融機関	29	29
商工業	1,508	1,288
その他	—	—
国内・海外 合計	59,000	58,165

（注）「国内」は国内店（特別国際金融取引勘定を除く）の合計です。「海外」は海外店（特別国際金融取引勘定を含む）の合計です。

不良債権の最終処理(オフバランス化)について

平成13年4月に取りまとめられた「緊急経済対策」を受け、不良債権の最終処理(オフバランス化)の実績ならびに新規に「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」となった債権額を半期ごとに公表しています。

大口債務者の再建策進展に伴う所要の手当を行ったことや、財務内容の回復に長い期間を要する先を破綻懸念先としたことから、「危険債権」が増加しましたが、平成13年度上期に6,967億円、平成13年度下期に5,845億円のオフバランス化を行っており、不良債権の最終処理に向け積極的に取り組んでいます。

各期末における「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の残高

	平成12年 9月末	平成13年 3月末	平成13年度上期 オフバランス化	平成13年 9月末	平成13年度下期 オフバランス化	(単位:億円) 平成14年 3月末
(1)平成12年度上期以前発生分						
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,217	4,727		3,769		2,811
危険債権	25,679	13,531		10,492		8,434
小計	31,896	18,258	3,997	14,261	3,016	11,245
(2)平成12年度下期発生分						
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		1,172		1,416		573
危険債権		5,901		2,687		1,442
小計		7,073	2,970	4,103	2,088	2,015
(3)平成13年度上期発生分						
破産更生債権及びこれらに準ずる債権				555		760
危険債権				3,278		2,332
小計				3,833	741	3,092
(4)平成13年度下期発生分						
破産更生債権及びこれらに準ずる債権						791
危険債権						17,494
小計						18,285
合計((1)+(2)+(3)+(4))						
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,217	5,899		5,740		4,935
危険債権	25,679	19,431		16,457		29,702
合計	31,896	25,330	6,967	22,197	5,845	34,637

オフバランス化の実績

	平成13年度上期 オフバランス化	平成13年度下期 オフバランス化
清算型処理	95	683
再建型処理	481	348
再建型処理に伴う業況改善	—	—
債権流動化	2,001	2,347
直接償却	823	1,202
その他	3,567	3,669
回収・返済等	2,908	2,814
業況改善	659	855
合計	6,967	5,845

(注) 1. 「清算型処理」: 清算型倒産手続(破産、特別清算)による債権切捨・債権償却
 2. 「再建型処理」: 再建型倒産手続(会社更生、民事再生、和議、会社整理)による債権切捨、
 特定調停等民事調停による債権放棄および私的整理による債権放棄

経営健全化計画の履行状況

当行は、平成11年3月、優先株式発行による公的資金の導入を行う際に策定し、平成12年12月の合併申請の際に見直しを行った「経営の健全化のための計画」に基づき、業務の再構築や経営の合理化を実施し、競争力・収益力の向上に努めています。平成13年度の実績は以下のとおりです。

収益計画

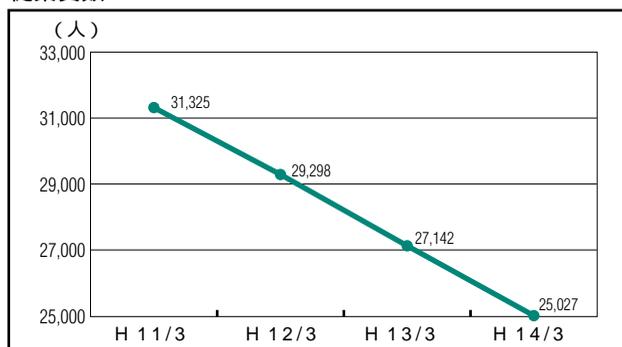
業務粗利益は、米国金利等の低下をとらえたALM運営が奏効し、外貨建トレジャリー収益が好調に推移したことや、海外現地法人等からの配当により、1兆8,535億円と計画値(1兆4,280億円)を4,255億円上回りました。経費については、合併によるシステム統合等の費用が増加する一方、人員の削減、国内外の店舗統合、合併を契機とした幅広い購買費の見直し等による経常経費削減等の諸施策により、6,701億円と計画値(7,280億円)を579億円上回る削減を実施しました。この結果、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は1兆1,834億円と計画値(7,000億円)を4,834億円上回り、業務純益ROE(一般貸倒引当金繰入前)は33.95%と計画値(15.60%)を大幅に上回りました。

当期利益については、3,228億円の損失と計画値(2,100億円の利益)を下回りましたが、これは積極的な不良債権処理により、貸倒償却引当費用(一般貸倒引当金繰入を含む)が1兆5,431億円と計画値を1兆3,431億円上回ったことが主たる要因です。今後は、追加リストラによる経費削減、社外流出の抑制による内部留保の蓄積等により減少した剰余金を回復させ、公的資金(優先株式)の返済・消却原資の確保を図っていきます。

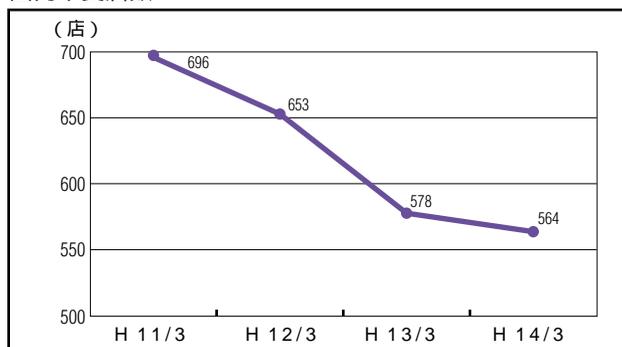
経営合理化

平成14年3月末の従業員数は25,027名と計画値(26,200名)を達成しました。また、国内本支店数は平成13年3月末比14カ店削減し、564カ店と計画値(573カ店)を9カ店上回る削減となりました。なお、店舗効率化を加速化し統合効果を早期に実現するとの観点から、立地重複店舗については、1カ所に2店舗が併存する共同店舗形態での統合を20カ店実施しており、これを加え実質的に34カ店の統合を実施したことになります。一方、海外支店数は12カ店の重複拠点の統合を完了し、21カ店と計画値(23カ店)を上回る削減となりました。

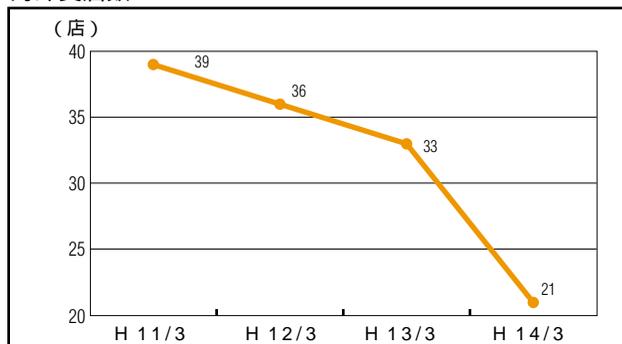
従業員数



国内本支店数



海外支店数



経営課題に対する取り組み

システムの本体化

合併前倒し

当行は、旧両行間で「将来の統合を前提とした全面提携」について合意した際、平成14年4月までに合併・システム統合を実現する計画でしたが、グローバルな競争に勝ち抜いていくため、合併のメリットを速やかに具現化していくことが必要と判断し、合併を当初計画から1年前倒しで対応することにしました。

そこで、システム面では、合併した平成13年4月1日より、旧両行のシステムを接続する中継コンピュータ方式を採用しています。

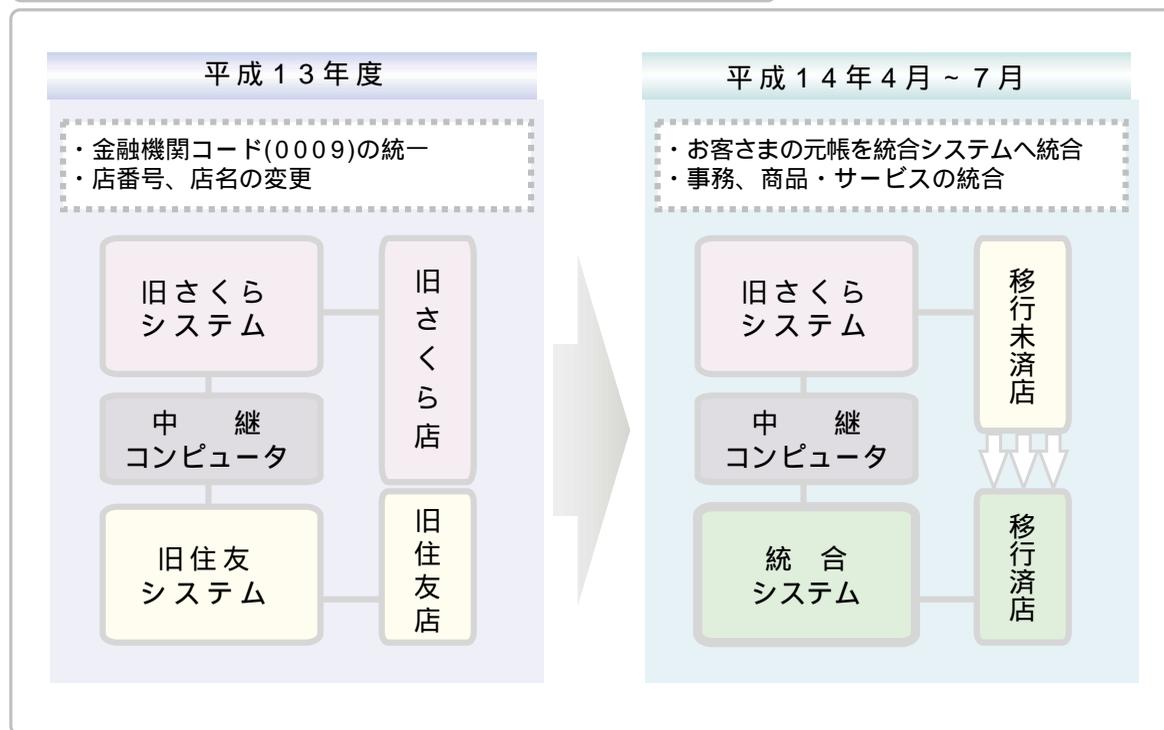
また、旧両行のシステムを一本化するため、平成13年度より、システム開発と事務統合の準備を行ってきました。

システムの本体化

勘定系の最終的な統合システムへの移行（システムの本体化）については、お客さまへの影響を最大限考慮し、平成14年4月8日から7月22日までの約3カ月間に、合計7回に分けて順次行うことで、一本化に伴うリスクを分散する方式としています。

なお、海外系システムおよび市場系システムについては平成13年度上期にシステムの本体化を完了し、国内勘定系の周辺システムについても、平成14年8月から9月にかけて順次一本化を行う予定です。

統合システムへの移行イメージ図



収益増強への取り組み

業務改革を通じた収益力強化への取り組みについて

当行は、収益力の強化に向け、ビジネスのあり方を抜本的に見直すことを目的として、平成13年12月、頭取を委員長とする「業務改革委員会」を設置し、「法人ビジネスにおける融資慣行の見直しによる収益性・健全性の向上」「個人ビジネスにおける競争優位性の確立とマスリテール業務の収益事業化」という2点を柱とした全行的な業務改革への取り組みを開始しました。

法人ビジネス

法人ビジネスにおける業務改革については、融資慣行の見直しによるリスクリターンの適正化へ向けた貸出金利の水準訂正 リスクテイク能力の強化 金融ソリューション提供力の強化を進めていきます。

第一に、融資慣行の見直しについては、リスク認識のお客さまとの共有による新たな取引関係の構築と、貸出形態の見直し・リスクに応じた金利運営の徹底を進めます。すなわち、貸出に内包されるリスクについて当行とお客さまが認識を共有し、その上で、お互いに納得できる取引条件、取引形態への切り替えを進め新たな取引関係を構築していきます。また、単なる認識の共有に留まらず、リスクの軽減、すなわちお客さまの企業価値向上に向けたアドバイスの提供に最大限注力していきます。

さらに、リスク認識の共有化を前提として、資金使途・返済原資に対応した貸出形態への移行、将来のリスク変化も勘案した約定による貸出条件の明確化、リスク・期間・返済原資等に応じた合理的な金利運営の徹底など、よりリスクに適切に対応した貸金運営を行っていきます。

第二に、リスクテイク能力の強化については、適正な貸金ポートフォリオの運営のためには、リスクリターンの優れた資産の積極的な組み入れが不可欠との観点から、定型スコアリング方式による新型の中小企業向けビジネスローン商品の投入や、事業および資産のキャッシュフローをベースとした新種貸金への取り組み強化などを進めていきます。

第三に、金融ソリューション提供力の強化については、シンジケーション・債権流動化などを中心とした市場型間接金融を活用した総合金融サービスを通じて、お客さまの財務リストラニーズや資金調達ニーズにお応えしていきます。また、お客さまの企業価値向上ニーズへの対応として、事業再生への取り組みやM & A機能の一層の強化も図っていきます。さらに、資金効率化や財務機能効率化ニーズの高いお客さまに対しては、資金決済に付随する経理事務も含めたアウトソーシングを提案し、新たなビジネスにつなげていきたいと考えています。

個人ビジネス

個人ビジネスにおける業務改革については、お客さまの消費行動をサポートする新たな取引モデルの構築、お客さまの利便性向上とローコストオペレーションの同時追求、を通じたマスリテール業務の収益事業化を図っていきます。

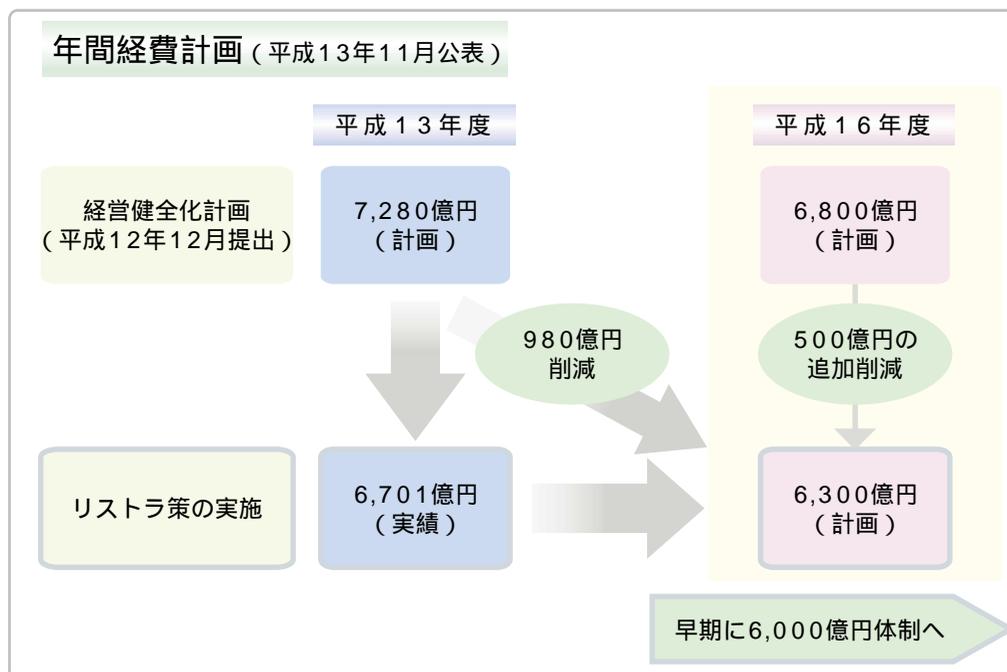
具体的には、マスリテール業務について、「お客さま自らが、ご自身のライフステージに応じて必要とされる金融サービスをメニューの中から選択し、銀行は当該サービスの内容に応じた対価をいただく」という考え方を基本に、取引形態・標準的取引モデルを提示していきます。さらに、一段の金融サービスの高度化・複合化を図る観点から、グループ会社等と一体となった決済インフラの構築を進めていく方針です。

また、お客さまの多様化する消費行動をサポートするため、消費者信用事業を一層推進していきます。

リテールビジネスにおいては、経費効率の一段の向上が引き続き重要課題です。このため、人材ポートフォリオ再構築による生産性向上などの内部体制の合理化、お客さまの利便性向上にもつながる事務プロセスの簡素化等を、積極的に進めていく方針です。

経営効率化を通じた経費削減への取り組みについて

経費削減計画



主要リストラ策の内容（平成13年11月公表 年間経費計画）

- | | |
|--|---|
| <p>(1) 有人ネットワークの再編によるチャネルコストの削減
国内有人支店数を、合併時(平成13年3月末)の578支店から平成14年度末までに401支店へ削減。
(177支店の削減。経営健全化計画比69支店を追加削減)
上記のうち、34支店の統合を平成13年度に前倒し実施。
(平成14年3月末現在国内有人支店数: 544カ店)</p> <p>(2) 施設関連コストの削減
九段本部ビル返還、システム/事務センターの統合、寮・社宅の売却等を推進。</p> <p>(3) 事務システム関連コストの削減
システム投資における合併効果の実現、事務BPR(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)を通じた合理化を推進。</p> | <p>(4) 人員削減
在籍人員数を、合併時(平成13年3月末)の27,142人から平成15年度末までに22,600人へ削減。
(4,542人の削減)
上記のうち、2,115人を平成13年度に削減。
(平成14年3月末現在在籍人員数: 25,027人)</p> <p>(5) 処遇面
役員の処遇見直し(役員数削減、役員報酬の追加カット等)、従業員賞与ファンドの削減。</p> <p>(6) その他
グループ会社における経営効率化推進によるグループ会社あて業務委託費削減。</p> |
|--|---|

コーポレートガバナンス

当行では、経営の透明性と健全性を高めるため、執行役員制度を採用して取締役会の機能の分化と強化を図るとともに、社外の方々のご意見を経営に反映させています。

業務執行の監督

当行では、取締役会の「経営の重要事項を決定する機能」と「業務の執行を監督する機能」のうち、特に後者を重視しており、執行役員制度を採用して「業務執行機能」を分離する一方、取締役会の議長である取締役会長は執行役員を兼務せず、主として業務執行の監督にあたっています。

また、取締役会の内部に「リスク管理委員会」「報酬委員会」および「人事委員会」という3つの委員会を設けて取締役会の機能を補完していますが、それぞれ公認会計士、弁護士である2名の社外取締役に、3委員会すべての委員(報酬委員会については委員長を含む)にご就任いただいており、業務の執行から離れた客観的な立場での審議が可能な体制としています。

各委員会は取締役会の委嘱を受け、以下の事項について審議のうえ、取締役に報告することとなっています。

リスク管理委員会

リスク管理およびコンプライアンスに関する次の事項

1. 総合的なリスク管理の方針および体制に関する事項
2. 市場リスク・流動性リスク管理の方針および体制に関する事項
3. 信用リスク管理の方針および体制に関する事項
4. その他経営に重大な影響を与えうる異例な事項

報酬委員会

取締役および執行役員に関する次の事項

1. 報酬および賞与に関する事項
2. ストックオプションの付与に関する事項
3. その他報酬に関する重要事項

人事委員会

1. 取締役候補者の選定に関する事項
2. 役付取締役の選任および代表取締役の選任に関する事項
3. その他取締役の人事に関する重要事項

業務執行体制

一方、業務執行については、取締役会において選任された執行役員がこれを担当しており、平成14年6月末現在、頭取をはじめ66名が執行役員として委任を受けています(うち13名は取締役を兼務)。

業務執行に関する最高意思決定機関である経営会議は、頭取が主宰し、頭取の指名する執行役員によって構成されます。業務執行上の重要事項等については、経営会議を構成する役員間で協議を行ったうえで、頭取がその採否を決定しています。

また、頭取は、経営会議を構成する役員の中から、本社部門に属する本店各部、および業務部門に属する特定の審査各部の分掌を担当する「担当役員」と、各業務部門を統括する「統括責任役員」とを指名し、経営会議で決定された範囲内の事項について、それぞれの職務分掌に基づく業務執行を委ねる体制となっています。

アドバイザーボード

前記のとおり、社外取締役に取締役会やその内部委員会において、業務執行の監督に重点を置いた審議をお願いしていますが、さらに、社外の方々から経営全般にわたり幅広くアドバイスを頂戴するため、取締役会長および頭取の諮問機関として、「アドバイザーボード」を設置しています。

内部監査体制

当行では、取締役会が株主利益の観点から業務執行を監督するのとは別に、業務執行体制内においても自ら客観的な内部監査を実施すべく、業務監査部門を設置しています。業務監査部門は、客観的な内部監査を実施するために各業務部門やコーポレートスタッフ部門、コーポレートサービス部門から完全に「独立」した組織になっています。

業務監査部門では、銀行の業務運営や資産の健全性の確保を図ることを目的に内部監査を実施し、コンプライアンスやリスク管理を含む内部管理態勢の適切性・有効性を検証しています。内部監査の結果については、経営会議、取締役会に対して定期的に報告を行っています。また、監査対象拠点や関連部署に対して、内部監査の結果を踏まえ、内部管理態勢の改善に関する提言を行っています。

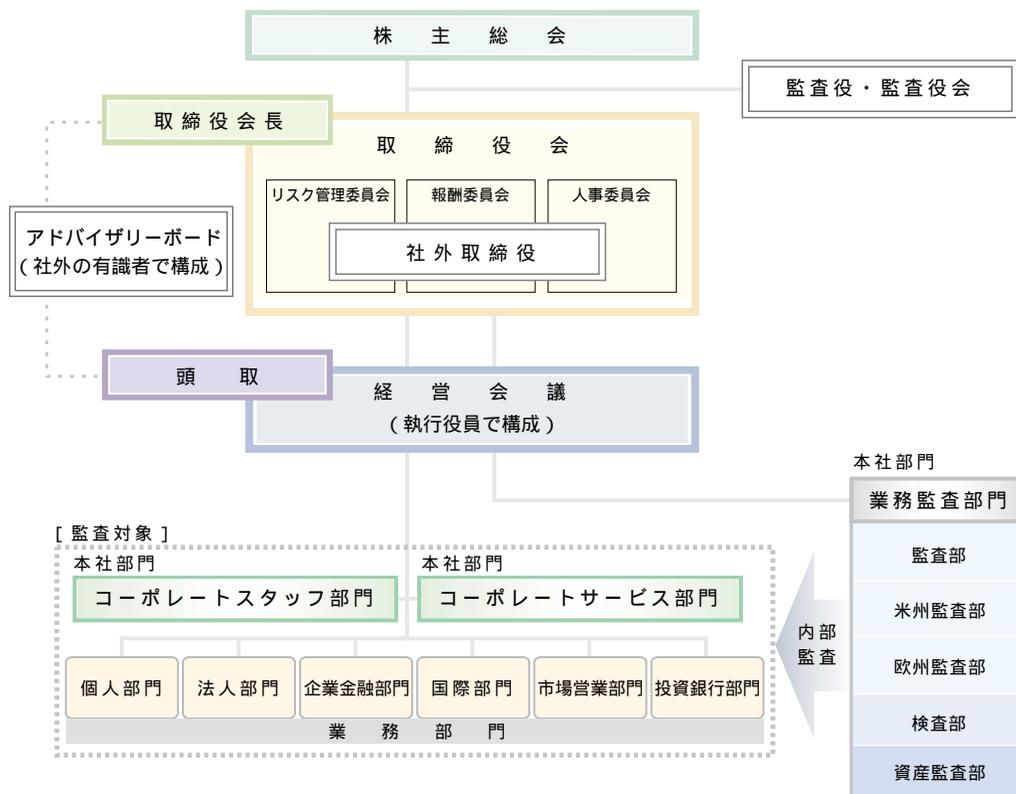
業務監査部門には、監査部、米州監査部、欧州監査部、検査部、資産監査部の5つの部が設置され、各部の所管は、監査の対象となる拠点とリスク管理の種類により分かれています。

監査部は、本店各部、国内グループ会社、アジア拠点に対して、コンプライアンス、市場リスク・流動性リスク管理、事務リスク管理、システムリスク管理の監査を行っています。

米州監査部、欧州監査部は、それぞれ米州拠点、欧州拠点のコンプライアンスやリスク管理全般の監査を行っています。

検査部は、国内の営業店等を対象としたコンプライアンス、事務リスク管理の監査を行っています。

資産監査部は、国内拠点とアジア拠点に対する格付・自己査定の正確性の検証を含む信用リスク管理の監査を所管し、さらに、米州監査部、欧州監査部と連携し信用リスク管理の監査に関する米州、欧州を含めた銀行全体の統括を行っています。



コンプライアンス体制

コンプライアンス体制強化への取り組み

コンプライアンスの確保、すなわち、法令等の社会的規範を遵守することは、企業として当然のことですが、特に、銀行においては、金融機関としての公共的使命の高さと社会的責任の重さから、コンプライアンスの確保がより重要視されます。

さらに、業態や国境を越えた競争激化、市場等による銀行の選別という潮流が加速しつつあるなか、銀行には、経営の自己責任原則の徹底と透明性の確保が、一層強く求められています。

このような状況下、当行では、コンプライアンス体制の強化を経営の重要課題の一つとして位置付け、全社職員に、「信用を重んじ、法律、規則を遵守し、高い倫理観を持ち、公正かつ誠実に行動すること」を求めています。

当行では、全社職員がこのような意識の下、業務に携わり、当行の事業を伸展させることが、株主や、お客さま、社会といったステークホルダー(利害関係者)とともに発展することにつながると考えています。

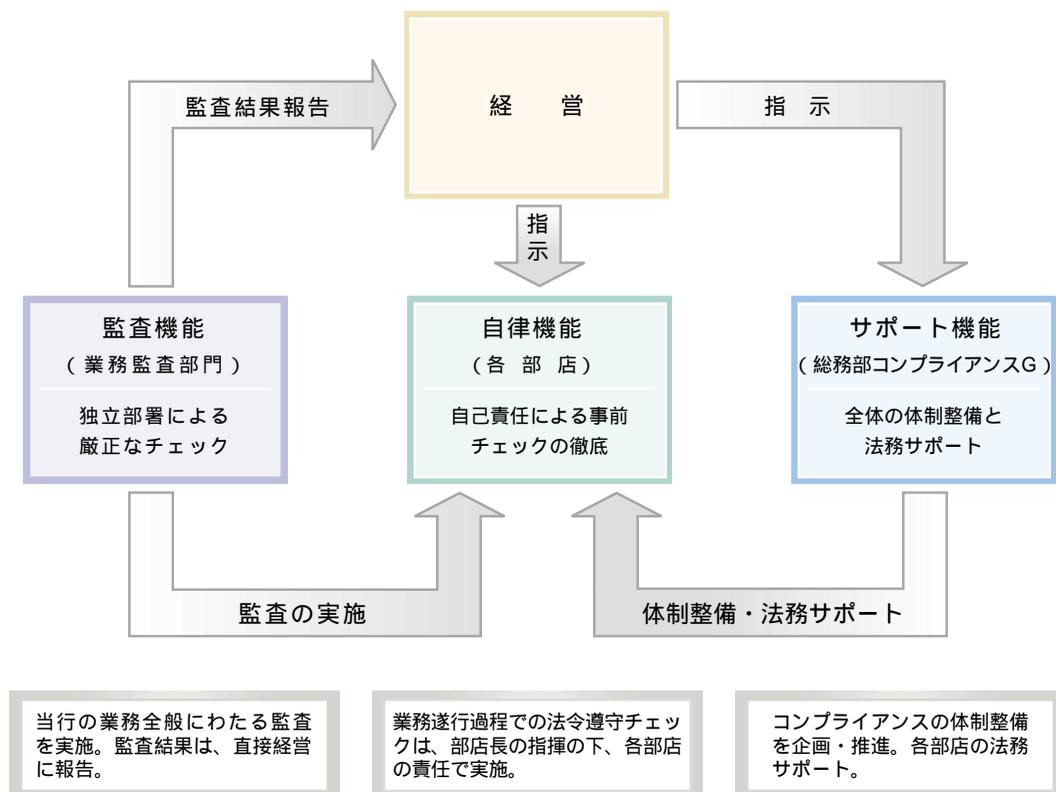
当行のコンプライアンス体制

コンプライアンス体制強化を推進していくためには、まず法令等遵守のための基本的な枠組みを明確化することが必要です。

そこで、当行では、図に示したように、「各店舗が自己責任において自律的に法令を遵守し、事後に独立した業務監査部門が厳正な監査を行う二元構造」を、コンプライアンス体制の基本的な枠組みとしています。

この基本的な枠組みを有効に機能させるべく、当行では、行内の横断的組織としてコンプライアンス委員会を設置しています。

同委員会(委員長はコンプライアンス担当役員)は、行内の各種業務に関して、コンプライアンスの観点から広く検討・審議できるよう、部長16名を委員としています。加えて、その検討・審議が、公平・中立な観点から真摯に行われるよう、社外の有識者を諮問委員として迎えています。



コンプライアンス・マニュアル

当行は、コンプライアンス体制を徹底させるべく、「コンプライアンス・マニュアル」を全役職員に配布しています。このコンプライアンス・マニュアルは、単に法令遵守にとどまらず、十分に自己規律を働かせた企業行動を選択するうえで、必要な管理手順ならびに役職員の行動原則等を定めるものとして、取締役会の決議をもって制定されたものです。

役職員の行動原則は、60の原則で構成されており、各々について、役職員が行動を選択するうえで、その目標・指針とできるよう、関係法令や具体例を交えつつ規定されています。

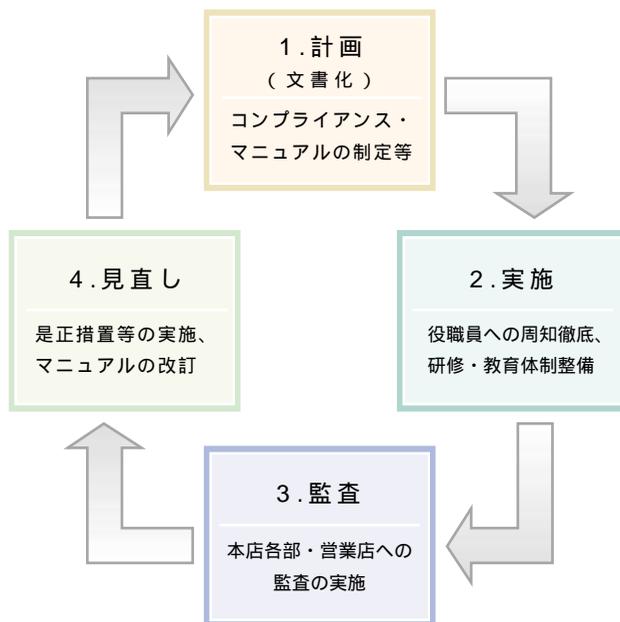
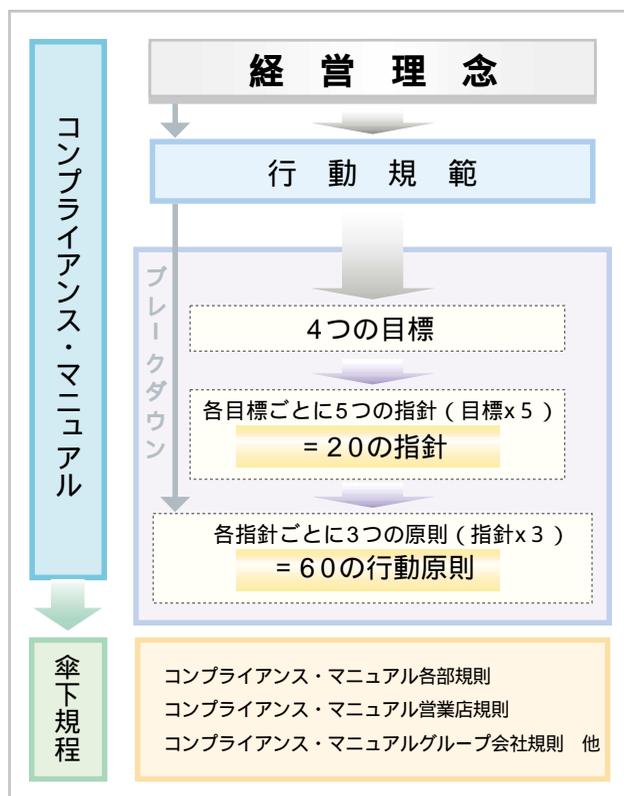
また、コンプライアンス・マニュアルにのっとり運営が確保されるよう組織や業務に応じて、「営業店規則」「各部規則」や「グループ会社規則」等、各種コンプライアンス規程を整備しています。

コンプライアンス・プログラム

当行では、コンプライアンスを実現させるための具体的な実践計画「コンプライアンス・プログラム」を図に示したような4つのフェーズをベースに取締役会にて策定・決議しています。

コンプライアンス・プログラムは、当行および連結対象各社におけるコンプライアンス体制を有効に機能させることを目的とし、各フェーズごとに具体的な計画を立案し、研修や監査の体制整備を進めています。

また、前記のコンプライアンス体制の基本的枠組み、および、コンプライアンス・マニュアルにのっとり企業行動が確保されるように、各本店にコンプライアンス・オフィサーを配置し、各本店の自律的コンプライアンスの確保に努めています。



リスク管理への取り組み

リスク管理の基本原則

金融・経済の自由化、グローバル化、ならびにITの進展等により金融機関のビジネスチャンスが拡大していく一方で、銀行業務に付随するリスクはますます多様化、複雑化してきています。このような環境の中、銀行経営においては、従来にも増してリスク管理、すなわちリスクの把握とそのコントロールが重要になってきています。

当行は、リスク管理に関し踏まえるべき基本的事項を「リスク管理規程」として定め、この中で、『戦略目標と業務形態に応じて、管理すべきリスクの所在と種類を特定したうえで、「連結ベースで管理する」「計量化に基づく管理を行う」「業務戦略との整合性を確保する」「牽制体制を整備する」「独立した監査部門が態勢の検証を行う」という方針にのっとり各リスク特性に応じた適切な管理を実施する』という『基本原則』を定めています。

リスク管理体制

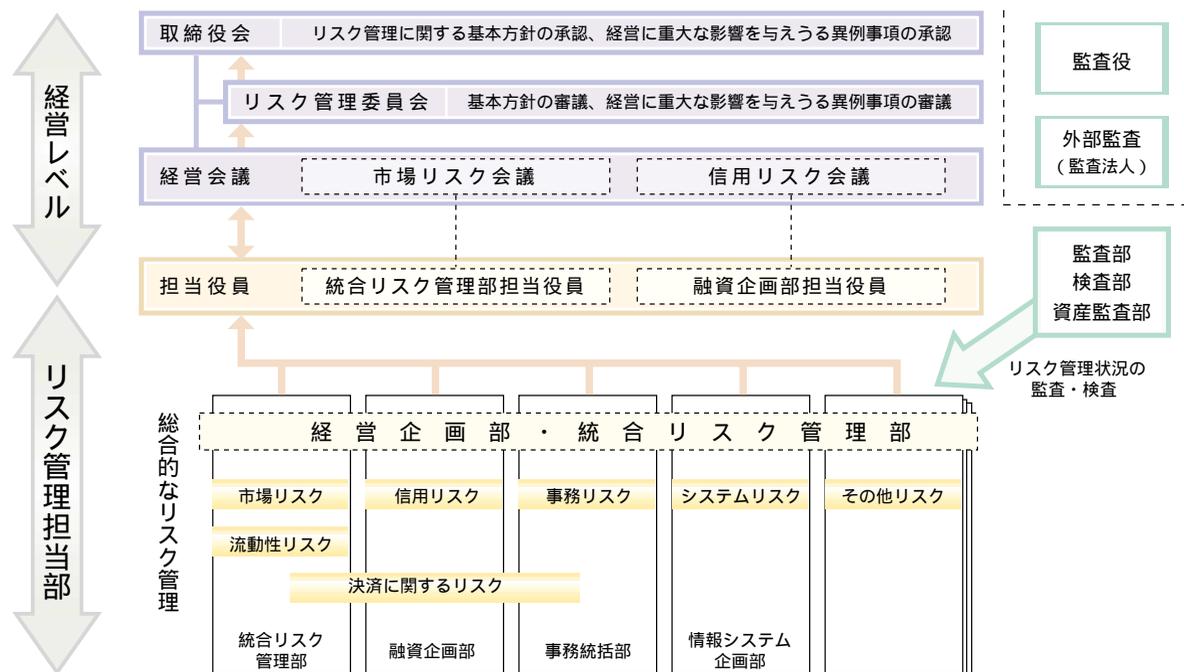
当行では、管理すべきリスクの種類を(1)信用リスク(2)市場リスク(3)流動性リスク(4)事務リスク(5)システムリスク(6)その他リスク(決済に関するリスク、法務リスク、レピュテーションリスク等)と分類し、各部署がそれぞれの所管に応じて適切に管理を実施しています。

前述の(1)から(5)および決済に関するリスクについては、特にリスクの管理担当部署を定め、リスクカテゴリーごとにその特性に応じた管理を実施します。さらに、これらのリスクを総合的に管理する観点から、各業務部門から独立した「統合リスク管理部」を設置し、経営企画部とともに、各リスクを網羅的、体系的に管理することとしています。

また、リスク管理の重要性に鑑み、経営陣が基本方針の決定に積極的に関与する体制としています。具体的には、各リスク管理担当部署が「リスク管理の基本方針」を策定し、経営会議で決裁のうえ、取締役会内に設置されている「リスク管理委員会」の審議を経て、取締役会の承認を得るというプロセスをたどりま。経営会議、担当役員、リスク管理担当部署等は、こうして承認された基本方針に基づいてリスク管理を行います。

さらに市場リスク・流動性リスクおよび信用リスクに関しては、経営会議において、経営会議役員と関連部長から構成される「市場リスク会議」、「信用リスク会議」を開催し、リスク管理に関する業務執行上の意思決定体制の強化を図っています。

また、経営や財務に大きなインパクトを与える事態(ストレス事態)に備え、全行的なリスク管理体制等の整備拡充を進めています。



リスク管理の方法

各リスク管理担当部署は、定期的かつ必要に応じて随時、各リスクカテゴリーの管理の基本方針を見直し、適時、適切な方針にのっとって管理することとしています。

また、総合的な観点から、リスクとリターンのバランスのとれた管理を実現し、かつ十分な健全性を確保するために、経営管理制度の一環として信用・市場・事務・システムの各リスクについて、当行の経営体力(自己資本)の範囲で、業務戦略に応じた効果的な資本配分を行う「リスク資本による管理」を実施しています。特に、信用リスク、市場リスクのカテゴリーにおいては、期中にとりうるリスク資本の最大値を「リスク資本極度」として定め、必要に応じて「リスク資本極度」の範囲でリスク資本ガイドラインを設定し、リスク管理を行っています。流動性リスクについては、資金ギャップおよび資金繰り計画の枠組みで管理しており、その他のリスクカテゴリーにおいてもそれぞれの特性に応じた管理を行っています。

リスク管理の枠組みとリスクカテゴリーの関係

枠組み	カテゴリー	
リスク資本による管理	信用リスク	
	市場リスク	バンキングリスク
		トレーディングリスク
		政策投資株式リスク
		その他 市場関連リスク
事務・システムリスク		
資金ギャップ/ 資金繰り計画	流動性リスク	
	その他リスク (決済に関するリスク・法務リスク等)	

信用リスク

信用リスクとは、「与信先の財務状況の悪化等のクレジットイベント(信用事由)に起因して、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし滅失し、損失を被るリスク」をいいます。

海外向け与信については、信用リスクに隣接するリスクとして、与信先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢等の変化により損失を被るカントリーリスクがあります。

信用リスクは、銀行が保有する最大のリスクであり、信用リスクの管理が不十分であると、リスクの顕在化に伴う多額の損失により銀行経営に甚大な影響をおよぼしかねません。

信用リスク管理の目的は、このような事態を回避すべく、信用リスクを自己資本対比許容可能な範囲内にコントロールし、銀行の資産の健全性を維持するとともに、リスクに見合った適正な収益を確保することによって、資本効率や資産効率の高い与信ポートフォリオを構築することにあります。

1. クレジットポリシー

当行では、経営理念、行動規範を踏まえ与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範等を明示した、「クレジットポリシー」を制定しています。

広く役職員にこのクレジットポリシーの理解と遵守を促し、行内で徹底を図るとともに、今後改正が予定されているBIS自己資本規制等を踏まえたグローバルスタンダードの信用リスク管理を追求し、より付加価値の高い金融仲介サービスの提供により、株主価値の拡大や社会的貢献を果たしていくことを目指します。

2. 信用リスク評価・信用リスク計量化

個別与信あるいは与信ポートフォリオ全体の信用リスクを適切に管理するため、すべての与信に信用リスクが存在することを認識し、行内格付制度により与信先あるいは案件ごとの信用リスクの程度を適切に評価するとともに、信用リスクの計量化を行い、信用リスクを定量的に把握・管理しています。

(1) 行内格付制度

行内格付制度は、与信先の債務履行の確実性を示す指標である「債務者格付」と、債務者格付をもとに案件ごとの保証、与信期間、担保等の取引条件を勘案した、与信の回収の確実性を示す指標である「案件格付」により構成されます。また、海外については、各国の政治経済情勢、国際収支・対外債務負担状況等の分析に基づき国別の信用力の程度を示す指標である「カントリーランク」を加えて構成されます。

なお、自己査定については債務者格付の低位格付決定プロセスとして位置付け、格付体系の中で整合性を確保しています。

(2) 信用リスク計量化

信用リスクの計量化とは、与信先のデフォルトの可能性の程度に加え、特定の与信先・業種等へのリスク集中状況、不動産・有価証券等の担保価格の変動等が損失額に与える影響も勘案のうえ、与信ポートフォリオあるいは個別与信の信用リスクの程度を推量することをいいます。

具体的な手法としては、債務者ごと、与信案件ごとに過去のデータの蓄積(データベースの構築)を行い、格付推移確率、回収率等のパラメータを設定することによって、これらを前提に、ポートフォリオ全体の損失額の確率分布(どれくらいの確率でどれくらいの損失があるのか)を求め、将来の損失可能性の程度を算出しています。

1万回程度のシミュレーションによるポートフォリオのリスク分散効果や集中リスクの把握とともに、信用リスク計量結果を業務計画の策定から個別与信のリスク評価の基準まで幅広く業務の運営に活用しています。

行内格付制度の体系

債務者格付			案件格付	金融再生法 債権区分 (国内)
格付	細区分	定義	格付	細区分
1	a	債務履行の確実性は極めて高い水準にある。	S	a
	b			b
	c			c
2	a	債務履行の確実性は高い水準にある。	II	a
	b			b
	c			c
3	a	債務履行の確実性は十分にある。	III	a
	b			b
	c			c
4	A	債務履行の確実性は認められるが、将来景気動向、業界環境等が大きく変化した場合、その影響を受ける可能性がある。	IV	A
	B			B
	C			C
5	A	債務履行の確実性は当面問題ないが、先行き十分とは言えず、景気動向、業界環境が変化した場合、その影響を受ける可能性がある。	V	A
	B			B
	C			C
6		債務履行は現在問題ないが、業況、財務内容に不安な要素があり、将来債務履行に問題が発生する懸念がある。	VI	
7	A	貸出条件、履行状況に問題、業況低調ないしは不安定、財務内容に問題等、今後の管理に注意を要する。 (うち要管理先)	VII	A
	B			B
	C			C
8		現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。	VIII	
9		法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭な状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている。	IX	
10		法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。		

3. 個別与信管理の枠組み

(1) 融資審査

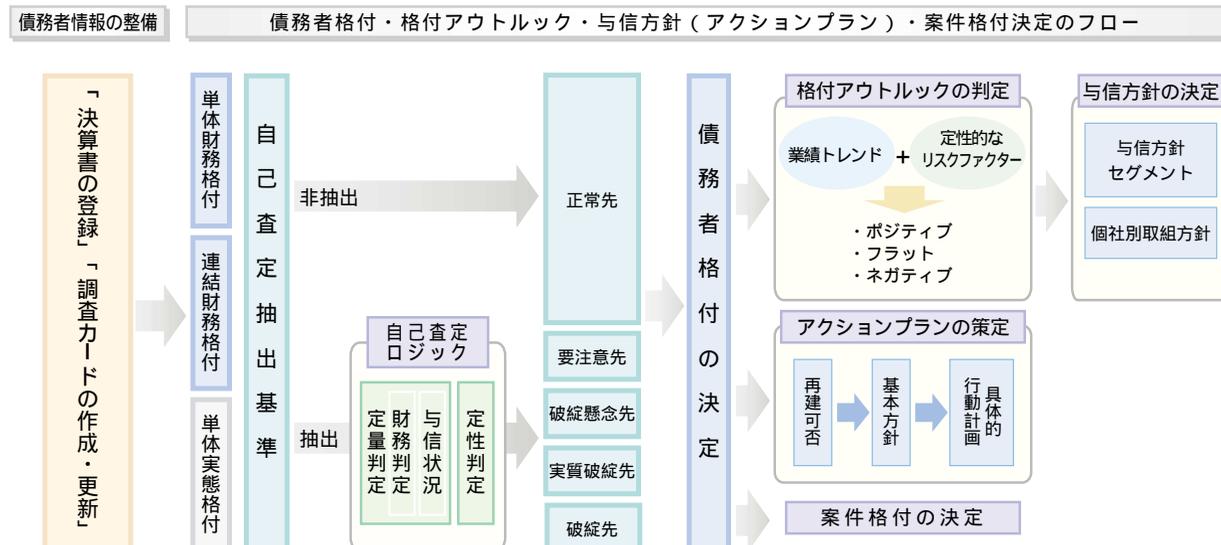
融資にあたっては、まず、お取引先の借入返済能力や成長性を見極めるため、キャッシュフロー分析などの財務分析をはじめ、業界の動向、技術開発力や商品等の競争優位性、経営管理能力など、定量と定性の両面から総合的なお取引先の評価を行い、さらに、貸出案件ごとの資金使途、返済計画、担保条件などの妥当性も検証したうえで、的確かつ厳正な与信判断に努めています。

また、従来からの融資慣行の見直しに仕組み、お客さまにとって、資金使途などに応じた貸出の条件や審査の判断基準がより分かりやすく透明性の高いものとなるように努めるとともに、契約上も条件が明確になるよう融資契約書の改定も進めています。

一方で、「ビジネスサポートプラザ」におけるクレジットスコアリングモデルを活用した利便性の高い「ビジネスセレクトローン」の提供など、融資審査プロセスの標準化・効率化に努め、中小企業を中心にお客さまの資金ニーズに積極的かつ迅速に対応していく体制の整備に努めています。

(2) 債務者モニタリング

融資案件の審査に加えて、「債務者モニタリング制度」を導入し、経常的な債務者の実態把握を前提に債務者格付・自己査定の見直しを行い、与信実行後の問題発生の際をいち早くとらえ、早期の適切な対応に努めています。具体的には、与信先から新しい決算書を入手した段階で定期的に行う「決算モニタリング」と、その他の信用状況・与信状況の変動等に応じてその都度行う「経常モニタリング」を以下のプロセスにて実施しています。



4. 与信ポートフォリオ管理の枠組み

個別与信の管理に加え、与信ポートフォリオとしての健全性と収益性の中長期的な維持・改善を図るため、以下を基本方針とした管理を行っています。

(1) 自己資本の範囲内での適切なリスクテイク

定期的な信用リスクの計量化を通じて信用リスク資本を把握したうえで、自己資本対比許容可能な範囲内にコントロールするために、内部管理上の信用リスク資本の限度枠を設定し、その範囲内で適切なリスクテイクに努めています。

(2) 集中リスクの抑制

与信集中リスクは、顕在化した場合に銀行の自己資本を大きく毀損させる可能性があることから、過度にリスクが集中している業種向けの与信抑制、大口与信先ないしはグループに対する重点的なローンレビューの実施等の従来からの取り組みに加え、より実効性の高い管理手法として取引先グループごとの与信上限ガイドラインの設定も進めていく方針です。

また、国別の信用力の評価に基づき、国別の与信枠を設定しカントリーリスクの管理を実施しています。

(3) リスクに見合ったリターンの確保

信用リスクに見合った適正なリターンを確保することを与信業務の大原則とし、平成14年度より標準金利体系に基づく適正な貸出利鞘の適用について、お取引先のご理解をいただけるよう交渉を始めさせていただくとともに、信用コスト・資本コスト・経費控除後の収益に基づくリスクリターン管理の行内徹底を進めているところです。

(4)問題債権の圧縮

問題債権あるいは今後問題が顕在化する懸念のある債権については、さらなる劣化による損失の発生・拡大の懸念が相対的に高いので、ローンレビューによる対応方針・アクションプランの明確化、回収・保全強化策の実施等、問題債権の早期圧縮に努めています。

(5)アクティブ・ポートフォリオマネジメントへの取り組み

与信先とのリレーションシップを基盤にした与信採り上げ時のコントロールに加え、ポートフォリオマネジメント部を中心に、貸付債権証券化等の市場を活用した取引手法により機動的なポートフォリオコントロールに積極的に取り組んでいきます。

5. 信用リスク管理体制

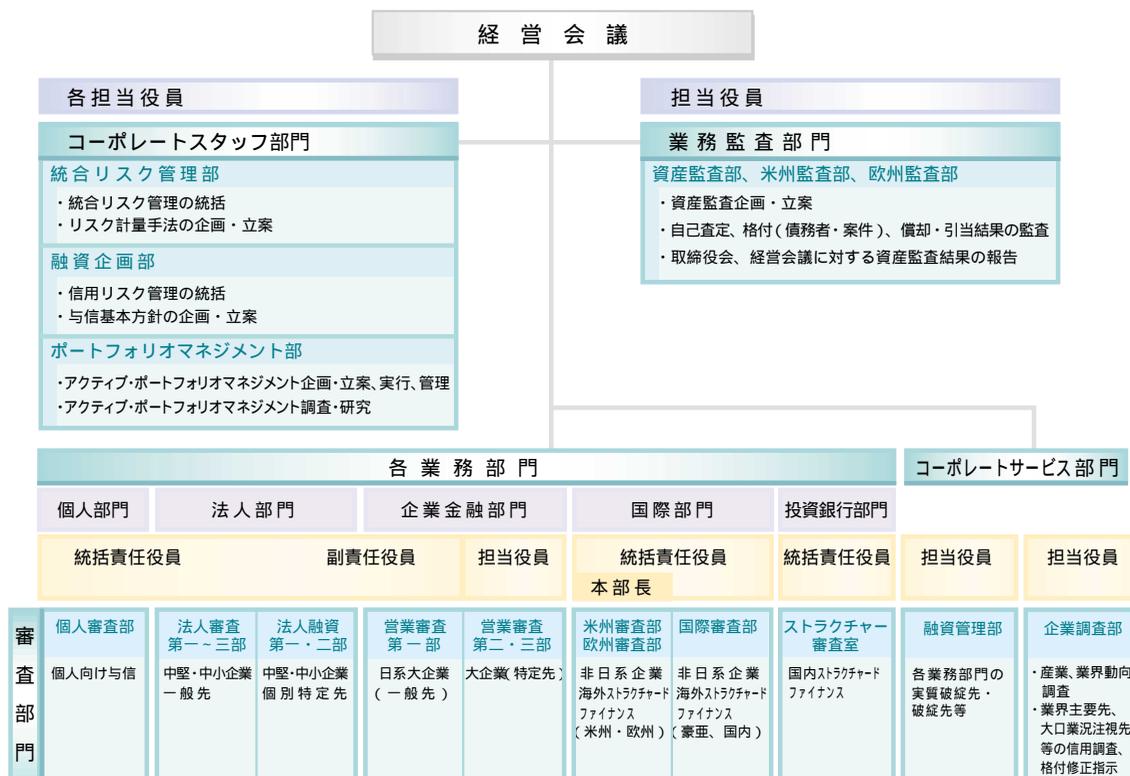
信用リスク管理体制としては、コーポレートスタッフ部門の融資企画部が、クレジットポリシーの制定、行内格付制度・信用リスク計量化手法の企画立案、与信権限規定・稟議規定等の与信企画、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオ管理等、信用リスクを統合的に管理しています。

コーポレートサービス部門の企業調査部は、産業・業界に関する調査や個別企業の調査等を通じ、主要与信先企業の実態把握、信用悪化懸念先の早期発見、成長企業の発掘等に努めています。

各業務部門内に「審査部」を設置し、所管与信案件の審査、所管ポートフォリオの管理等を行っています。また、与信権限は、格付別の金額基準をベースとした体系とし、信用リスクの程度が大きい与信先・与信案件については審査部で重点的に審査・管理を行っています。

また、破綻あるいは実質的に破綻した企業等は、原則として融資管理部に所管を集中して不良債権の早期回収処理に努めています。

また、各業務部門・コーポレートスタッフ部門から独立した、資産監査部・米州監査部・欧州監査部が、資産内容の健全性や格付・自己査定 of 正確性、与信運営状況等の監査を行い、取締役会・経営会議等に監査結果の報告を行っています。



市場リスク・流動性リスク

市場リスク・流動性リスク管理の体制

当行では、市場取引を行う業務部門から独立した統合リスク管理部が市場リスク・流動性リスクを一元管理する体制を構築しており、経営陣に対して、行内の電子メールによりリスク状況を日次で報告しています。また、万が一の事務ミスや不正取引による取引情報の操作を防ぐためには、取引を行う業務部門(フロントオフィス)への牽制体制の確立が重要です。当行では、業務部門に対するチェック機能が事務部門(バックオフィス)と管理部門(ミドルオフィス)の双方から働くように配慮しています。これらのリスク管理態勢については行内の独立した業務監査部門が定期的な内部監査を実施し検証しています。今後もさらなるリスク管理手法の高度化のため、先進的な金融理論・技術の吸収やシステム・インフラの整備、これらを担う人材の確保、育成に努めていきます。



市場リスク

市場リスクとは、金利・為替・株式などの相場が変動することにより、金融商品の時価が変動し、損失を被るリスクをいいます。

市場リスクを統合して管理するためにはVaR(バリュー・アット・リスク)手法が有効です。VaRとは一定の確率の下で被る可能性のある予想最大損失額のことです。当行のVaRモデルは過去1年間のデータに基づいた市場変動のシナリオを1万通り作成し、損益変動シミュレーションを行うことにより最大損失額を推定する方法(モンテカルロシミュレーション法)を採用しています。この方法は、オプションリスクを伴う商品のリスク測定に優れており、デリバティブ取引等を活発に取引するトレーディング業務のVaR算出に極めて有効な手法です。

また、市場リスクを要因別に見ると、為替変動リスク、金利変動リスク、株価変動リスク、オプションリスクなどに分類できます。当行では、これらのリスクカテゴリーごとにBPV(ベシス・ポイント・バリュー：金利が0.01%変化したときの時価損益変化)など、各商品のリスク管理に適した指標と統合的なリスク指標であるVaRを併用してきめ細かなリスク管理を行っています。

当行では、経営戦略に基づいて設定された市場リスク資本極度と整合的かつ保守的にVaRの総量枠(ガイドライン)を設定しています。また、VaRの値が市場の急変などによりガイドラインを超過する恐れがある場合には、臨時ALM委員会を開催するなど、対応策を事前に協議する体制としています。さらに、市場部門以外が保有する政策投資株式などの市場リスク、主要子会社が保有する市場リスクについても統合リスク管理部で一元管理しており、定期的にVaRを算出し、取締役会や経営会議において経営陣に報告しています。

平成13年度(平成13年4月～平成14年3月)のVaRの状況は以下のとおりです。

VaRの状況

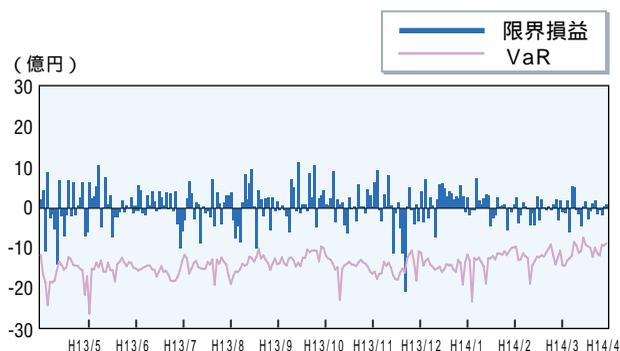
(単位：億円)

	最大	最小	平均	期末日
トレーディング	24	7	14	9
バンキング	568	304	438	463

(保有期間1日、片側信頼区間99.0%のVaR。トレーディングは個別リスクを除く)

トレーディングのVaRについては主要連結子会社を含んでいます。

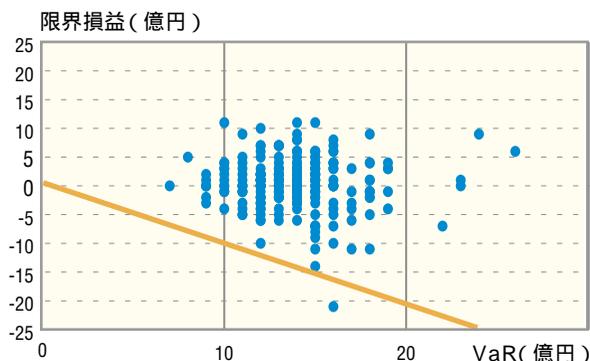
限界損益と VaR の推移



市場は時に予想を超えた変動を起こすことがあります。このため、市場リスク管理においては、数年に一度起こるかどうかの事態を想定したシミュレーション（ストレステスト）も重要です。当行では定期的にストレステストを行い、不測の事態に備えています。

当行で採用している内部モデル（VaR モデル）については、定期的に監査法人の監査を受け、適正と評価されています。また、モデルから算出された VaR と損益との関係を検証するバックテストを実施しています。平成 13 年度の特取引勘定のバックテストの結果は下図のとおりです。グラフ上の斜めに走る線よりも点がある場合は、当日予測した VaR を上回る損失が発生したことを表しますが、その日数は 1 回であり、当行の VaR モデル（片側信頼区間 99.0 %）が十分な精度を有していることが分かります。

バックテストの状況（トレーディング）



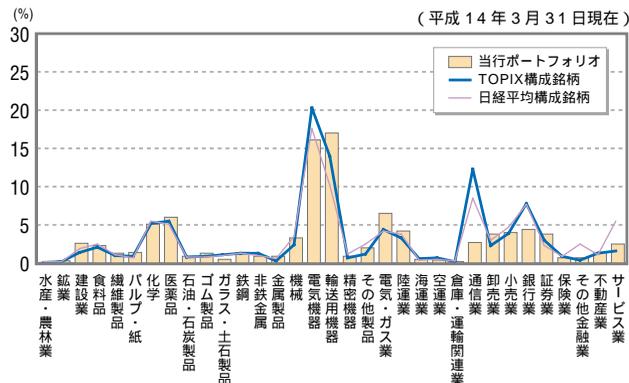
また、当行では市場リスクを統合して管理する VaR に加え、円貨バンキング勘定において、マチュリティーラダー等を利用したギャップ分析、EaR（アーニングス・アット・リスク）等の計測を実施しています。EaR とは、金利など

の外部環境が不利な方向に動いた場合に、ある一定期間において一定の確率で起こる期間損益（金利差益）ベースでの予想最大変動額を示すものです。施策立案や業務計画管理については期間損益ベースで行われ、当行では VaR 管理を補完する観点から、新規に発生する預貸金などの取り組みを勘案したうえで、モンテカルロシミュレーションにより生成した 1,000 通りの金利シナリオを用いて EaR を計測し、期間損益ベースのリスク量の把握を行っています。

政策投資株式の保有については、平成 13 年度から時価会計が導入され、株価変動が財務に大きく影響するようになりました。当行では、この株価変動リスクへの対応力強化が経営上の重要課題であるとの認識から、株価変動の当行経営への影響を削減するため、自己資本等の経営体力に応じた適正規模への政策投資株式圧縮を進めています。

具体的には、政策投資株式を含む市場リスク全体に対してリスクの許容量の上限としてガイドラインを設定、この遵守状況を統合リスク管理部が管理しています。

上場株式ポートフォリオ業種別構成比率



流動性リスク

流動性リスクとは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、決済に必要な資金調達に支障を来したり、通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされるリスクをいいます。

当行では流動性リスクについても重要なリスクの一つとして認識しており、「資金ギャップに対する極度・ガイドラインの設定」、「流動性補完体制」および「コンティンジェンシープランの策定」のリスク管理の枠組みで、短期の資金繰りにおいて市場性調達に過度に依存しないように適切な管理を行っています。

日々のリスク管理では、資金ギャップ極度・ガイドラインの管理を行うことで、流動性リスクが過度に累増することを回避しているほか、緊急時に備えて資金ギャップ極度・ガイドラインの圧縮などのアクションプランを取りまとめたコンティンジェンシープランを策定しています。また、万一の市場混乱時にも取引の遂行に支障を来さないよう、米国債などの即時売却可能な資産の保有や緊急時借入れ枠の設定等の調達手段を確保しており、外貨流動性の管理にも万全の体制を構築しています。

事務リスク

事務リスクとは、「役職員が正確な事務処理を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク」です。

当行では、「事務管理規程」において、事務にかかわる基本的指針を、「事務運営および事務処理にかかわるリスクとコストを把握し、これらを適切に管理すること」「事務品質を向上させ、お客さまに対して質の高いサービスを提供すること」と定め、行内体制を整備しています。また、事務管理にかかわる基本方針の策定、重要な見直しに際しては、経営会議および取締役会の承認を得ることとしています。

さらに、本規程にのっとり、事務リスク管理の基本的指針を「事務リスク管理規則」に定めています。本規則では、「事務統括部署」「事務規程所管部署」「事務運営所管部署」「事務執行部署(主に営業部店)」「内部監査所管部署」「お客さまサービス部署」の6つの部署を設置し、事務リスクを適切に管理する体制をとっております。また、事務統括部署である事務統括部内に専担のグループを設置し、グループ会社も含めた管理強化に取り組んでいます。なお、当行では、事務リスクをリスク資本による管理の対象とし、平成14年度は計量結果等をベースに、自己資本の一定割合をリスク資本として割り当てています。

決済に関するリスク

決済に関するリスクとは、「決済が予定通りできなくなることにより損失を被るリスク」です。

本リスクは、信用リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク等の複数のリスクにまたがることから横断的に管理する必要があります。このため、当行では事務統括部が取りまとめの部署となり、信用リスク所管部である融資企画部、流動性リスク所管部である統合リスク管理部と共同でリスク管理態勢を整備しています。

今後は、外国為替決済に伴うリスクを削減するため、CLS(Continuous Linked Settlement)決済に参加するなど、リスク管理に積極的に取り組んでいきます。

システムリスク

システムリスクとは、「コンピュータシステムの停止や誤作動、不正利用等により金融機関が損失を被るリスク」です。

当行では、システムリスク管理の基本方針、セキュリティポリシーをはじめとした各種規程や具体的な管理基準を定め、システムリスク管理体制を整備し、適切なリスク管理を実施しています。

具体的な管理運営方法として、金融庁「金融検査マニュアル」・(財)金融情報システムセンター(FISC)安全対策基準等を参考に、リスク評価を実施し、リスク評価結果を基に安全対策を強化しています。

銀行のコンピュータシステム障害によって引き起こされる社会的影響は大きく、また、最近のIT革新、ネットワークの拡充やパソコンの利用拡大等によりシステムを取り巻くリスクが多様化していること等を踏まえ、各種システム・インフラの二重化や東西コンピュータセンターによる災害対策システムの設置など、システムの安定稼働に万全を期しています。また、お客さまのプライバシー保護や情報漏洩防止のために、重要な情報の暗号化や外部からの不正アクセスを排除する対策を実施するなど最善を尽くしています。さらに、コンティンジェンシープランを作成し、必要に応じ訓練を実施するなど、万が一の緊急時に備えているほか、今後も、さまざまな技術の特性や利用形態に応じた万全な安全対策を講じていきます。

なお、当行では、システムリスクをリスク資本による管理の対象とし、平成14年度は計量結果等をベースに自己資本の一定割合をリスク資本として割り当てています。

業務部門別戦略

個人部門

前年度の成果および今年度の注力ポイント

【前年度の成果】

マネーライフ・コンサルティング・デスクの122カ所増設(平成14年3月末現在240カ所)

「資産づくりセット」お取引総合レポートサービス(マンスリーボイス)「おとくな住宅ローン」「ワールド・パッケージ・オープン愛称:協奏」「ユーロ短期債ファンド」等の新商品・サービスの取り扱い開始

「One'sダイレクト」の月間利用件数240万件達成(平成14年3月実績。前年同月比+90万件)

【今年度の注力ポイント】

顧客セグメントの明確化、収益性の高い商品・サービスの拡販、ローコストオペレーションを通じた「個人業務収益の拡大」

個人に関する金融サービスなら『三井住友銀行グループ』というお客さまに最も信頼されるリーディングブランドの確立
店舗統合および共同店舗による有人店舗ネットワークの再編
578カ店(平成13年4月合併時) 400カ店体制(目標)

法人部門

前年度の成果および今年度の注力ポイント

【前年度の成果】

中小企業のお客さまを対象とした融資商品「ビジネスセレクトローン」を積極的に推進し、残高は平成14年3月末現在で459億円(前年同月比+308億円)

平成12年2月にビジネスモデル特許を取得した入金照合サービス「パーフェクト」の契約社数は平成14年3月末現在約3,400社(前年同月比+1,000社)

グループ会社でのファクタリング業務については、顧客数は前年比3倍、保証残高は530億円と前年比倍増の実績
また、会員事業については会員数35,000社と、銀行系会員事業会社において圧倒的No.1の地位を確立

【今年度の注力ポイント】

営業店・本部・グループ会社一体となった「ソリューション営業」の推進

中小企業専用の信用リスク評価モデルを当行独自で開発し、信用リスクの判別力を強化したうえで商品性の拡充を行った融資商品「ビジネスセレクトローン」の積極的な取り扱い(無担保・スピード回答が特徴)

決済業務に関する合理化ニーズへの対応強化

グループ金融力の活用

~売掛債権の回収リスクヘッジのソリューションとして、ファクタリング業務の推進

企業金融部門

前年度の成果および今年度の注力ポイント

【前年度の成果】

フロント一本化により旧両行の蓄積してきたノウハウのシナジー効果を発揮

~景気が低迷するなかで、最注力ポイントであった非金利収益の増強を実現

重複のない組織作りにより筋肉質な体制を構築

~経費圧縮を実現

情報インフラの整備を完了

~CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)を新体制スタート直後に導入、情報の共有化を実現

【今年度の注力ポイント】

大和証券SMBC(株)との連携や金融ソリューション室の運用を強化することによる事業再編絡みのソリューション力引き上げ

CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)を中心とする決済関連業務の強化

旧両行が比較優位を有していたノンリコースローン、コミットメントライン、シンジケートローン等のアレンジメントのさらなる積み上げ

国際部門

前年度の成果および今年度の注力ポイント

【前年度の成果】

- 海外拠点統合等による合併効果の早期実現
- 国内業務部門との連携による海外日系企業取引拡大
- 資金管理支援ビジネスの拡充
- 国内で展開しているグローバル非日系企業取引の進展

【今年度の注力ポイント】

- 資産効率改善とノンアセットビジネスへのさらなる注力
- ライアビリティ業務の取り組み強化
- ライトサイジングの徹底

市場営業部門

前年度の成果および今年度の注力ポイント

【前年度の成果】

- 市場営業推進部の新設によるお客さまとの取引拡大
- ~ダイレクトディール先、トレジャリーオフィサー担当先の大幅増加
- 国内外の相場動向を的確にとらえたダイナミックなオペレーションの実施
- ~外貨 ALM の大幅増益、円貨 ALM ・トレーディングの高収益水準維持

【今年度の注力ポイント】

- 顧客利便性のより一層の向上と取引拡大のスピードアップ
- ~アジアセールスデスクの設置と活用、「i-Deal」(インターネットディーリングシステム)の新規展開
- 日本を取り巻く厳しいマーケット環境を踏まえた各種リスクのコントロール

投資銀行部門

前年度の成果および今年度の注力ポイント

【前年度の成果】

- 国内外のお客さまのニーズに応える新種プロダクツの提供
- ~システム対応によるスピーディーな金銭債権流動化手法の開発
- ~大型不動産ファイナンスのアレンジ
- ~新種デリバティブ商品の開発
- 市場型間接金融(シンジケーション、譲渡性貸金等)業務の拡大
- 大和証券 SMBC(株)の普通社債主幹事引受リーダテーブル第1位獲得

【今年度の注力ポイント】

- 既存業務のさらなる強化
- ~シンジケーション業務の一層の拡大
- ~「ノーツ・キャプター*」等を活用、経理事務合理化と一体となった流動化業務の推進
- ~グループ会社との連携によるクロスボーダービジネスの獲得
- 新規業務の推進
- ~確定拠出年金業務をコアとした資産運用業務の推進
- ~MBO(マネジメント・バイ・アウト)ファイナンスをはじめとする事業再編ニーズへの対応

* 受取手形を一括処理するシステム

[参考]

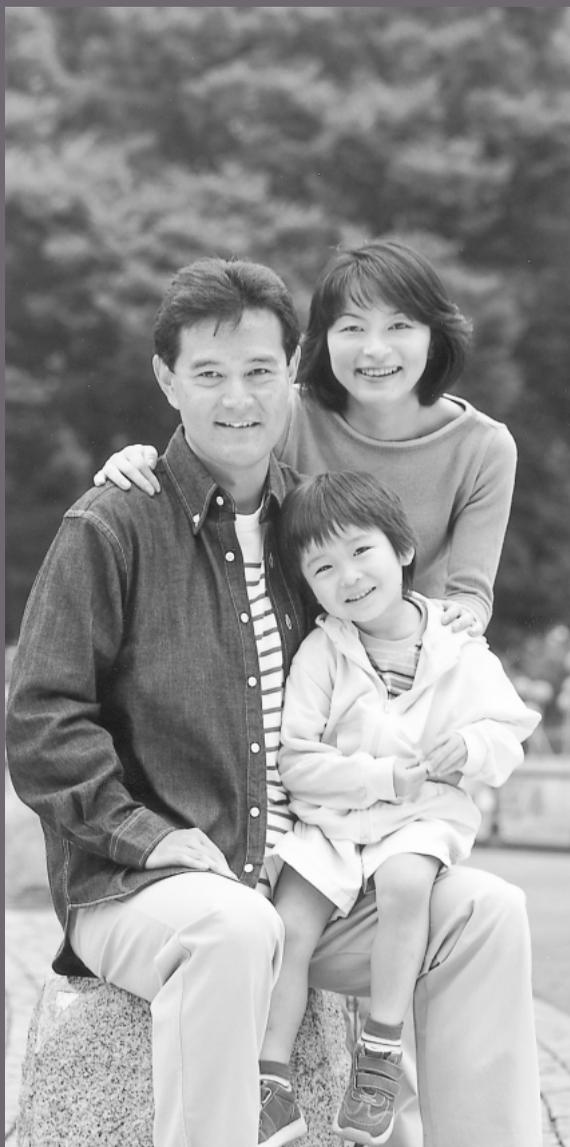
業務部門別業績

(単位：億円)

業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理	合計
平成13年度	345	3,778	1,348	250	4,813	1,300	11,834
前年比	+273	+232	+72	77	+2,435	+868	+3,803

(注) 1. 前年比は金利影響・為替影響等を除いた行内管理ベース。

2. 「本社管理」内訳：(1)子会社・関連会社からの受取配当、(2)優先証券コスト・劣後調達コスト、(3)自己資本運用益、(4)部門間の調整 等。



近年の個人部門は、種々の規制緩和に伴う業務範囲の拡大や、ITを活用したビジネスモデルの多様化・高度化を背景として、金融機関にとって経営戦略上最も重要な業務の一つとなっています。一方、金融グループの統合や異業種からの金融事業参入等により、個人業務を巡る競争は一層激化しています。このような流れのなかで、当行の個人部門は、個人向け投資信託残高、個人向けローン残高、顧客基盤(口座数)等において本邦最高の実績^{*1}を挙げており、このポジションをテコとして今まで培ってきた商品・サービスやチャネルの開発力と、専門性の高い人材による相談力を最大限に活用し、従来以上に付加価値の高い金融サービスを提供するよう努めていきます。また、営業店組織としては、ブロック、支店、ローンプラザ、コールセンター等を設置しており、プライベートバンキング層・資産運用層・資産形成層等の顧客セグメント別ビジネスモデルの高度化を図り、お客さまのニーズに応じた商品・サービスを適切なチャネル・プロセスを通じて提供していきます。

^{*1} 個人向け投資信託残高1兆4,000億円、個人向けローン残高13兆5,000億円、個人普通預金2,700万口座(平成14年3月末現在)。

ブランド戦略

当行は、『One's Next「ひとりひとり」のこれからを提案するサービス業へ』を個人ビジネスのブランドスローガンに掲げ、お客さまひとりひとりの「これから」に対してお役に立てる「新しい価値」、すなわち安心と便利を実感していただける商品・サービスを提供していきます。こうしたブランドスローガンに基づく行動を徹底するため、平成14年度から各支店に「ブランドマネージャー」を配置し、きめの細かいブランド戦略を積極的に推進しています。これらにより、お客さまに最も信頼されるリーディングバンクとしての確固たるブランド価値の構築を目指していきます。

One's Next

「ひとりひとり」の
これからの提案するサービス業へ

有人店舗ネットワークの再編

有人店舗ネットワークについては、個人取引推進の観点から店舗インフラを立地特性・マーケット規模ごとに機能・レイアウト構成を見直し、事務手続の場からセールスの場へと戦略的に転換していくことで営業力の強化を図っていきます。平成13年度には、支店ベースで14カ店の店舗統合に加え、平成14年7月のシステム統合に先行して一つの店舗内に複数の支店を同居させる、いわゆる「共同店舗」を20カ所で行いました。今後、国内本支店(平成13年4月合併時578カ店)については、立地重複店を中心にさらなる統合を実施することにより400カ店体制を目指しています。



商品・サービスの拡充

邦銀トップクラスの豊富な品揃え(平成14年6月末現在、運用会社25社、53本)を有する投資信託については、パフォーマンス等総合的に判断し、「三井住友銀行ファンドセレクション」として27本を選定していますが、平成13年度は6月に「ワールド・パッケージ・オープン 愛称：協奏」、1月に「ユーロ短期債ファンド」の新規ファンドを販売開始しており、それぞれ平成13年度販売実績は約260億円、240億円となりました。

平成13年4月には、定期預金に投信や外貨預金をプラスした新商品「資産づくりセット」の取り扱いを開始しています。お客さまからその商品性を高く評価され、平成13年度販売実績は約6,700億円となりました。また同年7月には、当行が販売した金融商品に関し、資産の分散投資状況、残高・入出金の状況、損益明細等の情報をレポートに取りまとめ、毎月お客さまに送付するサービスとして「お取引総合レポートサービス(マンスリーボイス)」の取り扱いを開始しました。

さらに、電話・インターネット・iモードのいずれのチャネルからでも振込、残高照会、定期・外貨預金取引、投信取引等が利用可能なサービス「One to Direct」はお客さまから高い評価をいただき、その月間利用件数は約240万件(平成14年3月実績。前年同月比+90万件)を達成しました。

平成14年4月からは新築物件を対象として住宅ローンの金利を優遇する商品として、「新築限定ローン」の取り扱いを開始しています。また、期間限定のキャンペーン商品として、給与振込のご指定・One to Direct等の申し込みをいただいたお客さま向けに住宅ローンの金利を優遇する「おとくな住宅ローン」の取り扱いのほか、外貨定期預金の金利上乘せキャンペーンの取り扱いを平成13年度に引き続き実施しています。



ローンプラザ

資産形成ビジネス

老後生活に備えての金融資産形成や住宅取得のための資金調達などお客さまのライフステージに応じた資産形成ニーズに対し、有人拠点における相談業務と、コールセンターをマーケットハブとしたセールスプロモーション、さらに、テレホンバンキング、インターネットバンキング等リモートチャネルを組み合わせ、お客さまに最適なチャネル・プロセスで商品・サービスを提供するよう努めています。また、平成14年度からは、「エリアマーケティングオフィサー」を各ブロックに配置し、一段とお客さまのニーズに応じた効果的なプロモーションを展開しています。

有人拠点としての支店には、「マネーライフ・コンサルティング・デスク(平成13年度122カ所増設、平成14年3月末現在240カ所設置)」等の総合相談カウンターに、専門スタッフを配置して、投資信託や外貨預金などでの運用・積立ニーズ、住宅の一次・二次取得や増改築、教育資金等の借入れニーズ等運用・調達両面の金融ニーズに対し、一元的に対応しています。

このように、当行では、ライフステージに応じた資産形成ニーズをお持ちのお客さまに効率的でユニークな商品・サービスを提供することで、「生涯にわたるメインバンクにするなら三井住友」というブランドの確立を目指しています。



マネーライフ・コンサルティング・デスク

資産運用ビジネス

資産運用に関する高度かつ公平な立場からのコンサルティングを求めているお客さまに対しては、各ブロックに配置された専門性の高いファイナンシャルコンサルタントが「金融資産全体のポートフォリオ提案」を軸に、オーダーメイドのきめ細かな資産・負債の総合管理を行っています。

また、資産運用層向けチャネルとして「資産運用プラザ」を全国64カ所(平成14年6月末現在)に設置しており、この資産運用プラザには、テレビ会議システムを備えたセミナールーム、個室等の相談スペースや大型の情報ベンダー等の資産運用相談拠点としてのインフラを整備していきます。

このように、当行では資産運用に関するお客さまのニーズに幅広くかつ個別にお応えする体制を整備し、「資産運用サービスなら三井住友」というリーディングブランドの確立を目指しています。

プライベートバンキングビジネス

株式公開や上場見込み、あるいは既に公開・上場を実施した成長企業オーナー等を対象に、資本政策や資産運用等、オーナー固有の金融ニーズに対して、長期間にわたりご相談やアドバイスを行います。

資本政策に関しては、法人取引や海外等での高度な金融商品の経験者をプライベートバンカーとして配置することにより、株式公開や事業継承などさまざまなニーズにお応えします。また資産運用については、お客さまのポートフォリオやアセットアロケーションの考案、お客さまの相場観に応じたオーダーメイド型の商品・サービスの開発・提供に取り組んでいます。

いずれの分野でもお客さまとの長期リレーションシップを前提に、ベストパートナーとなることを目指します。

支払い・決済サービス

情報・通信分野の急速な発展やライフスタイルの多様化から、個人のお客さまの支払い・決済サービスに対するニーズは多岐にわたっています。

このため当行では、電話やパソコン、携帯電話などのリモートチャネルを利用したバンキングサービス「One 5ダイレクト」のレベルアップを図るとともに、リモートチャネルの有人拠点との相互補完機能をさらに充実させ、日常取引のメインチャネルとしてお客さまの認知をいただけるよう努めており、平成14年3月末のリモートサービス契約者数は460万人となっています。

さらに、(株)エーエム・ピーエム・ジャパン(am/pm)との提携による「@B NK(アットバンク)」や、E-net(イーネット)、ローソンおよびアイワイバンク銀行との提携によるコンビニATMを積極的に展開することで、One 5ダイレクトのレベルアップと合わせ、コストを削

減しつつ、利便性が高くかつ幅広いニーズに応じたきめ細やかな顧客サービスを提供しています。

このようなサービスの提供により、当行では「日常取引で最も便利な銀行なら三井住友」というブランドの確立を目指しています。



コールセンター

グループ金融力の活用

三井住友カード(株)は平成13年4月に(株)住友クレジットサービスより社名変更)は、平成13年7月のさくらカード(株)のUCカード事業部門との統合によって国内トップレベルの業容を誇るカード会社となりました。今後も、「安心・安全・便利」をキーワードに「最も使いやすく最も役に立つカード」を提供することで、日本の「VISA」のパイオニアとして築きあげてきた「三井住友VISAカード」のブランド価値をさらに高めていきます。

平成12年10月に開業した(株)ジャパンネット銀行は日本初のインターネット専門銀行であり、「24時間・365日アクセスできる」という便利さと「高い預金金利と安い手数料」という有利さを魅力としています。当社はネットユーザーにとってのメインバンクとなるべく、当行や他の出資各社、提携先とともに、インターネットの特性やITを活かした利便性の高い金融機能を提供し、21世紀型の銀行を目指していきます。

また、平成12年6月に設立したアットローン(株)は平成13年8月にさくらローンパートナー(株)より社名変更)は、従来の銀行ローンとは異なる全く新たな小口無担

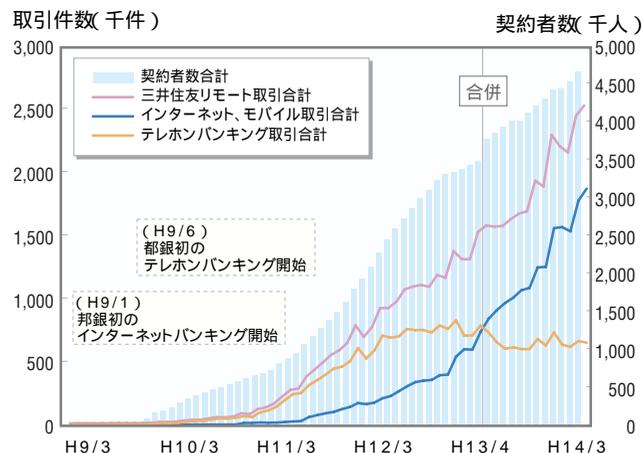
保カードローン@Loan(アットローン)の提供を開始しました。高機能ローン相談端末「@LoanBOX(アットローンボックス)」を首都圏を中心とするコンビニエンスストアam/pm内に406カ所(平成14年6月末現在)設置しています。引き続きテレビCMの放映等により認知度アップを図るほか、関西地区への@LoanBOX展開を実施していきます。

今後とも当行では、クレジットカード、無担保カードローン等のファイナンス機能や決済サービス機能を、三井住友銀行グループ全体での新たなビジネスモデルとして、より幅広く積極的に提供していきます。



@BANK、@LoanBOX

リモート取引契約者数・件数推移





当行が有する国内最大の顧客基盤をベースとして、多様化する顧客ニーズに専門性を持ってスピーディーに対応する「ソリューションビジネス」を構築し、営業店、本部が一体となって法人取引を推進するとともに、一段のコスト競争力強化に努めています。

ソリューション営業の推進

中堅・中小企業のお客さまに対しては、全国の法人営業部に配置した高度な金融サービスを提供できるスタッフと本部の専門スタッフが一体となって、デリバティブ、EB（エレクトロニック・バンキング）、外国業務のほか、M&A、MBO、流動化、シンジケーション、株式公開支援等、経営上、財務上のニーズに的確かつスピーディーに対応する「ソリューションビジネス」に積極的に対応しています。

平成13年度においては、各種デリバティブ、流動化、シンジケーション等、金融最先端商品を活用したソリューション提案を実施しました。

また、景気の長期低迷を受けて、企業の生き残りをかけた事業再編ニーズが急増するなか、企業価値の向上に資するサービスを提供するため、法人業務部に事業再編室を設置し、資産流動化、シンジケートローン等銀行本体のプロダクトのほか、グループ各社を活用して財務アドバイス、コンサルティングを実施、お客さまの企業価値向上策や再建策に対応しています。

今後とも、営業店・本部・グループ会社が一体となった「ソリューション営業」を推進し、「三井住友銀行の法人営業ブランドの確立」を図ります。

成長企業への対応

新産業・新事業の創出は、日本経済を再び活力溢れるものとする原動力に成り得ると期待されています。当行では、その担い手となる情報通信、バイオ、環境、ヘルスケアなどの成長分野で事業を展開するお客さまとの取引を強化する観点から、法人業務部内に成長事業推進室を設置し、専門スタッフが独自のノウハウによってテクノロジー、市場性、成長性の評価、分析を行い、ニュービジネス支援ファンド(無担保融資制度)等の融資を行っています。

また、創業間もないお客さまの投資に関するニーズについては、関連のベンチャーキャピタル会社である SMBC キャピタル(株)が積極的な対応を行います。さらに、株式公開を志向されるお客さまには、株式公開準備のノウハウを有する担当者が、大和証券 SMBC(株)を活用しながら、資本政策のアドバイスなどを行い、お客さまのニーズに対応しています。

スモールビジネスの推進

中小企業・個人事業主のお客さまに向けたきめ細やかな対応を目的として、中小企業金融の専門窓口「ビジネスサポートプラザ」を設置しています。

平成 13 年度は保証協会保証付ご融資の他に、中小企業のお客さまの資金ニーズに機敏に対応する融資商品「ビジネスセレクトローン」「ビジネスファーストローン」を推進しました。



ビジネスサポートプラザ

特に「ビジネスセレクトローン」については、中小企業専用の信用リスク評価モデルを当行独自で開発し、信用リスクの判別力を強化した上で商品性の拡充を行いました。具体的には、貸出金額を最大 5,000 万円、貸出期間を無担保の場合では最長 3 年まで可能としました。また、「ビジネスセレクトローン」の認知度向上を目的として、平成 14 年 3 月から 5 月にかけて、「三井住友銀行を、試してください。」をキャッチフレーズとした、テレビCM・新聞広告等によるマスプロモーションを実施しました。これらの推進策により「ビジネスセレクトローン」「ビジネスファーストローン」の残高は平成 14 年 3 月末現在で 459 億円となり前年同月比 + 308 億円の増加となりました。

また、フランチャイズチェーン等に加盟する中小企業・個人事業主の資金ニーズを捕捉するため、ビジネスオーナー営業部が中心となり、各フランチャイズの事業構造に応じた提案業務を積極的に推進しています。

今後とも、より多くの中小企業のお客さまに当行を利用していただくべく、「ビジネスサポートプラザ」のサービス向上、「ビジネスセレクトローン」の商品性改善等に継続的に取り組んでいきます。



決済業務に関する合理化ニーズへの対応

決済業務・資金管理業務のスペシャリストが専門的なスキルと当行の先進的なサービスを活用し、企業のニーズに適合した高度なソリューションを提供しています。

平成12年2月にビジネスモデル特許を取得した入金照合サービス「パーフェクト」はお客さまに対して、売掛金回収のための被振込専用口座を多数ご用意することによって、従来の「名前」による確認ではなく、「口座番号情報」による入金確認を可能とし、お客さまの入金照合事務を抜本的に効率化するものです。

サービス開始以来、多くのお客さまにご利用いただきおり、平成14年3月末現在の契約社数は、約3,400社と前年同月比1,000社を超える増加となっております。

当行では、このような独創的なサービスの開発を一層促進するため、EC業務部内に「e-ビジネス特許室」を設置しています。

国際的な企業グループの資金管理効率化ニーズに対しては、EC業務部内に「CMS室」を設置しています。CMS室では、「CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)から始めるグループ経営」という理念にたち、多様なお客さまのニーズに対応したソリューション提案を行っています。

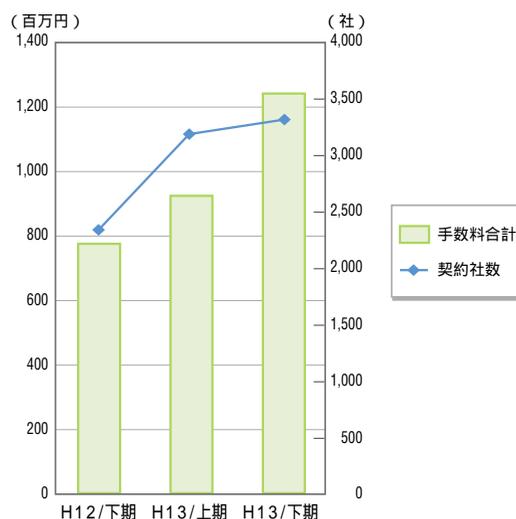
また、国内企業に共通した支払業務効率化ニーズに対しては、お客さまの規模に応じたパソコンバンクサービスのラインアップを整えています。

平成13年秋には、インターネットでの利用に対応した「パソコンバンクナビWeb」を開発し、24時間いつでもご利用できるということから、多くのお客さまより好評をいただいております。平成14年3月末現在、契約社数は約9,000社です。

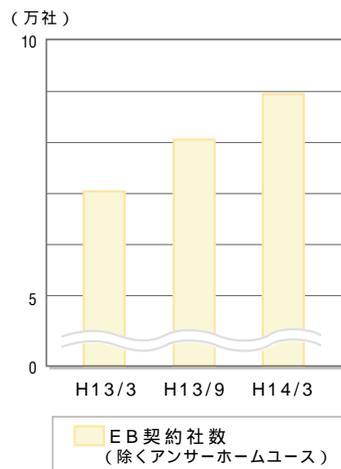
企業間の電子商取引の発展に対しては、平成13年12月、(株)日本総合研究所と協働で、「SMBC Global e-Trade Consortium」を立ち上げ、約150社のお客さまと実用化に向けた検討を重ねるとともに、サービスの試行を開始しました。

また、国際的な電子認証機関であるIDENTRUS(アイデントラス)に準拠した電子認証局を開設し、電子商取引における認証・決済サービスや貿易業務の電子化サービスの提供を平成14年度中に開始する予定です。

パーフェクト利用実績



EB 契約実績



グループ金融力の活用

グループ会社との連携体制を一層強化し、三井住友銀行グループ全体での総合金融力をもってお客さまへのソリューションビジネスの高度化およびグループ連結収益の極大化を図っていきます。

具体的には、企業間の信用補完ニーズの高まりに合わせて SMBC ファイナンス(株)、(株)SMBC ファクターのファクタリング業務を強化していきます。平成13年度は顧客数前年比3倍、保証残高は530億円と前年比倍増の実績となり、引き続き、販売代金の貸倒れリスクを回避する支払保証業務、売掛債権の資金化・オフバランスニーズに対応する買取業務を顧客ニーズに合わせて素早く対応していきます。

また35,000社の会員を抱え、銀行系 No.1 の会員事業会社である SMBC コンサルティング(株)との連携を強化していきます。簡易経営相談をはじめ、人材育成支援、経営セミナー等、会員向けに各種情報を提供しており、今後とも、経営者の方々の悩みに、すばやく解決策を提示し、お客さまに真に役立つソリューション提案を実践していきます。

成長企業のお客さまに対しては、ベンチャーキャピタル業務を手掛ける SMBC キャピタル(株)と連携し、資本面からの支援や、株式公開などを展望した経営戦略に役立つさまざまなアドバイスの提供を推進していきます。

さらに B2B(企業間)・B2C(企業 - 消費者間)の電子商取引の拡大、およびリアル取引の e ビジネス化進展に合わせて、SMBC グループとしての総合的な金融関連サービスをトータルにワンストップで提供する戦略的な業務子会社として、フィナンシャル・リンク(株)を設立し、決済事務・資金管理のアウトソーシング等、企業の資金決済に関わるさまざまな顧客ニーズに対し、最適な金融サービスを銀行およびグループ会社と連携して総合的にコーディネートしていきます。

前述の会社に加え、コンサルティングニーズには(株)日本総合研究所、リースニーズには三井住友銀リース(株)、集金代行ニーズには(株)三井ファイナンスサービス、さらにはファイナンスサービス(株)、(株)クオーク等のグループ会社のサービスを提供するとともに大和証券 SMBC(株)との連携による質の高いインベストメントバンキング業務を展開し、グループの総力を挙げてお客さまの問題解決に役立つ商品・サービスの提供を行っていきます。



法人営業部



企業金融部門では、新銀行発足と同時にお客さまとの窓口を一本化しました。これは、わが国を代表する先進的大企業に対して、継続的に高度なソリューションを提供していくには、合併と同時に旧両行の垣根を越えたフロント組織に移行すること、そしてそれにより強靱な営業体制を確立することが必須であると考えたためです。

平成13年度において、体制作りはほぼ完了したと言えます。

今後は、「アセットビジネスを抜本的に見直し、その再強化を図るとともに、引き続きフィービジネスの増強に努め、並行して経費の圧縮に努めることで、競争力の強化を図る」計画です。

前年度の成果

フロント一本化をスタートさせた平成13年度は、カルチャーの一本化、取引歴・取引地位の差等に起因して旧両行で異なっていた取引スタンスの一本化、旧両行それぞれが有していたアプローチ手法の高次元での融合、に重点的に取り組みました。

目指したのは、新銀行として、お客さまとの関係を早期に確立し、旧両行が単体で行っていたよりも高度な顧客価値創造活動を展開していくことでした。そのためのツールとして導入したCRMには1万件を優に超える顧客情報・ニーズが蓄積され、それに対して旧両行の壁を越えて問題解決策が発信されました。その結果、資産流動化・顧客企業間提携等で多くの好事例が生まれました。

今年度の注力ポイント

平成14年度の施策としては、平成13年度に引き続き手数料収益の増強を推進していきますが、これと並んで、銀行業務の根幹である貸出業務の再構築に注力する計画です。

このうち、まず手数料収益の増強に関してですが、平成13年度後半より、企業提携・事業再編・事業再構築やバランスシートマネジメント等、企業の事業再編関連のソリューションに注力しており、平成14年度は、この業務への傾

斜をより強め、付加価値の高いビジネスとして展開していきます。また、銀行の本来業務の一つである決済業務についても、CMSを中心に積極的に推進していきます。

次に貸出業務に関してですが、基本的にはリスクに見合った適切な金利設定を行う一方で、それに見合った高度なサービスを提供させていただくように心掛けていきます。貸出業務といっても、その中身は、ノンリコースローン、コミットメントライン、シンジケートローンのアレンジメント等従来型の貸出金にとどまらない幅広いラインアップの中から対応していきます。

平成14年度は、上期にシステム統合が完了しますので、名実とも一体となったフロント部隊を駆使し、企業が真に求めるニーズに対応していきます。

今後の方針

当部門が目指すのは、企業に対して単発では終わらない、継続的な顧客価値創造活動を進めていくことです。そのためには、IT技術を活用し、顧客ニーズの蓄積を進め、それを基に高度かつ大量のソリューションを提供していく必要があると考えています。

平成14年度、施策の基軸に据えている「事業再編関連ソリューションの推進」「決済業務の強化」相応の対価を確保した上でのリスクテイクは、いずれも単発のビジネスではなく、将来の取引を展望したもので、直ちには顕在化しなかったニーズについても情報として蓄積し、中長期的視点に立ってその捕捉・解決に努めていきます。



グループ金融力の活用

ソリューション活動を展開していくうえで、営業部単独で解決できない問題に関しては、大和証券 SMBC(株) やリース・ファイナンス子会社、コンサルティング子会社を積極的に活用しています。

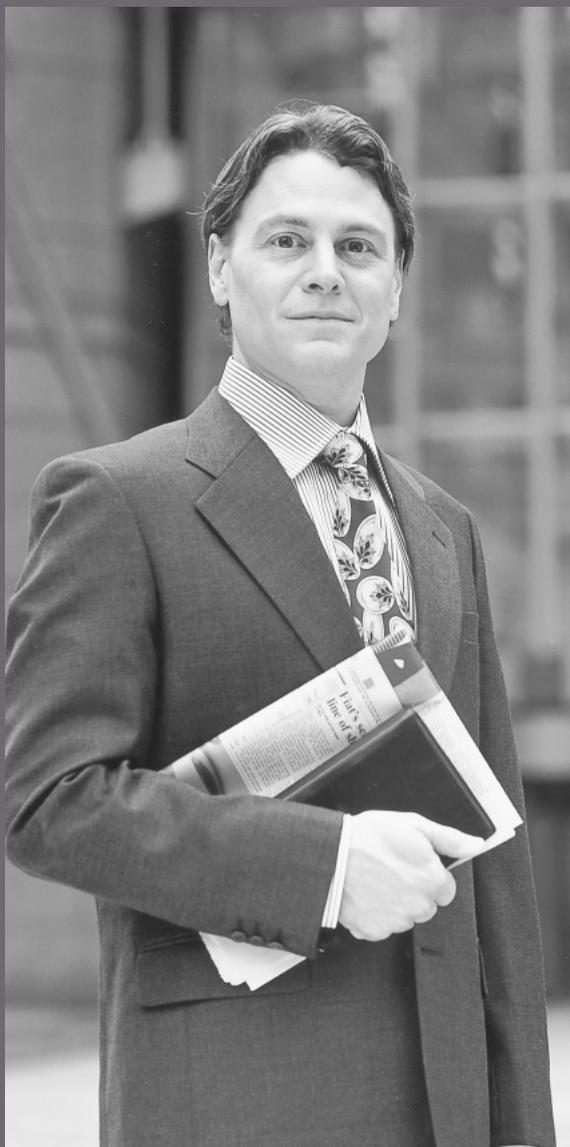
当部門が力点を置く事業再編やバランスシートマネジメントにかかわるソリューションには、銀行本体の関連部署はもとより、これらグループ企業の有効活用が不可欠です。これらはいずれも各分野のエキスパート集団であり、お客さまのご要望に応えるに十分なノウハウを蓄積しています。

もちろん、お客さまと直接の接点を持つ営業部は、単にこれを仲介するのではなく、どこを利用するのがベストソリューションになるかについて、データベースに蓄積された情報を基に、金融ソリューション室等と十分な検討を行ったうえで判断しています。

今後ともこれらグループ企業の総力を結集して先進的大企業の高度化したニーズに対応していきます。



金融ソリューション室打ち合わせ風景



国際部門は国外の日系・非日系企業、金融機関、各国政府・公営企業等との取引、ならびに国内で展開しているグローバル非日系企業取引を担当しています。平成13年度の主な成果および平成14年度の注力ポイントは以下のとおりです。

前年度の成果

(1) 海外拠点統合等による合併効果の早期実現

単なる重複拠点の統合にとどまらず、重複業務の効率化、非戦略的拠点・出資先の整理を積極的に進めました。結果としてお客さまへのサービスの質を低下させることなく、大幅なコスト削減を実現しました。

(2) 国内業務部門との連携による海外日系企業取引拡大

国内業務部門(企業金融部門・法人部門)との情報共有体制および投資銀行部門などの各種プロダクト担当部によるサポート体制の確立を通じて、合併により飛躍的に拡大した優良な日系顧客基盤を背景に、海外日系企業取引(主に為替取引・預金取引)の拡大を実現しました。

(3) 資金管理支援ビジネスの拡充

アセットにとらわれない業務としてお客さまの資金管理を支援するビジネスの推進、プロセッシングサービス能力の向上に努めました。

国際CMSの契約社数はアジアを中心に大きく伸長したほか、クリアリングサービスやカストディ業務を通じた手数料収入も増加しました。

(4) 国内で展開しているグローバル非日系企業取引の進展

グローバルに展開する非日系企業との取引において、海外での取引のみならず、グローバル非日系企業の日本支社、ならびに子会社の取引を促進していくことは大変重要な意義を持ちます。こうしたグローバル非日系企業を専門に担当する国際法人営業部は、本社取引を有する海外拠点との緊密な連携による顧客ニーズの的確かつ迅速な認識、また本社との直接コンタクトなど、グローバルリレーションシップをフル活用することで取引規模を拡大させました。

国際部門にとって平成13年度は拠点統合の早期完了をテコに、より効率的な業務体制の構築と広範かつ優良な顧客基盤の構築に邁進した一年であったといえます。

今年度の注力ポイント

(1) 資産効率改善とノンアセットビジネスへのさらなる注力
資産ポートフォリオの組み替えを積極的に実施し、資産効率の改善を図っていきます。一方で収益の極大化を図るべくアセットを用いない業務の強化にも取り組んでいきます。具体的には、融資慣行の見直しを通じて、リスクに応じたリターンを向上させつつ、流動性の高い資産への組み替えを可及的速やかに進めていきます。また、リスクリターンの高い資産の取り込みにあたってはトレードファイナンス、ストラクチャードファイナンス、プロジェクトファイナンス等のプロダクト業務に一段と注力していきます。アセットを用いない業務強化においては、CMS、クリアリングサービス、カストディサービス、対顧客為替等の業務レベルアップを図るべく、人員面、システム面への経営資源の投入を引き続き積極的に行っていきます。

(2) ライアビリティ業務の取組強化

安定的な資金調達を図るべく、市場営業部門との連携による預金基盤の拡大、特にアジアにおけるCMS業務の拡大による預金増加を中心としたライアビリティ業務に注力していきます。

(3) ライトサイジングの徹底

拠点運営の機動性・効率性をさらに高めるため、一層のライトサイジングを行います。台北支店新設をはじめ戦略的エリアに対する投資を積極的に行う一方で、業務プロセスの見直しによるさらなる効率化も推進し、メリハリの効いた拠点政策を実施していきます。

平成14年度は従来のアセットに依存した業務、収益構造を徹底的に見直し、資産効率の抜本的改善を図るとともに、一層効率的な拠点運営を目指していきます。



カストディサービス提案書

地域別取り組みと他部門、グループ会社との協働

エリアによって異なるマーケット特性、顧客ニーズに対応すべく、米州・欧州・アジアの3地域本部制をとっています。米州・欧州においては拠点の枠にとらわれず、エリア内全域を網羅する形で顧客セグメント別の営業部体制をとっています。営業部は広範かつ優良な顧客基盤を有する「日系企業取引」、永年の営業活動の中で各地域において強固なリレーションを確立している「非日系企業取引」、「先端金融プロダクト業務」と業務別にセグメントされ、それぞれの専門性を活かし、他業務部門やグループ会社との連携をとりながら質の高いソリューションを提供しています。また、アジアにおいては各マーケットエリアによって大きく異なるニーズやリスクに各拠点が柔軟かつ迅速に対応し、邦銀の中でもトップクラスのプレゼンスを有しています。

今後の方針

国際部門における中長期的戦略として、引き続きアセットに依存しない形での収益構造の確立を追究していくとともに、新しいビジネスモデルの発掘を積極的に進め、全行的なビジネスモデルの進化に貢献していきます。また、拠点政策としては、お客さまに提供するサービスを一層充実させるべく、海外金融機関との間で個別サービスについての業務提携を進めていきます。

Opening Balance	Opening Settlement	DEBIT	CREDIT	No.
(11) AA-00001		1,000,000		1
000 AA-00002	000 bank		1,200,000	2
000 BB-00001		1,300,000		3
000 CC-00001		1,300,000		4
000 DD-00001	000 bank		1,400,000	5
000 EE-00001		200,000		6
000 FF-00001	000 bank		200,000	7
000 GG-00001	000 bank		200,000	8
000 HH-00001	000 bank		200,000	9
000 II-00001	000 bank		200,000	10
TOTAL		2,620,000	3,300,000	
Actual Balance (Open Total)			680,000	
Actual Balance			680,000	

円クリアリングWEBレポートサービス
(海外金融機関が当行に保有する円決済口座情報をインターネット上でリアルタイムに提供しています)



市場営業部門では、国内外の資金・為替・債券・デリバティブマーケットでの取引を通じ、お客さまの市場取引ニーズに積極的に対応するとともに、当行の抱える市場リスク、流動性リスクの適切なコントロールや各種裁定取引機会をとらえたオペレーションを行うことにより、収益の極大化を図っております。

前年度の成果

平成13年度は、事前準備を万全の体制で行った結果、合併当初より、統一されたシステム、リスク管理体制の下、一つのディーリングルームでオペレーションを開始し、その後も順調に業務を推進することができました。

特に、合併により飛躍的に増加したお客さまとの取引に関しては、専担部署として市場営業推進部を新設し、サービスの拡充、セールス体制の強化を図りました。具体的には、市場性商品の取引約定の集約化、迅速なプライス提示やビビッドな市場情報をダイレクトにお客さまに提供するサービスの拡充に加え、外国為替関連サービスを専門的に提供するトレジャリーオフィサーの増員、24時間為替予約受付体制の強化等を実施しました。さらに、天候デリバティブを用いた小口商品の取り扱い等新規業務にも積極的に取り組み、お客さまとの取引をより一層拡大させることができました。

バンキング業務やトレーディング業務についても、合併により増加した市場リスク、流動性リスクを適切にコントロールしつつ、相場動向をとらえた機動的なオペレーションを行うことができました。とりわけ、バンキング業務での国内外の金利低下を見込んだ新規ポジションの造成、タイミングをとらえた円貨から外貨へのポジションシフト、トレーディング業務での相場変動局面でのダイナミックなリスクテイク等が奏効し、市場営業部門の平成13年度収益は、前年度比2,000億円以上の大幅増益となりました。

今年度の注力ポイント

平成14年度も、市場営業部門は、多様化・高度化するお客さまのニーズに積極的に対応するため、新商品の取り扱いや取引体制の強化・拡充等による利便性の追求に注力していきます。

既に、お客さまのアジアにおける資金・為替・デリバティブ取引をフルサポートするため、東京・香港・シンガポールの3拠点にアジア・セールスデスクを設置し、さまざまな情報や的確なアドバイスをボーダレスに提供するとともに、お客さまが必要とされるお取引に迅速に対応できる体制を整えました。さらに、為替予約の締結・条件変更や各種市況情報・当行アナリストレポート等の照会がインターネット上で可能となるインターネットディーリングシステム、「i-Deal」(アイディール)をリリースする予定です。i-Dealには、単なるダイレクトチャネルとしての約定機能のみならず、豊富な付随機能が盛り込まれ、お客さまの利便性向上に必ずや貢献するものと考えています。

一方、マーケットの現状を見ますと、日本を取り巻くクレジットリスクに対する見方は依然厳しく、市場・流動性リスクに一層配慮したオペレーションを行う必要があります。ペイオフ凍結解除の影響を注視しつつ、バンキング

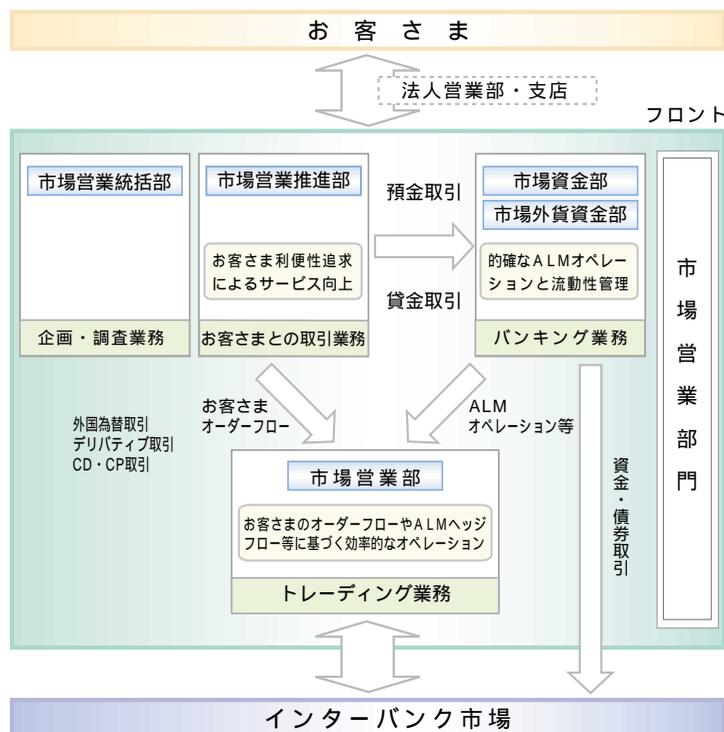
業務においては金利上昇リスクにも対応した適切なポジション運営、トレーディング業務においてはお客さまやALMオペレーションからのオーダーフローを活かした収益機会の拡大、リスクテイク能力の向上等に意欲的に取り組んでいます。

今後の方針

市場営業部門では、お客さまに対する業界最高水準のサービス提供によるトップシェアの獲得とダイナミックなポジション運営による安定的かつ高水準の収益確保を目指しています。

そのため、最新の金融技術や情報システムの導入、市場調査能力の向上に加え、徹底した成果・実力主義による豊富な人材の活用に継続的に取り組んでいくとともに、リスク管理体制の強化、コンプライアンス面の拡充、事務体制の強化などインフラ面の整備にも注力していきます。

市場営業部門の業務運営体制





前年度の成果

投資銀行部門では、新銀行発足と同時に、最先端の金融プロダクトと専門スタッフを集約、法人のお客さまが抱えるさまざまな金融面の課題に、最適なソリューションでお応えするべく、資金調達、リスクヘッジのツール、事業再編のご支援をはじめ、グローバルな視点で金融サービスの提供に努めています。

平成13年度は、新銀行の投資銀行業務の基礎を固める重要な1年として、あらゆるプロダクトにおいて積極的な拡大戦略を実施し、多くの成果を得ることができました。なかでも、シンジケーション業務は順調に拡大し、国内案件組成額は平成13年度対比40%以上の大幅な伸びを達成しています。

金銭債権の流動化業務においては、情報の授受にインターネットをフル活用するとともに、流動化効果を最大化する「プール(小口分散)」「リボルビング」「連結」を同時に実現するスキーム開発を行うなどバランスシートマネジメントの先端を拓き、お客さまのご支持を広くいただいています。

加えて、事業のキャッシュフローに返済原資を求めるノンリコースローンのアレンジにも注力し、六本木六丁目地区再開発(写真左)といった大型都市開発プロジェクトのファイナンスにて主導的役割を果たし、当行が培ってきたノウハウを資金調達にお役立ていただいています。

お客さまのリスクコントロールニーズに関しては、全国主要11拠点に配置した、高度なデリバティブ商品のマーケティングを行う「Derivatives Sales Engineers」が、金利、為替はもとより、天候やコモディティに関するリスクヘッジツールをご提案、お客さまのニーズに的確にお応えする体制を整えています。特に、天候デリバティブでは、他行に先駆けて季節ごとに小口定型商品を開発販売、さまざまな事業における天候リスクのヘッジにお役立ていただいています。

今年度の注力ポイント

シンジケーション業務については、引き続き投資銀行業務の柱の一つと位置付け、平成14年度もさらなる業容拡

大を目指していきます。同時に、お客さまの資金効率向上ニーズをとらえた「流動化業務」も強力に推進し、さらに多くのお客さまにお使いいただけるよう、システム面を含めて商品開発により一層注力していきます。また、デリバティブ、社債受託といった強みを持つ業務については、SMBCブランドの一層の浸透を図っていきます。

昨今、高まりを見せているお客さまの事業再編ニーズについては、当行はこれをビジネスチャンスととらえ、グループ会社との連携のもとにM&Aアドバイザリー業務、MBOファイナンス業務を推進、クロスボーダー案件の獲得も目指しています。

グループ金融力の活用

大和証券 SMBC (株)は大和証券グループ本社との合併会社で、当行の投資銀行業務戦略の中核ピークルとして、証券業務、M&A、ストラクチャード・ファイナンスなど幅広い業務を展開、加えてプリンシパル・ファイナンスといった新規業務にも積極的に取り組んでいます。平成13年度は普通社債主幹事引受リーゲテーブルで第1位を獲得するなど、「本邦最強のインベストメントバンク」としての地位を着実に確立しつつあります。今後は、当行との協働体制をますます強固なものとし、お客さまの高度化するニーズにお応えしていきます。

また、企業年金を取り巻く環境が大きく変化し、法人のお客さまにとって制度改革が経営上の課題となるなかで、三井グループ、住友グループ金融各社で設立したジャパン・ペンション・ナビゲーター(株)を中心に、注目を浴

投資銀行部門組織

国内	投資銀行統括部 ストラクチャー審査室 資産運用事業室	・投資銀行業務企画 ・投資銀行業務案件審査 ・確定拠出年金、資産運用業務企画
	投資銀行営業部 金融ソリューション室	・流動化、プロジェクトファイナンス、制度融資、リースファイナンス、LBO / MBO、ノンリコースローン等 ・各種ソリューションサービスの提供
	デリバティブ営業部	・デリバティブ商品の販売、商品開発
	シンジケーション営業部	・シンジケーションのオリジネーション、プレースメント等
	企業情報部	・M & A 業務
	資本市場部	・社債の受託業務等
	情報通信営業部	・IT 関連企業に係るビジネスサポート
	大和証券 SMBC(株)	・ホールセール証券業務
	さくらフレンド証券(株) 明光ナショナル証券(株)	・証券業務
	DLJ ディレクト SFG 証券(株)	・インターネットを利用した証券業務
	さくら投信投資顧問(株) 大和住銀投信投資顧問(株)	・投資顧問業務、投資信託委託業務
	ジャパン・ペンション・ナビゲーター(株)	・確定拠出年金の運営管理業務
海外	投資銀行営業部(米州、欧州、アジア)	・プロジェクトファイナンス等
	シンジケーション営業部(米州、欧州、アジア)	・シンジケーション業務
	SMBC キャピタル・マーケット会社 英国 SMBC キャピタル・マーケット会社 SMBC デリバティブ・プロダクツ・リミテッド	・デリバティブ業務
	SMBC セキュリティーズ会社 大和証券 SMBC 海外現地法人	・ホールセール証券業務
	SMBC リース・ファイナンス会社	・リース関連業務

びる企業型確定拠出年金の導入サポートを強化しています。合わせて個人のお客さまが、個人型確定拠出年金のご加入を検討される際に、資産運用も含めた総合的なご相談にお応えできるよう、制度開始日である平成14年1月4日より全国99の支店で取り扱いを開始するなど、確定拠出年金事業を積極的に展開しています。

アセットマネジメント事業においては、トップクラスの運用会社を作るべく事業再編を行います。当行100%子会社であるさくら投信投資顧問(株)と、三井生命保険(相)、住友生命保険(相)、三井住友海上火災保険(株)の運用子会社4社を平成14年12月に合併し、三井住友アセットマネジメント(株)を発足させる予定です。

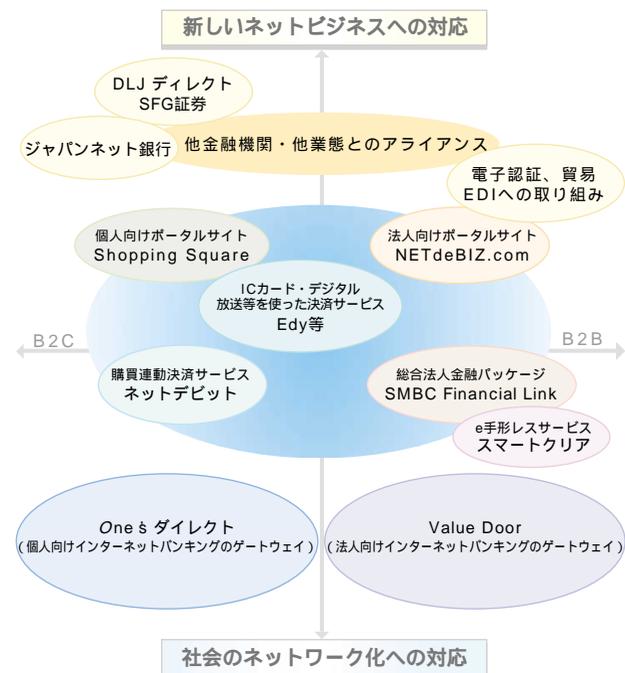
ネットビジネスへの取り組み

ネットビジネス・IT 戦略について

当行は、ネットビジネスにおけるリーダーシップの発揮を目指し、金融業界のフロントランナーとして最高のネットサービスを提供するべく取り組んでいます。

特に、当行および当行グループは、IT、コンテンツ、ネットワーク、顧客基盤等に強みを有する多彩なパートナーとのアライアンスの組成にもいち早く取り組み、ポータルサイト、電子マネー、ネット銀行、ネット証券等新たなビジネスモデルの構築やマーケティング手法の導入を実施したほか、ネット社会に対応する銀行機能の向上を図ってきました。

B2B、B2C 等電子商取引市場の拡大が今後も見込まれるなか、当行および当行グループはこれまで蓄積してきたグループ総合力を活かし、インターネットバンキングのゲートウェイ「One & ダイレクト（個人のお客さま向け）」、「Value Door」（法人のお客さま向け）を核として、社会全体のネットワーク化への対応をより積極化するとともに、新しいネットビジネスへの対応を進め、お客さまに安全性と利便性の高い決済、与信等のネットサービスを提供してまいります。



B2B マーケットへの取り組み

SMBC フィナンシャルリンク

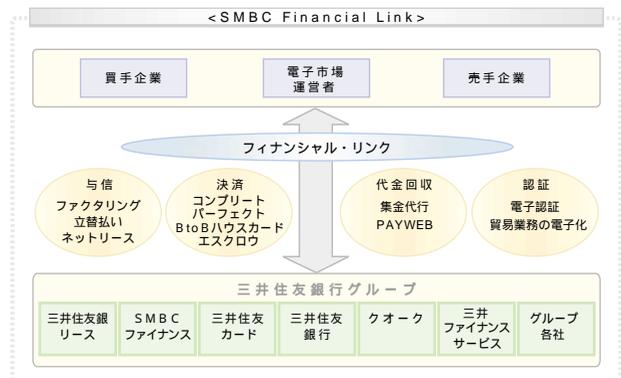
当行グループが提供する B2B 関連の「決済」「与信」などの商品・サービスの統一ブランドとして「総合法人金融パッケージ『SMBC Financial Link』」を平成 13 年 8 月に立ち上げました。これは、インターネットビジネスを展開し、インターネットを業務に活用する法人のお客さま向けに総合的な金融関連サービスをワンストップで提供するものです。当行は、このブランド確立のため、戦略的な子会社としてフィナンシャル・リンク(株)を平成 14 年 5 月に設立しました。

また、平成 14 年 3 月には本ブランドで提供する各種金融サービスの一部*を開始しています。この新サービスにおいては、サービス提供のためのデータ仕様を統一しました。これにより、お客さまは、システム開発負荷の軽減が可能になるとともに、事務の合理化や簡単でスピーディーな処理が実現できるようになります。

今後、グループ会社との連携をさらに強化し、取り扱いサービスの拡大・機能強化により、ますます充実したサービスをお客さまにご提供してまいります。

* 「法人ネット決済サービス コンプリート」「請求書合算サービス」「入金消込サービス」「ファクタリング依頼取次サービス」「集金代行依頼取次サービス」の 5 サービス

SMBC フィナンシャルリンクのイメージ図



e 手形レスサービス「スマートクリア」

当行は、平成 14 年 1 月より、邦銀で初めて、FAX 等を使わずにインターネット経由で手続きができる支払手形削減サービス「スマートクリア」の取り扱いを開始しています。

主なサービス内容は、支払企業が仕入先企業に対し、支払手形を振り出す代わりに支払データを当行に送信することにより、手形発行事務の削減ができるものです。また、

仕入先企業にとっては、インターネット経由で当行あてに依頼を行うことにより、支払期日より前に売掛金を資金化することができます。

本サービスは、支払企業の経理事務合理化に役立つ債権債務データ還元機能を備えているうえ、取り扱い時間を従来より延長する等、お客さまの利便性を大幅に改善しています。

当行は、今後も「スマートクリア」を支払企業・仕入先企業双方に対し、幅広く導入していきます。



NETdeBIZ.com(ネット・デ・ビズ・ドットコム)

「NETdeBIZ.com」は、インターネットを活用した新しいマーケティングの試みとして、当行が日本電気(株)、三井住友海上火災保険(株)、三井物産(株)、(株)日経ビービーなど各業界の有力企業と共同運営している中堅・中小企業向け経営支援サイトです。

Webサイトやeメールを通じて、お客さまの販路拡大や業務の効率化を総合的に支援するソリューションのご紹介に加え、税務や会計、法務といった経営に役立つ専門情報もご提供しています。現在、経営者や管理職の方を中心とした約2万人の会員にご利用いただいています。

(<http://www.netdebiz.com/>)



B2Cマーケットへの取り組み

ネットデビット / Shopping Square

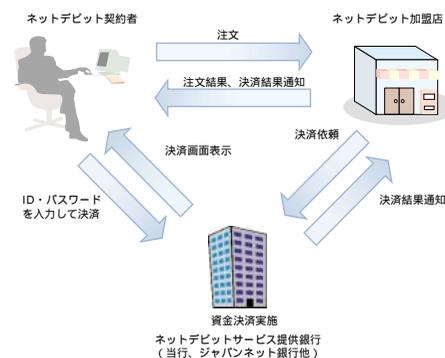
当行は、インターネットショッピングの代金決済における銀行口座からの即時引き落としを簡単かつ安全に実現する、インターネット決済サービス「ネットデビット」を提

供しています。平成13年度は、このサービスをiモードでも利用できるように対応するとともに、加盟店として大手家電量販店、大手旅行会社なども加え、利用件数・利用金額の飛躍的な拡大を目指しています。

また、「ネットデビット」を使って、より便利にオンラインショッピングをご利用いただくために、「ネットデビット」加盟店を集めたリンクサイト「Shopping Square」を提供しています。

「ネットデビット」の展開にあたっては、三井住友カード(株)との提携によりグループ総合力を発揮しながら、他の金融機関にもサービス提供を呼びかけ、日本における標準化を目指します。(平成13年度中に当行以外に4行が「ネットデビット」の提供を開始しています。)

ネットデビットの概要



電子マネー「Edy」

「Edy」は交通系で普及が進んでいる非接触ICチップを利用したプリペイド型電子マネーです。コンビニエンスストアやファストフード等の店舗だけでなく、インターネット上で音楽・ゲーム等を購入する局面でも利用できるのが特徴です。

「Edy」が搭載されるICチップはカードと端末との間で物理的な接点を持たないため、媒体の形状に対する制約が少なく、わが国の場合は携帯電話への組み込みが有望視されています。また、このICチップはその処理能力、容量の大きさから、電子マネー機能以外のさまざまなアプリケーションを搭載することも可能です。

当行は上記のような非接触ICカードと「Edy」の特性を活かし、現金に代わる新しい小口決済手段としてだけではなく、セキュリティー、社員証、ポイント機能等を付加し、より利用者のニーズに合ったサービスとして取り組んでいきます。

環境活動

当行は、環境問題への取り組みの基本理念として、「環境方針」を制定し、平成10年に、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を邦銀として初めて取得しました。環境方針では、環境に関するリスク管理やお客さまの支援等を明記し、行内の「環境委員会」を中心に、全行的な環境保全への取り組みを推進しています。当行では、「環境負荷軽減」「環境リスクの評価」「お客さまの環境活動支援」の3つの柱で、総合的な環境活動を展開しています。

(注) ISO14001 認証取得は、本店・大手町本部・神戸本部の3本部ビル。

環境負荷軽減（社会的責任の履行）

電算機出力還元帳票の電子化による紙の使用量削減、紙のリサイクル、電力・都市ガス・上水道の使用量削減に取り組んでいます。

平成13年度紙リサイクル実績(対象:5本部ビル)

リサイクル量	1,260(トン)
リサイクル率	83.2(%)

全社員を対象とした環境教育を実施しています。
グリーン電力制度を活用しています。



ISO登録証



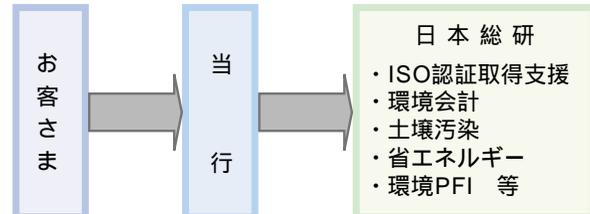
グリーン電力証書

環境リスクの評価

他の金融機関等との共同研究会にて、土壌汚染問題などの「環境リスク」に関する情報を収集しています。

お客さまの環境活動支援

(株)日本総合研究所と連携し、環境経営全般に関するコンサルティングを実施しています。



環境情報誌「SAFE」*を通じた情報提供を実施しています(隔月発行)。

*平成14年3月～当行ホームページ掲載開始
(バックナンバー1年分掲載)



<http://www.smbc.co.jp/aboutus/html/kankyo/kankyo.html>

環境対策融資制度のご提供。

企業向け「環境セミナー」の開催。

(平成14年3月 大手町本部、大阪本店で開催。東西約400社が参加)



平成14年度は前年度活動を継続し、次の活動に注力します。

東京都CO₂削減証書市場創設への参加

東京都が地球温暖化対策の一環としてスタートした「CO₂削減証書市場」創設プロジェクトに参加。検討メンバーとして、東京都への提案を実施します。

「環境ビジネス推進体制」の構築

環境ビジネスへの取り組みを強化するため、(株)日本総合研究所とアドバイザリー契約を締結し、行内横断的な「環境ビジネス部会」を設置しました。環境問題に対する行政や企業の対応、個人の認識が急速に進展しており、以下(1)~(4)の事業機会に対応することで、新たな収益基盤の確立等を図ることを目指します。

(1)「法人取引先」への対応

企業の環境対策、環境ビジネス展開にかかわる情報整理、資金需要の顕在化への対応等を行います。

企業のエコビジネスに関する調査・研究

エコファイナンスに関する商品の開発

環境問題をキーワードとした営業展開戦略の構築

営業担当者向け環境問題知識マニュアルの作成

(2)「個人取引先」への対応

国内外金融機関の「環境問題」を切り口とした個人向け金融商品・サービスの調査・研究を行います。

(3)「マーケット」対応

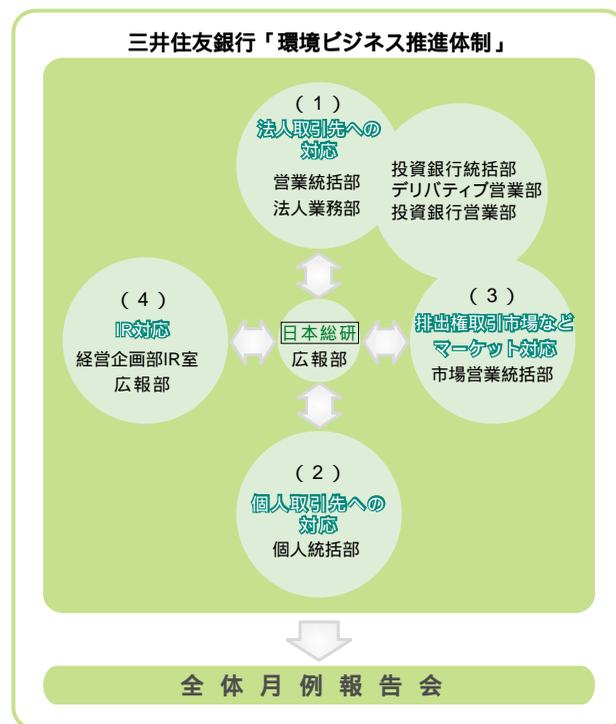
京都議定書により国際的な地球温暖化ガス削減が合意されたことに伴い、新たな市場の誕生や投融资機会の拡大などが見込まれることから、これらに対応するための金融商品の研究を実施します。

(4)「IR」対応

欧米では企業の環境格付け等が普及し始めており、また年金基金などの機関投資家が「環境問題」等を評価基準とした投資銘柄の選定を行う傾向を強めています。このような状況下、投資家、調査機関向けに、当行の環境問題への取り組みについて、より分かりやすい説明を行うなど、対応を強化していきます。

【推進体制】

広報部を事務局として、(株)日本総合研究所と行内プロジェクトチームを組成。4つの分野について都度検討会を開催し、月例報告会で情報の共有を図ります。



当行は、「環境問題は重要な経営課題」という認識のもと、今後も積極的な活動を展開していきます。

こうした活動を通じて、地球環境保全、社会的信用の向上、環境問題から生じる経済的リスクの軽減に注力します。

社会貢献活動

社会とともに歩み発展する企業を目指し、社会環境室を中心にさまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。中でも「福祉活動」「国際協力」の分野に重点をおくとともに、「社員のボランティア活動支援」を積極的に推進しています。

福祉活動

銀行の公共的使命を自覚し、豊かな社会の実現に貢献するための福祉活動を行っています。

三井住友銀行ボランティア基金

有志役職員の給与から毎月一律100円を天引きし、災害や経済的困難等にかかわる援助を行う国内外のボランティア団体等への寄付を行っています。平成13年度は、衣料が不足しているアフリカ諸国に旧両行の制約約1万6,000名分を寄贈し、輸出に伴う費用等を本基金から拠出しました。

朗読奉仕活動

専門講師による指導の下、有志の社員(含む家族)・OBが「朗読録音図書」を作成し、「日本点字図書館」に寄贈しています。これまでに納めた図書は、平成14年4月末現在で、669タイトル、テープにして3,231巻となっています。

書き損じハガキ、未使用テレホンカードの寄贈

当行およびグループ会社社員に提供を呼びかけ、ボランティア団体に寄贈しています。

国際協力

各国に営業拠点を持ちグローバルに事業展開を行う企業として、国際社会の発展に貢献する活動を行っています。

米国同時多発テロ被災者支援

平成13年度は、米国同時多発テロの被災者支援のため、当行からの寄付に加え、役職員(含むグループ会社)からも義援金を募集し寄付を実施しました。また、一般のお客さまからの募金受付口座も開設し、広く協力を呼びかけました。

ユニセフ(国連児童基金)への支援

国内本支店・出張所*の店頭にて「外国コイン募金箱」を設置し、集まったコインを、グループ会社「SMBCグリーンサービス」の協力を得て、各地の空港などで集められたコインとともに通貨別に仕分けし、ユニセフに送っています。



外国コインの通貨別仕分け作業

また、普通預金税引後利息をユニセフに寄付していただく「ユニセフ愛の口座」を取り扱い、当行もお客さまと同額の寄付を行うなど、開発途上国の子供たちを救うユニセフの活動をさまざまな形で支援しています。

* 無人店舗を除きます。

SMBC GLOBAL FOUNDATION

アジアの大学生への奨学金の支給などを目的に設立された同財団は、タイ、中国、インドネシア、シンガポール等で助成活動を行っています。現在は教育関係支援に加え、米国内地域貢献等にも活動を広げています。

三井住友銀行国際協力財団

開発途上地域の経済発展に資する人材の育成および国際交流を目的とし、アジアの留学生への奨学金支給や開発途上国に関する研究機関・研究者への助成を行っています。

社員のボランティア活動支援

社員自らが行うボランティア活動を支援しています。ボランティア活動を通じて、社員の社会に対する見識もより深まると考えています。

ボランティアスタッフYUI(ゆい)の活動

社員自らが企画立案・実践に取り組む社内ボランティア組織「YUI」は、江戸時代に共同で農作業などを行う意味で使われた「結ゆい」に由来しており、さまざまな人との「つながり」を大切にしたいという気持ちを込めて積極的な活動を行っています。



チャリティー・バザー

平成13年度は、バザーや映画の上映会を開催し、収益金を寄付する活動などを実施しました。

手話講習会の開催

聴覚障害への理解と円滑なコミュニケーション手段の習得を目的に、毎年有志社員を対象として手話講習会を開催しています。受講した社員は、お客さまにサービスをご提供する際に役立てたり、手話を使ったボランティア活動に取り組むなど、さまざまな形で成果を活かしています。

ボランティア体験講座の開催

「高齢者疑似体験」「開発途上国の子供たちにプレゼントする絵本の作成」など、業務後の時間を利用して社員が気軽に参加できる体験講座を開催しています。また、ボランティアに関する情報を社員に提供し、積極的な参加を呼びかけています。

(資料編)

CONTENTS

コーポレートデータ

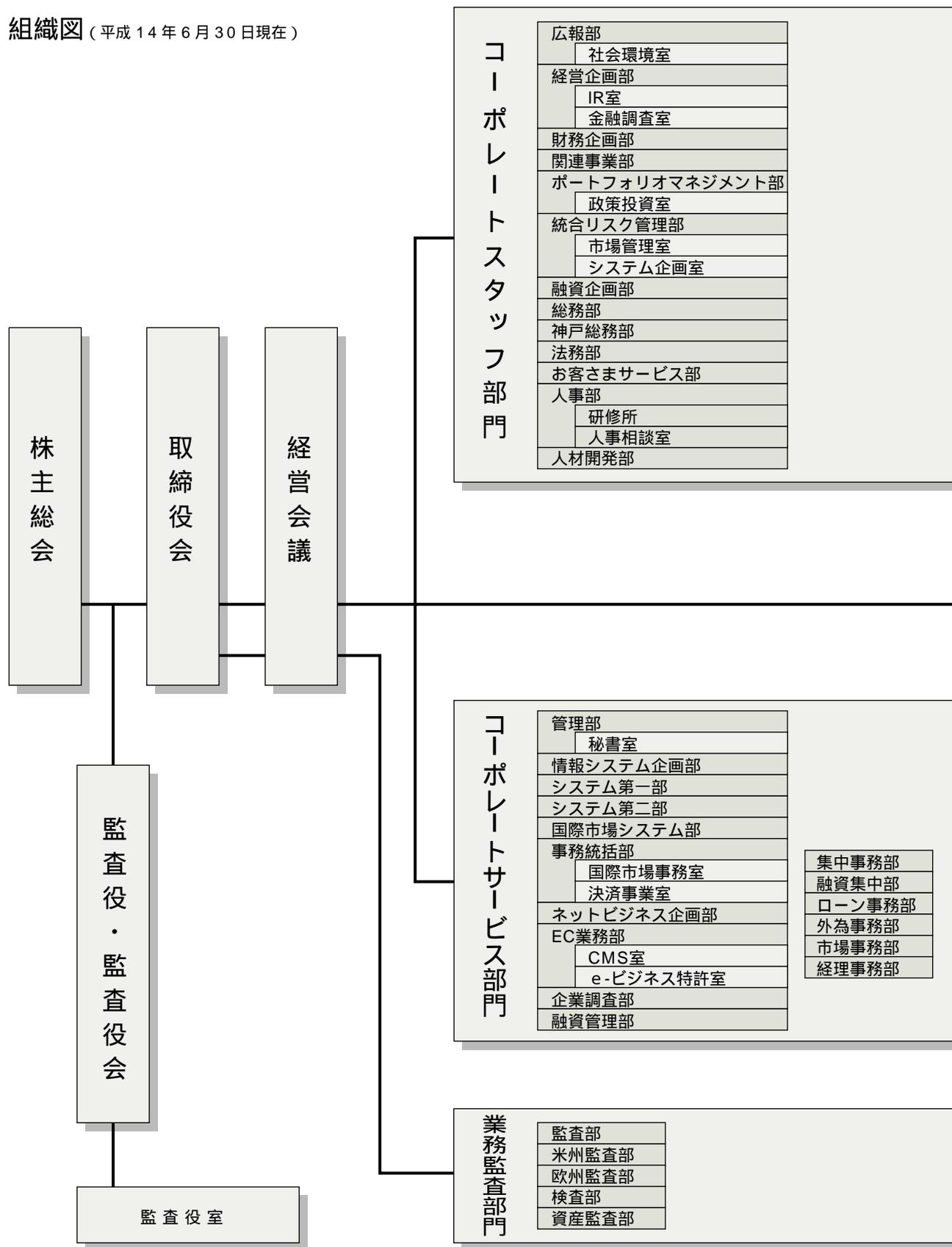
組織図	54
役員の状況	56
三井住友銀行グループの概要	57
主な連結子会社・主な関連会社の概要	58
ネットワーク	61
業務内容	75

業績および財務データ

業績の概要と分析	76
連結決算の概要	76
単体決算の概要	78
連結財務諸表	81
財務諸表	102
損益の状況(連結)	114
資産・負債の状況(連結)	117
損益の状況(単体)	119
預金(単体)	123
貸出(単体)	125
証券(単体)	129
自己資本比率(連結・単体)	131
諸比率(単体)	135
資本の状況(単体)	136
従業員・店舗の状況(単体)	142
その他(単体)	143
決算公告(写)	144

コーポレートデータ

組織図 (平成14年6月30日現在)



個人部門

個人統括部
チャンネル企画室
支店業務部
職域取引推進室
個人マーケティング部
ローン商品事業室
投資商品事業室
プライベートバンキング営業部
個人事務システム部
個人審査部

ブロック

支店
公務部
ローンプラザ
コールセンター
個人債権管理センター

法人部門

法人統括部
法人事務システム室
法人業務部
事業再編室
外国業務推進室
成長事業推進室
公共法人営業部
神戸公共法人営業部
ビジネスオーナー営業部
法人審査第一部
法人審査第二部
法人審査第三部
法人融資第一部
法人融資第二部

地域法人営業本部

法人営業部
公務法人営業部
ビジネスサポートプラザ
法人プロモーションオフィス

企業金融部門

営業統括部
営業審査第一部
営業審査第二部
営業審査第三部

本店第一営業本部
本店第二営業本部
大阪本店営業本部
名古屋営業本部

営業部

国際部門

国際統括部
国際事務システム室
国際業務部
国際投資サービス部
国際審査部

アジア本部
アジア部
米州本部
米州統括部
米州審査部
欧州本部
欧州統括部
欧州審査部

国際法人営業部
アジア地区営業拠点
米州各部
欧州各部

市場営業部門

市場営業統括部
市場資金部
市場外貨資金部
市場営業部
市場営業推進部

投資銀行部門

投資銀行統括部
ストラクチャー審査室
資産運用事業室
投資銀行営業部
金融ソリューション室
デリバティブ営業部
シンジケーション営業部
企業情報部
資本市場部

情報通信営業部

お客様

役員 の 状 況 (平 成 14 年 6 月 30 日 現 在)

取 締 役

取締役会長	岡田 明重	
頭取	西川 善文*	
副頭取	栗山 道義*	総務部・神戸総務部・法務部・お客さまサービス部、人事部・人材開発部、管理部担当役員、大阪担当
副頭取	永田 武全*	企業調査部、融資管理部、営業審査第二部、営業審査第三部担当役員
副頭取	平松 秀則*	監査部・米州監査部・欧州監査部、検査部、資産監査部担当役員、神戸担当
専務取締役	井上 正*	企業金融部門統括責任役員
専務取締役	奥 正之*	広報部、経営企画部・財務企画部・関連事業部、ネットビジネス企画部担当役員
専務取締役	門脇 英晴*	ポートフォリオマネジメント部、統合リスク管理部、融資企画部担当役員
専務取締役	塚本 武正*	情報システム企画部・システム第一部・システム第二部・国際市場システム部、事務統括部、EC業務部担当役員
常務取締役	北山 禎介*	国際部門統括責任役員、特命事項担当
常務取締役	高橋 繁正*	法人部門副責任役員(法人審査第一部、法人審査第二部、法人融資第一部)
常務取締役	野田 賢治郎*	市場営業部門、投資銀行部門統括責任役員
常務取締役	松本 睦彦*	個人部門統括責任役員
常務取締役	水島 藤一郎*	法人部門統括責任役員
取締役	山内 悦嗣	
取締役	山川 洋一郎	

監 査 役

常任監査役	紀伊 博	
常任監査役	平野 豊三郎	
常任監査役	渡辺 知行	
常任監査役	中村 金郎	
監査役	那須 翔	
監査役	大西 勝也	
監査役	伊藤 助成	

注)1. *の取締役は執行役員を兼務しています。

2. 監査役 那須 翔、同 大西勝也、同 伊藤助成の3氏は、「株式会社 の 監 査 等 に 関 す る 商 法 の 特 例 に 関 す る 法 律」第 18 条 第 1 項 に 定 め る 社 外 監 査 役 の 要 件 を 満 た し て い ま す。

常 務 執 行 役 員

常務執行役員	石井 潤平	東京第五法人営業本部長兼神奈川法人営業本部長
常務執行役員	石田 浩二	本店第一営業本部長
常務執行役員	海野 隆雄	名古屋営業本部長兼東海法人営業本部長
常務執行役員	楠 守雄	法人部門副責任役員(法人審査第三部、法人融資第二部)兼法人融資第二部長
常務執行役員	月原 紘一	法人部門副責任役員(西日本担当)
常務執行役員	仁瓶 真平	法人部門副責任役員(東京駐在)
常務執行役員	平澤 正英	総務部・神戸総務部・法務部・お客さまサービス部副担当役員兼総務部長、神戸総務部長
常務執行役員	矢作 光明	本店第二営業本部長
常務執行役員	木本 泰行	欧州本部長
常務執行役員	中野 健二郎	大阪本店営業本部長
常務執行役員	西山 茂	企業金融部門副責任役員(営業審査第一部)
常務執行役員	前田 孝一	営業審査第二部副担当役員
常務執行役員	吉松 均	シンガポール支店長

執 行 役 員

執行役員	川尻 至良	情報システム企画部・システム第一部・システム第二部・国際市場システム部、事務統括部副担当役員
執行役員	相京 重信	法人統括部長
執行役員	犬賀 一志	神戸法人営業本部長
執行役員	遠藤 修	東京第三法人営業本部長
執行役員	小林 貞雄	アジア本部長
執行役員	鈴木 潤	監査部長
執行役員	東 俊太郎	米州本部長
執行役員	宮内 憲悟	法人審査第一部長
執行役員	宮内 裕通	大阪第一法人営業本部長
執行役員	今福 重雄	営業審査第二部長
執行役員	大森 右策	資産監査部長
執行役員	亀岡 信行	営業審査第一部長
執行役員	宿澤 広朗	市場営業部門副責任役員兼市場営業統括部長
執行役員	津末 博澄	人事部・人材開発部副担当役員
執行役員	勝川 恒平	東京第四法人営業本部長
執行役員	岸川 和久	個人統括部長
執行役員	西尾 弘樹	営業統括部長
執行役員	山下 一	東京第一法人営業本部長
執行役員	吉村 善裕	バンコック支店長兼チョンブリ支店長・アユタヤ支店長
執行役員	植田 雅人	東京第二法人営業本部長
執行役員	尾野 俊二	公共法人営業部長
執行役員	川村 滋	事務統括部長
執行役員	種橋 潤治	経営企画部長
執行役員	和田 光正	情報システム企画部長
執行役員	澤泉 武	大阪第二法人営業本部長
執行役員	下志万 正明	地方都市法人営業本部長
執行役員	富高 正信	法人審査第三部長
執行役員	原田 裕司	国際統括部長
執行役員	松坂 隆廣	姫路法人営業部長
執行役員	山口 隆	法人業務部長
執行役員	上田 孝	大阪本店営業第一部長
執行役員	大原 亘	法人審査第二部長
執行役員	河合 俊明	市場外貨資金部長
執行役員	川村 嘉則	投資銀行営業部長
執行役員	島田 秀男	投資銀行統括部長
執行役員	曾我部 一志	法人統括部 部付部長 (大阪)
執行役員	玉井 克実	支店業務部長
執行役員	原田 力	大阪本店営業第二部長
執行役員	古川 泰久	本店営業第六部長
執行役員	保尾 福三	本店営業第二部長

三井住友銀行グループの概要 (平成14年3月31日現在)

(は連結子会社、○は持分法適用会社。平成13年4月1日以降に名称が変更になった会社、合併した会社については、[]内に旧名称(合併の場合は合併の当事者となった各会社名)を記載しています。)



主な連結子会社・主な関連会社の概要 (平成14年3月31日現在)

主な連結子会社

当行議決権所有割合欄()内は、当行子会社および関連会社による所有の割合

会社名	本社所在地	資本金	当行議決権 所有割合(%)	設立または 出資年月日	主要業務内容
エスエムビーシースタッフサービス(株)	大阪市中央区北久宝町 1-4-15	百万円 90	100	昭和57年 7月 15日	人材派遣業務
エスエムビーシーラーニングサポート(株)	東京都文京区大塚 1-3-8	百万円 10	100	平成10年 5月 27日	研修会運営業務
エスエムビーシーセンターサービス(株)	東京都港区芝浦 4-2-25	百万円 100	100	平成 7年 10月 16日	銀行事務の受託
エスエムビーシーデリバリーサービス(株)	東京都港区芝浦 4-2-25	百万円 30	100	平成 8年 1月 31日	現金整理・精査業務、 集配金業務、託送業務
エスエムビーシービジネスサービス(株)	東京都新宿区新宿 1-8-5	百万円 40	100	昭和51年 9月 24日	銀行事務の受託
エスエムビーシーグリーンサービス(株)	東大阪市西石切町 3-3-15	百万円 30	100	平成 2年 3月 15日	銀行事務の受託
エスエムビーシーインターナショナル オペレーションズ(株)	東京都中央区日本橋小伝馬町 13-6	百万円 40	100	平成 6年 12月 21日	外国為替関係事務の受託
エスエムビーシーインターナショナル ビジネス(株)	東京都港区新橋 5-1-2	百万円 20	100	昭和58年 9月 28日	旅行小切手・外国通貨に 関する事務の受託
エスエムビーシーローン事務サービス(株)*1	東京都港区南麻布 2-4-2	百万円 30	100	平成 9年 11月 7日	消費者ローン関係事務の受託
エスエムビーシー不動産調査サービス(株)	東京都江東区毛利 1-12-1	百万円 30	100	昭和59年 2月 1日	担保不動産の調査および 担保関係書類の保管
エスエムビーシー総合管理(株)	東京都台東区浅草橋 1-9-13	百万円 450	100	平成 6年 10月 7日	担保不動産の競落業務
三井住友カード(株)	大阪市中央区今橋 4-5-15	百万円 79,115	46.9 (53.1)	昭和42年 12月 26日	クレジットカード業務
さくらカード(株)	東京都中央区日本橋堀留町 1-8-12	百万円 7,438	68.5 (27.3)	昭和58年 2月 23日	クレジットカード業務
アットローン(株)	東京都新宿区西新宿 2-1-1	百万円 17,500	52.0	平成12年 6月 8日	融資業務
エスエムビーシーローンアドバイザー(株)	東京都千代田区丸の内 1-3-2	百万円 10	100	平成10年 4月 1日	消費者ローン相談・取次業務
(株)ジャパンネット銀行	東京都新宿区西新宿 2-1-1	百万円 20,000	57.0	平成12年 9月 19日	インターネット専門銀行
さくら信用保証(株)*2	東京都港区六本木 6-1-21	百万円 87,720	0 (100)	昭和51年 7月 14日	信用保証業務
三生信用保証(株)	東京都千代田区大手町 1-2-3	百万円 48	100	昭和49年 4月 1日	信用保証業務
エスエムビーシーローン債権回収(株)*3	東京都千代田区平河町 1-1-8	百万円 500	0 (100)	平成11年 7月 28日	債権管理回収業務
三井住友リース(株)	東京都港区西新橋 3-9-4	百万円 57,600	37.5 (47.7)	昭和43年 9月 2日	リース業務
住銀オートリース(株)	東京都港区虎ノ門 1-6-12	百万円 200	— (90)	平成 7年 1月 6日	リース業務
エスエムビーシーファイナンス(株)	東京都港区新橋 1-8-3	百万円 71,705	80.7 (18.5)	昭和47年 12月 5日	抵当証券業務、ファクタリ ング業務、融資業務
(株)エスエムビーシーファクター	東京都港区新橋 1-8-3	百万円 3,000	100	平成12年 8月 16日	ファクタリング業務
エスエムビーシーキャピタル(株)	東京都中央区日本橋 2-7-9	百万円 2,500	39.8 (60.2)	平成 7年 8月 1日	ベンチャーキャピタル業務
エスエムビーシーコンサルティング(株)	東京都千代田区鍛冶町 2-2-1	百万円 1,100	50.0 (50.0)	昭和56年 5月 1日	会員事業、セミナー事業
エスエムビーシー抵当証券(株)	東京都中央区日本橋本町 3-4-10	百万円 18,182	47.0 (10.7)	昭和58年 10月 14日	抵当証券業務
(株)三井ファイナンスサービス	東京都港区西新橋 1-2-4-14	百万円 1,100	43.6 (34.5)	昭和54年 12月 22日	集金代行
さくらファイナンスサービス(株)	東京都中央区日本橋室町 4-5-1	百万円 200	40.0 (10.5)	昭和54年 7月 12日	集金代行
エスエムビーシービジネス債権回収(株)	東京都中央区築地 3-16-9	百万円 500	100	平成11年 3月 11日	債権管理回収業務
さくらフレンド証券(株)	東京都中央区日本橋兜町 7-12	百万円 26,139	37.5 (6.3)	昭和 7年 4月 20日	証券業務
さくら投信投資顧問(株)	東京都千代田区霞ヶ関 3-8-1	百万円 1,280	100	平成 5年 9月 27日	投資顧問業務、投資信託委託 業務
(株)日本総合研究所	東京都千代田区一番町 16	百万円 3,000	4.9 (49.3)	昭和44年 2月 20日	シンクタンク業務、システム 開発・情報処理業務、コンサル ティング業務
さくら情報システム(株)	東京都品川区上大崎 4-1-4	百万円 600	5.0 (35.0)	昭和47年 11月 29日	システム開発・情報処理業務
(株)さくらケーシーエス	神戸市中央区播磨町 21-1	百万円 2,054	5.0 (47.9)	昭和44年 3月 29日	システム開発・情報処理業務
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町 2-1-1	百万円 24,908	48.4 (1.7)	昭和24年 9月 6日	銀行業務
(株)関西銀行	大阪市中央区心斎橋筋 2-7-21	百万円 32,500	49.9 (19.3)	大正11年 7月 1日	銀行業務
(株)わかしお銀行	東京都千代田区神田神保町 2-2-1-1	百万円 20,831	100	平成 8年 6月 6日	銀行業務

*1 エスエムビーシーローン事務サービス(株)は、平成14年4月1日付けで東京都中央区日本橋 1-2-1-2 に移転済み

*2 さくら信用保証(株)は、平成14年4月1日付けでエスエムビーシー信用保証(株)に社名変更済み

*3 エスエムビーシーローン債権回収(株)は、平成14年4月1日付けで東京都中央区築地 3-16-9 に移転済み

当行議決権所有割合欄()内は、当行子会社および関連会社による所有の割合

会社名	本社所在地	資本金	当行議決権 所有割合(%)	設立または 出資年月日	主要業務内容
マニファクチャラーズ銀行 Manufacturers Bank	515 South Figueroa Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.	千米ドル 80,786	100	昭和37年 6月26日	銀行業務
カナダ三井住友銀行 Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada	Ernst & Young Tower, Suite 1400, P.O. Box 172, Toronto Dominion Centre, Toronto, Ontario M5K 1H6, Canada	千カナダドル 121,870	100	平成13年 4月 1日	銀行業務
ブラジル三井住友銀行 Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.	Av. Paulista 37, São Paulo, Brazil	千ブラジルレアル 200,882	100	昭和33年10月 6日	銀行業務
インドネシア三井住友銀行 PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia	Summitas II, 10th Floor Jl. Jend. Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190, Indonesia	千インドネシアルピア 15,024	97.6	平成 元年 8月22日	銀行業務
SMBC リース・ファイナンス会社 SMBC Leasing and Finance, Inc.	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, Wilmington, Delaware 19801, U.S.A.	米ドル 1,620	89.7 (10.3)	平成 2年11月 9日	リース関連業務
ドイツ三井住友ファイナンス Sumitomo Mitsui Finanz (Deutschland) GmbH	Prinzenallee 7, 40549 Düsseldorf, Federal Republic of Germany	千ユーロ 25	100	昭和60年 6月14日	リース業務
SMBC キャピタル・マーケット会社 SMBC Capital Markets, Inc.	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, Wilmington, Delaware 19801, U.S.A.	米ドル 100	90.0 (10.0)	昭和61年12月 4日	投融資業務、スワップ関連 業務
SMBC セキュリティーズ会社 SMBC Securities, Inc.	32 Loockerman Square, Suite L 100, Dover, Delaware 19901, U.S.A.	米ドル 100	90.0 (10.0)	平成 2年 8月 8日	証券業務
SMBC ファイナンシャル・サービス会社 SMBC Financial Services, Inc.	32 Loockerman Square, Suite L 100, Dover, Delaware 19901, U.S.A.	米ドル 300	100	平成 2年 8月 8日	投融資業務
住友ファイナンス・エイシア Sumitomo Finance (Asia) Limited	P.O. Box 694, Edward Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	千米ドル 35,000	100	昭和48年 9月26日	投融資業務、銀行業務、証券 業務、投資顧問業務
エス・ビー・ティーシー会社 SBTC, Inc.	1013 Center Road, Wilmington, New Castle County, Delaware 19805, U.S.A.	米ドル 1	100	平成10年 1月26日	その他事業(投融資業)
エスピー・エクイティ・セキュリティーズ (ケイマン)リミテッド SB Equity Securities (Cayman), Limited	P.O. Box 309, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	百万円 1	100	平成10年12月15日	金融業務
エス・エフ・ブイ・アイ会社 SFVI Limited	P.O. Box 961, 30 DeCastro Street, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	米ドル 300	100	平成 9年 7月30日	投資業務
さくらファイナンス(ケイマン)リミテッド Sakura Finance (Cayman) Limited	P.O. Box 309, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	千米ドル 100	100	平成 3年 2月11日	金融業務
さくらキャピタルファンディング (ケイマン)リミテッド Sakura Capital Funding (Cayman) Limited	P.O. Box 309, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	千米ドル 100	100	平成 4年 7月15日	金融業務
さくらプリファードキャピタル (ケイマン)リミテッド Sakura Preferred Capital (Cayman) Limited	P.O. Box 309, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	百万円 10	100	平成10年11月12日	金融業務
SMBC インターナショナル・ ファイナンス・エヌ・ブイ SMBC International Finance N.V.	14, John B. Gorsiraweg, Willemstad, Curaçao, Netherlands Antilles	千米ドル 200	100	平成 2年 6月25日	金融業務
英国 SMBC キャピタル・ マーケット会社 SMBC Capital Markets Limited	Temple Court, 11 Queen Victoria Street, London EC4N 4TA, U.K.	千米ドル 297,000	100	平成 7年 4月18日	スワップ関連業務
SMBC デリバティブ・プロダクツ・ リミテッド SMBC Derivative Products Limited	Temple Court, 11 Queen Victoria Street, London EC4N 4TA, U.K.	百万米ドル 300	0 (100)	平成 7年 4月18日	スワップ関連業務
住友ファイナンス・インターナショナル Sumitomo Finance International plc	Temple Court, 11 Queen Victoria Street, London EC4N 4UQ, U.K.	千英ポンド 200,000	100	平成 3年 7月 1日	投融資業務
さくらトラスト・インターナショナル* Sakura Trust International Limited	Temple Court, 11 Queen Victoria Street, London EC4N 4TA, U.K.	千英ポンド 250	100	昭和59年 5月25日	社債受託業務、社債関連代理 人業務
三井住友ファイナンス・ダブリン Sumitomo Mitsui Finance Dublin Limited	La Touche House, International Finance Services Centre, Custom House Docks, Dublin 1, Ireland	千米ドル 12,000	100	平成 元年 9月19日	金融業務
さくらファイナンス・アジア Sakura Finance Asia Limited	7 & 8th Floor, One International Finance Centre, 1 Harbour View Street, Central, Hong Kong	百万米ドル 65	100	昭和52年10月17日	金融業務
三井住友ファイナンス・オーストラリア Sumitomo Mitsui Finance Australia Limited	Level 40, The Chifley Tower 2, Chifley Square, Sydney, NSW 2000, Australia	百万豪ドル 62	100	昭和59年 6月29日	金融業務
さくらファイナンス・オーストラリア Sakura Finance Australia Limited	Level 40, The Chifley Tower 2, Chifley Square, Sydney, NSW 2000, Australia	百万豪ドル 54	100	昭和61年 3月27日	金融業務
さくらマーチャント・バンク(シンガポール) Sakura Merchant Bank (Singapore) Limited	3 Temasek Avenue, #06-01 Centennial Tower, Singapore 039190, Singapore	百万シンガポールドル 4	100	平成 2年 4月18日	金融業務

* さくらトラスト・インターナショナルは、平成14年5月24日付で清算済み

主な関連会社

当行議決権所有割合欄()内は、当行子会社および関連会社による所有の割合

会社名	本社所在地	資本金	当行議決権 所有割合(%)	設立または 出資年月日	主要業務内容
大和証券エスエムピーシー(株)	東京都中央区八重洲 1-3-5	百万円 205,600	40.0	平成11年 2月 5日	ホールセール証券業務
大和証券エスエムピーシープリンシパル・ インベストメンツ(株)	東京都中央区日本橋 2-7-9	百万円 500	— (100)	平成13年 9月 4日	投資業務
明光ナショナル証券(株)	東京都中央区日本橋小網町 14-1	百万円 27,270	20.6 (7.6)	昭和23年 3月 2日	証券業務
ディーエルジェイディレクト・ エスエフジー証券(株)	東京都千代田区神田錦町 3-13	百万円 3,000	21.3	平成11年 3月 24日	インターネットを利用した 証券業務
大和住銀投信投資顧問(株)	東京都中央区日本橋 2-7-9	百万円 2,000	30.4 (13.6)	平成11年 4月 1日	投資顧問業務、投資信託委託 業務
ジャパン・ペンション・ナビゲーター(株)	東京都中央区八重洲 2-2-1	百万円 2,500	30.0	平成12年 9月 21日	確定拠出年金の運営管理業務
(株)クオーク	大阪市中央区今橋 4-4-7	百万円 1,000	5.0 (34.9)	昭和53年 4月 5日	金銭債権買取業務

ネットワーク

国内 (平成14年6月30日現在)

店舗数 本店 / 595 (うち被振込専用支店 28) 出張所 / 99 代理店 / 4 付随業務取扱所 / 6 店舗外現金自動設備(無人店舗) / 778
合計 / 1,482

@ B NK設置数 / 1,146 ローンプラザ設置数 / 58 ビジネスサポートプラザ設置数 / 70 法人営業部設置数 / 260
店舗外現金自動設備(無人店舗 除く、企業内設置分)

支店・出張所・代理店

北海道

小樽支店
小樽市色内 1-3-10
札幌支店
札幌市中央区北一条西 4-2-2
(札幌大通支店内)
札幌大通支店
札幌市中央区北一条西 4-2-2

宮城県

仙台支店
仙台市青葉区中央 2-2-6
仙台駅前支店
仙台市青葉区中央 2-2-6 (仙台支店内)

茨城県

牛久支店
牛久市牛久町 280
取手支店
取手市取手 2-10-15
守谷代理店
牛久ショッピング・プラザ出張所
取手駅西口出張所

栃木県

小山支店
小山市城山町 3-4-1
ジャスコ佐野店出張所

群馬県

太田支店
太田市飯田町 1319
高崎支店
高崎市新町 55
前橋支店
前橋市本町 2-1-16
伊勢崎出張所
桐生出張所

埼玉県

浦和支店
さいたま市浦和仲町 2-1-14
浦和駅前支店
さいたま市高砂 2-6-9
大宮支店
さいたま市大門町 2-107
大宮西支店
さいたま市桜木町 1-11-1
桶川支店
桶川市若宮 1-2-8
春日部支店
春日部市中央 1-1-4
春日部駅前支店
春日部市中央 1-1-1

加須支店
加須市中央 2-9-12
上福岡支店
上福岡市上福岡 1-6-2
川口支店
川口市栄町 3-5-1
川越支店
川越市脇田町 105
熊谷支店
熊谷市本町 1-104
越谷支店
越谷市弥生町 14-21
小手指支店
所沢市小手指町 1-15-8
坂戸支店
坂戸市緑町 3-1
志木支店
志木市本町 5-24-15
志木ニュータウン支店
志木市館 2-5-2
新所沢特別出張所
草加支店
草加市高砂 2-17-21
所沢支店
所沢市日吉町 9-16
所沢駅前支店
所沢市日吉町 11-5
新座志木支店
新座市東北 2-35-17
みずほ台支店
富士見市東みずほ台 2-29-2
わらび支店
蕨市塚越 1-3-6
わらび西口支店
蕨市中央 1-26-1
朝霞台出張所
アピタ本庄店出張所
入間出張所
尾山台出張所
春日部市立病院出張所
川口芝園出張所
かわつる出張所
鴻巣出張所
坂戸若葉台出張所
狭山ヶ丘出張所
城西大学出張所
新越谷出張所
新白岡出張所
東電川越営業所出張所
トステムビバ上尾店出張所
原市出張所
本庄出張所
与野出張所
与野駅前出張所
和光市出張所
わしの宮出張所

千葉県

市原支店
市原市五井中央西 2-8-13
浦安支店
浦安市入船 1-5-1
柏支店
柏市柏 1-2-38
柏東口支店
柏市柏 1-2-38 (柏支店内)
鎌ヶ谷出張所
木更津支店
木更津市大和 1-1-3
行徳支店
市川市行徳駅前 2-7-1
行徳駅前支店
市川市行徳駅前 2-7-1 (行徳支店内)
佐倉支店
佐倉市栄町 21-10
佐倉南代理店
新検見川特別出張所
新松戸出張所
新松戸駅前出張所
千葉支店
千葉市中央区富士見 2-2-2
千葉ニュータウン出張所
千葉東支店
千葉市中央区中央 2-2-1
津田沼駅前支店
船橋市前原西 2-18-1
東京デイズニールランド 出張所
習志野支店
習志野市大久保 1-21-15
成田出張所
成田空港出張所
成田空港第二出張所
船橋支店
船橋市本町 1-7-1 (船橋駅前支店内)
船橋駅前支店
船橋市本町 1-7-1
船橋北口支店
船橋市本町 7-6-1
松戸支店
松戸市松戸 1226
松戸西口支店
松戸市松戸 1226 (松戸支店内)
本八幡支店
市川市南八幡 4-1-10
本八幡北口支店
市川市八幡 2-16-7
八千代支店
八千代市八千代台東 1-1-10
四街道支店
四街道市鹿渡 2003-26
アビクオーレ出張所
あびこショッピングプラザ出張所
市川駅前出張所
市川妙典サティ出張所
稲毛出張所
柏西口出張所
金杉台出張所
鎌ヶ谷南出張所

住友ケミカルエンジニアリングセンタービル出張所
館山出張所
千草台出張所
天王台出張所
東京歯科大学市川総合病院出張所
東京デイズニール 出張所
東京電力柏出張所
東京電力千葉支店出張所
東葉勝田台駅出張所
成田空港第2旅客ターミナルビル出張所
西浦安出張所
野田出張所
船橋本町出張所
船橋若松出張所
前原出張所
幕張出張所
幕張新都心出張所
幕張ベイタウン出張所
南行徳出張所
ユーカリが丘出張所

東京都 / 23区

千代田区

霞が関支店
千代田区霞が関 3-2-5
神田支店
千代田区神田小川町 3-12
神田駅前支店
千代田区鍛冶町 2-2-1
神田小川町支店
千代田区神田小川町 1-1
神田橋支店
千代田区神田美土代町 9-1
九段営業部
千代田区有楽町 1-1-2 (本店営業部内)
麴町支店
千代田区麴町 2-1-4
神保町支店
千代田区神田神保町 2-38
東京営業部
千代田区丸の内 1-3-2
本店営業部
千代田区有楽町 1-1-2
丸ノ内支店
千代田区丸の内 3-4-1
丸ノ内仲通支店
千代田区丸の内 3-3-1
三井物産ビル支店
千代田区大手町 1-2-1
四谷駅前支店
千代田区麴町 6-6
秋葉原出張所
秋葉原東口出張所
飯田橋西口出張所
大妻学院出張所
御茶ノ水出張所
神田南口出張所
九段出張所
九段南出張所

水道橋出張所
特許庁出張所
半蔵門出張所
一ツ橋出張所
三井記念病院出張所
明治大学駿河台校舎出張所
有楽町出張所

中央区

浅草橋支店
中央区日本橋馬喰町 2-1-1
(浅草橋南支店内)
浅草橋南支店
中央区日本橋馬喰町 2-1-1
京橋支店
中央区京橋 3-7-1
銀座支店
中央区銀座 6-10-15
銀座通支店
中央区銀座 3-5-12
築地支店
中央区築地 2-11-24
東京中央支店
中央区八重洲 1-3-3
日本橋支店
中央区日本橋室町 2-1-1
日本橋中央支店
中央区日本橋 2-7-9
日本橋東支店
中央区日本橋茅場町 1-13-12
人形町支店
中央区日本橋大伝馬町 5-7
本町支店
中央区日本橋本町 3-4-10
八重洲通支店
中央区京橋 1-10-1
茅場町出張所
小伝馬町駅前出張所
新富町出張所
住友フインビル出張所
築地浜離宮ビル出張所
月島出張所
日本橋通町出張所
箱崎出張所
フォアフロントタワービル出張所
プラザ勝どき出張所
三越本店出張所
八重洲地下街出張所
リバーシティ出張所

港区

青山支店
港区南青山 3-1-30
赤坂支店
港区赤坂 3-3-3
赤坂山王支店
港区赤坂 3-3-5
麻布支店
港区西麻布 4-1-3
芝支店
港区芝 2-3-8
新橋支店
港区新橋 1-8-3
浜松町支店
港区浜松町 2-4-1
浜松町北支店
港区浜松町 2-4-1 (浜松町支店内)
浜松町東芝ビル出張所
日比谷支店
港区西新橋 1-3-12

日比谷通支店
港区西新橋 1-15-1
三田通支店
港区芝 5-28-1
南青山支店
港区南青山 2-5-17
六本木支店
港区六本木 6-1-21
赤坂アーケヒルズ出張所
赤坂 5 丁目交差点前出張所
赤坂ツインタワー出張所
慶應義塾大学三田出張所
品川インターシティ出張所
品川駅前出張所
品川東口出張所
芝浦出張所
芝公園出張所
新橋駅前出張所
第二虎ノ門出張所
高輪出張所
田町駅前出張所
田町きよたビル出張所
東京トヨタ出張所
虎ノ門出張所
虎の門病院出張所
西麻布出張所
西新橋出張所
メディアージュ出張所

新宿区

飯田橋支店
新宿区揚場町 1-18
飯田橋西口支店
新宿区揚場町 1-18 (飯田橋支店内)
市ヶ谷支店
新宿区市谷八幡町 2-1
新宿支店
新宿区新宿 3-24-1
新宿外貨両替コーナー
新宿御苑前支店
新宿区新宿 1-8-5
新宿新都心支店
新宿区西新宿 2-1-1
新宿通支店
新宿区新宿 3-14-5
新宿西口支店
新宿区西新宿 1-7-1
高田馬場支店
新宿区高田馬場 1-27-7
高田馬場東支店
新宿区高田馬場 1-27-7
(高田馬場支店内)
四谷支店
新宿区四谷 2-3-5
曙橋出張所
曙橋駅前出張所
江戸川橋出張所
神楽坂出張所
慶應義塾大学病院内出張所
信濃町出張所
新宿 NS ビル出張所
新宿住友ビル出張所
東京医科大学病院出張所
四谷見附出張所
早稲田出張所
早稲田大学出張所
早稲田通り出張所

文京区

大塚支店
文京区大塚 4-45-11
春日支店
文京区春日 1-16-30
小石川支店
文京区小石川 1-15-17
千石支店
文京区千石 1-27-8
白山支店
文京区向丘 2-36-5
お茶の水女子大学出張所
音羽出張所
駒込病院出張所
東京医科歯科大学出張所
東京大学本郷出張所
文京グリーンコート出張所
茗荷谷出張所

台東区

浅草支店
台東区雷門 2-17-12
浅草西支店
台東区雷門 2-17-12 (浅草支店内)
上野支店
台東区上野 6-6-7
御徒町支店
台東区台東 4-11-4
上野駅前出張所
上野広小路出張所
元浅草出張所

墨田区

菊川支店
墨田区菊川 2-6-17
錦糸町支店
墨田区江東橋 4-27-14
錦糸町南支店
墨田区江東橋 4-27-14 (錦糸町支店内)
本所支店
墨田区本所 3-7-12
向島支店
墨田区東向島 2-2-1
吾嬬町出張所
錦糸町駅前出張所
両国出張所

江東区

亀戸支店
江東区亀戸 5-2-15
亀戸北支店
江東区亀戸 5-2-15 (亀戸支店内)
砂町支店
江東区北砂 4-34-18
砂町東特別出張所
深川支店
江東区富岡 1-6-4
深川西支店
江東区富岡 1-6-4 (深川支店内)
亀戸東口出張所
木場出張所
木場駅前出張所
砂町東出張所
東陽町出張所
西大島出張所
パレットタウン出張所
森下出張所

品川区

荏原支店
品川区豊町 6-1-11
大井町支店
品川区大井 1-14-3
五反田支店
品川区東五反田 1-14-10
五反田西口支店
品川区西五反田 1-1-8
旗ノ台支店
品川区旗の台 1-4-15
目黒支店
品川区上大崎 2-25-5 (目黒駅前支店内)
目黒駅前支店
品川区上大崎 2-25-5
青物横丁駅前出張所
荏原町出張所
大崎出張所
大崎ニューシティ出張所
御殿山ヒルズ出張所
昭和大学病院中央棟出張所
戸越出張所
戸越公園出張所
武蔵小山出張所
目黒東口出張所

目黒区

学芸大学駅東支店
目黒区鷹番 3-6-4 (学芸大学駅前支店内)
学芸大学駅前支店
目黒区鷹番 3-6-4
自由が丘支店
目黒区自由が丘 2-11-4
自由が丘東支店
目黒区自由が丘 2-11-4
(自由が丘支店内)
洗足支店
目黒区洗足 2-19-3
都立大学駅前支店
目黒区中根 1-3-1
中目黒出張所
中目黒駅前出張所

大田区

大森支店
大田区山王 2-3-4 (大森西口支店内)
大森西口支店
大田区山王 2-3-4
御岳山出張所
蒲田支店
大田区蒲田 5-38-1
蒲田西支店
大田区西蒲田 7-69-1
蒲田東支店
大田区蒲田 5-41-8
下丸子支店
大田区下丸子 3-2-15
千鳥町支店
大田区千鳥 3-7-13
田園調布支店
大田区田園調布 2-51-11
羽田支店
大田区北糺谷 1-18-8
雪ヶ谷支店
大田区雪谷大塚町 9-15
六郷支店
大田区東六郷 2-14-2
大鳥居駅前出張所
大森東口出張所
京急蒲田出張所

西馬込出張所
 羽田空港北出張所
 羽田空港新整備場出張所
 羽田空港整備場出張所
 羽田空港南出張所
 南蒲田出張所
 矢口出張所

世田谷区

経堂支店
 世田谷区経堂 1-21-13
 桜上水支店
 世田谷区桜上水 4-17-2
 桜新町支店
 世田谷区桜新町 1-14-14
 三軒茶屋支店
 世田谷区三軒茶屋 2-11-22
 下北沢支店
 世田谷区北沢 2-12-11
 下高井戸支店
 世田谷区赤堤 4-47-10
 成城支店
 世田谷区成城 2-34-14
 世田谷支店
 世田谷区三軒茶屋 1-41-8
 世田谷通支店
 世田谷区上用賀 4-35-15
 世田谷西支店
 世田谷区若林 3-16-3
 祖師谷支店
 世田谷区祖師谷 3-33-10
 深沢支店
 世田谷区深沢 4-36-13
 用賀支店
 世田谷区用賀 4-11-7
 奥沢出張所
 関東中央病院出張所
 喜多見出張所
 希望ヶ丘出張所
 成城北口出張所
 日本大学文理学部出張所

渋谷区

恵比寿支店
 渋谷区恵比寿南 1-1-1
 笹塚支店
 渋谷区笹塚 1-56-10
 笹塚北支店
 渋谷区笹塚 2-14-1
 渋谷支店
 渋谷区宇田川町 20-2
 渋谷駅前支店
 渋谷区道玄坂 1-2-2
 渋谷西出張所
 神宮前支店
 渋谷区神宮前 5-52-2
 代官山支店
 渋谷区猿楽町 11-8
 幡ヶ谷支店
 渋谷区幡ヶ谷 1-3-9
 幡ヶ谷南支店
 渋谷区幡ヶ谷 1-32-5
 広尾ガーデンヒルズ出張所
 代々木支店
 渋谷区代々木 1-30-1
 渋谷東口出張所
 代官山町出張所
 原宿出張所
 文化学園出張所
 代々木八幡出張所

中野区

中野支店
 中野区中野 5-64-3
 中野坂上支店
 中野区中央 2-2-4
 中野通支店
 中野区中野 5-64-3 (中野支店内)
 鷺宮出張所
 中野南口出張所

杉並区

阿佐ヶ谷支店
 杉並区阿佐谷南 1-48-2
 永福町支店
 杉並区永福 4-1-1
 荻窪支店
 杉並区上荻 1-16-14
 高円寺支店
 杉並区高円寺南 4-27-12
 高円寺北口支店
 杉並区高円寺南 4-27-12 (高円寺支店内)
 下井草支店
 杉並区下井草 3-38-16
 西荻窪支店
 杉並区西荻北 2-3-5
 西荻窪南支店
 杉並区西荻北 2-3-5 (西荻窪支店内)
 高円寺駅前出張所
 新高円寺駅前出張所
 東高円寺出張所
 富士見ヶ丘出張所
 南阿佐ヶ谷出張所
 明治大学和泉校舎出張所

豊島区

池袋支店
 豊島区西池袋 1-21-7
 池袋東口支店
 豊島区南池袋 2-27-9
 巣鴨支店
 豊島区巣鴨 2-11-1
 巣鴨駅前支店
 豊島区巣鴨 3-27-6
 目白支店
 豊島区目白 3-14-1
 池袋駅前出張所
 大塚駅前出張所
 要町出張所
 巣鴨北出張所
 目白通出張所

北区

赤羽支店
 北区赤羽 2-1-15
 赤羽東支店
 北区赤羽 2-17-3
 王子支店
 北区王子 1-16-2
 十条支店
 北区上十条 2-25-12
 王子神谷出張所

荒川区

日暮里支店
 荒川区西日暮里 2-15-6
 町屋支店
 荒川区町屋 1-1-6
 西日暮里出張所
 日暮里北出張所
 三ノ輪出張所

板橋区

板橋中台出張所
 志村支店
 板橋区蓮沼町 19-5
 高島平支店
 板橋区高島平 1-80-1
 ときわ台支店
 板橋区常盤台 1-1-1
 ときわ台駅前支店
 板橋区常盤台 1-44-6
 成増支店
 板橋区成増 2-16-1
 大山出張所
 上板橋出張所
 高島平駅前出張所
 中板橋出張所

練馬区

大泉支店
 練馬区大泉 1-29-1
 大泉駅前支店
 練馬区大泉 1-29-1 (大泉支店内)
 中村橋支店
 練馬区中村北 3-23-1
 練馬支店
 練馬区豊玉北 5-17-14
 光が丘支店
 練馬区光が丘 5-1-1
 武蔵関支店
 練馬区関町北 2-27-15
 江古田出張所
 大泉学園出張所
 大泉学園通り出張所
 J.CITY 出張所
 石神井公園駅前出張所
 豊島園出張所
 光が丘駅南口出張所

足立区

綾瀬支店
 足立区綾瀬 3-3-10
 梅島支店
 足立区梅島 3-3-33
 千住支店
 足立区千住 2-55
 千住西支店
 足立区千住 2-55 (千住支店内)
 西新井支店
 足立区西新井本町 1-15-14
 亀有出張所
 千住西出張所
 竹の塚出張所

葛飾区

お花茶屋支店
 葛飾区お花茶屋 1-18-11
 葛飾支店
 葛飾区四つ木 2-30-16
 葛飾東支店
 葛飾区立石 1-8-15
 金町支店
 葛飾区東金町 1-44-10
 新小岩支店
 葛飾区新小岩 1-48-18
 新小岩南支店
 葛飾区新小岩 1-48-18 (新小岩支店内)
 京成高砂駅前出張所
 新小岩北口出張所

江戸川区

葛西支店
 江戸川区中葛西 5-34-8
 京成小岩支店
 江戸川区北小岩 2-7-5
 小岩支店
 江戸川区南小岩 7-23-10
 小岩南支店
 江戸川区南小岩 7-23-10 (小岩支店内)
 西葛西支店
 江戸川区西葛西 6-13-7
 イトーヨーカドー葛西店 1階出張所
 小松川出張所

東京都下

八王子市

北野支店
 八王子市絹ヶ丘 2-2-18
 高尾出張所
 八王子支店
 八王子市旭町 8-1
 八王子北支店
 八王子市旭町 8-1 (八王子支店内)
 北野駅前出張所
 京王堀之内駅前出張所
 創価大学出張所
 拓殖大学出張所
 中央大学出張所
 東京医科大学八王子医療センター出張所

立川市

立川支店
 立川市曙町 2-6-11
 立川駅前支店
 立川市曙町 2-6-11 (立川支店内)
 国立音楽大学出張所
 立川駅前出張所

武蔵野市

吉祥寺支店
 武蔵野市吉祥寺本町 1-7-5
 吉祥寺北支店
 武蔵野市吉祥寺本町 1-8-11
 三鷹支店
 武蔵野市中町 1-1-6
 三鷹駅前支店
 武蔵野市中町 1-14-5
 武蔵境支店
 武蔵野市境南町 2-9-3
 桜堤出張所

三鷹市

三鷹台出張所

府中市

府中支店
 府中市宮町 1-4-1
 府中駅前支店
 府中市宮町 1-4-1 (府中支店内)
 北府中出張所
 東芝北府中ビル出張所
 分倍河原出張所

昭島市

昭島支店
 昭島市田中町 562-8
 昭島駅前出張所

調布市

国領支店
調布市国領町 4-9-2
調布駅前支店
調布市布田 1-37-12
つつじヶ丘支店
調布市西つつじヶ丘 3-33-10
仙川出張所
調布出張所
東電調布出張所

町田市

町田支店
町田市原町田 6-12-1
町田駅前支店
町田市原町田 6-3-8
町田山崎出張所
玉川学園前出張所
成瀬駅前出張所

小金井市

小金井支店
小金井市本町 5-12-4
小金井南支店
小金井市本町 5-12-4 (小金井支店内)
小金井南出張所
東小金井出張所
東小金井南口出張所

小平市

花小金井支店
小平市花小金井 1-10-7
西友花小金井店出張所

日野市

高幡不動支店
日野市高幡 26-1
日野支店
日野市多摩平 1-2-1
実践女子学園出張所
南平出張所

国立市

国立支店
国立市中 1-8-45
南国立出張所

福生市

福生支店
福生市大字福生 1006-7
福生市役所出張所

東大和市

東大和支店
東大和市南街 5-97-1
武蔵大和出張所

清瀬市

清瀬支店
清瀬市松山 1-12-16
清瀬旭が丘出張所
清瀬駅南出張所

多摩市

多摩支店
多摩市関戸 1-1-6
多摩センター支店
多摩市落合 1-4-3

永山支店
多摩市永山 1-4
唐木田出張所

稲城市

稲城出張所
平尾出張所

西東京市

田無支店
西東京市田無町 4-27-13
田無駅前支店
西東京市田無町 4-2-11
西東京市役所出張所
ひばりヶ丘支店
西東京市谷戸町 3-27-15
田無北口 ASTA 出張所

羽村市

羽村出張所

国分寺市

国分寺西出張所
鉄道総研出張所

狛江市

狛江出張所

神奈川県

横浜市

青葉台支店
横浜市青葉区青葉台 2-5
青葉台南支店
横浜市青葉区青葉台 2-5(青葉台支店内)
あざみ野支店
横浜市青葉区あざみ野 1-11-5
あざみ野西支店
横浜市青葉区あざみ野 1-11-2
いずみ野支店
横浜市泉区和泉町 6213-2
伊勢佐木町支店
横浜市中区羽衣町 1-3-10
(横浜中央支店内)
金沢八景支店
横浜市金沢区瀬戸 3-52
金沢文庫支店
横浜市金沢区谷津町 384
上大岡支店
横浜市港南区上大岡西 2-9-9
上大岡駅前支店
横浜市港南区上大岡西 2-9-9
(上大岡支店内)
港南台支店
横浜市港南区港南台 3-3-1
港北ニュータウン支店
横浜市都筑区中川中央 1-1-3
新横浜支店
横浜市港北区新横浜 2-4-15
新横浜駅前支店
横浜市港北区新横浜 3-7-3
たまプラーザ支店
横浜市青葉区美しが丘 5-1-1
綱島支店
横浜市港北区綱島西 1-7-16
綱島東口支店
横浜市港北区綱島西 1-7-16
(綱島支店内)
鶴見支店
横浜市鶴見区豊岡町 8-26
鶴見北口支店
横浜市鶴見区豊岡町 8-26(鶴見支店内)

戸塚支店
横浜市戸塚区戸塚町 4031-1

戸塚北支店
横浜市戸塚区吉田町 14-5

中山支店
横浜市緑区台村町 232-4

東神奈川支店
横浜市神奈川区富家町 1-13

二俣川支店
横浜市旭区二俣川 2-50-1

三ツ境支店
横浜市瀬谷区三ツ境 2-1

みなとみらい支店
横浜市西区みなとみらい 2-3-3

みなとみらい西出張所
南戸塚代理店

横浜支店
横浜市中区本町 2-20

横浜駅前支店
横浜市西区北幸 1-3-23

横浜中央支店
横浜市中区羽衣町 1-3-10

横浜西支店
横浜市西区北幸 1-4-1

緑園都市出張所
市が尾駅前出張所

井土ヶ谷出張所
大口出張所

大倉山出張所
上大岡駅前出張所

上永谷出張所
関内出張所

すすき野出張所
センター南出張所

センター南駅前出張所
相鉄ジョイナス出張所

相鉄本社ビル出張所
戸塚東口出張所

仲町台出張所
保土ヶ谷出張所

妙蓮寺出張所
六浦出張所

弥生台出張所
洋光台出張所

横浜駅西出張所
横浜国立大学出張所

横浜西口出張所
横浜東口出張所

川崎市

生田支店
川崎市多摩区生田 7-8-6

柿生支店
川崎市麻生区上麻生 5-38-7

川崎支店
川崎市川崎区砂子 1-8-1

川崎駅前支店
川崎市川崎区駅前本町 11-3

宿河原支店
川崎市多摩区宿河原 3-5-4

新百合ヶ丘支店
川崎市麻生区万福寺 1-1-1

新百合ヶ丘駅前支店
川崎市麻生区万福寺 1-1-1
(新百合ヶ丘支店内)

溝ノ口支店
川崎市高津区溝ノ口 1-9-1

溝ノ口駅前支店
川崎市高津区溝ノ口 1-3-1

宮崎台支店
川崎市宮前区宮崎 2-12-1

宮崎台南支店
川崎市宮前区宮崎 1-8-21

武蔵中原支店
川崎市中原区下小田中 1-20-2

元住吉支店
川崎市中原区木月 378-1

百合ヶ丘出張所
河原町出張所

鷺沼出張所
新川崎出張所

新百合ヶ丘南口出張所
中野島出張所

星が丘出張所
宮前平出張所

武蔵小杉出張所
武蔵小杉駅前出張所

武蔵中原駅前出張所
明治大学生田校舎出張所

百合ヶ丘駅前出張所

横浜市・川崎市以外

厚木支店
厚木市中町 2-3-5

厚木北支店
厚木市中町 2-3-5 (厚木支店内)

伊勢原支店
伊勢原市桜台 1-2-34

大船支店
鎌倉市大船 1-24-16

小田原支店
小田原市栄町 2-8-41

オリンピック湘南支店
平塚市代官町 33-1

片瀬山出張所
相模原支店

座間市相模が丘 1-24-20
逗子支店

逗子市逗子 1-4-4
つきみ野支店

大和市つきみ野 5-7-7
東林間支店

相模原市上鶴間 6-31-9
平塚支店

平塚市明石町 9-1
藤沢支店

藤沢市藤沢 555
藤沢北支店

藤沢市藤沢 110
大和支店

大和市大和東 2-2-17
愛甲石田出張所

青山学院大学出張所
海老名出張所

高座渋谷出張所
七里ヶ浜出張所

中央林間駅前出張所
東京工芸大学出張所

葉山出張所
東林間駅前出張所

藤沢駅前出張所
三菱電機鎌倉製作所南門前出張所

新潟県

新潟支店
新潟市東大通 1-4-2

新潟北支店
新潟市東大通 1-4-2 (新潟支店内)

新潟北出張所

富山県

富山支店
富山市中央通り 1-1-23

石川県

金沢支店
金沢市下堤町 7

福井県

福井支店
福井市大手 3-4-7

山梨県

甲府支店
甲府市丸の内 2-29-1
吉田出張所

長野県

上田支店
上田市中央 2-1-18
諏訪支店
諏訪市諏訪 1-5-25
長野支店
長野市問御所町 1267-1
岡谷出張所
小諸出張所
ながの東急百貨店出張所
ベルビア茅野出張所
松本出張所

岐阜県

岐阜支店
岐阜市神田町 7-9

静岡県

伊東支店
伊東市中央町 1-15
静岡支店
静岡市追手町 7-4
静岡北支店
静岡市追手町 7-4 (静岡支店内)
沼津支店
沼津市高島町 15-5
浜松支店
浜松市砂山町 325-6

愛知県

一宮支店
一宮市栄 3-6-19
上前津支店
名古屋市中区大須 3-46-24
刈谷支店
刈谷市東陽町 2-18-1
津島支店
津島市天王通 5-24
豊田支店
豊田市喜多町 2-93
豊橋支店
豊橋市広小路 3-49
豊橋駅前支店
豊橋市駅前大通 2-28
名古屋支店
名古屋市中区錦 2-18-24
名古屋駅前支店
名古屋市中村区名駅 1-2-5

名古屋栄支店
名古屋市中区栄 3-5-1

名古屋中央支店
名古屋市中区錦 2-18-24
(名古屋支店内)

名古屋東口支店
名古屋市中村区名駅 1-2-5
(名古屋駅前支店内)

名古屋法人営業出張所
本山支店
名古屋市中村区未盛通 5-9

刈谷総合病院出張所
トヨタ生活協同組合栄店出張所
トヨタ生活協同組合星ヶ丘店出張所

トヨタ生協出張所
豊橋技術科学大学出張所
名古屋工業大学出張所
名古屋支店内出張所
藤田保健衛生大学病院出張所
瑞穂出張所

大阪府

大阪市

北区

梅田支店
大阪市北区角田町 8-4-7
梅田北口支店
大阪市北区芝田 1-1-3
梅田南支店
大阪市北区梅田 1-12-39
大阪駅前支店
大阪市北区梅田 1-13-13
大阪北支店
大阪市北区角田町 1-1
天六支店
大阪市北区天神橋 6-4-20
天六北支店
大阪市北区本庄東 1-1-38
堂島支店
大阪市北区堂島 1-6-20
中之島支店
大阪市北区中之島 3-2-4
中之島西支店
大阪市北区中之島 3-4-18
南森町支店
大阪市北区南森町 2-1-29
梅田第一生命ビル地下出張所
大阪三井物産ビル出張所
JR 大阪駅出張所
新梅田出張所
新阪急八番街出張所
住友病院出張所
堂ビル出張所
ハービス大阪出張所
読売大阪ビル出張所
ローレルハイツ北天満出張所

東成区

今里支店
大阪市東成区大今里西 2-17-19
今里南支店
大阪市東成区大今里西 2-17-19
(今里支店内)
鶴橋支店
大阪市東成区東小橋 3-12-18

生野区

生野支店
大阪市生野区田島 3-3-32

旭区

赤川町支店
大阪市旭区赤川 2-5-13
千林支店
大阪市旭区千林 2-12-31
花博記念公園前出張所

城東区

城東支店
大阪市城東区蒲生 4-22-12
関目支店
大阪市城東区関目 3-2-5
深江橋支店
大阪市城東区永田 4-17-12

阿倍野区

阿倍野支店
大阪市阿倍野区阿倍野筋 1-1-43
寺田町支店
大阪市阿倍野区天王寺町北 2-14-1

阪神野田支店
大阪市福島区海老江 5-1-2

福島支店
大阪市福島区福島 5-8-3

此花区

四貫島支店
大阪市此花区四貫島 1-9-1

西区

立売堀支店
大阪市西区立売堀 4-1-20
大阪西支店
大阪市西区新町 1-9-2
道頓堀支店
大阪市西区南堀江 1-4-11

港区

港支店
大阪市港区夕凪 1-1-1

大正区

大正区支店
大阪市大正区泉尾 1-2-17
大正駅前出張所

天王寺区

天王寺駅前支店
大阪市天王寺区堀越町 16-10
上本町出張所

西淀川区

歌島橋支店
大阪市西淀川区御幣島 2-2-10
歌島橋西支店
大阪市西淀川区御幣島 2-2-10
(歌島橋支店内)

東成区

今里支店
大阪市東成区大今里西 2-17-19
今里南支店
大阪市東成区大今里西 2-17-19
(今里支店内)

鶴橋支店
大阪市東成区東小橋 3-12-18

生野区

生野支店
大阪市生野区田島 3-3-32

旭区

赤川町支店
大阪市旭区赤川 2-5-13
千林支店
大阪市旭区千林 2-12-31
花博記念公園前出張所

城東区

城東支店
大阪市城東区蒲生 4-22-12
関目支店
大阪市城東区関目 3-2-5
深江橋支店
大阪市城東区永田 4-17-12

阿倍野区

阿倍野支店
大阪市阿倍野区阿倍野筋 1-1-43
寺田町支店
大阪市阿倍野区天王寺町北 2-14-1

西田辺支店
大阪市阿倍野区西田辺町 1-17-11
(西田辺駅前支店内)

西田辺駅前支店
大阪市阿倍野区西田辺町 1-17-11

東住吉区

駒川町支店
大阪市東住吉区駒川 5-23-23

美章園支店
大阪市東住吉区北田辺 1-2-7

住吉区

長居出張所

西成区

天下茶屋支店
大阪市西成区潮路 1-1-5

淀川区

十三支店
大阪市淀川区十三本町 1-6-27
十三駅前支店
大阪市淀川区十三本町 1-6-27
(十三支店内)

新大阪支店
大阪市淀川区宮原 4-1-6

神崎川出張所
新大阪和幸ビル出張所
西中島南方出張所
東三国出張所
三国出張所

鶴見区

徳庵支店
大阪市鶴見区今津北 5-11-8

住之江区

コスモタワー出張所
粉浜支店
大阪市住之江区粉浜 2-14-27
住之江競艇場出張所

平野区

平野支店
大阪市平野区平野上町 2-7-9

中央区

上町支店
大阪市中央区安堂寺町 2-2-33
大阪中央支店
大阪市中央区高麗橋 1-8-13
大阪ビジネスパーク出張所
大阪本店営業部
大阪市中央区北浜 4-6-5
高麗橋支店
大阪市中央区伏見町 2-1-1
船場支店
大阪市中央区南船場 3-10-19
玉造支店
大阪市中央区玉造 1-5-12
玉造西支店
大阪市中央区玉造 1-5-12(玉造支店内)
天満橋支店
大阪市中央区天満橋京町 2-13
難波支店
大阪市中央区難波 5-1-60
難波駅前支店
大阪市中央区難波 3-8-11
日本一支店
大阪市中央区日本橋 1-17-17

備後町支店
大阪市中央区道修町 4-1-1
御堂筋支店
大阪市中央区久太郎町 3-5-19
堺筋本町出張所
松屋町出張所

堺市

鳳支店
堺市鳳東町 4-307
堺支店
堺市三国ヶ丘御幸通 152
堺北支店
堺市熊野町西 1-1-1
泉北とが支店
堺市原山台 2-4-1
中もず支店
堺市百舌鳥梅町 1-15-10
浜寺支店
堺市浜寺諏訪森町西 2-90
光明池出張所
津久野出張所
深井出張所
三国ヶ丘出張所
百舌鳥梅町出張所

岸和田市

岸和田支店
岸和田市五軒屋町 15-10
岸和田駅前支店
岸和田市五軒屋町 15-10
(岸和田支店内)
岸和田市民病院共同出張所
岸和田市役所出張所
東岸和田出張所

豊中市

庄内支店
豊中市庄内西町 2-21-2
千里中央支店
豊中市新千里東町 1-5-3
豊中支店
豊中市本町 1-9-5
豊中本町支店
豊中市本町 1-9-1
阪急曽根支店
豊中市曽根東町 3-3-1-101
東豊中出張所
大阪大学豊中キャンパス出張所
コープ東豊中出張所
市立豊中病院出張所
千里中央駅前第一出張所
千里中央駅前第二出張所
豊中市役所出張所

東大阪市

河内小阪支店
東大阪市小阪本町 1-2-3
小阪支店
東大阪市小阪本町 1-2-3
(河内小阪支店内)
新石切支店
東大阪市西石切町 3-3-15
東大阪支店
東大阪市長堂 1-5-1
若江岩田支店
東大阪市岩田町 3-10-3
ヴェルノール布施出張所
近畿大学内出張所

東大阪市水道局出張所
瓢箪山出張所

池田市

池田支店
池田市栄町 10-2
池田南口支店
池田市栄町 10-2 (池田支店内)
石橋出張所
池田市役所出張所

吹田市

江坂支店
吹田市豊津町 8-7
吹田支店
吹田市元町 5-4
南千里支店
吹田市津雲台 1-2-D9-101
アザール桃山台出張所
大阪大学医学部附属病院出張所
大阪大学吹田キャンパス出張所
関大前出張所
北千里駅前出張所
吹田市役所出張所

泉大津市

泉大津支店
泉大津市旭町 20-2
泉大津市役所出張所

高槻市

高槻支店
高槻市北園町 18-9
高槻駅前支店
高槻市白梅町 4-1
大阪医科大学出張所
摂津富田出張所
高槻北出張所
高槻市役所出張所

貝塚市

貝塚支店
貝塚市海塚 254
貝塚市役所共同出張所
ジャスコ貝塚店出張所
市立貝塚病院共同出張所

守口市

守口市駅前出張所
守口支店
守口市京阪本通 1-1-4

枚方市

くずは支店
枚方市楠葉花園町 15-3
枚方支店
枚方市岡東町 18-17
枚方南口支店
枚方市岡東町 21-10
男山団地出張所
関西外国語大学出張所
枚方駅前出張所
牧野駅前出張所

茨木市

茨木支店
茨木市永代町 7-6
茨木西支店
茨木市西駅前町 5-4

茨木東口支店
茨木市双葉町 2-25
追手門学院大学出張所
総持寺出張所

八尾市

八尾支店
八尾市北本町 2-1-1
山本支店
八尾市山本町南 1-12-8
大阪経済法科大学出張所
河内山本出張所

泉佐野市

関西国際空港第二出張所
佐野支店
泉佐野市上町 3-11-14
泉佐野市役所出張所

富田林市

富田林支店
富田林市本町 18-27
喜志出張所
PL出張所

寝屋川市

香里支店
寝屋川市香里南之町 36-16
香里ヶ丘支店
寝屋川市末広町 16-15
寝屋川支店
寝屋川市早子町 16-14
寝屋川東支店
寝屋川市早子町 23-2-114
萱島出張所

河内長野市

河内長野支店
河内長野市長野町 4-6
長野青葉台出張所
南花台出張所

松原市

松原支店
松原市高見の里 4-766
河内天美出張所
河内松原出張所

和泉市

和泉支店
和泉市府中町 1-7-1
和泉市役所出張所
和泉市立病院出張所
和泉中央駅出張所

箕面市

桜井出張所
箕面支店
箕面市箕面 5-13-51
箕面市役所出張所
大阪外国語大学出張所
箕面市立病院出張所

門真市

門真支店
門真市末広町 41-1
大和田駅前出張所
門真市役所出張所
門真西出張所

藤井寺市

藤井寺支店
藤井寺市岡 1-15-8
藤井寺駅前支店
藤井寺市岡 1-15-8 (藤井寺支店内)
藤井寺市役所出張所

泉南市

泉南支店
泉南市榊井 6-23-6
和泉砂川出張所
泉南市役所共同出張所

四条畷市

四条畷支店
四条畷市雁屋南町 28-3

大阪狭山市

金剛支店
大阪狭山市金剛 1-1-29
金剛北支店
大阪狭山市金剛 1-1-29 (金剛支店内)
近畿大学医学部付属病院出張所
狭山ニュータウン出張所

羽曳野市

はびきの出張所
IBU出張所

大東市

大阪産業大学出張所
住道出張所

阪南市

尾崎駅出張所

泉南郡

関西国際空港出張所
熊取代理店
熊取駅前出張所
浪商学園出張所

南河内郡

大阪芸術大学出張所

豊能郡

ときわ台駅出張所
豊能町役場出張所

京都府

円町支店
京都市中京区西ノ京円町 10-1
京都支店
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町 8
京都中央支店
京都市中京区烏丸通三条下儿頭鐘屋町 604
四条支店
京都市下京区四条通河原町東入真町 68
四条大宮支店
京都市下京区四条通猪熊西入立中町 487
伏見支店
京都市伏見区銀座町 1-354-1
京都外国語大学出張所
JR京都駅出張所
東寺出張所
佛教大学出張所
立命館大学出張所

兵庫県

神戸市

中央区

神戸営業部
神戸市中央区浪花町 5-6
神戸駅前支店
神戸市中央区多聞通 3-3-9
神戸市役所出張所
神戸中央支店
神戸市中央区栄町通 1-1-28
神戸貿易センター出張所
栄町支店
神戸市中央区栄町通 3-4-10

三神ビル出張所

三宮支店
神戸市中央区小野柄通 8-1-21
三宮駅ビル外貨両替コーナー
三宮南支店
神戸市中央区三宮町 1-5-1

兵庫県庁出張所
神戸市立中央市民病院出張所
神戸大学医学部附属病院出張所
神戸ポートアイランド出張所
三宮駅ビル出張所
三宮中央ビルディング出張所
神鋼病院出張所
新神戸出張所
ハーバーランド出張所
ファッションタウン出張所
元町一番街出張所
山手出張所

灘区

灘支店
神戸市灘区深田町 4-1-26
六甲支店
神戸市灘区宮山町 2-6-8
六甲北支店
神戸市灘区宮山町 2-6-8 (六甲支店内)
神戸大学出張所
六甲口出張所

兵庫区

兵庫支店
神戸市兵庫区湊町 4-2-10
湊川支店
神戸市兵庫区東山町 2-2-6
湊川南支店
神戸市兵庫区湊町 4-2-10(兵庫支店内)
上沢出張所
神戸平野出張所
御崎出張所

長田区

駒ヶ林支店
神戸市長田区腕塚町 2-1-20
長田支店
神戸市長田区四番町 8-6-1
西代駅前出張所

須磨区

板宿支店
神戸市須磨区大黒町 2-1-9
北須磨支店
神戸市須磨区中落合 2-2-5

須磨支店
神戸市須磨区月見山本町 2-4-2
コープ白川台出張所
妙法寺出張所

垂水区

垂水支店
神戸市垂水区神田町 4-1-6
向陽出張所
コープ高丸出張所
垂水北出張所
垂水つつじが丘出張所
垂水東出張所

東灘区

岡本支店
神戸市東灘区岡本 1-3-25
甲南支店
神戸市東灘区甲南町 3-9-24
住吉支店
神戸市東灘区住吉本町 1-2-1
深江支店
神戸市東灘区深江北町 3-3-9
御影支店
神戸市東灘区御影本町 4-10-4
六甲アイランド出張所
甲南女子大学出張所
阪急御影出張所
六甲アイランド・リバーモール出張所

北区

北鈴蘭台出張所
鈴蘭台支店
神戸市北区鈴蘭台北町 1-7-17
藤原台支店
神戸市北区有野中町 1-12-7
有馬出張所
神戸北町出張所
鈴蘭台駅前出張所
星和台出張所

西区

神戸学園都市出張所
西神中央支店
神戸市西区梶台 5-10-2
西神南出張所
玉津出張所

姫路市

網干支店
姫路市網干区新在家三ツ石 1437-17
飾磨支店
姫路市飾磨区清水 127
姫路支店
姫路市呉服町 54
姫路北支店
姫路市綿町 111
姫路市役所出張所
姫路南支店
姫路市白浜町甲 335-1
広畑支店
姫路市広畑区正門通 3-5-2
英賀保駅前出張所
イトーヨーカドー広畑店出張所
ザ・モール姫路出張所
姫路駅前出張所
姫路赤十字病院出張所

姫路西出張所
姫路リバーシティ出張所

尼崎市

尼崎支店
尼崎市東難波町 5-31-20
尼崎市役所出張所
杭瀬支店
尼崎市杭瀬本町 2-1-5
園田支店
尼崎市東園田町 9-48-1
立花支店
尼崎市立花町 1-5-17
塚口支店
尼崎市塚口町 1-12-21
塚口北出張所
阪神尼崎支店
尼崎市昭和通 3-9-1
武庫之荘支店
尼崎市武庫之荘 2-2-14
武庫之荘駅前出張所
尼崎競艇場出張所
尼崎西出張所
JR尼崎駅前出張所
武庫川出張所

明石市

明石支店
明石市大明石町 1-5-4
明石駅前支店
明石市大明石町 1-5-4 (明石支店内)
大久保支店
明石市大久保町大久保町字神楽田 16-3
明石市役所出張所
朝霧出張所
コープ大久保出張所
ステーションプラザ明石出張所
西新町出張所

西宮市

苦楽園出張所
甲子園支店
西宮市甲子園七番町 1-19
甲子園口支店
西宮市甲子園口 2-28-18
甲東支店
西宮市甲東園 3-2-29
甲東園出張所
夙川支店
西宮市羽衣町 7-30-123
西宮支店
西宮市六温寺町 14-12
西宮北口支店
西宮市甲風園 1-5-24
西宮市役所出張所
浜甲子園支店
西宮市甲子園七番町 1-19
(甲子園支店内)
阪神西宮支店
西宮市和上町 1-27
今津出張所
関西学院上ヶ原キャンパス出張所
苦楽園西出張所
コープ甲東園出張所
コープ甲陽園出張所
コープ夙川出張所
コープ浜甲子園出張所
西宮北口駅南出張所

西宮市立中央病院出張所
西宮名塩駅前出張所
西宮マリナパークシティ出張所
阪神甲子園駅前出張所
兵庫医科大学出張所
フレンテ西宮出張所
メルカードむこがわ出張所
門戸厄神駅前出張所

洲本市

洲本支店
洲本市本町 4-5-10
洲本市役所出張所
モノベシティ出張所

芦屋市

芦屋支店
芦屋市公光町 11-9
芦屋駅前支店
芦屋市船戸町 2-1-101
芦屋北口支店
芦屋市船戸町 1-2-9
芦屋市役所出張所
シーサイドタウン出張所
ラポルテ出張所

伊丹市

伊丹支店
伊丹市西台 1-1-1
伊丹東支店
伊丹市中央 3-5-23
伊丹市役所出張所
稲野出張所
コープ野間出張所

豊岡市

豊岡支店
豊岡市元町 12-1
豊岡市役所出張所

加古川市

加古川支店
加古川市加古川町寺家町 53-2
東加古川支店
加古川市平岡町新在家 2-273-2
別府出張所
加古川駅前出張所
加古川市民病院出張所
加古川市役所出張所
神野中央ショッピングセンター出張所
コープ神吉出張所
サティ加古川店出張所
鶴池タウン出張所

龍野市

龍野支店
龍野市龍野町富永字常心坊 288-3
龍野市役所出張所

西脇市

西脇支店
西脇市西脇 951
ダイエーふうしゃ本社ビル店出張所
西脇市役所出張所

宝塚市

逆瀬川支店
宝塚市逆瀬川 1-1-11
逆瀬川駅前支店
宝塚市逆瀬川 1-1-11 (逆瀬川支店内)
宝塚支店
宝塚市栄町 2-1-2
イズミヤ小林店出張所
逆瀬台出張所
すみれガ丘出張所
宝塚市役所出張所
宝塚南口駅前出張所
仁川駅前出張所

三木市

三木支店
三木市本町 2-3-12
緑が丘支店
三木市緑が丘町本町 1-1-7
コープ志染出張所
三木市役所出張所
三木ジャスコ出張所

高砂市

曾根出張所
高砂支店
高砂市高砂町浜田町 2-3-5
アスパ高砂出張所
コープ高砂出張所
高砂市民病院出張所
高砂市役所出張所

川西市

川西支店
川西市小花 1-7-9 (川西南支店内)
川西南支店
川西市小花 1-7-9
川西市役所出張所
多田駅前出張所

三田市

ウディタウン出張所
三田支店
三田市中央町 4-1
三田中央支店
三田市中央町 4-1 (三田支店内)
フラワータウン出張所
関西学院神戸三田キャンパス出張所
三田カルチャータウン出張所
三田市民病院出張所
三田市役所出張所
モールラフィエ出張所

加西市

北条支店
加西市北条町北条 910
加西市役所出張所

篠山市

篠山支店
篠山市二階町 60

川辺郡

日生中央出張所

揖保郡

新宮出張所

滋賀県

草津出張所

奈良県

生駒支店
生駒市元町 1-13-1
生駒東支店
生駒市元町 1-13-1 (生駒支店内)
学園前支店
奈良市学園北 1-1-1-100
西大寺支店
奈良市西大寺東町 2-1-56
奈良支店
奈良市角振町 35
平城支店
奈良市石京 1-3-4
大和王寺支店
北葛城郡王寺町王寺 2-6-11
大和郡山支店
大和郡山市南郡山町 529-2
アントレ生駒出張所
近畿大学奈良病院出張所
東生駒出張所

和歌山県

和歌山支店
和歌山市六番丁 10
和歌山北支店
和歌山市六番丁 10 (和歌山支店内)
林間田園都市駅出張所

岡山県

岡山支店
岡山市本町 3-6-101
岡山東支店
岡山市野田屋町 1-11-19

広島県

尾道支店
尾道市土堂 1-8-3
広島支店
広島市中区紙屋町 1-3-2
広島北支店
広島市中区紙屋町 1-2-25
呉出張所

山口県

下関支店
下関市竹崎町 1-15-20

香川県

高松支店
高松市兵庫町 10-4

愛媛県

新居浜支店
新居浜市中須賀町 1-7-33
住友別子病院出張所

福岡県

大牟田支店
大牟田市栄町 1-2-1

北九州支店
北九州市小倉北区魚町 1-5-16
(小倉支店内)

久留米支店
久留米市日吉町 15-52

小倉支店
北九州市小倉北区魚町 1-5-16

天神町支店
福岡市中央区天神 2-11-1

福岡支店
福岡市博多区博多駅前 1-1-1

福岡中央支店
福岡市博多区綱場町 4-1

店屋町三井ビル出張所
東芝福岡ビル出張所

パピヨン 24 出張所
三井大牟田病院出張所

佐賀県

佐賀支店
佐賀市八幡小路 2-3

熊本県

熊本支店
熊本市魚屋町 2-1

大分県

大分支店
大分市中央町 1-3-22
立命館アジア太平洋大学共同出張所

鹿児島県

鹿児島支店
鹿児島市大黒町 4-4 (鹿児島南支店内)
鹿児島南支店
鹿児島市大黒町 4-4

公務部

東京公務部
東京都港区虎ノ門 1-6-12

大阪公務部
大阪府大阪市中央区北浜 4-7-19

個人債権管理センター

築地個人債権管理センター
東京都中央区築地 2-11-24(築地支店 2階)

上野個人債権管理センター
東京都台東区柳橋 2-6-2
(さくら蔵前ビル 3階)

池袋個人債権管理センター
東京都目黒区三田 2-4-9
(目黒三田ビル地下 1階)

新宿個人債権管理センター
東京都目黒区三田 2-4-9
(目黒三田ビル 1階)

横浜個人債権管理センター
東京都目黒区三田 2-4-9
(目黒三田ビル 2階)

築地個人債権管理センター名古屋分室
名古屋市中区錦 2-18-24(名古屋支店 1階)

梅田個人債権管理センター
大阪市北区曽根崎新地 1-4-10
(銀泉桜橋ビル 4階)

難波個人債権管理センター
大阪市浪速区難波中 1-12-5
(難波室町ビル 3階)

三宮個人債権管理センター
神戸市中央区三宮町 1-5-1
(銀泉三宮ビル 5階(三宮南支店上))

外為事務部

東京外為事務部
東京都千代田区九段南 1-5-3
東京外為事務部小伝馬町出張所
東京都中央区日本橋小伝馬町 13-6
大阪外為事務部
大阪府大阪市中央区高麗橋 1-8-13
大阪外為事務部本町出張所
大阪府大阪市西区本町 1-7-7

ローンプラザ

東日本

大宮ローンプラザ
埼玉県さいたま市大門町 2-107
川口ローンプラザ
埼玉県川口市本町 4-1-8
川越ローンプラザ
埼玉県川越市新富町 2-24-4
越谷ローンプラザ
埼玉県越谷市弥生町 1-4
志木ローンプラザ
埼玉県志木市本町 5-24-15
所沢ローンプラザ
埼玉県所沢市日吉町 18-26
柏ローンプラザ
千葉県柏市柏 1-2-38
千葉ローンプラザ
千葉県千葉市中央区富士見 2-2-2
船橋ローンプラザ
千葉県船橋市本町 4-45-23
松戸ローンプラザ
千葉県松戸市本町 11-5
池袋ローンプラザ
東京都豊島区南池袋 2-27-8
葛西ローンプラザ
東京都江戸川区中葛西 5-34-8
蒲田ローンプラザ
東京都大田区西蒲田 5-26-5
吉祥寺ローンプラザ
東京都武蔵野市吉祥寺南町 1-8-1
経堂ローンプラザ
東京都世田谷区経堂 1-21-13
錦糸町ローンプラザ
東京都墨田区江東橋 4-27-14
国分寺ローンプラザ
東京都国分寺市本町 2-12-2
渋谷ローンプラザ
東京都渋谷区宇田川町 28-4
住宅ローン開発センター東京
東京都新宿区西新宿 1-20-2
新宿ローンプラザ
東京都新宿区西新宿 1-7-1
立川ローンプラザ
東京都立川市曙町 2-13-1
調布ローンプラザ
東京都調布市布田 1-37-12
練馬ローンプラザ
東京都練馬区練馬 1-4-5
八王子ローンプラザ
東京都八王子市横山町 5-15
町田ローンプラザ
東京都町田市原町田 6-3-8
丸ノ内ローンプラザ
東京都千代田区丸の内 3-4-1
厚木ローンプラザ
神奈川県厚木市中町 2-3-5
上大岡ローンプラザ
神奈川県横浜市港南区上大岡西 2-9-9
たまプラーザローンプラザ
神奈川県横浜市青葉区美しが丘 5-1-1

綱島ローンプラザ
神奈川県横浜市港北区綱島西 1-7-16

藤沢ローンプラザ
神奈川県藤沢市藤沢 555

溝ノ口ローンプラザ
神奈川県川崎市高津区溝ノ口 1-9-1

横浜ローンプラザ
神奈川県横浜市西区南幸 1-12-7

名古屋ローンプラザ
愛知県名古屋市中区錦 2-18-24

西日本

梅田ローンプラザ
大阪府大阪市北区芝田 1-1-4

門真ローンプラザ
大阪府門真市末広町 41-1

堺ローンプラザ
大阪府堺市一条通 20-1

住宅ローン開発センター大阪
大阪府大阪市中央区南久宝寺町 3-6-6

千里中央ローンプラザ
大阪府豊中市新千里東町 1-5-3

高槻ローンプラザ
大阪府高槻市白梅町 4-1

豊中ローンプラザ
大阪府豊中市本町 1-2-57

難波ローンプラザ
大阪府大阪市浪速区難波中 1-10-4

枚方ローンプラザ
大阪府枚方市岡東町 5-23

京都ローンプラザ
京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町 8

明石ローンプラザ
兵庫県明石市大明石町 1-5-4

加古川ローンプラザ
兵庫県加古川市加古川町溝之口 510-51

川西ローンプラザ
兵庫県川西市中央町 7-18

甲南ローンプラザ
兵庫県神戸市東灘区甲南町 3-9-24

三田ローンプラザ
兵庫県三田市中央町 4-41

三宮ローンプラザ
兵庫県神戸市中央区三宮町 1-5-1

西神中央ローンプラザ
兵庫県神戸市西区梶台 5-10-2

垂水ローンプラザ
兵庫県神戸市垂水区向陽 1-4-28

塚口ローンプラザ
兵庫県尼崎市南塚口町 2-1-2-3-11

西宮北口ローンプラザ
兵庫県西宮市甲風園 1-5-24

阪神西宮ローンプラザ
兵庫県西宮市六湛寺町 14-5

姫路ローンプラザ
兵庫県姫路市博労町 91

学園前ローンプラザ
奈良県奈良市学園北 1-1-1-100

福岡ローンプラザ
福岡県福岡市博多区博多駅前 1-1-1

法人営業部

東日本

小樽法人営業部
北海道小樽市色内 1-3-10

札幌法人営業部
北海道札幌市中央区北一条西 4-2-2

東北法人営業部
宮城県仙台市青葉区中央 2-2-6

取手法人営業部
茨城県取手市取手 2-10-15

栃木法人営業部
栃木県小山市城山町 3-4-1

太田法人営業部
群馬県太田市飯田町 1319

高崎法人営業部
群馬県高崎市新町 55

前橋法人営業部
群馬県前橋市本町 2-1-16

大宮法人営業部
埼玉県さいたま市大門町 2-107

大宮西法人営業部
埼玉県さいたま市桜木町 1-11-1

春日部法人営業部
埼玉県春日部市中央 1-1-4

川口法人営業部
埼玉県川口市栄町 3-5-1

川越法人営業部
埼玉県川越市脇田町 105

熊谷法人営業部
埼玉県熊谷市本町 1-104

志木法人営業部
埼玉県志木市本町 5-24-15

所沢法人営業部
埼玉県所沢市日吉町 9-16
埼玉県所沢市日吉町 11-5

柏法人営業部
千葉県柏市柏 1-2-38

木更津法人営業部
千葉県木更津市大和 1-1-3

佐倉法人営業部
千葉県佐倉市栄町 21-10

千葉法人営業部
千葉県千葉市中央区富士見 2-2-2

千葉東法人営業部
千葉県千葉市中央区中央 2-2-1

船橋法人営業部
千葉県船橋市本町 1-7-1

青山法人営業部
東京都港区南青山 3-1-30

赤坂法人営業部
東京都港区赤坂 3-3-3

赤坂法人営業部
東京都港区赤坂 3-3-3

赤坂山王法人営業部
東京都港区赤坂 3-3-5

赤羽法人営業部
東京都北区赤羽 2-1-15

浅草法人営業部
東京都台東区雷門 2-17-12

浅草橋法人営業部
東京都中央区日本橋馬喰町 2-1-1

綾瀬法人営業部
東京都足立区綾瀬 3-3-10

飯田橋法人営業部
東京都新宿区揚場町 1-18

池袋法人営業部
東京都豊島区西池袋 1-21-7

池袋東口法人営業部
東京都豊島区南池袋 2-27-9

池袋東口法人営業部
東京都豊島区南池袋 2-27-9

上野法人営業部
東京都台東区上野 6-6-7

上野法人営業部
東京都台東区上野 6-6-7

上野法人営業部
東京都台東区上野 6-6-7

王子法人営業部
東京都北区王子 1-16-2

大塚法人営業部
東京都文京区大塚 4-45-11

大森法人営業部
東京都大田区山王 2-3-4

御徒町法人営業部
東京都台東区台東 4-11-4

葛西法人営業部
東京都江戸川区中葛西 5-34-8

春日法人営業部
東京都文京区春日 1-16-30

蒲田法人営業部
東京都大田区蒲田 5-38-1

蒲田東法人営業部
東京都大田区蒲田 5-41-8

神田法人営業部
東京都千代田区神田小川町 3-12

神田駅前法人営業部
東京都千代田区鍛冶町 2-2-1

神田小川町法人営業部
東京都千代田区神田小川町 1-1

神田小川町法人営業部
東京都千代田区神田小川町 1-1

神田橋法人営業部
東京都千代田区神田美土代町 9-1

吉祥寺法人営業部
東京都武蔵野市吉祥寺本町 1-7-5

経堂法人営業部
東京都世田谷区経堂 1-21-13

京橋法人営業部
東京都中央区京橋 3-7-1

京橋法人営業部
東京都中央区京橋 3-7-1

銀座法人営業部
東京都中央区銀座 6-10-15

銀座法人営業部
東京都中央区銀座 6-10-15

銀座通法人営業部
東京都中央区銀座 3-5-12

錦糸町法人営業部
東京都墨田区江東橋 4-27-14

錦糸町法人営業部
東京都墨田区江東橋 4-27-14

錦糸町法人営業部
東京都墨田区江東橋 4-27-14

小石川法人営業部
東京都文京区小石川 1-15-17

高円寺法人営業部
東京都杉並区高円寺南 4-27-12

麴町法人営業部
東京都千代田区麴町 2-1-4

五反田法人営業部
東京都品川区東五反田 1-14-10

五反田西口法人営業部
東京都品川区西五反田 1-1-8

渋谷法人営業部
東京都渋谷区宇田川町 20-2

渋谷法人営業部
東京都渋谷区宇田川町 28-4

渋谷駅前法人営業部
東京都渋谷区道玄坂 1-2-2

志村法人営業部
東京都板橋区蓮沼町 19-5

自由が丘法人営業部
東京都目黒区自由が丘 2-11-4

新小岩法人営業部
東京都葛飾区新小岩 1-48-18

新宿法人営業部
東京都新宿区新宿 3-24-1

新宿法人営業部
東京都新宿区新宿 3-24-1

新宿新都心法人営業部
東京都新宿区西新宿 2-1-1

新宿新都心法人営業部
東京都新宿区西新宿 2-1-1

新宿通法人営業部
東京都新宿区新宿 3-14-5

新宿通法人営業部
東京都新宿区新宿 3-14-5

新宿西口法人営業部
東京都新宿区西新宿 1-7-1

新宿西口法人営業部
東京都新宿区西新宿 1-7-1

新橋法人営業部
東京都港区新橋 1-8-3

新橋法人営業部
東京都港区新橋 1-8-3

新橋法人営業部
東京都港区新橋 1-8-3

千住法人営業部
東京都足立区千住 2-55

高田馬場法人営業部
東京都新宿区高田馬場 1-27-7

立川法人営業部
東京都立川市曙町 2-6-11

田無法人営業部
東京都西東京市本町 4-27-13

築地法人営業部
東京都中央区築地 2-11-24

東京法人営業部
東京都千代田区丸の内 1-3-2

東京営業推進部
東京都千代田区丸の内 1-3-2

東京公務法人営業部
東京都港区虎ノ門 1-6-12

東京中央法人営業部
東京都中央区八重洲 1-3-3

東京中央法人営業部
東京都中央区八重洲 1-3-3

東京中央法人営業部
東京都中央区八重洲 1-3-3

ときわ台法人営業部
東京都板橋区常盤台 1-1-1

日本橋法人営業部
東京都中央区日本橋室町 2-1-1

日本橋法人営業部
東京都中央区日本橋室町 2-1-1

日本橋中央法人営業部
東京都中央区日本橋 2-7-9

日本橋中央法人営業部
東京都中央区日本橋 2-7-9

日本橋中央法人営業部
東京都中央区日本橋 2-7-9

日本橋東法人営業部
東京都中央区日本橋茅場町 1-13-12

日本橋東法人営業部
東京都中央区日本橋茅場町 1-13-12

人形町法人営業部
東京都中央区日本橋大伝馬町 5-7

練馬法人営業部
東京都練馬区豊玉北 5-17-14

旗ノ台法人営業部
東京都品川区旗の台 1-4-15

八王子法人営業部
東京都八王子市旭町 8-1

日比谷法人営業第一部
東京都港区西新橋 1-3-12

日比谷法人営業第二部
東京都港区西新橋 1-3-12

日比谷通法人営業第一部
東京都港区西新橋 1-15-1

日比谷通法人営業第二部
東京都港区西新橋 1-15-1

府中法人営業部
東京都府中市宮町 1-4-1

本町法人営業部
東京都中央区日本橋本町 3-4-10

本店法人営業第一部
東京都千代田区有楽町 1-1-2

本店法人営業第二部
東京都千代田区有楽町 1-1-2

町田法人営業部
東京都町田市原町田 6-12-1
東京都町田市原町田 6-3-8

丸ノ内法人営業部
東京都千代田区丸の内 3-4-1

丸ノ内仲通法人営業部
東京都千代田区丸の内 3-3-1

三鷹法人営業部
東京都武蔵野市中町 1-1-6

三田通法人営業第一部
東京都港区芝 5-2-8-1

三田通法人営業第二部
東京都港区芝 5-2-8-1

南青山法人営業部
東京都港区南青山 2-5-17

目黒法人営業部
東京都品川区上大崎 2-25-5

四谷駅前法人営業部
東京都千代田区麹町 6-6

厚木法人営業部
神奈川県厚木市中町 2-3-5

小田原法人営業部
神奈川県小田原市栄町 2-8-41

神奈川公務法人営業部
神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-3

川崎法人営業部
神奈川県川崎市川崎区砂子 1-8-1

川崎駅前法人営業部
神奈川県川崎市川崎区駅前本町 11-3

新横浜法人営業部
神奈川県横浜市港北区新横浜 2-4-15
神奈川県横浜市港北区新横浜 3-7-3

鶴見法人営業部
神奈川県横浜市鶴見区豊岡町 8-2-6

平塚法人営業部
神奈川県平塚市明石町 9-1

藤沢法人営業部
神奈川県藤沢市藤沢 555
神奈川県藤沢市藤沢 110

溝ノ口法人営業部
神奈川県川崎市高津区溝口 1-9-1
神奈川県川崎市高津区溝口 1-3-1

横浜法人営業部
神奈川県横浜市中区本町 2-2-0

横浜駅前法人営業第一部
神奈川県横浜市中区北幸 1-3-23

横浜駅前法人営業第二部
神奈川県横浜市中区北幸 1-3-23

横浜中央法人営業部
神奈川県横浜市中区羽衣町 1-3-10

横浜西法人営業部
神奈川県横浜市中区北幸 1-4-1

新潟法人営業部
新潟県新潟市東大通 1-4-2

富山法人営業部
富山県富山市中央通り 1-1-2-3

金沢法人営業部
石川県金沢市下堤町 7

福井法人営業部
福井県福井市大手 3-4-7

甲府法人営業部
山梨県甲府市丸の内 2-29-1

上田法人営業部
長野県上田市中央 2-1-18

諏訪法人営業部
長野県諏訪市諏訪 1-5-25

長野法人営業部
長野県長野市問御所町 1267-1

岐阜法人営業部
岐阜県岐阜市神田町 7-9

伊東法人営業部
静岡県伊東市中央町 1-1-5

静岡法人営業部
静岡県静岡市道手町 7-4

沼津法人営業部
静岡県沼津市高島町 15-5

浜松法人営業部
静岡県浜松市砂山町 325-6

上前津法人営業部
愛知県名古屋市中区大須 3-4-6-24

刈谷法人営業部
愛知県刈谷市東陽町 2-18-1

豊田法人営業部
愛知県豊田市喜多町 2-9-3

豊橋法人営業部
愛知県豊橋市広小路 3-4-9
愛知県豊橋市駅前大通 2-2-8

名古屋法人営業第一部
愛知県名古屋市中区錦 2-18-19

名古屋法人営業第二部
愛知県名古屋市中区錦 2-18-19

名古屋法人営業第三部
愛知県名古屋市中区錦 2-18-19

名古屋法人営業第四部
愛知県名古屋市中区錦 2-18-19

西日本

阿倍野法人営業部
大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋 1-1-4-3

泉大津法人営業部
大阪府泉大津市旭町 20-2

立売堀法人営業部
大阪府大阪市西区立売堀 4-1-2-0

茨木法人営業部
大阪府茨木市永代町 7-6

今里法人営業部
大阪府大阪市東成区大今里西 2-17-19

梅田法人営業部
大阪府大阪市北区角田町 8-4-7

江坂法人営業部
大阪府吹田市豊津町 8-7

大阪法人営業部
大阪府大阪市北浜 4-6-5

大阪駅前法人営業部
大阪府大阪市北区梅田 1-13-13

大阪公務法人営業部
大阪府大阪市中央区北浜 4-6-5

大阪中央法人営業第一部
大阪府大阪市中央区高麗橋 1-8-1-3

大阪中央法人営業第二部
大阪府大阪市中央区高麗橋 1-8-1-3

大阪西法人営業部
大阪府大阪市西区新町 1-9-2

門真法人営業部
大阪府門真市末広町 41-1

河内小阪法人営業部
大阪府東大阪市小阪本町 1-2-3

岸和田法人営業部
大阪府岸和田市五軒屋町 15-10

高麗橋法人営業第一部
大阪府大阪市中央区伏見町 2-1-1

高麗橋法人営業第二部
大阪府大阪市中央区伏見町 2-1-1

粉浜法人営業部
大阪府大阪市住之江区粉浜 2-1-4-2-7

堺法人営業部
大阪府堺市三国ヶ丘御幸通 152

堺北法人営業部
大阪府堺市熊野町西 1-1-1

四条畷法人営業部
大阪府四条畷市雁屋南町 28-3

十三法人営業部
大阪府大阪市淀川区十三本町 1-6-2-7

城東法人営業部
大阪府大阪市城東区蒲生 4-22-12

新大阪法人営業部
大阪府大阪市淀川区宮原 4-1-6

吹田法人営業部
大阪府吹田市元町 5-4

関目法人営業部
大阪府大阪市城東区関目 3-2-5

船場法人営業第一部
大阪府大阪市中央区南船場 3-10-1-9

船場法人営業第二部
大阪府大阪市中央区南船場 3-10-1-9

玉造法人営業部
大阪府大阪市中央区玉造 1-5-1-2

天下茶屋法人営業部
大阪府大阪市西成区潮路 1-1-5

天王寺駅前法人営業部
大阪府大阪市天王寺区堀越町 16-10

天満橋法人営業部
大阪府大阪市中央区天満橋京町 2-1-3

天六法人営業部
大阪府大阪市北区天神橋 6-4-2-0
大阪府大阪市北区本庄東 1-1-3-8

堂島法人営業第一部
大阪府大阪市北区堂島 1-6-2-0

堂島法人営業第二部
大阪府大阪市北区堂島 1-6-2-0

堂島法人営業第三部
大阪府大阪市北区堂島 1-6-2-0

道頓堀法人営業部
大阪府大阪市西区南堀江 1-4-1-1

豊中法人営業部
大阪府豊中市本町 1-9-5
大阪府豊中市本町 1-9-1

中之島法人営業部
大阪府大阪市北区中之島 3-2-4

難波法人営業部
大阪府大阪市中央区難波 5-1-6-0

難波駅前法人営業部
大阪府大阪市中央区難波 3-8-1-1

西田辺法人営業部
大阪府大阪市阿倍野区阪南町 5-22-3

西野田法人営業部
大阪府大阪市福島区大開 1-14-1-6

阪神野田法人営業部
大阪府大阪市福島区海老江 5-1-2

東大阪法人営業部
大阪府東大阪市長堂 1-5-1

枚方法人営業部
大阪府枚方市岡東町 18-1-7
大阪府枚方市岡東町 21-1-0

備後町法人営業部
大阪府大阪市中央区道修町 4-1-1

深江橋法人営業部
大阪府大阪市城東区永田 4-17-1-2

福島法人営業部
大阪府大阪市福島区福島 5-8-3

藤井寺法人営業部
大阪府藤井寺市岡 1-15-8

御堂筋法人営業部
大阪府大阪市中央区久太郎町 3-5-1-9

南森町法人営業部
大阪府大阪市北区南森町 2-1-2-9

京都法人営業第一部
京都府京都市中京区四条通烏丸東入
長刀鉾町 8

京都法人営業第二部
京都府京都市中京区四条通烏丸東入
長刀鉾町 8

京都中央法人営業第一部
京都府京都市中京区烏丸通三条下ル
饅頭屋町 604

京都中央法人営業第二部
京都府京都市中京区烏丸通三条下ル
饅頭屋町 604

明石法人営業部
兵庫県明石市大明石町 1-5-4

尼崎法人営業部
兵庫県尼崎市東灘波町 5-31-20

伊丹法人営業部
兵庫県伊丹市西台 1-1-1

加古川法人営業部
兵庫県加古川市加古川町寺家町 53-2

神戸法人営業第一部
兵庫県神戸市中央区浪花町 56

神戸法人営業第二部
兵庫県神戸市中央区浪花町 56

神戸公務法人営業部
兵庫県神戸市中央区浪花町 56

神戸中央法人営業部
兵庫県神戸市中央区栄町通 1-1-2-8

三田法人営業部
兵庫県三田市中央町 4-1

三宮法人営業部
兵庫県神戸市中央区浪花町 56

三宮南法人営業部
兵庫県神戸市中央区三宮町 1-5-1

篠山法人営業部
兵庫県篠山市二階町 60

洲本法人営業部
兵庫県洲本市本町 4-5-10

龍野法人営業部
兵庫県龍野市龍野町富永字常心坊 288-3

豊岡法人営業部
兵庫県豊岡市元町 12-1

西宮法人営業部
兵庫県西宮市六湛寺町 14-1-2

西脇法人営業部
兵庫県西脇市西脇 951

阪神尼崎法人営業部
兵庫県尼崎市昭和通 3-9-1

阪神西宮法人営業部
兵庫県西宮市和上町 1-2-7

東神戸法人営業部
兵庫県神戸市東灘区御影本町 4-10-4

姫路法人営業部
兵庫県姫路市兵衛町 54

姫路北法人営業部
兵庫県姫路市綿町 111

兵庫法人営業部
兵庫県神戸市兵庫区湊町 4-2-10

北条法人営業部
兵庫県加西市北条町北条 910

三木法人営業部
兵庫県三木市本町 2-3-1-2

- 奈良法人営業部
奈良県奈良市角振町 3-5
- 和歌山法人営業部
和歌山県和歌山市六番丁 10
- 岡山法人営業部
岡山県岡山市本町 3-6-101
- 岡山東法人営業部
岡山県岡山市野田屋町 1-11-19
- 尾道法人営業部
広島県尾道市土堂 1-8-3
- 広島法人営業部
広島県広島市中区紙屋町 1-3-2
- 広島北法人営業部
広島県広島市中区紙屋町 1-2-25
- 下関法人営業部
山口県下関市竹崎町 1-15-20
- 高松法人営業部
香川県高松市兵庫町 10-4
- 四国法人営業部
愛媛県新居浜市中須賀町 1-7-33
- 大牟田法人営業部
福岡県大牟田市栄町 1-2-1
- 北九州法人営業部
福岡県北九州市小倉北区魚町 1-5-16
- 福岡法人営業部
福岡県福岡市博多区博多駅前 1-1-1
- 福岡中央法人営業部
福岡県福岡市博多区綱場町 4-1
- 佐賀法人営業部
佐賀県佐賀市八幡小路 2-3
- 熊本法人営業部
熊本県熊本市魚屋町 2-1
- 大分法人営業部
大分県大分市中央町 1-3-22
- 鹿児島法人営業部
鹿児島県鹿児島市大黒町 4-4

ビジネスサポートプラザ

東日本

- 大宮ビジネスサポートプラザ
埼玉県さいたま市大門町 2-107
- 大宮西ビジネスサポートプラザ
埼玉県さいたま市桜木町 1-11-1
- 御徒町ビジネスサポートプラザ
埼玉県草加市高砂 2-17-21
- 赤坂ビジネスサポートプラザ
東京都港区赤坂 3-3-3
- 赤羽ビジネスサポートプラザ
東京都北区赤羽 2-1-15
- 浅草西ビジネスサポートプラザ
東京都台東区雷門 2-17-12
- 池袋ビジネスサポートプラザ
東京都豊島区西池袋 1-21-7
東京都豊島区南池袋 2-27-9
- 上野ビジネスサポートプラザ
東京都台東区上野 6-6-7
- 王子ビジネスサポートプラザ
東京都北区王子 1-16-2
- 御徒町ビジネスサポートプラザ
東京都台東区台東 4-11-4
- 蒲田ビジネスサポートプラザ
東京都大田区蒲田 5-41-8
- 神田小川町ビジネスサポートプラザ
東京都千代田区神田小川町 1-1
- 京橋ビジネスサポートプラザ
東京都中央区京橋 3-7-1
- 銀座ビジネスサポートプラザ
東京都中央区銀座 6-10-15
- 錦糸町ビジネスサポートプラザ
東京都墨田区江東橋 4-27-14
- 小岩ビジネスサポートプラザ
東京都江戸川区南小岩 7-23-10
- 五反田ビジネスサポートプラザ
東京都品川区東五反田 1-14-10
東京都品川区西五反田 1-1-8
- 渋谷ビジネスサポートプラザ
東京都渋谷区宇田川町 20-2
- 渋谷駅前ビジネスサポートプラザ
東京都渋谷区道玄坂 1-2-2
- 自由が丘ビジネスサポートプラザ
東京都目黒区自由が丘 2-11-14
- 新小岩ビジネスサポートプラザ
西葛西分室ビジネスサポートプラザ
東京都江戸川区西葛西 6-13-7
- 新宿新都心ビジネスサポートプラザ
東京都新宿区西新宿 2-1-1
- 新宿通ビジネスサポートプラザ
東京都新宿区新宿 3-14-5
- 新宿西口ビジネスサポートプラザ
東京都新宿区西新宿 1-7-1
- 千住ビジネスサポートプラザ
東京都足立区千住 2-5-5
- 築地ビジネスサポートプラザ
東京都中央区築地 2-11-24
- 中野ビジネスサポートプラザ
東京都中野区中野 5-64-3
- 日本橋東ビジネスサポートプラザ
東京都中央区日本橋茅場町 1-13-12
- 練馬ビジネスサポートプラザ
東京都練馬区豊玉北 5-17-14
- 日比谷ビジネスサポートプラザ
東京都港区西新橋 1-3-12
- 三田通ビジネスサポートプラザ
東京都港区芝 5-28-1
- 南青山ビジネスサポートプラザ
東京都港区南青山 2-5-17
- 八重洲通ビジネスサポートプラザ
東京都中央区京橋 1-10-1

- 四谷駅前ビジネスサポートプラザ
東京都千代田区麹町 6-6
- 厚木ビジネスサポートプラザ
神奈川県厚木市中町 2-3-5
- 川崎ビジネスサポートプラザ
神奈川県川崎市川崎区砂子 1-8-1
- 川崎駅前ビジネスサポートプラザ
神奈川県川崎市川崎区駅前本町 11-3
- 鶴見ビジネスサポートプラザ
神奈川県横浜市鶴見区豊岡町 8-26
- 溝ノロビジネスサポートプラザ
神奈川県川崎市高津区溝ノ口 1-9-1
神奈川県川崎市高津区溝ノ口 1-3-1
- 横浜ビジネスサポートプラザ
神奈川県横浜市中区本町 2-20
- 横浜駅前ビジネスサポートプラザ
神奈川県横浜西区北幸 1-3-23
- 横浜西ビジネスサポートプラザ
神奈川県横浜西区北幸 1-4-1
- 上野原ビジネスサポートプラザ
愛知県名古屋市中区大須 3-46-24
- 名古屋ビジネスサポートプラザ
愛知県名古屋市中区錦 2-18-24
- 名古屋駅前ビジネスサポートプラザ
愛知県名古屋市中村区名駅 1-2-5

西日本

- 梅田北口ビジネスサポートプラザ
大阪府大阪市北区芝田 1-1-3
- 鳳ビジネスサポートプラザ
大阪府堺市鳳東町 4-3-07
- 貝塚ビジネスサポートプラザ
大阪府貝塚市海塚 254
- 河内小阪ビジネスサポートプラザ
大阪府東大阪市小阪本町 1-2-3
- 京阪京橋ビジネスサポートプラザ
大阪府大阪市都島区東野田町 2-4-19
- 十三ビジネスサポートプラザ
大阪府大阪市淀川区十三本町 1-6-27
- 天王寺駅前ビジネスサポートプラザ
大阪府大阪市天王寺区堀越町 16-10
- 天六ビジネスサポートプラザ
大阪府大阪市北区天神橋 6-4-20
大阪府大阪市北区本庄東 1-1-38
- 堂島ビジネスサポートプラザ
大阪府大阪市北区堂島 1-6-20
- 豊中ビジネスサポートプラザ
大阪府豊中市本町 1-9-5
大阪府豊中市本町 1-9-1
- 西野田ビジネスサポートプラザ
大阪府大阪市福島区大開 1-14-16
大阪府大阪市福島区海老江 5-1-2
- 日本一ビジネスサポートプラザ
大阪府大阪市中央区日本橋 1-17-17
- 東大阪ビジネスサポートプラザ
大阪府東大阪市長堂 1-5-1
- 備後町ビジネスサポートプラザ
大阪府大阪市中央区道修町 4-1-1
- 松原ビジネスサポートプラザ
大阪府松原市高見の里 4-766
- 御堂筋ビジネスサポートプラザ
大阪府大阪市中央区久太郎町 3-5-19
- 守口ビジネスサポートプラザ
大阪府守口市京阪本通 1-1-4
- 京都ビジネスサポートプラザ
京都府京都市下京区四条通烏丸東入
長刀鉾町 8
- 京都ビジネスサポートプラザ
四条分室ビジネスサポートプラザ
京都府京都市下京区四条通河原町東入
真町 68
- 明石ビジネスサポートプラザ
兵庫県明石市大明石町 1-5-4

- 尼崎ビジネスサポートプラザ
兵庫県尼崎市東難波町 5-31-20
兵庫県尼崎市昭和通 3-91
- 神戸ビジネスサポートプラザ
兵庫県神戸市中央区浪花町 56
- 三宮ビジネスサポートプラザ
兵庫県神戸市中央区浪花町 56
- 三宮南ビジネスサポートプラザ
兵庫県神戸市中央区三宮町 1-5-1
- 西宮ビジネスサポートプラザ
兵庫県西宮市六湛寺町 14-12
兵庫県西宮市和上町 1-27
- 東神戸ビジネスサポートプラザ
兵庫県神戸市東灘区御影本町 4-10-4
- 姫路ビジネスサポートプラザ
兵庫県姫路市兵衛町 54
- 兵庫ビジネスサポートプラザ
兵庫県神戸市兵庫区湊町 4-2-10

店舗再編状況

店舗統合（平成14年6月30日現在）

（統合実施済み）

店番号	統合店	店番号	継承店
017	岡谷支店	018	諏訪支店
068	館山支店	074	木更津支店
474	吉田支店	473	甲府支店
047	入間支店	516	小手指支店
866	大口支店	578	東神奈川支店
680	品川駅前支店	623	三田通支店
576	新川崎支店	755	川崎支店
202	月島支店	625	築地支店
306	阪急岡本出張所	306	甲南支店
606	富士見ヶ丘支店	638	永福町支店
415	山手支店	500	神戸営業部
263	大塚駅前支店	227	大塚支店
902	高座渋谷支店	347	大和支店
196	東岸和田出張所	171	岸和田支店
686	海老名出張所	595	厚木支店
060	かわつる出張所	058	坂戸支店
854	羽村出張所	697	福生支店
016	松本支店	018	諏訪支店
207	瑞穂支店	482	上前津支店
574	宮前平出張所	793	宮崎台支店
	イトーヨーカドー葛西店出張所	823	葛西支店
666	国分寺西代理店	666	国立支店

（統合予定）店舗統合に伴い、以下のとおり店番号・店名を変更します

統合(予定)日 (平成)	店番号	統合店	店番号	継承店
14.7.22	410	三神ビル出張所	410	三宮支店
14.8.12	406	津島支店	402	名古屋駅前支店
14.8.12	240	八重洲通支店	213	日本橋中央支店
14.9.9	538	芦屋北口支店	380	芦屋駅前支店
14.9.9	035	葛飾東支店	231	葛飾支店
14.9.9	327	千葉東支店	066	千葉支店
14.9.9	479	沼津支店	332	静岡支店
14.9.9	531	阪神西宮支店	370	西宮支店
14.9.9	326	溝ノ口駅前支店	596	溝ノ口支店
14.9.9	583	武庫之荘駅前出張所	424	武庫之荘支店
14.9.17	534	伊丹東支店	355	伊丹支店
14.9.17	478	伊東支店	862	小田原支店
14.9.17	309	吉祥寺北支店	845	吉祥寺支店
14.9.17	580	笹塚北支店	921	笹塚支店
14.9.17	882	田無駅前支店	851	田無支店
14.9.17	753	豊中本町支店	154	豊中支店
14.9.17	447	難波駅前支店	111	難波支店
14.9.17	272	幅ヶ谷南支店	669	幅ヶ谷支店
14.9.17	716	福岡中央支店	701	福岡支店
14.9.17	861	藤沢北支店	346	藤沢支店
14.9.17	683	三鷹駅前支店	247	三鷹支店
14.10.7	310	オリンピック湘南支店	565	平塚支店
14.10.7	324	川崎駅前支店	755	川崎支店
14.10.7	446	天六北支店	130	天六支店
14.10.7	764	枚方南口支店	158	枚方支店
14.10.7	252	町田駅前支店	847	町田支店
14.10.15	269	赤坂山王支店	825	赤坂支店
14.10.15	806	浦和駅前支店	040	浦和支店
14.10.15	914	大宮西支店	514	大宮支店
14.10.15	286	春日支店	813	小石川支店
14.10.15	511	京都中央支店	496	京都支店
14.10.15	135	高麗橋支店	710	大阪中央支店
14.10.15	203	新横浜駅前支店	322	新横浜支店
14.10.15	385	三軒茶屋支店	788	世田谷支店
14.10.15	445	中之島西支店	137	中之島支店
14.10.15	896	わらび西口支店	586	わらび支店
14.10.21	857	あざみ野西支店	573	あざみ野支店
14.10.21	229	御徒町支店	779	上野支店
14.10.21	250	ときわ台駅前支店	672	ときわ台支店
14.10.21	358	宮崎台南支店	793	宮崎台支店
14.10.21	889	本八幡北口支店	077	本八幡支店
14.11.11	025	新宿新都心支店	259	新宿西口支店
14.11.18	405	一宮支店	402	名古屋駅前支店
14.12.9	532	阪神尼崎支店	419	尼崎支店

店舗移転（平成14年6月30日現在）

（店舗移転実施済み）

店番号	移設店	移転後新住所
401	名古屋中央支店	愛知県名古屋市中区錦2-18-24(名古屋支店内)
827	深川西支店	東京都江東区富岡1-6-4(深川支店内)
584	甲東園出張所	兵庫県西宮市甲東園3-2-29(甲東支店内)
033	浅草西支店	東京都台東区雷門2-17-12(浅草支店内)
614	浅草橋支店	東京都中央区日本橋馬喰町2-1-1(浅草橋南支店内)
343	厚木北支店	神奈川県厚木市中町2-3-5(厚木支店内)
519	十三駅前支店	大阪府大阪市淀川区十三本町1-6-27(十三支店内)
571	和歌山北支店	和歌山県和歌山市六番丁10(和歌山支店内)
754	池田南口支店	大阪府池田市栄町10-2(池田支店内)
166	小阪支店	大阪府東大阪市小阪本町1-2-3(河内小阪支店内)
476	静岡北支店	静岡県静岡市追手町7-4(静岡支店内)
483	名古屋東口支店	愛知県名古屋市中村区名駅1-2-5 (名古屋駅前支店内)
279	浜松町北支店	東京都港区浜松町2-4-1(浜松町支店内)
357	青葉台南支店	神奈川県横浜市青葉区青葉台2-5(青葉台支店内)
520	今里南支店	大阪府大阪市東成区大今里西2-17-19 (今里支店内)
587	三田中央支店	兵庫県三田市中央町4-1(三田支店内)
585	塚口北出張所	兵庫県尼崎市塚口町1-12-21(塚口支店内)
911	鶴見北口支店	神奈川県横浜市鶴見区豊岡町8-26(鶴見支店内)
727	歌島橋西支店	大阪府大阪市西淀川区御幣島2-2-10 (歌島橋支店内)
088	九段営業部	東京都千代田区有楽町1-1-2(本店営業部内)
450	西田辺支店	大阪府大阪市阿倍野区西田辺町1-17-11 (西田辺駅前支店内)
694	目黒支店	東京都品川区上大崎2-25-5(目黒駅前支店内)
608	大泉支店	東京都練馬区東大泉1-29-1
782	亀戸北支店	東京都江東区亀戸5-2-15(亀戸支店内)
356	川西支店	兵庫県川西市小花1-7-9(川西南支店内)
243	錦糸町南支店	東京都墨田区江東橋4-27-14(錦糸町支店内)
822	小岩南支店	東京都江戸川区南小岩7-23-10(小岩支店内)
652	新小岩南支店	東京都葛飾区新小岩1-48-18(新小岩支店内)
257	砂町東特別出張所	東京都江東区北砂4-34-18(砂町支店内)
642	千住西支店	東京都足立区千住2-55(千住支店内)
342	柏東口支店	千葉県柏市柏1-2-38(柏支店内)
359	行徳駅前支店	千葉県市川市行徳駅前2-7-1(行徳支店内)
815	高円寺北口支店	東京都杉並区高円寺南4-27-12(高円寺支店内)
765	金剛北支店	大阪府大阪狭山市金剛1-1-29(金剛支店内)
539	逆瀬川駅前支店	兵庫県宝塚市逆瀬川1-1-11(逆瀬川支店内)
550	新百合ヶ丘駅前支店	神奈川県川崎市麻生区万福寺1-1-1 (新百合ヶ丘支店内)
790	中野通支店	東京都中野区中野5-64-3(中野支店内)
224	西荻窪南支店	東京都杉並区西荻北2-3-5(西荻窪支店内)
429	浜甲子園支店	兵庫県西宮市甲子園七番町1-19(甲子園支店内)
325	船橋支店	千葉県船橋市本町1-7-1(船橋駅前支店内)
892	松戸西口支店	千葉県松戸市松戸1226(松戸支店内)
670	飯田橋西口支店	東京都新宿区揚場町1-18(飯田橋支店内)
545	生駒東支店	奈良県生駒市元町1-13-1(生駒支店内)
746	伊勢佐木町支店	神奈川県横浜市中区羽衣町1-3-10 (横浜中央支店内)
785	大森支店	東京都大田区山王2-3-4(大森西口支店内)
336	学芸大学駅前支店	東京都目黒区鷹番3-6-4(学芸大学駅前支店内)
508	鹿児島支店	鹿児島県鹿児島市大黒町4-4(鹿児島南支店内)

店番号	移設店	移転後新住所
838	上大岡駅前支店	神奈川県横浜市港南区上大岡西2-9-9 (上大岡支店内)
766	岸和田駅前支店	大阪府岸和田市五軒屋町15-10(岸和田支店内)
704	北九州支店	福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-16 (小倉支店内)
323	自由が丘東支店	東京都目黒区自由が丘2-11-4(自由が丘支店内)
811	仙台駅前支店	宮城県仙台市青葉区中央2-2-6(仙台支店内)
063	高田馬場東支店	東京都新宿区高田馬場1-27-7(高田馬場支店内)
468	玉造西支店	大阪府大阪市中央区玉造1-5-12(玉造支店内)
145	綱島東口支店	神奈川県横浜市港北区綱島西1-7-16 (綱島支店内)
331	新潟北支店	新潟県新潟市東大通1-4-2(新潟支店内)
745	藤井寺駅前支店	大阪府藤井寺市岡1-15-8(藤井寺支店内)
540	明石駅前支店	兵庫県明石市大明石町1-5-4(明石支店内)
876	大泉駅前支店	東京都練馬区東大泉1-29-1(大泉支店内)
885	小金井南支店	東京都小金井市本町5-12-4(小金井支店内)
301	札幌支店	北海道札幌市中央区北一条西4-2-2 (札幌大通支店内)
807	立川駅前支店	東京都立川市曙町2-6-11(立川支店内)
260	八王子北支店	東京都八王子市旭町8-1(八王子支店内)
251	府中駅前支店	東京都府中市宮町1-41(府中支店内)
524	湊川南支店	兵庫県神戸市兵庫区湊町4-2-10(兵庫支店内)
525	六甲北支店	兵庫県神戸市灘区宮山町2-6-8(六甲支店内)

（店舗移転予定）

移転(予定)日 (平成)	店番号	移設店	移転後新住所
14.7.8	829	赤羽東支店	東京都北区赤羽2-1-15(赤羽支店内)
14.7.8	752	茨木東口支店	大阪府茨木市永代町7-6(茨木支店内)
14.7.8	903	春日部駅前支店	埼玉県春日部市中央1-1-4(春日部支店内)
14.7.8	510	志木支店	埼玉県新座市東北2-35-17 (新座志木支店内)
14.7.8	816	巣鴨駅前支店	東京都豊島区巣鴨2-11-1(巣鴨支店内)
14.7.8	345	所沢支店	埼玉県所沢市日吉町11-5 (所沢駅前支店内)
14.7.8	528	寝屋川東支店	大阪府寝屋川市早子町16-14(寝屋川支店内)
14.7.8	724	阪神野田支店	大阪府大阪市福島区大開1-14-16 (西野田支店内)
14.7.22	521	神戸中央支店	兵庫県神戸市中央区浪花町56 (神戸営業部内)
14.7.22	233	五反田西口支店	東京都品川区東五反田1-14-10 (五反田支店内)
14.7.22	410	三宮支店	兵庫県神戸市中央区三宮町1-5-1 (三宮南支店内)
14.7.22	490	豊橋駅前支店	愛知県豊橋市広小路3-49(豊橋支店内)
14.7.22	535	姫路北支店	兵庫県姫路市呉服町54(姫路支店内)
14.7.22	768	広島北支店	広島県広島市中区紙屋町1-3-2 (広島支店内)
14.7.22	631	丸ノ内仲通支店	東京都千代田区丸の内3-4-1 (丸ノ内支店内)

アメリカ

ニューヨーク支店
277 Park Avenue, New York,
NY 10172, U.S.A.

ロスアンゼルス支店*1
777 South Figueroa Street,
Suite 2600, Los Angeles,
CA 90017, U.S.A.

**ロスアンゼルス支店
サンフランシスコ出張所*2**
555 California Street, Suite 3350,
San Francisco, CA 94104, U.S.A.

ケイマン支店
P.O. Box 694, Edward Street,
George Town, Grand Cayman,
Cayman Islands

シアトル駐在員事務所
1201 Third Avenue, Suite 5320,
Seattle, WA 98101, U.S.A.

ヨーロッパ・アフリカ・中東

ロンドン支店
Temple Court, 11 Queen Victoria
Street, London EC4N 4TA, U.K.

デュッセルドルフ支店
Prinzenallee 7, 40549 Düsseldorf,
Federal Republic of Germany

ブラッセル支店
Avenue des Arts, 58, Bte. 18,
1000 Brussels, Belgium

パリ支店
20, Rue de la Ville l'évêque,
75008 Paris, France

マドリード駐在員事務所
Serrano 16, 28001 Madrid, Spain

カイロ駐在員事務所
12th Floor, Nile Tower Building,
21-23 Giza Street, Giza, Cairo,
Arab Republic of Egypt

ヨハネスブルグ駐在員事務所
Suite No. 2, Ground Floor,
Gleneagles Building, Fairway
Office Park, 52 Grosvenor Road,
Bryanston, Sandton, South Africa
(Postal address: Private Bag x134
Bryanston 2021, South Africa)

バハレーン駐在員事務所
No. 406 & 407 (Entrance 3, 4th
Floor) Manama Centre,
Government Road, Manama,
State of Bahrain

テヘラン駐在員事務所
4th Floor, 80 Nezami Gangavi
Street, Vali-e-Asr Avenue, Tehran
14348, Islamic Republic of Iran

アジア・オセアニア

香港支店
7th, 8th Floor, One International
Finance Centre, 1 Harbour View
Street, Central, Hong Kong
Special Administrative Region,
The People's Republic of China

シンガポール支店
3 Temasek Avenue #06-01,
Centennial Tower, Singapore
039190, Singapore

台北支店
Aurora International Building 9F,
No. 2, Sec. 5, Hsin Yi Rd., Taipei,
Taiwan

ソウル支店
Young Poong Bldg. 7F, 33,
Seorin-Dong, Jongno-gu,
Seoul, 110-752, Korea

バンコック支店
Boon-Mitr Building, 138 Silom
Road, Bangkok 10500, Thailand

アユタヤ支店
3rd Floor, Bank of Asia Building,
5-255, Pailing, Ayudhya District,
Ayudhya Province, Thailand

チョンブリ支店
6th Floor, Bangkok Bank Building,
98, Sukhumvit Road,
Sriracha District,
Chonburi Province, Thailand

広州支店
31F, Office Tower, CITIC Plaza,
233 Tianhe North Road, Guangzhou,
The People's Republic of China

上海支店
30F, HSBC Tower, 101 Yin Cheng
East Road, Pudong New Area,
Shanghai, The People's Republic
of China

天津支店
Room No. 1210, Tianjin
International Building, No. 75 Nan
Jing Lu, Tianjin, The People's
Republic of China

蘇州支店
10th Floor-D, Kings Tower,
12 Shishan Road, Suzhou New
District, Suzhou, Jiangsu,
The People's Republic of China

ラブアン支店
Level 12 (B&C), Main Office
Tower, Financial Park Labuan,
Jalan Merdeka, 87000 Labuan,
Federal Territory, Malaysia

**ラブアン支店
クアラルンプール出張所**
Letter Box No. 25, 29th Floor,
UBN Tower, 10, Jalan P. Ramlee,
50250 Kuala Lumpur, Malaysia

ムンバイ支店
Jolly Maker Chambers No. 2, 15th
Floor, 225, Nariman Point,
Mumbai 400021, India

ニューデリー支店
Dr.Gopal Das Bhawan, Ground
Floor, 28 Barakhamba Road,
New Delhi 110001, India

中国総代表処
2902, Jing Guang Centre, Hujialou,
Chaoyang District, Beijing,
The People's Republic of China

大連駐在員事務所
Room No. 703, Dalian Civil
Aviation Hotel, 143 Zhong Shan Lu,
Dalian, The People's Republic of
China

重慶駐在員事務所
3F, Holiday Inn Yangtze Chongqing,
15 Nan Ping Bei Lu, Chongqing,
The People's Republic of China

瀋陽駐在員事務所
Room No. 606, Gloria Plaza Hotel
Shenyang, No. 32 Yingbin Street,
Shenhe District, Shenyang,
The People's Republic of China

ジャカルタ駐在員事務所
Summitmas II, 8th Floor, Jl.
Jendral. Sudirman Kav. 61-62,
Jakarta 12190, Indonesia

クアラルンプール駐在員事務所
Letter Box No. 25, 29th Floor,
UBN Tower, 10, Jalan P. Ramlee,
50250 Kuala Lumpur, Malaysia

ホーチミン駐在員事務所
Unit C, 4th Floor, OSIC Building,
8 Nguyen Hue Street, District 1,
Ho Chi Minh City, Vietnam

マニラ駐在員事務所
20th Floor, Rufino Pacific Tower,
6784 Ayala Avenue, Makati City,
Metro Manila, The Philippines

ヤンゴン駐在員事務所
Room No. 603-604, 6th Floor, FMI
Centre, 380 Bogyoke Aung San
Street, Yangon, Myanmar

*1. ロスアンゼルス支店は、平成14年7月1日付けでニューヨーク支店ロスアンゼルス出張所になります。
*2. ロスアンゼルス支店サンフランシスコ出張所は、平成14年7月1日付けでニューヨーク支店サンフランシスコ出張所になります。



業務内容

1. 預金業務

(1) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金などを取り扱っています。

(2) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

2. 貸出業務

(1) 貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

(2) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。

3. 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っています。

4. 有価証券投資業務

預金の支払い準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。

5. 内国為替業務

送金為替、振込および代金取立等を取り扱っています。

6. 外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。

7. 金融先物取引等の受託等業務

金融先物・オプション取引、証券先物・オプション取引の受託および金利先渡取引・為替先渡取引業務を行っています。

8. 社債受託および登録業務

社債の募集、管理の受託、担保付社債の担保に関する受託業務および登録に関する業務を行っています。

9. 附帯業務

(1) 債務の保証（支払承諾）

(2) 有価証券の貸付

(3) 公共債の引受および窓口販売業務

(4) 金銭債権の取得および譲渡（コマーシャルペーパー等の取り扱い）

(5) 公共債の募集・管理の受託業務

(6) 代理業務（中小企業金融公庫、国民生活金融公庫等の代理貸付業務等）

(7) 金銭出納事務等（地方公共団体の指定金融機関業務、日本銀行代理店業務等、および株式払込金の受入・配当金支払い事務等）

(8) 保護預りおよび貸金庫業務

(9) 両替業務

(10) 金融等デリバティブ・有価証券店頭デリバティブ取引等

(11) 金の売買

(12) 証券投資信託の受益証券の窓口販売業務

(13) 保険募集業務

業績および財務データ

業績の概要と分析

平成13年度の連結・単体決算の概要は以下のとおりとなりました。なお、増減の基準となります前年度の計数、および表中の平成12年度の計数は、原則としてさくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

連結決算の概要

業績

平成13年度連結決算は、連結子会社144社（国内98社・海外46社）、持分法適用会社38社（国内10社・海外28社）を対象としています。平成12年度に比べ、連結子会社、持分法適用会社はそれぞれ5社、3社減少しました。

平成13年度連結決算は、連結粗利益が前期比2,398億円増加して2兆777億円となりましたが、これに営業経費、貸倒償却引当費用等を加減した経常損益は不良債権処理の増加等による単体の大幅な減益を主な要因として、前期比1兆752億円減少して5,806億円の損失となりました。これに特別損益、法人税等、少数株主利益を加減した当期純損益は前期比5,963億円減少して4,639億円の損失となりました。

また、平成13年度末の預金残高は、前期末比1兆

9,369億円増加して6兆9,860億円となり、貸出金残高は、前期末比1兆8,915億円減少して6兆6,456億円、有価証券残高は、前期末比6兆6,179億円減少して20兆6,946億円となりました。なお、平成13年度より「その他有価証券(含むその他の金銭の信託)」について時価評価を実施しています。すなわち、その他有価証券については時価で連結貸借対照表に計上し、取得価額と時価との差額(評価差額)については損益計算書には反映せず、税効果を勘案したうえで連結貸借対照表の資本の部に「その他有価証券評価差額金」として計上しています。平成13年度末の評価差額は4,993億円、その他有価証券評価差額金は3,048億円となりました。その結果、総資産は平成12年度末比1兆2,377億円減の10兆850億円となりました。

連結子会社・持分法適用会社数

(単位：社)

	平成12年度	平成13年度	増減
連結子会社数	149	144	5
持分法適用会社数	41	38	3

損益の状況

(単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度	増減
連結粗利益	1,837,905	2,077,681	239,776
資金利益	1,323,534	1,449,783	126,249
役務取引等利益	316,315	319,532	3,217
特定取引利益	109,036	129,432	20,396
その他業務利益	89,016	178,932	89,916
営業経費	940,889	935,553	5,336
貸倒償却引当費用	992,909	1,703,363	710,454
貸出金償却	814,423	391,923	422,500
個別貸倒引当金繰入額	258,539	681,457	422,918
一般貸倒引当金繰入額	209,539	527,445	736,984
その他	129,484	102,537	26,947
株式等関係損益	468,467	17,808	486,275
持分法による投資損益	44,362	2,964	41,398
その他	77,681	4,547	82,228
経常利益(は経常損失)	494,617	580,628	1,075,245
特別損益	89,102	23,710	65,392
税金等調整前当期純利益(は当期純損失)	405,514	604,338	1,009,852
法人税、住民税及び事業税	65,530	101,860	36,330
法人税等調整額	198,227	289,305	487,532
少数株主利益	9,346	46,993	37,647
当期純利益(は当期純損失)	132,408	463,887	596,295
<参考> 連結業務純益(単位：億円)	8,332	9,919	1,587

(注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(特定取引収益-特定取引費用)+(その他業務収益-その他業務費用)
 2. 連結業務純益=単体業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+連結子会社経常利益(臨時要因調整後)+持分法適用会社経常利益×持分割合-内部取引(配当等)

資産・負債・資本勘定

(単位：百万円)

	平成13年3月末	平成14年3月末	増減
資産	119,242,661	108,005,001	11,237,660
うち貸出金	65,537,091	63,645,586	1,891,505
うち有価証券	27,312,498	20,694,632	6,617,866
負債	114,239,104	104,108,534	10,130,570
うち預金	63,049,051	64,985,976	1,936,925
少数株主持分	990,595	983,847	6,748
資本勘定	4,012,960	2,912,619	1,100,341

II 有価証券の評価損益

平成14年3月末の有価証券の評価損益は、平成13年4月比（合併承継処理後対比）8,239億円減少して4,984億円の評価損になりました。このうち、時価会計制度の導入に伴い、当期より適用する資本直入の対象となる「その他有価証券（含むその他の金銭の信託）」の評価損益は、平成13年4月比8,249億円減少して、4,993億円の評価損となりました。

「その他有価証券」の評価損益が大幅に減少したのは、景気低迷状況が持続していることに加え、米国における同時多発テロ事件を契機とする世界経済の先行き不透明感の強まり等を背景に株式相場が軟調に推移したことから、株式評価損益が平成13年4月比6,034億円減少したことが主な要因です。

有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	平成13年4月（合併後）			平成14年3月末			
	評価損益	評価損益		評価損益	平成13年4月（合併後）比		評価損益
		評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	80	49	130	892	972	1,262	370
その他有価証券	329,150	661,071	331,920	495,507	824,657	260,042	755,549
株式	94,089	408,737	314,648	509,305	603,394	192,620	701,926
債券	110,453	113,651	3,195	36,459	73,994	58,810	22,351
その他	124,605	138,680	14,074	22,661	147,266	8,610	31,271
その他の金銭の信託	3,614	811	4,426	3,825	211	135	3,960
合計	325,454	661,931	336,478	498,440	823,894	261,440	759,881
株式	94,089	408,737	314,648	509,305	603,394	192,620	701,926
債券	110,456	113,654	3,196	36,634	73,822	59,303	22,669
その他	120,907	139,538	18,630	25,769	146,676	9,515	35,284

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めております。
 2. 平成14年3月末の株式については主として期末前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。
 3. 平成13年4月(合併後)の評価損益には、さくら銀行が保有していた評価損のある「その他有価証券」を、平成13年3月末時価により受け入れた後の計数を記載しております。
 4. 平成14年3月末における「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。

III 連結自己資本比率

平成14年3月末の連結自己資本比率（国際統一基準）は、10.45%となりました（詳細は131ページの「自己資本比率」をご参照ください）。

自己資本比率の分子となる自己資本は、合併承継処理や

その他有価証券の評価差損をTier1（基本的項目）に計上したことなどのため、7兆608億円となりました。また、分母となるリスク・アセットは、合併承継処理やその他有価証券への時価会計導入等によるオンバランス資産の減少を主因として、67兆5,480億円となりました。

連結自己資本比率の状況(国際統一基準)

(単位：百万円)

	平成13年3月末		平成14年3月末
	さくら銀行	住友銀行	
Tier 1(基本的項目)	2,496,449	2,258,261	3,719,366
Tier 2(補完的項目)	1,351,627	1,995,364	3,504,772
控除項目	13,752	103,632	163,331
自己資本計	3,834,324	4,149,993	7,060,807
リスク・アセット	33,891,414	37,925,221	67,548,012
自己資本比率	11.31%	10.94%	10.45%

単体決算の概要

I 業績

平成13年度は、業務粗利益が前期比3,503億円増加したこと、また経費（除く臨時処理分）が300億円減少したことにより、業務純益（除く一般貸倒引当金繰入額）は、前期比3,803億円増加して1兆1,834億円となりました。

この業務純益（除く一般貸倒引当金繰入額）に、貸倒償却引当費用、株式等関係損益などの臨時的な損益を加えた後の経常損益は、5,221億円の損失となりました。不良債権処理については、最終処理を進めるとともに、将来の資産劣化リスクへの対応力の強化を目的とした債務者区分の見直し及び引当率の引き上げ等を実施したことにより、一般貸倒引当金繰入額を加えた処理額は1兆5,431億円となりました。また、株式等関係損益については、1,307億円の損失となりました。

また、経常損益に特別損益、法人税等の税金を加減した当期純損益は3,228億円の損失となりました。

II 損益の状況

業務粗利益

業務粗利益は前期比3,503億円増の1兆8,535億円となりました。このうち、国内業務粗利益においては、国債等債券損益が前期比470億円増益と好調だった一方で、企業の資金需要低迷による貸出金の減少等から資金運用利益が前期比298億円減益となったことを主因として、前期比28億円の減益となりました。一方、国際業務粗利益においては、ドル金利等の低下により外貨建トレジャリー収益が好調に推移したことや、海外現地法人からの受取配当増加等により、資金運用利益が前期比2,656億円の増益となったほか、特定取引利益が前期比341億円増益となったことなどにより、前期比3,531億円の増益となりました。

経費

経費（除く臨時処理分）は、合併によるシステム統合等に伴う費用が166億円増加したことを吸収し、前期比300億円減少して6,701億円となりました。これは、人員の削減等により人件費が222億円減少したほか、国内外店舗統廃合による施設関係費用や合併を契機とした購買費見直し等による経費の削減により物件費が40億円減少し、税金も38億円減少したことが要因です。

業務純益

以上の結果、平成13年度の業務純益（除く一般貸倒引当金繰入額）は、前期比3,803億円増益の1兆1,834億円となりました。また、一般貸倒引当金繰入額を含む業務純益は、前期比3,129億円減益の6,788億円となりました。

業務純益

（単位：百万円）

	平成12年度	平成13年度	増減
資金運用利益	1,240,731	1,476,512	235,781
役務取引等利益	150,692	165,272	14,580
特定取引利益	95,385	121,289	25,904
その他業務利益	16,393	90,440	74,047
業務粗利益	1,503,203	1,853,515	350,312
（除く国債等債券損益）	(1,494,407)	(1,786,954)	(292,547)
国内業務粗利益	1,259,215	1,256,373	2,842
国際業務粗利益	243,987	597,141	353,154
一般貸倒引当金繰入額	188,596	504,558	693,154
経費（除く臨時処理分）	700,128	670,145	29,983
人件費	294,004	271,788	22,216
物件費	370,589	366,637	3,952
税金	35,533	31,719	3,814
業務純益	991,670	678,811	312,859
除く一般貸倒引当金繰入額	803,073	1,183,369	380,296
除く国債等債券損益	794,277	1,116,808	322,531

臨時損益(不良債権処理等)

臨時損益は1兆2,009億円の損失となりました。これは、1兆385億円の不良債権処理(一般貸倒引当金繰入額まで含めた貸倒償却引当費用は1兆5,431億円)を行っていること、株式等関係損益で、減損基準に基づく償却の発生等により1,307億円の損失を計上したことを主因としています。なお、不良債権処理及び不良債権の開示額については、8ページ以降の「不良債権の現状」をご覧ください。

経常損益

以上の結果、経常損益は前期比8,813億円減益の5,221億円の損失となりました。

特別損益

特別損益は、145億円の損失となりました。これは、子会社清算に伴う配当を222億円計上した一方で、リストラクチャリングの一環や合併に向けて前倒しで廃止した店舗・社宅等の不動産処理損のほか、現状復旧に係る簿価損・解体損等があり、動産不動産処分損益が142億円の損失となったことに加え、退職給付会計基準変更時差異償却を202億円計上したことを主因としています。

当期純損益

法人税、住民税及び事業税が327億円となる一方、税効果会計による法人税等調整額は2,465億円の負担軽減となりました。これらの結果、当期純損益は前期比4,607億円減益の3,228億円の損失となりました。

経常損益・当期純損益

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度	増減
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	803,073	1,183,369	380,296
一般貸倒引当金繰入額	188,596	504,558	693,154
貸出金償却	741,432	283,895	457,537
個別貸倒引当金繰入額	156,496	663,184	506,688
債権売却損失引当金繰入額	52,917	37,034	15,883
共同債権買取機構売却損	31,745	8,363	23,382
延滞債権売却損等	25,108	50,589	25,481
うち個別不良債権処理額	1,007,698	1,043,066	35,368
うち特定海外債権引当勘定繰入額	2	4,546	4,544
(貸倒償却引当費用(注))	(819,103)	(1,543,078)	(723,975)
株式等売却益	496,241	54,196	442,045
株式等売却損	66,761	54,300	12,461
株式等償却	118,057	130,585	12,528
うち株式等関係損益	311,421	130,689	442,110
臨時損益	632,502	1,200,917	568,415
経常利益(は経常損失)	359,167	522,106	881,273
うち動産不動産処分損益	30,533	14,201	16,332
うち退職給付会計基準変更時差異償却	56,528	20,167	36,361
特別損益	86,056	14,531	71,525
法人税、住民税及び事業税	9,526	32,737	23,211
うち大阪府外形標準課税導入影響	32,038	—	32,038
法人税等調整額	125,747	246,522	372,269
当期純利益(は当期純損失)	137,835	322,852	460,687

(注) 貸倒償却引当費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 個別不良債権処理額 + 特定海外債権引当勘定繰入額

III 資産・負債・資本勘定の状況

資産

銀行単体の総資産は前期末比11兆6,449億円減少して、102兆826億円となりました。貸出金は、景気低迷状況が持続するなか、引き続き企業の資金需要が落ち込んでいることから、前期末比1兆8,195億円減少して、59兆9,284億円となりました。また、有価証券は、前期後半の金利低下局面において買い増した短期の国債の売却及び償還などにより、6兆6,170億円減少して、20兆4,430億円となりました。

負債

負債は、前期末比10兆6,415億円減少して、98兆8,861億円となりました。預金がペイオフ解禁の影響から前期末比2兆105億円増加して、61兆518億円となる一方、譲渡性預金が前期末比5兆1,109億円減少して、6兆5,775億円となりました。

資本勘定

資本勘定（純資産）は、前期末比 1 兆 34 億円減少して 3 兆 1,965 億円となりました。資本勘定が減少したのは、合併に際してさくら銀行の資産・負債を承継するにあたり、含み損のある有価証券、事業用土地の時価による受け入れや退職給付に係る未認識債務相当額の引当金計上を行ったことにより、さくら銀行の資本勘定から 4,270 億円控除して財産の受入処理を行ったこと、時価会計導入に伴い当期より「その他有価証券（含むその他の金銭

の信託）」に係る評価損益を税効果を勘案し、「その他有価証券評価差額金」として 2,980 億円を資本勘定に計上したこと、及び当期純損失を 3,228 億円計上したことが主な要因です。なお、2001 年満期円建転換社債の転換により資本勘定は 1,000 億円増加しています。

平成 13 年度末発行済株式総数は、普通株式 5,709 百万株及び優先株式 967 百万株であり、優先株式を除いた 1 株当たり純資産額は 332 円 2 銭となりました。

資産・負債・資本勘定

（単位：百万円）

	平成13年3月末	平成14年3月末	増減
資産	113,727,498	102,082,581	11,644,917
うち貸出金	61,747,880	59,928,368	1,819,512
うち有価証券	27,059,978	20,442,996	6,616,982
負債	109,527,559	98,886,088	10,641,471
うち預金	59,041,313	61,051,813	2,010,500
うち譲渡性預金	11,688,459	6,577,539	5,110,920
資本勘定	4,199,937	3,196,492	1,003,445

IV 有価証券の評価損益

平成 14 年 3 月末の有価証券の評価損益は、平成 13 年 4 月比（合併承継処理後対比）6,791 億円減少して 4,844 億円の評価損となりました。このうち、時価会計制度の導入に伴い、当期より適用する資本直入の対象となる「その他有価証券（含むその他の金銭の信託）」の評価損益は、平成 13 年 4 月比 6,823 億円減少して 4,855 億

円の評価損となりました。

その他有価証券の評価損益が大幅に減少したのは、景気低迷状況が持続していることに加え、米国における同時多発テロ事件を契機とする世界経済の先行き不透明感の強まり等を背景に株式相場が軟調に推移したことから、株式評価損益が平成 13 年 4 月比 5,947 億円減少したことが主な要因です。

有価証券の評価損益

（単位：百万円）

	平成13年4月（合併後）			平成14年3月末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	平成13年4月（合併後）比	評価益	評価損
満期保有目的	60	1	61	1,146	1,206	1,165	19
子会社・関連会社株式	2,101	6,249	8,351	101	2,000	12,740	12,841
その他有価証券	200,411	505,260	304,849	481,654	682,065	244,238	725,892
株式	93,783	387,839	294,056	500,897	594,680	180,943	681,841
債券	104,965	107,521	2,556	37,783	67,182	55,597	17,814
その他	1,664	9,899	8,236	18,540	20,204	7,696	26,236
その他の金銭の信託	3,614	811	4,426	3,825	211	135	3,960
合計	194,635	512,324	317,690	484,434	679,069	258,279	742,714
株式	91,681	394,089	302,408	500,999	592,680	193,684	694,683
債券	104,965	107,521	2,556	38,214	66,751	56,029	17,814
その他	2,012	10,713	12,725	21,650	19,638	8,566	30,216

- （注）1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権も含めております。
2. 平成 14 年 3 月末の株式のうち子会社・関係会社株式に該当しないものについては期末前 1 カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。
3. 平成 13 年 4 月（合併後）の評価損益には、さくら銀行が保有していた評価損のある「その他有価証券」を、平成 13 年 3 月末時価により受け入れた後の計数を記載しております。
4. 平成 14 年 3 月末における「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価（又は償却原価）との差額を記載しております。

V 配当政策

当行は、銀行業の公共性に鑑み、健全経営確保の観点から、資本の充実に留意しつつ、グローバルスタンダードに基づく株主重視の考え方に則った利益配分を行う方針であります。

当期の期末配当については、大幅な損失計上となりましたため、内部留保の水準を勘案し、社外流出を抑制し

て自己資本の充実に必要があることから、普通株式は 1 株当たり 4 円（年間 4 円、前年比 2 円減額）といたしました。

なお、優先株式は、所定の配当（1 株当たり、第 1 回第一種優先株式は 10 円 50 銭、第 2 回第一種優先株式は 28 円 50 銭、第五種優先株式は 13 円 70 銭）といたしました。

連結財務諸表

当連結会計年度の当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、朝日監査法人の監査証明を受けております。また、それ以前の連結会計年度の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、株式会社さくら銀行については朝日監査法人の監査証明をそれぞれ受けております。

以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成12年度末	平成13年度末
	平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	7,519,865	5,632,296 ⁸
コールローン及び買入手形	507,614	720,154
買現先勘定	2,905,306	793,266
買入金銭債権	259,016	461,879
特定取引資産	2,490,982	3,278,105 ^{2,8}
金銭の信託	75,120	33,860
有価証券	27,312,498	20,694,632 ^{1,2,8}
貸出金	65,537,091	63,645,586 ^{3,4,5,6,7,8,9}
外国為替	738,761	795,755 ⁷
その他資産	5,657,250	6,447,644 ^{2,8}
動産不動産	1,566,892	1,207,589 ^{8,11,12}
リース資産	827,134	927,120 ¹²
繰延税金資産	1,156,514	1,882,464
再評価に係る繰延税金資産	—	726 ¹¹
連結調整勘定	6,224	18,518
支払承諾見返	3,951,237	3,625,047
貸倒引当金	1,268,853	2,159,649
資産の部合計	119,242,661	108,005,001
(負債の部)		
預金	63,049,051	64,985,976 ⁸
譲渡性預金	11,646,971	6,662,097
コールマネー及び売渡手形	9,941,070	10,775,484 ⁸
売現先勘定	5,262,187	1,468,504 ⁸
コマーシャル・ペーパー	1,736,153	1,167,500
特定取引負債	1,270,014	2,331,500 ⁸
借入金	3,460,782	2,889,907 ^{8,13}
外国為替	250,907	299,610
社債	3,195,061	3,505,820 ¹⁴
転換社債	101,106	1,106
債券貸付取引担保金	4,607,098	3,174,799 ⁸
その他負債	5,413,152	2,861,669 ^{8,10}
賞与引当金	—	21,606
退職給付引当金	39,688	147,972
債権売却損失引当金	145,266	86,371
特別法上の引当金	651	336
繰延税金負債	24,640	39,206
再評価に係る繰延税金負債	144,055	64,015 ¹¹
支払承諾	3,951,237	3,625,047 ⁸
負債の部合計	114,239,104	104,108,534
少数株主持分	990,595	983,847
(資本の部)		
資本金	1,795,554	1,326,746
資本準備金	1,542,601	1,326,758 ¹⁵
再評価差額金	230,669	121,244 ¹¹
連結剰余金	515,984	475,357 ¹⁵
その他有価証券評価差額金	—	304,837
為替換算調整勘定	53,110	15,174
計	4,031,701	2,930,095
自己株式	46	283
子会社の所有する親会社株式	18,692	17,191
資本の部合計	4,012,960	2,912,619
負債、少数株主持分及び資本の部合計	119,242,661	108,005,001

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成12年度末につきましては、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成12年度	平成13年度
	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
経常収益	4,449,177	3,779,702
資金運用収益	2,435,884	2,176,685
貸出金利息	1,647,263	1,420,950
有価証券利息配当金	328,449	318,508
コールローン利息及び買入手形利息	12,480	5,189
買現先利息	10,861	8,399
預け金利息	318,624	186,892
その他の受入利息	118,202	236,745
役務取引等収益	412,097	387,280
特定取引収益	111,183	129,450
その他業務収益	649,681	845,583
リース料収入	338,282	380,904
割賦売上高	144,151	154,934
その他の業務収益	69,626	309,744
その他経常収益	840,328	240,702 ¹
経常費用	3,954,560	4,360,330
資金調達費用	1,112,348	726,901
預金利息	607,985	331,670
譲渡性預金利息	35,855	15,406
コールマネー利息及び売渡手形利息	29,138	10,378
売現先利息	22,224	29,238
コマーシャル・ペーパー利息	5,908	1,590
借入金利息	100,690	64,020
社債利息	102,681	86,829
転換社債利息	408	97
その他の支払利息	207,453	187,670
役務取引等費用	95,781	67,747
特定取引費用	2,146	17
その他業務費用	560,664	666,651
賃貸原価	289,660	328,670
割賦原価	128,186	139,197
その他の業務費用	87,346	198,783
営業経費	940,889	935,553 ²
その他経常費用	1,242,727	1,963,458
貸倒引当金繰入額	48,973	1,204,335
その他の経常費用	1,193,753	759,123 ³
経常利益(は経常損失)	494,617	580,628
特別利益	52,021	29,428
動産不動産処分益	4,920	4,426
償却債権取立益	2,574	1,305
証券取引責任準備金取崩額	—	315
その他の特別利益	44,525	23,381 ⁴
特別損失	141,124	53,138
動産不動産処分損	38,827	27,478
証券取引責任準備金繰入額	2	—
その他の特別損失	102,293	25,659 ⁵
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	405,514	604,338
法人税、住民税及び事業税	65,530	101,860
法人税等調整額	198,227	289,305
少数株主利益	9,346	46,993
当期純利益(は当期純損失)	132,408	463,887

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成12年度につきましては、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	平成12年度	平成13年度
	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
連結剰余金期首残高	451,734	319,924
連結剰余金増加高	12,978	741,468
再評価差額金の取崩に伴う剰余金増加高	12,040	60,132
持分法適用会社の除外に伴う剰余金増加高	938	—
合併に伴う剰余金増加高	—	309,177
連結子会社の合併に伴う剰余金増加高	—	2,778
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	—	10,936
持分法適用会社の増加に伴う剰余金増加高	—	828
資本準備金の取崩に伴う剰余金増加高	—	357,614
連結剰余金減少高	81,136	122,148
配当金	58,104	11,199
合併交付金	17,853	—
連結子会社の減少に伴う剰余金減少高	0	—
連結子会社の合併に伴う剰余金減少高	5,177	4,465
連結子会社の増加に伴う剰余金減少高	—	106,479
持分法適用会社の増加に伴う剰余金減少高	—	3
当期純利益（は当期純損失）	132,408	463,887
連結剰余金期末残高	515,984	475,357

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 平成12年度につきましては、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成12年度		平成13年度	
	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで		平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	405,514		604,338	
動産不動産減価償却費	26,140		—	
減価償却費	35,123		—	
動産不動産等減価償却費	—		96,374	
リース資産減価償却費	268,700		306,044	
連結調整勘定償却額	8,648		4,806	
持分法による投資損益()	44,362		2,964	
貸倒引当金の増加額	423,540		884,174	
債権売却損失引当金の増加額	68,606		58,895	
賞与引当金の増加額	—		21,606	
退職給与引当金の増加額	41,371		—	
退職給付引当金の増加額	20,303		42,469	
資金運用収益	2,435,884		2,176,685	
資金調達費用	1,112,348		726,901	
有価証券関係損益()	500,932		64,057	
金銭の信託の運用損益()	804		56	
為替差損益()	152,074		160,717	
動産不動産処分損益()	33,907		23,052	
リース資産処分損益()	3,575		995	
営業譲渡益	—		5,000	
特定取引資産の純増()減	569,421		757,328	
特定取引負債の純増減()	243,931		1,030,514	
特定取引未払金の純増減()	588,359		—	
貸出金の純増()減	1,740,915		1,794,503	
預金の純増減()	2,005,338		1,887,932	
譲渡性預金の純増減()	1,254,054		4,989,141	
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	612,280		456,519	
有利息預け金の純増()減	1,087,125		2,018,942	
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	902,846		—	
コールローン等の純増()減	2,787,443		1,904,425	
債券借入取引担保金の純増()減	27,544		2,196,808	
コールマネー等の純増減()	5,185,675		3,020,667	
コマーシャル・ペーパーの純増減()	1,077,095		569,827	
債券貸付取引担保金の純増減()	521,298		1,715,984	
外国為替(資産)の純増()減	45,906		56,299	
外国為替(負債)の純増減()	57,307		48,749	
普通社債の発行・償還による純増減()	679,420		359,901	
資金運用による収入	2,360,875		2,342,208	
資金調達による支出	1,277,801		829,888	
その他	206,821		1,070,901	
小計	6,834,014		5,327,304	
法人税等の支払額	57,835		54,205	
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,776,178		5,381,510	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	45,283,928		39,722,661	
有価証券の売却による収入	21,689,226		32,828,672	
有価証券の償還による収入	16,875,074		12,828,207	
金銭の信託の増加による支出	100,471		5,011	
金銭の信託の減少による収入	208,777		42,663	
動産不動産の取得による支出	168,019		73,354	
動産不動産の売却による収入	81,844		134,704	
リース資産の取得による支出	314,383		342,964	
リース資産の売却による収入	35,590		37,736	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,684		599	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,083		416	
営業譲渡による収入	—		5,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,973,889		5,732,808	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	122,283		128,000	
劣後特約付借入金の返済による支出	371,774		278,000	
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	254,000		201,198	
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	476,181		262,361	
配当金支払額	58,111		11,101	
合併交付金支払額	—		17,839	
少数株主からの払込みによる収入	14,000		9,000	
少数株主への配当金支払額	7,666		39,064	
自己株式の取得による支出	1,349		8,539	
自己株式の売却による収入	1,134		8,286	
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	—		1,607	
財務活動によるキャッシュ・フロー	523,666		268,813	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,355		3,595	
V 現金及び現金同等物の増加額(は現金及び現金同等物の減少額)	718,021		86,079	
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,731,303		868,132	
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—		1,075,527	
VIII 連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—		2,544	
IX 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,219		96,459	
X 現金及び現金同等物の期末残高	2,015,501		2,128,742	

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成12年度につきましては、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 144社

主要な会社名

株式会社みなと銀行
株式会社関西銀行
Manufacturers Bank
三井住友銀リース株式会社
三井住友カード株式会社
エスエムビーシーキャピタル株式会社
エスエムビーシーファイナンス株式会社
さくらフレンド証券株式会社
株式会社日本総合研究所
SMBC Capital Markets, Inc.

株式会社さくら銀行との合併により、株式会社みなと銀行他72社を連結子会社といたしました。また、三生信用保証株式会社他4社は株式の取得等により、当連結会計年度より連結子会社としております。

さくら証券株式会社他17社は清算等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

子会社エス・ビー・エル・マネイジメント株式会社他111社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項ただし書第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

SBCS Co., Ltd.他4社は、株式会社さくら銀行との合併により、当連結会計年度より持分法適用の子会社としております。

(2) 持分法適用の関連会社 33社

主要な会社名

大和証券エスエムビーシー株式会社
株式会社クオーク

ソニー銀行株式会社他1社は株式の取得等により、BSL Leasing Company, Ltd. (旧会社名 Bangkok SMBC Leasing Co., Ltd.) 他4社は株式会社さくら銀行との合併等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社といたしました。

持分法適用の関連会社であった Daiwa Securities SMBC Capital Markets Europe Investment Services (Jersey) Ltd. (旧会社名 Daiwa Securities SB Capital Markets Europe Investment Services (Jersey) Ltd.) 他2社は、清算により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

子会社エス・ビー・エル・マネイジメント株式会社他111社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項ただし書第2号により、持分法非適用にしております。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Daiwa SB Investments (USA) Ltd.

持分法非適用の非連結子会社、関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

9月末日 5社

10月末日 1社

12月末日 54社

1月末日 1社

3月末日 83社

当連結会計年度より、海外連結子会社1社において、決算日を従来の1月末日から3月末日へ変更しているため、連結財務諸表上、同社の損益は平成13年2月1日から平成14年3月31日までの14カ月となっております。なお、当該変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(2) 9月末日を決算日とする連結子会社は3月末日現在、10月末日を決算日とする連結子会社については、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は上記(1)及び(2)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、一部の在外連結子会社においては、現地の会計基準に従って処理しております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産及びリース資産

当行の動産不動産の減価償却は、定額法（ただし、動産については定率法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	7年～50年
動 産	3年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により、リース資産については、主にリース期間を耐用年数としリース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,824,274百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。

(8) 債権売却損失引当金の計上基準

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金18百万円及び証券取引責任準備金318百万円であり、次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

証券取引責任準備金

国内連結子会社は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(11) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

リース取引のリース料収入の計上方法

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上方法

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

当行はヘッジ会計の方法として、「リスク調整アプローチ」を適用しております。これは、デリバティブ取引を用いて貸出金、預金等の多数の金融資産及び負債から生じる金利リスクを総体で管理するマクロヘッジの一手法であり、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められた要件を満たす方法であります。ヘッジ有効性の評価は、許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブ取引のリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証することにより評価しております。また、会計処理方法としては、繰延ヘッジ会計を適用しております。

なお、リスク管理方針との整合性を考慮し、一部のヘッジ目的のデリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」等を適用しております。

また、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ会計又は「金利スワップの特例処理」を適用しております。なお、国内リース連結子会社において、部分的に「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号)に定められた処理を行っております。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、抜抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

三井住友カード株式会社に係る連結調整勘定は5年間の定額償却、その他の連結調整勘定は発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金及び無利息預け金であります。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「動産不動産減価償却費」(当連結会計年度59,459百万円)及び「その他」に含まれておりました「その他資産減価償却費」(当連結会計年度36,914百万円)を、当連結会計年度においては「動産不動産等減価償却費」に含めて開示しております。

【追加情報】

1. 金融商品会計

金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用に伴い、当連結会計年度から次のとおり処理しております。

- (1) 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券については、従来、その他資産中の「保管有価証券等」と、その他負債中の「借入商品債券」又は「借入有価証券」にそれぞれ両建て計上していましたが、資産及び負債にそれぞれ計上しない取扱いに変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、その他資産及びその他負債は、それぞれ3,098,200百万円減少しております。

なお、上記の追加情報に係るセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。

- (2) その他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。この結果、「有価証券」、「金銭の信託」及び「買入金銭債権」が合計で499,280百万円減少し、「その他有価証券評価差額金」が304,837百万円計上されております。

なお、上記の追加情報に係るセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。

2. 外貨建取引等会計処理基準

当行及び国内銀行連結子会社は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用していましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額を将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 賞与引当金の表示方法

従業員賞与の未払計上額については、連結貸借対照表上、従来「その他負債」中の未払費用に計上していましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 No.15)により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、「その他負債」が21,606百万円減少し、「賞与引当金」が同額増加しております。

また、この変更に伴い、従来連結キャッシュ・フロー計算書上、「その他」に含めて表示してありました従業員賞与の未払計上額の増減について、当連結会計年度から「賞与引当金の増加額」として表示しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「その他」が21,606百万円減少し、「賞与引当金の増加額」が同額増加しております。

4. 外形標準課税に係る事業税

東京都に係る事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)(以下、「都条例」という)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成12年10月18日、当行は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金16,633百万円及び損害賠償金200百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、3月29日、東京都は、判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しております。

このように当行は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、前連結会計年度と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものとするということではありません。都条例施行に伴い、東京都に係る事業税については、前連結会計年度が8,100百万円(株式会社さくら銀行が平成13年3月期に計上した金額との合計で16,833百万円)、当連結会計年度が19,862百万円を「その他の経常費用」に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ前連結会計年度は経常利益が同額減少し、当連結会計年度は経常損失が同額増加しております。また、所得が課税標準である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税」への影響はありません。この損益影響に

より、純資産額は21,694百万円減少しております。また、都条例施行により、東京都に係る事業税は税効果会計の計算に含まれないこととなるため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は96,420百万円減少し、「再評価に係る繰延税金負債」は3,694百万円減少しており、これらにより純資産額は92,726百万円減少しております。

また、大阪府に係る事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)(以下、「府条例」という)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成14年4月4日、当行は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。

このように当行は府条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理については、大阪府に係る事業税を府条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では東京都と同様の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法なものとするということではありません。府条例施行に伴い、大阪府に係る事業税については、10,137百万円を「その他の経常費用」に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失は同額増加しております。また、所得が課税標準である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税」への影響はありません。この損益影響により、純資産額は5,478百万円減少しております。また、府条例施行により、大阪府に係る事業税は税効果会計の計算に含まれないこととなるため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は46,396百万円減少し、「再評価に係る繰延税金負債」は1,798百万円減少しており、これらにより純資産額は44,597百万円減少しております。

なお、大阪府に係る事業税については、平成14年5月30日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」(平成14年大阪府条例第77号)(以下、「改正府条例」)が施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度より適用されることとなりました。これにより、当連結会計年度に係る大阪府に対する事業税については、改正府条例附則2の適用を受け、当行の場合、外形標準課税基準と所得基準のうち低い額となる、所得を課税標準として計算される額を申告・納付する予定であります。ただし、この申告・納付によって、府条例ならびに改正府条例を合憲・適法なものとするということではありません。

注記事項(当連結会計年度 平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式186,268百万円及び出資金1,669百万円を含んでおります。
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に999百万円含まれております。また、使用貸借又は質貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に827百万円含まれております。
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れられている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は3,534,532百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは533,241百万円です。また、使用貸借又は質貸借契約により受け入れている有価証券については、担保の差入等を行なうことがあります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は227,484百万円、延滞債権額は3,599,750百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1

項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は102,762百万円です。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,554,371百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,484,367百万円です。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形等

- の額面金額は、1,300,264百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|--------------|--------------|
| 現金預け金 | 63,325百万円 |
| 特定取引資産 | 621,047百万円 |
| 有価証券 | 9,062,227百万円 |
| 貸出金 | 3,239,033百万円 |
| その他資産（延払資産等） | 1,311百万円 |
| 動産不動産 | 547百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|--------------|--------------|
| 預金 | 9,621百万円 |
| コールマネー及び売渡手形 | 8,394,800百万円 |
| 売現先勘定 | 1,118,531百万円 |
| 特定取引負債 | 39,986百万円 |
| 借入金 | 117,463百万円 |
| 債券貸付取引担保金 | 2,517,123百万円 |
| その他負債 | 10,888百万円 |
| 支払承諾 | 45,571百万円 |
- 上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金101,722百万円、特定取引資産296百万円、有価証券2,880,100百万円及び貸出金58,095百万円を差し入れております。
- なお、動産不動産のうち保証金権利金は125,258百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は20,984百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、27,038,063百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが24,508,364百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 繰延ヘッジ会計を適用したヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,071,749百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,156,384百万円であります。

11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行及び一部の連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

当行 平成10年3月31日
一部の連結子会社 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

当行

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

一部の連結子会社

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より91,507百万円下回っております。

また、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、当行はエスエムビーシー資産管理サービス株式会社との合併により引継いだ事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」から控除し、当該評価差額から当該税金相当額を控除した金額を「再評価差額金」から控除しており、一部の連結子会社は事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該評価差額から当該税金相当額を控除した金額を「再評価差額金」から控除しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

当該事業用土地の再評価前の帳簿価額

当行 248,659百万円
一部の連結子会社 4,280百万円

当該事業用土地の再評価後の帳簿価額

当行 169,520百万円
一部の連結子会社 2,541百万円

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

当行

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

一部の連結子会社

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価により算出。

12. 動産不動産の減価償却累計額は661,047百万円、リース資産の減価償却累計額は1,403,481百万円であります。
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,001,047百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債1,780,041百万円が含まれております。
15. 当行は、商法第289条第2項及び銀行法第18条第2項の規定に基づき、当連結会計年度中に法定準備金を取り崩しております。これに伴い、資本準備金は357,614百万円減少し、連結剰余金が同額増加しております。

(連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益191,487百万円を含んでおります。
2. 営業経費には、研究開発費1,166百万円を含んでおります。
3. その他の経常費用には、貸出金償却391,923百万円、株式等償却148,537百万円を含んでおります。
4. その他の特別利益は、子会社清算益18,381百万円、営業譲渡益5,000百万円であります。
5. その他の特別損失は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額23,493百万円、ソフトウェア等の除却損2,166百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)	
平成14年3月31日現在	
現金預け金勘定	5,632,296
有利息預け金	3,503,554
現金及び現金同等物	2,128,742

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 株式会社さくら銀行との合併

当行と株式会社さくら銀行との合併により引継いだ資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
資産	48,245,020
(うち有価証券)	9,743,394)
(うち貸出金)	30,575,498)
負債	46,390,838
(うち預金)	28,872,248)
(うち譲渡性預金)	4,661,831)

(2) 転換社債の転換

(単位：百万円)	
転換社債の転換による資本金増加額	50,045
転換社債の転換による資本準備金増加額	49,954
転換による転換社債減少額	100,000

(3) 法定準備金の取り崩し

(単位：百万円)	
法定準備金の取り崩しによる資本準備金減少額	357,614
法定準備金の取り崩しによる連結剰余金増加額	357,614

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

(単位：百万円)			
	動産	その他	合計
取得価額相当額	17,475	237	17,713
減価償却累計額相当額	8,663	157	8,820
年度末残高相当額	8,812	80	8,893

・未経過リース料年度末残高相当額

(単位：百万円)			
	1年内	1年超	合計
	3,055	6,130	9,185

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	4,210百万円
減価償却費相当額	3,848百万円
支払利息相当額	325百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側

- ・リース資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

(単位：百万円)			
	動産	その他	合計
取得価額	2,019,480	279,759	2,299,239
減価償却累計額	1,241,098	145,377	1,386,476
年度末残高	778,382	134,381	912,763

・未経過リース料年度末残高相当額

(単位：百万円)			
	1年内	1年超	合計
	286,293	654,334	940,628

・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	368,795百万円
減価償却費	305,584百万円
受取利息相当額	60,569百万円

・利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額との合計額から、これに対応するリース物件の取得価額を控除した金額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

- ・未経過リース料

(単位：百万円)			
	1年内	1年超	合計
	20,698	126,186	146,885

(2) 貸手側

- ・未経過リース料

(単位：百万円)			
	1年内	1年超	合計
	366	900	1,266

なお、上記1.、2.に記載した貸手側の未経過リース料のうち117,699百万円を借入金等の担保に提供しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は総合設立型の厚生年金基金制度を有しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

Table with 2 columns: Item and Amount. Items include 退職給付債務 (A), 年金資産 (B), 未積立退職給付債務 (C)-(A)-(B), etc. Total amount for 退職給付引当金 is 147,972 million yen.

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3. 総合設立型の厚生年金基金制度に係る年金資産(掛金拠出割合按分額)は19,547百万円であり、上記年金資産には含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

Table with 2 columns: Item and Amount. Items include 勤務費用, 利息費用, 期待運用収益, etc. Total amount for 退職給付費用 is 64,553 million yen.

- (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

Table with 2 columns: Item and Basis. Items include (1)割引率, (2)期待運用収益率, (3)退職給付見込額の期間配分方法, etc.

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

Table with 2 columns: Item and Amount. Items include 繰延税金資産 (貸倒引当金, 貸出金償却, etc.), 繰延税金負債 (レバレッジドリース, etc.). Total amount for 繰延税金資産の純額は 1,843,257 million yen.

2. 当行の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

Table with 2 columns: Item and Rate. Items include 当行の法定実効税率 (38.62%), (調整) 評価性引当額 (4.45%), etc. Total tax burden rate is 31.02%.

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

Table with 2 columns: Item and Amount. Items include 連結ベースの1株当たり純資産額 (282.85円), 連結ベースの1株当たり当期純損失 (84.12円), etc.

- (注) 1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
2. 連結ベースの1株当たり当期純損失は、連結当期純損失から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
3. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当連結会計年度は当期純損失が計上されているため、記載してありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,698,303	585,108	496,291	3,779,702	—	3,779,702
(2) セグメント間の内部経常収益	264,276	5,262	205,584	475,123	(475,123)	—
計	2,962,579	590,370	701,875	4,254,825	(475,123)	3,779,702
経常費用	3,536,635	565,781	504,598	4,607,015	(246,684)	4,360,330
経常利益(は経常損失)	574,055	24,589	197,277	352,189	(228,438)	580,628
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	105,898,627	1,723,850	6,766,939	114,389,418	(6,384,416)	108,005,001
減価償却費	79,019	345,405	19,623	444,048	—	444,048
資本的支出	101,295	305,198	25,238	431,732	—	431,732

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
 (2) リース業……………リース業
 (3) その他事業……………証券、クレジットカード、投融資、融資、抵当証券、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3.(追加情報) 1.(1)に記載のとおり、無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券については、従来、その他資産中の「保管有価証券等」と、その他負債中の「借入商品債券」又は「借入有価証券」にそれぞれ両建て計上しておりましたが、資産及び負債にそれぞれ計上しない取扱いに変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、資産が「銀行業」について、3,098,200百万円減少しております。

4.(追加情報) 1.(2)に記載のとおり、当連結会計年度からその他有価証券、その他の金銭の信託の評価の方法について、金融商品に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、資産が「銀行業」について301,413百万円、「リース業」について999百万円、「その他事業」について4,325百万円それぞれ減少しております。

前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

株式会社さくら銀行

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

株式会社住友銀行

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,843,146	516,850	365,998	2,725,995	—	2,725,995
(2) セグメント間の内部経常収益	75,387	4,078	111,435	190,901	(190,901)	—
計	1,918,534	520,929	477,434	2,916,897	(190,901)	2,725,995
経常費用	1,731,682	500,251	314,034	2,545,968	(130,713)	2,415,254
経常利益	186,851	20,677	163,399	370,929	(60,187)	310,741
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	66,438,599	1,535,527	4,544,442	72,518,569	(5,125,594)	67,392,974
減価償却費	34,981	317,022	8,748	360,752	—	360,752
資本的支出	64,749	271,022	10,721	346,493	—	346,493

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
 (2) リース業……………リース業
 (3) その他事業……………証券、クレジットカード、投融資、融資、抵当証券、ベンチャーキャピタル業

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
I 経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,934,322	418,104	210,831	216,443	3,779,702	—	3,779,702
(2) セグメント間の内部経常収益	276,404	85,450	122,428	76,812	561,096	(561,096)	—
計	3,210,727	503,554	333,260	293,256	4,340,799	(561,096)	3,779,702
経常費用	3,895,821	290,884	304,545	240,295	4,731,546	(371,215)	4,360,330
経常利益(は経常損失)	685,093	212,670	28,714	52,961	390,746	(189,881)	580,628
II 資産	96,551,202	7,122,548	3,210,741	4,057,313	110,941,806	(2,936,804)	108,005,001

- (注) 1. 当行の本店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール共和国、オーストラリア等が属しております。
3. (追加情報) 1. (1)に記載のとおり、無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券については、従来、その他資産中の「保有有価証券等」と、その他負債中の「借入商品債券」又は「借入有価証券」にそれぞれ両建て計上していましたが、資産及び負債にそれぞれ計上しない取扱いに変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、資産が「日本」について、3,098,200百万円減少しております。
4. (追加情報) 1. (2)に記載のとおり、当連結会計年度からその他有価証券、その他の金銭の信託の評価の方法について、金融商品に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、資産が「日本」について307,871百万円、「米州」について562百万円、「欧州」について696百万円それぞれ減少しており、「アジア・オセアニア」について2,391百万円増加しております。

前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
I 経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,486,279	519,525	216,216	227,154	4,449,177	—	4,449,177
(2) セグメント間の内部経常収益	228,458	165,411	80,440	78,968	553,281	(553,281)	—
計	3,714,738	684,936	296,658	306,123	5,002,460	(553,281)	4,449,177
経常費用	3,362,588	508,916	304,425	270,890	4,446,823	(492,262)	3,954,560
経常利益(は経常損失)	352,149	176,020	7,767	35,231	555,636	(61,018)	494,617
II 資産	108,034,900	7,373,575	3,855,317	5,221,038	124,484,831	(5,242,169)	119,242,661

- (注) さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

3. 海外経常収益

（単位：百万円）

	前連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	当連結会計年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
海外経常収益	962,898	845,379
連結経常収益	4,449,177	3,779,702
海外経常収益の連結経常収益に占める割合	21.6%	22.4%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載していません。
3. 前連結会計年度につきましては、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

平成14年3月末の時価情報

有価証券関係

有価証券の範囲等

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	平成14年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	986,563	15,011

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成14年3月末				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
国債	157,807	158,223	415	493	77
地方債	23,330	23,089	240		240
社債					
その他	32,980	33,697	717	769	52
合計	214,118	215,011	892	1,262	370

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成14年3月末				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
株式	5,364,801	4,855,495	509,305	192,620	701,926
債券	11,265,202	11,301,661	36,459	58,810	22,351
国債	9,919,406	9,956,064	36,658	41,284	4,626
地方債	468,707	476,721	8,013	9,887	1,873
社債	877,088	868,875	8,212	7,638	15,851
その他	3,039,987	3,017,326	22,661	8,610	31,271
合計	19,669,991	19,174,483	495,507	260,042	755,549

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については主として当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は114,804百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めてあります。
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落
なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成13年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	32,067,887	321,317	95,118

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

平成14年3月末	
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	13,080
その他	18,246
その他有価証券	
非上場外国証券	349,227
非上場債券	561,512
非上場株式(店頭売買株式を除く)	179,961
その他	109,478

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	平成14年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	2,315,514	7,488,398	1,966,674	273,699
国債	2,179,224	6,340,438	1,324,773	269,435
地方債	25,647	130,937	342,159	1,307
社債	110,643	1,017,022	299,741	2,956
その他	469,356	2,044,658	153,680	517,756
合計	2,784,871	9,533,057	2,120,354	791,456

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	平成14年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,715	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

種類	平成14年3月末				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	33,969	30,144	3,825	135	3,960

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	平成14年3月末
評価差額	499,280
その他有価証券	495,455
その他の金銭の信託	3,825
(+) 繰延税金資産	191,016
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	308,264
(-) 少数株主持分相当額	4,225
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	797
その他有価証券評価差額金	304,837

(注) その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

平成13年3月末の時価情報

有価証券関係

さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

有価証券の範囲等

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	平成13年3月末	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,468,202	957

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成13年3月末				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
国債	14,409	14,412	2	2	0
地方債					
社債					
その他	18,451	18,367	83	46	130
合計	32,860	32,780	80	49	130

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、その他有価証券で時価のあるものに係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	平成13年3月末				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
株式	6,520,471	6,002,746	517,725	305,917	823,643
債券	16,636,207	16,744,058	107,850	113,651	5,799
国債	15,580,035	15,661,487	81,451	86,457	5,004
地方債	276,821	288,283	11,460	11,464	3
社債	779,349	794,287	14,937	15,728	791
その他	2,298,189	2,406,957	108,768	138,680	29,912
合計	25,454,869	25,153,762	301,106	558,251	859,357

(注) 時価は、株式については前連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に、また、それ以外については前連結会計年度末日における市場価格等に、それぞれ基づいております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成12年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	21,922,703	694,293	83,462

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

平成13年3月末	
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	38,257
その他	5,091
その他有価証券	
非上場外国証券	731,769
非上場債券	541,897
非上場株式(店頭売買株式を除く)	229,732
その他	224,483

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	平成13年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	7,257,659	6,699,668	3,172,322	62,863
国債	7,048,701	5,860,761	2,626,181	58,800
地方債	25,305	101,358	260,309	563
社債	183,651	737,549	285,829	3,500
その他	852,076	1,356,669	300,383	499,447
合計	8,109,736	8,056,337	3,472,706	562,310

金銭の信託関係

さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	平成13年3月末	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,467	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

前連結会計年度においては、その他の金銭の信託のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、その他の金銭の信託に係る連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	平成13年3月末				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	72,652	69,012	3,640	811	4,451

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

その他有価証券評価差額金相当額

前連結会計年度において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について時価評価を行った場合における、その他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	平成13年3月末
差額(時価—連結貸借対照表計上額)	304,746
その他有価証券	301,106
その他の金銭の信託	3,640
(+) 繰延税金資産相当額	119,760
その他有価証券評価差額金相当額(持分相当額調整前)	184,987
(-) 少数株主持分相当額	460
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	29
その他有価証券評価差額金相当額	184,556

(注) さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

平成14年3月末のデリバティブ取引情報

取引の状況に関する事項

1. 取引の内容

当行及び連結子会社で取扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引・金利・通貨・株式・債券・商品に係る先物取引・先渡取引・スワップ取引・オプション取引等の各種デリバティブ取引及びクレジットデリバティブ取引・天候デリバティブ取引があります。

2. 取引の利用目的、取組方針

当行では、お客様のヘッジニーズ、運用・調達ニーズの多様化・高度化に対応した金融商品を競争力ある価格で提供すること、預貸金業務や有価証券保有等に付随して発生する市場リスクをコントロールすること、また、積極的な市場取引の推進を通じて収益力の向上を図ることを目的として、デリバティブ取引を行っております。

金利・通貨等の相場の短期的な変動により利益を得ることを目的とするトレーディング取引については、東京及びニューヨーク・ロンドン・シンガポール・香港などの海外支店に設置された特定取引部署が、一定の極度の範囲内で積極的かつ機動的に取引を行っております。

預貸金等の銀行業務に付随して発生する市場リスクの調整については、経営会議等で審議された方針に基づき、ALM担当部署がリスク量の調整取引（ALMオペレーション）としてスワップ・金利先物取引等のデリバティブ取引を活用しております。これらALMオペレーションに係る取引のうち、ヘッジ目的の取引についてはヘッジ会計を適用しております。適用しているヘッジ会計の主な方法は「リスク調整アプローチ」であります。これは、デリバティブ取引を用いて貸出金、預金等の多数の金融資産及び負債から生じる金利リスクを総体で管理するマクロヘッジの一手法であり、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められた要件を満たす方法です。ヘッジ有効性の評価は、許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブ取引のリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証することにより行っております。また、リスク管理方針との整合性を考慮し、一部のヘッジ目的のデリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」等を適用しております。

連結子会社のうち、スワップハウス等デリバティブ取引を専門的に行う海外連結子会社においては、当行本体の特定取引部署に準じた目的・方針にて取引を行っております。その他の連結子会社におけるデリバティブ取引は、業務に付随して発生する市場リスクのコントロールを目的としております。

取引の時価等に関する事項

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成14年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物				
	売建	8,943,374	542,286	3,429	3,429
	買建	6,928,597	341,900	3,190	3,190
	金利オプション				
	売建	574,331	—	22	22
	買建	701,914	—	48	48
店頭	金利先渡契約				
	売建	9,174,207	580,000	13	13
	買建	3,024,390	780,000	248	248
	金利スワップ	268,046,524	169,004,153	37,188	37,188
	受取固定・支払変動	128,429,893	79,655,118	2,593,978	2,593,978
	受取変動・支払固定	124,541,252	76,679,066	2,548,948	2,548,948
	受取変動・支払変動	14,722,791	12,361,681	5,459	5,459
	スワップオプション				
	売建	1,118,152	523,065	21,895	21,895
	買建	952,425	592,115	19,321	19,321
	キャップ				
	売建	5,446,040	4,319,041	7,950	7,950
	買建	4,622,975	3,586,333	11,040	11,040
	フロアー				
	売建	400,233	235,877	9,240	9,240
買建	621,113	325,744	12,622	12,622	
その他					
売建	14,352	13,852	9,170	9,170	
買建	188,333	62,889	2,390	2,390	
合計			34,335	34,335	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している金利関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は490百万円(利益)であります。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成14年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	15,732,720	8,809,028	46,698	46,698
	為替予約	1,319,768	336,625	2,439	2,439
	通貨オプション				
	売建	11,641	2,362	877	877
	買建	10,956	4,209	931	931
	その他				
売建	293,341	293,341	3,163	3,163	
買建	457,727	457,727	6,145	6,145	
合計			46,102	46,102	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記(注)3.の取引は、上記記載から除いております。また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している通貨関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は715百万円(利益)であります。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成 14 年 3 月末	
		契約額等	時価
取引所	通貨先物		
	売建	—	—
	買建	—	—
	通貨オプション		
店頭	為替予約	42,123,544	
	通貨オプション		
	売建	3,161,699	
	買建	3,736,356	

3. 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 14 年 3 月末		
		契約額等	うち 1 年超	時価
取引所	株式指数先物			
	売建	55	—	0
	買建	211	—	0
	株式指数オプション			
店頭	有価証券店頭オプション			
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
	有価証券			
	店頭指数等スワップ			
	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数変化率支払	11,664	—	25
	その他			
	売建	98,375	21,566	4,531
	買建	69,016	—	796
	合計			3,709

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 14 年 3 月末		
		契約額等	うち 1 年超	時価
取引所	債券先物			
	売建	13,300	—	78
	買建	13,300	—	90
	債券先物オプション			
店頭	債券店頭オプション			
	売建	23,064	17,384	11
	買建	28,155	4,953	0
	合計			11

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

5. 商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 14 年 3 月末		
		契約額等	うち 1 年超	時価
店頭	商品スワップ			
	固定価格受取・変動価格支払	1,918	1,796	504
	変動価格受取・固定価格支払	1,918	1,796	361
	商品オプション			
	売建	5,026	4,469	1,070
	買建	5,026	4,469	1,107
合計			180	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 商品はオイルに係るものであります。

6. クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 14 年 3 月末		
		契約額等	うち 1 年超	時価
店頭	クレジット・デフォルト・オプション			
	売建	51,166	43,807	774
	買建	49,684	37,903	1,428
	その他			
	売建	16,354	14,514	2,584
	買建	223,044	80,496	14,895
合計			12,965	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

平成13年3月末のデリバティブ取引情報

取引の時価等に関する事項

さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

1. 金利関連取引

(単位: 百万円)

区分	種類	平成13年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	1,161,100	17,858	868	868
	買建	5,960,228	485,657	11,142	11,142
	金利オプション				
	売建	2,278,661	—	835	645
	買建	732,009	—	525	264
店頭	金利先渡契約				
	売建	7,924,231	10,000	305	305
	買建	3,407,144	—	748	748
	金利スワップ	221,582,144	134,555,715	105,025	105,025
	受取固定・支払変動	108,177,568	65,259,340	2,329,758	2,329,758
	受取変動・支払固定	105,439,833	64,638,603	2,418,255	2,418,255
	受取変動・支払変動	7,325,660	4,129,367	19,168	19,168
	その他				
	売建	7,059,896	5,732,536	42,559	25,693
	買建	5,303,770	4,291,764	44,741	35,874
合計			93,933	84,714	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している金利関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は2,848百万円(利益)であります。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 店頭取引中のその他はキャップ、フロアー、スワップション取引等であります。

2. 通貨関連取引

(単位: 百万円)

区分	種類	平成13年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	14,883,848	7,977,865	67,799	67,799
	為替予約	787,136	187,702	13,451	13,451
	通貨オプション				
	売建	19,804	6,453	1,583	1,583
	買建	22,702	5,554	1,466	1,466
合計				81,368	81,368

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記(注)3.の取引は、上記記載から除いております。

また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している通貨関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は650百万円(利益)であります。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 『銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位: 百万円)

種類	平成13年3月末		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	1,833,414	69,269	69,269

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位: 百万円)

区分	種類	平成13年3月末	
		契約額等	時価
取引所	通貨先物		
	売建		—
	買建		—
	通貨オプション		
	売建		—
	買建		—
店頭	為替予約		58,124,028
	通貨オプション		
	売建		2,571,941
	買建		2,295,924

3. 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式指数先物				
	売建	3,039	—	137	137
	買建	—	—	—	—
	株式指数オプション	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ その他	45,202	16,039	805	805
売建	79,457	61,219	10,685	10,685	
	買建	34,947	—	1,072	1,072
合計				8,944	8,944

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物				
	売建	2,188	2,000	2	2
	買建	23,066	—	112	112
	債券先物オプション	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション				
	売建	21,981	19,850	0	0
買建	25,457	18,562	0	0	
合計				114	114

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

5. 商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	商品オプション				
	売建	2,707	2,707	56	56
買建	2,707	2,707	4	4	
合計				51	51

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

6. クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	42,389	33,782	366	366
	買建	55,966	43,746	465	465
	その他				
売建	32,816	14,500	8,280	8,280	
買建	63,089	58,978	7,340	7,340	
合計				840	840

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

財務諸表

当事業年度の当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、朝日監査法人の監査証明を受けております。なお、銀行法第21条第1項後段の規定により公衆の縦覧に供する書類は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（昭和49年法律第22号）により、朝日監査法人の監査を受けております。また、前事業年度の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、株式会社さくら銀行については監査法人太田昭とセンチュリー（現 新日本監査法人）及び監査法人トーマツの、株式会社住友銀行については朝日監査法人の監査証明をそれぞれ受けております。なお、銀行法第21条第1項後段の規定により公衆の縦覧に供する書類は、株式会社住友銀行については株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（昭和49年法律第22号）により、朝日監査法人の監査を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

貸借対照表

（単位：百万円）

科目	平成12年度末 平成13年3月31日現在	平成13年度末 平成14年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	7,269,030	5,458,430 ⁸
現金	1,434,307	1,271,992
預け金	5,834,722	4,186,438
コールローン	211,968	620,406
買現先勘定	2,597,816	432,730
買入金銭債権	80,459	146,650
特定取引資産	2,408,485	2,705,648 ⁸
商品有価証券	147,227	9,827 ²
商品有価証券派生商品	19	91
特定取引有価証券派生商品	18	12
特定金融派生商品	1,089,413	1,831,961
その他の特定取引資産	1,171,806	863,755
金銭の信託	75,120	33,858
有価証券	27,059,978	20,442,996 ⁸
国債	15,271,104	9,599,109 ²
地方債	323,252	429,412 ²
社債	995,423	1,183,562
株式	7,167,612	5,595,410 ¹
自己株式	46	—
その他の証券	3,302,535	3,635,501 ¹
貸出金	61,747,880	59,928,368 ^{3,4,5,6,8,9}
割引手形	1,106,683	857,827 ⁷
手形貸付	7,917,251	7,897,569
証書貸付	40,631,304	39,435,408
当座貸越	12,092,638	11,737,562
外国為替	723,498	779,142
外国他店預け	82,409	48,491
外国他店貸	83,849	131,166
買入外国為替	333,402	358,880 ⁷
取立外国為替	223,835	240,604
その他資産	4,409,648	5,344,106
未決済為替貸	7,942	29,087
前払費用	50,691	5,650
未収収益	603,834	362,359
先物取引差入証拠金	19,853	20,653
先物取引差金勘定	5,032	155
保管有価証券等	1,111,657	825
金融派生商品	1,211,981	1,396,901
社債発行差金	148	220
債券借入取引担保金	823,711	3,020,519
その他の資産	574,790	507,732
動産不動産	871,749	890,981 ^{11,12,13}
土地建物動産	716,740	788,197
建設仮払金	4,582	2,606
保証金権利金	150,426	100,177
繰延税金資産	1,074,671	1,741,114
支払承諾見返	6,293,027	5,529,996
貸倒引当金	1,095,841	1,971,849
資産の部合計	113,727,498	102,082,581

(単位：百万円)

科目	平成12年度末 平成13年3月31日現在	平成13年度末 平成14年3月31日現在
(負債の部)		
預金	59,041,313	61,051,813
当座預金	4,264,958	4,598,808
普通預金	15,713,559	23,915,577
貯蓄預金	1,434,340	1,314,621
通知預金	10,543,734	6,241,545
定期預金	23,312,465	20,932,561
定期積金	19	0
その他の預金	3,772,234	4,048,698
譲渡性預金	11,688,459	6,577,539
コールマネー	5,898,509	3,883,991 ⁸
売現先勘定	4,857,211	1,100,446 ⁸
売渡手形	4,032,500	6,868,800 ⁸
コマースナル・ペーパー	1,637,200	1,001,000
特定取引負債	1,180,506	1,797,086
売付商品債券	14,326	—
商品有価証券派生商品	0	79
特定取引有価証券派生商品	9	0
特定金融派生商品	1,166,169	1,797,006
借入金	3,985,126	3,406,286 ⁸
再割引手形	54,993	58,784
借入金	3,930,131	3,347,501 ¹⁴
外国為替	250,712	300,162
外国他店預り	137,701	192,766
外国他店借	64,419	56,057
売渡外国為替	25,141	27,822
未払外国為替	23,449	23,514
社債	1,470,607	2,133,754 ¹⁵
転換社債	101,106	1,106
その他負債	8,809,198	4,962,176
未決済為替借	7,750	7,886
未払法人税等	11,760	31,874
未払費用	299,937	166,950
前受収益	47,787	37,055
給付補てん備金	0	—
従業員預り金	40,292	46,253
先物取引受入証拠金	1,342	860
先物取引差金勘定	7,826	795
借入商品債券	55,400	—
借入有価証券	1,054,991	—
金融派生商品	755,218	887,205
繰延ヘッジ利益	47,986	92,987
債券貸付取引担保金	4,607,098	3,162,009 ⁸
約定取引未払金	524,109	—
その他の負債	1,347,693	528,297
賞与引当金	—	11,342
退職給付引当金	14,054	116,854
債権売却損失引当金	137,972	80,576
特別法上の引当金	17	18
金融先物取引責任準備金	17	18
再評価に係る繰延税金負債	130,030	63,137 ¹¹
支払承諾	6,293,027	5,529,996 ⁸
負債の部合計	109,527,559	98,886,088
(資本の部)		
資本金	1,795,554	1,326,746 ^{16,19}
資本準備金	1,542,601	1,326,758 ¹⁸
利益準備金	239,120	— ¹⁸
再評価差額金	209,583	100,346 ¹¹
その他の剰余金	413,077	740,874 ¹⁷
その他の資本剰余金	—	357,614
資本準備金減少差益	—	357,614 ¹⁸
任意積立金	221,563	221,560
海外投資等損失準備金	61	58
行員退職積立金	1,490	1,656
行員退職給与基金	166	—
別途準備金	219,845	219,845
当期末処分利益	191,513	161,699 ¹⁸
その他有価証券評価差額金	—	297,950
自己株式	—	283
資本の部合計	4,199,937	3,196,492
負債及び資本の部合計	113,727,498	102,082,581

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成12年度末につきましては、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成12年度	平成13年度
	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
経常収益	3,289,556	2,791,405
資金運用収益	2,275,679	2,192,961
貸出金利息	1,501,144	1,256,848
有価証券利息配当金	348,176	504,732
コールローン利息	10,229	4,432
買現先利息	1,614	1,781
買入手形利息	878	27
預け金利息	313,817	185,085
金利スワップ受入利息	—	173,443
その他の受入利息	99,815	66,611
役務取引等収益	231,780	239,645
受入為替手数料	101,639	100,509
その他の役務収益	130,140	139,135
特定取引収益	95,385	121,414
商品有価証券収益	5,267	—
特定取引有価証券収益	606	—
特定金融派生商品収益	85,598	120,302
その他の特定取引収益	3,911	1,112
その他業務収益	73,476	150,886
外国為替売買益	15,393	10,439
国債等債券売却益	36,988	124,773
国債等債券償還益	54	—
金融派生商品収益	18,389	15,110
その他の業務収益	2,647	562
その他経常収益	613,233	86,498
株式等売却益	496,241	54,196
金銭の信託運用益	2,141	1,810
その他の経常収益	114,850	30,490 ¹
経常費用	2,930,388	3,313,512
資金調達費用	1,035,641	716,677
預金利息	601,538	323,249
譲渡性預金利息	35,944	14,430
コールマネー利息	26,729	8,807
売現先利息	7,512	17,379
売渡手形利息	2,095	1,253
コマーシャル・ペーパー利息	4,543	970
借入金利息	176,252	136,900
社債利息	20,854	31,187
社債発行差金償却	28	50
転換社債利息	408	97
金利スワップ支払利息	19,362	—
その他の支払利息	140,369	182,350
役務取引等費用	81,087	74,373
支払為替手数料	22,543	20,634
その他の役務費用	58,544	53,738
特定取引費用	—	125
商品有価証券費用	—	107
特定取引有価証券費用	—	17
その他業務費用	57,082	60,445
外国為替売買損	25,651	—
国債等債券売却損	23,767	50,522
国債等債券償還損	2,638	1,985
国債等債券償却	1,841	5,704
社債発行費償却	1,928	2,161
その他の業務費用	1,253	71
営業経費	711,987	696,775
その他経常費用	1,044,585	1,765,115
貸倒引当金繰入額	38,075	1,158,947
貸出金償却	741,432	283,895
債権売却損失引当金繰入額	19,053	37,034
株式等売却損	66,761	54,300
株式等償却	118,057	130,585
金銭の信託運用損	1,223	1,867
その他の経常費用	136,131	98,485
経常利益（は経常損失）	359,167	522,106

(次ページに続く)

(損益計算書続き)

特別利益	3,112	26,783
動産不動産処分益	2,105	4,360
償却債権取立益	1,006	258
その他の特別利益	—	22,164 ²
特別損失	89,169	41,314
動産不動産処分損	32,639	18,562
その他の特別損失	56,528	22,752 ³
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	273,111	536,637
法人税、住民税及び事業税	9,526	32,737
法人税等調整額	125,747	246,522
当期純利益(は当期純損失)	137,835	322,852
前期繰越利益	94,554	68,994
合併による未処分利益受入額	—	114,169
再評価差額金取崩額	11,839	59,967
利益準備金取崩額	—	241,421
中間配当額	29,052	—
中間配当に伴う利益準備金積立額	5,809	—
合併交付金	17,853	—
当期末処分利益	191,513	161,699

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成12年度につきましては、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	平成12年度	平成13年度
	株主総会承認日 平成13年6月28日	株主総会承認日 平成14年6月27日
当期末処分利益	82,490	161,699
任意積立金取崩額	4	12
海外投資等損失準備金取崩額	4	12
計	82,494	161,711
利益処分額	13,500	37,349
利益準備金	2,300	—
第1回第一種優先株式配当金	(1株につき5円25銭) 351	(1株につき10円50銭) 703
第2回第一種優先株式配当金	(1株につき14円25銭) 1,425	(1株につき28円50銭) 2,850
第五種優先株式配当金	—	(1株につき13円70銭) 10,960
普通株式配当金	(1株につき3円) 9,423	(1株につき4円) 22,835
任意積立金	0	0
海外投資等損失準備金	0	0
次期繰越利益	68,994	124,362

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. さくら銀行は、平成13年4月1日を合併期日として、住友銀行と合併し、三井住友銀行となったもので、解散会社であることから、平成12年度の利益処分計算書はございません。従いまして、平成12年度につきましては、住友銀行の計数を記載しております。

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、期中の受払利息等には、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については期末日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産の減価償却は、定額法（ただし、動産については定率法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年
動産 3年～20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。また、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。

6. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,405,069百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

(4) 債権売却損失引当金

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(5) 金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法として、「リスク調整アプローチ」を適用しております。これは、デリバティブ取引を用いて貸出金、預金等の多数の金融資産及び負債から生じる金利リスクを総体で管理するマクロヘッジの手法であり、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められた要件を満たす方法であります。ヘッジ有効性の評価は、許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブ取引のリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証することにより評価しております。また、会計処理方法としては、繰延ヘッジ会計を適用しております。

なお、リスク管理方針との整合性を考慮し、一部のヘッジ目的のデリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」等を適用しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

1. 金融商品会計

金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））の適用に伴い、当期から次のとおり処理しております。

- (1) 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券については、従来、「保管有価証券等」と「借入商品債券」または「借入有価証券」にそれぞれ両建て計上していましたが、資産及び負債にそれぞれ計上しない取扱いに変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「保管有価証券等」、「借入商品債券」及び「借入有価証券」は、それぞれ3,098,200百万円、164,100百万円及び2,934,100百万円減少しております。
- (2) その他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。この結果、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権並びに「金銭の信託」が合計で485,418百万円減少し、「その他有価証券評価差額金」が297,950百万円計上されております。

2. 外貨建取引等会計処理基準

従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用していましたが、当期から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。

外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。この変更による財務諸表への影響は軽微であります。

3. 賞与引当金の表示方法

従業員賞与の未払計上額については、従来、「未払費用」に計上していましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審行情報No.15）により、当期から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、「未払費用」が11,342百万円減少し、「賞与引当金」が同額増加しております。

4. 自己株式の表示方法

自己株式は、従来、「有価証券」に含めて計上していましたが、財務諸表等規則及び銀行法施行規則が改正されたことに伴い、当期より資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は283百万円、資本の部は283百万円それぞれ減少しております。

5. 外形標準課税に係る事業税

東京都に係る事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年4月1日東京都条例第145号）（以下、「都条例」という）が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成12年10月18日、当行は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、課納金16,633百万円及び損害賠償金200百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、3月29日、東京府は、判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しております。

このように当行は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当期における会計処理についても、前期と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。都条例施行に伴い、東京都に係る事業税については、前期が8,100百万円（株式会社さくら銀行が第11期に計上した金額との合計で16,833百万円）、当期が19,862百万円を「その他の経常費用」に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ前期は経常利益が同額減少し、当期は経常損失が同額増加しております。また、所得が課税標準である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税」への影響はありません。この損益影響により、純資産額は21,694百万円減少しております。また、都条例施行により、東京都に係る事業税は税効果会計の計算に含まれないこととなるため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は96,904百万円減少し、「再評価に係る繰延税金負債」は3,694百万円減少しており、これらにより純資産額は93,209百万円減少しております。

また、大阪府に係る事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年6月9日大阪府条例第131号）（以下、「府条例」という）が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成14年4月4日、当行は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。

このように当行は府条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当期における会計処理については、大阪府に係る事業税を府条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では東京都と同様の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。府条例施行に伴い、大阪府に係る事業税については、10,137百万円を「その他の経常費用」に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失は同額増加しております。また、所得が課税標準である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税」への影響はありません。この損益影響により、純資産額は5,478百万円減少しております。また、府条例施行により、大阪府に係る事業税は税効果会計の計算に含まれないこととなるため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は46,631百万円減少し、「再評価に係る繰延税金負債」は1,798百万円減少しており、これらにより純資産額は44,833百万円減少しております。

なお、大阪府に係る事業税については、平成14年5月30日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」（平成14年大阪府条例第77号）（以下、「改正府条例」という）が施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例が平成14年4月1日以後開始する事業年度より適用されることとなりました。これにより、当事業年度に係る大阪府に対する事業税については、改正府条例附則2の適用を受け、当行の場合、外形標準課税基準と所得基準のうち低い額となる、所得を課税標準として計算される額を申告・納付する予定であります。ただし、この申告・納付によって、府条例ならびに改正府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。

（貸借対照表関係）

- 子会社の株式及び出資総額 1,015,094 百万円
- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「国債」に 999 百万円含まれております。また、使用貸借又は貸借契約により貸し付けている有価証券は、「国債」に 827 百万円含まれております。
無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差入れている有価証券は 3,193,191 百万円、当期末に当該処分をせずに所有しているものは 507,010 百万円です。また、使用貸借又は貸借契約により受け入れている有価証券については、担保の差入等を行なうことがあります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は 195,653 百万円、延滞債権額は 3,184,459 百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 92,324 百万円です。
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 2,344,016 百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 5,816,452 百万円です。
なお、上記 3. から 6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形等の額面金額は、1,216,707 百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産

現金預け金	45,623 百万円
特定取引資産	621,047 百万円
有価証券	8,926,055 百万円
貸出金	3,239,033 百万円

 担保資産に対応する債務

コールマネー	1,505,000 百万円
売現先勘定	1,100,446 百万円
売渡手形	6,868,800 百万円
借入金	98,128 百万円
債券貸付取引担保金	2,504,332 百万円
支払承諾	45,571 百万円

 上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金 101,669 百万円、特定取引資産 296 百万円、有価証券 2,764,145 百万円及び貸出金 58,095 百万円を差し入れております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、23,565,257 百万円です。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 21,097,495 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 繰延ヘッジ会計を適用したヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 1,057,953 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 1,150,941 百万円です。
- 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額、同条第 4 号に定める路線価及び同条第 5 号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出
同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より 90,526 百万円下回っております。
また、土地の再評価に関する法律及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号）に基づき、エスエムピーシー資産管理サービス株式会社との合併により引継いだ事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」から控除し、当該評価差額から当該税金相当額を控除した金額を「再評価差額金」から控除しております。
再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 248,659 百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 169,520 百万円
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額及び同条第 4 号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出
- 動産不動産の減価償却累計額 522,831 百万円
- 動産不動産の圧縮記帳額 76,321 百万円
（当期圧縮記帳額 百万円）
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 3,050,790 百万円が含まれております。
- 社債には、劣後特約付社債 625,854 百万円が含まれております。
- 会社が発行する株式の総数

普通株式	15,000,000 千株
第一種優先株式	170,000 千株
第二種優先株式	250,000 千株
第三種優先株式	250,000 千株
第四種優先株式	300,000 千株
第五種優先株式	800,000 千株

 発行済株式総数

普通株式	5,709,424 千株
第 1 回第一種優先株式	67,000 千株
第 2 回第一種優先株式	100,000 千株
第五種優先株式	800,000 千株
- その他の剰余金のうち、商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額との関係から、利益の配当に充当することが制限されている金額は、36,980 百万円です。

18. 商法第289条第2項及び銀行法第18条第2項の規定に基づき、当期中に資本準備金及び利益準備金を取り崩しております。これに伴い、資本準備金は357,614百万円、利益準備金は241,421百万円減少し、その他の剰余金中の「資本準備金減少差益」は357,614百万円、当期末処分利益は241,421百万円増加しております。
19. 旧商法第280条ノ19第1項に規定する、取締役及び使用人に付与している新株引受権（商法等の一部を改正する法律（平成13年11月28日法律第128号）附則第6条の規定に基づき、この法律の施行後もなお従前の例によることとされている新株の引受権）の内容は次のとおりであります。
- 平成10年7月31日をもって権利を付与した新株引受権
- | | |
|---------------|-------------|
| 対象となる株式の種類 | 普通株式 |
| 対象となる株式の総数 | 296千株 |
| 新株の発行価額（行使価額） | 1株につき1,432円 |
- 平成11年7月30日をもって権利を付与した新株引受権
- | | |
|---------------|-------------|
| 対象となる株式の種類 | 普通株式 |
| 対象となる株式の総数 | 393千株 |
| 新株の発行価額（行使価額） | 1株につき1,628円 |
- 平成12年7月31日をもって権利を付与した新株引受権
- | | |
|---------------|-------------|
| 対象となる株式の種類 | 普通株式 |
| 対象となる株式の総数 | 353千株 |
| 新株の発行価額（行使価額） | 1株につき1,361円 |
- 平成13年7月31日をもって権利を付与した新株引受権
- | | |
|---------------|-------------|
| 対象となる株式の種類 | 普通株式 |
| 対象となる株式の総数 | 1,149千株 |
| 新株の発行価額（行使価額） | 1株につき1,035円 |
- 株式会社さくら銀行から承継した旧商法第280条ノ19第1項に規定する、取締役及び使用人に付与している新株引受権（商法等の一部を改正する法律（平成13年11月28日法律第128号）附則第6条の規定に基づき、この法律の施行後もなお従前の例によることとされている新株の引受権）の内容は次のとおりであります。
- 平成11年8月23日をもって権利を付与した新株引受権
- | | |
|---------------|-------------|
| 対象となる株式の種類 | 普通株式 |
| 対象となる株式の総数 | 167千株 |
| 新株の発行価額（行使価額） | 1株につき1,124円 |
- 平成12年7月25日をもって権利を付与した新株引受権
- | | |
|---------------|-------------|
| 対象となる株式の種類 | 普通株式 |
| 対象となる株式の総数 | 174千株 |
| 新株の発行価額（行使価額） | 1株につき1,287円 |

（損益計算書関係）

- その他の経常収益には、退職給付信託に係る信託設定益7,715百万円を含んでおります。
- その他の特別利益は、子会社清算に伴う配当であります。
- その他の特別損失は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額20,167百万円、ソフトウェア等の除却損2,584百万円であります。

（リース取引関係）

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 - リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	（単位：百万円）		
	動産	その他	合計
取得価額相当額	56,283	9,629	65,913
減価償却累計額相当額	25,518	3,226	28,745
期末残高相当額	30,765	6,403	37,168

- ・未経過リース料期末残高相当額

（単位：百万円）		
1年内	1年超	合計
10,650	27,417	38,068

- ・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	11,366百万円
減価償却費相当額	10,477百万円
支払利息相当額	945百万円
- ・減価償却費相当額の算定方法
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
 - リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

- ・未経過リース料

（単位：百万円）		
1年内	1年超	合計
16,719	109,107	125,827

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）	
繰延税金資産	
貸倒引当金	737,707
貸出金償却	403,067
税務上の繰越欠損金	59,798
債権売却損失引当金	31,118
有価証券償却	205,700
その他有価証券評価差額金	187,468
退職給付引当金	98,475
減価償却費	9,130
その他	49,067
繰延税金資産小計	1,781,534
評価性引当額	6,628
繰延税金資産合計	1,774,905
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	23,402
その他	10,389
繰延税金負債合計	33,791
繰延税金資産の純額	1,741,114

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

（単位：%）	
法定実効税率	38.62
（調整）	
受取配当金益金不算入	5.30
外国税額	3.42
合併に伴う期首税率変更	0.13
その他	0.80
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.83

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額	332.02円
1株当たり当期純損失	59.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円

- （注）1. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数（「自己株式」を除く）で除して算出してあります。
2. 1株当たり当期純損失は、当期純損失から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数（「自己株式」を除く）で除して算出してあります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

平成14年3月末の時価情報

有価証券関係

有価証券の範囲

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	平成14年3月末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	873,583	265

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成14年3月末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
国債	100,968	101,400	431	431	—
その他	26,992	27,708	715	734	19
合計	127,961	129,108	1,146	1,165	19

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成14年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	104,003	101,413	2,589
関連会社株式	8,485	10,974	2,488
合計	112,488	112,387	101

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成14年3月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	5,234,755	4,733,857	500,897	180,943	681,841
債券	10,517,923	10,555,706	37,783	55,597	17,814
国債	9,463,294	9,498,141	34,847	39,207	4,360
地方債	421,315	429,412	8,097	9,764	1,667
社債	633,314	628,153	5,161	6,625	11,786
その他	2,775,933	2,757,392	18,540	7,696	26,236
目的区分変更	—	—	61	61	—
合計	18,528,611	18,046,957	481,593	244,299	725,892

(注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については期末日以前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復の見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。当期におけるこの減損処理額は97,140百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落
なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

5. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

平成14年3月末	
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	3,384
子会社・関連会社株式	
子会社株式	894,584
関連会社株式	177,502
その他	16,507
その他有価証券	
非上場債券	555,408
非上場外国証券	347,494
非上場株式(店頭売買株式を除く)	143,314
その他	112,358

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	平成14年3月末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,715	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

種類	平成14年3月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	33,968	30,142	3,825	135	3,960

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により、計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

平成13年3月末の時価情報

有価証券関係

さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

有価証券の範囲

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	平成13年3月末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,319,035	2,123

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成13年3月末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
上場外国証券	13,117	13,056	60	1	61

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成13年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	101,763	99,174	2,588
関連会社株式	8,800	9,287	486
合計	110,563	108,461	2,101

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

4. その他有価証券で時価のあるもの

前期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、その他有価証券で時価のあるものに係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	平成13年3月末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
株式	6,355,770	5,837,738	518,032	285,018	803,051
債券	16,051,616	16,153,978	102,361	107,521	5,159
国債	15,271,095	15,350,329	79,232	84,111	4,878
地方債	257,185	268,106	10,920	10,924	3
社債	523,335	535,542	12,207	12,485	277
その他	1,864,236	1,850,061	14,173	9,900	24,073
合計	24,271,623	23,841,778	429,844	402,440	832,285

(注) 時価は、株式については期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に、また、それ以外については期末日における市場価格等に、それぞれ基づいております。

5. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成13年3月末
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	22,537
その他	5,091
子会社・関連会社株式	
子会社株式	913,432
関連会社株式	177,328
その他	10,959
その他有価証券	
非上場外国証券	716,102
非上場債券	538,156
非上場株式(店頭売買株式を除く)	192,086
その他	132,130

金銭の信託関係

さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	平成13年3月末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,467	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

前期においては、その他の金銭の信託のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、その他の金銭に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	平成13年3月末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	72,652	69,012	3,640	811	4,451

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

平成14年3月末のデリバティブ取引情報

取引の時価等に関する事項

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成14年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
取引所	金利先物 金利オプション	15,871,971 1,276,246	884,187 —	238 26	238 26
店頭	金利先渡契約 金利スワップ スワップション キャップ フロアー その他	5,001,000 215,866,197 949,656 4,374,379 360,776 8,500	1,360,000 142,440,648 301,755 3,158,091 231,774 8,000	88 67,336 2,180 326 5,640 0	88 67,336 2,180 326 5,640 0
合計				71,475	71,475

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成14年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
店頭	通貨スワップ その他	5,388,800 751,069	3,957,076 751,069	7,681 2,982	7,681 2,982
合計				4,698	4,698

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記(注)3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成14年3月末	
		契約額等	
店頭	為替予約 通貨オプション	41,694,524 6,898,055	

3. 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成14年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
店頭	有価証券店頭オプション 有価証券店頭指数等スワップ その他	— — 8	— — —	— — 0	— — 0
合計				0	0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成14年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
取引所	債券先物 債券先物オプション	26,600 5,000	— —	12 11	12 11
店頭	債券店頭オプション	390	—	11	11
合計				11	11

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

5. 商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成14年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
店頭	商品スワップ 商品オプション	3,837 10,052	3,593 8,938	142 37	142 37
合計				180	180

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 商品はオイルに係るものです。

6. クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成14年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
店頭	クレジット・デフォルト・オプション その他	— 11,340	— 10,057	— 6,986	— 6,986
合計				6,986	6,986

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

平成13年3月末のデリバティブ取引情報

取引の時価等に関する事項

さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
取引所	金利先物	6,880,932	503,515	9,075	9,075
	金利オプション	2,990,847	—	337	1,038
店頭	金利先渡契約	2,573,372	10,000	1,212	1,212
	金利スワップ	170,531,197	107,021,757	83,115	83,115
	その他	6,081,649	4,548,311	6,017	13,676
	合計			69,570	60,535

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
店頭	通貨スワップ	6,138,730	3,150,826	3,209	3,209
	その他	—	—	—	—
合計				3,209	3,209

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会・平成12年4月11日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月末		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	1,806,230	66,292	66,292

また、同様に先物が替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月末	
		契約額等	時価
店頭	為替予約	57,888,066	
	通貨オプション	4,863,296	

3. 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
店頭	有価証券店頭オプション	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—	—
	その他	875	—	0	0
	合計			0	0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
取引所	債券先物	2,000	2,000	8	8
	債券先物オプション	—	—	—	—
店頭	債券先物オプション	—	—	—	—
	合計			8	8

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

5. 商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
店頭	商品オプション	—	—	—	—
	商品スワップ	5,414	5,414	51	51
合計				51	51

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

6. クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—
	その他	29,294	14,500	8,289	8,289
合計				8,289	8,289

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

損益の状況（連結）

表中の平成12年度の計数は、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

国内・海外別収支

（単位：百万円）

区分	平成12年度				平成13年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用収益	1,812,813	805,881	182,811	2,435,884	1,819,009	589,709	232,032	2,176,685
資金調達費用	529,224	703,823	121,394	1,111,653	360,290	409,743	43,361	726,673
資金運用収支	1,283,588	102,058	61,415	1,324,231	1,458,719	179,965	188,671	1,450,012
役務取引等収益	374,973	37,208	84	412,097	354,832	32,591	143	387,280
役務取引等費用	86,982	8,929	130	95,781	63,414	4,523	189	67,747
役務取引等収支	287,990	28,279	45	316,315	291,418	28,067	46	319,532
特定取引収益	66,464	49,464	4,744	111,183	85,097	55,418	11,066	129,450
特定取引費用	4,745	2,146	4,744	2,146	17	11,066	11,066	17
特定取引収支	61,718	47,317	—	109,036	85,080	44,352	—	129,432
その他業務収益	627,753	22,087	158	649,681	816,461	29,940	818	845,583
その他業務費用	522,862	37,884	81	560,664	649,877	16,787	13	666,651
その他業務収支	104,889	15,798	76	89,016	166,583	13,153	804	178,932

- (注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 2. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(平成12年度695百万円、平成13年度228百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。
 3. 「国内」「海外」間の内部取引は、「相殺消去額」欄に表示しております。
 なお、平成12年度の合算計数のうち、さくら銀行の計数については、資金運用収益・費用は国内・海外各々相殺前の金額を、相殺消去額は全体での金額を記載しております。また、役務取引等収益・費用、特定取引収益・費用、その他業務収益・費用は国内・海外各々相殺消去後の金額を記載しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内

（単位：百万円）

区分	平成12年度			平成13年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	83,391,233	1,812,813	2.17%	84,574,993	1,819,009	2.15%
うち貸出金	60,184,475	1,301,637	2.16	57,973,398	1,161,518	2.00
うち有価証券	19,218,107	324,707	1.69	22,156,662	433,302	1.96
うちコールローン及び買入手形	569,697	6,890	1.21	336,582	2,589	0.77
うち買現先勘定	278,995	1,137	0.41	1,197,172	880	0.07
うち預け金	2,277,637	133,684	5.87	1,934,334	75,625	3.91
資金調達勘定	80,360,198	529,224	0.66	82,843,054	360,290	0.43
うち預金	53,292,606	248,589	0.47	54,312,471	125,876	0.23
うち譲渡性預金	8,827,824	25,835	0.29	9,995,709	6,273	0.06
うちコールマネー及び売渡手形	7,156,390	20,986	0.29	9,308,952	4,320	0.05
うち売現先勘定	2,579,529	7,512	0.29	2,100,808	870	0.04
うちコマースナル・ペーパー	854,474	4,730	0.55	953,296	1,168	0.12
うち借入金	5,655,172	139,831	2.47	3,867,103	96,919	2.51
うち社債	887,721	16,844	1.90	2,035,170	33,250	1.63

- (注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
 3. 無利息預け金の平均残高(平成12年度652,763百万円、平成13年度760,008百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
 4. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(平成12年度136,160百万円、平成13年度69,400百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成12年度136,160百万円、平成13年度69,400百万円)及び利息(平成12年度688百万円、平成13年度223百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

海外

(単位：百万円)

区分	平成12年度			平成13年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	14,004,309	805,881	5.75%	13,051,522	589,709	4.52%
うち貸出金	9,119,275	456,806	5.01	7,784,038	302,448	3.89
うち有価証券	1,020,045	65,388	6.41	1,807,077	74,060	4.10
うちコールローン及び買入手形	121,609	5,821	4.79	91,331	2,599	2.85
うち買現先勘定	249,572	9,723	3.90	290,477	7,518	2.59
うち預け金	3,044,190	190,438	6.26	2,579,922	111,428	4.32
資金調達勘定	13,116,824	703,823	5.37	10,748,871	409,743	3.81
うち預金	8,664,202	364,720	4.21	7,459,876	205,954	2.76
うち譲渡性預金	202,877	10,192	5.02	242,460	9,133	3.77
うちコールマネー及び売渡手形	210,344	8,382	3.98	236,637	6,058	2.56
うち売現先勘定	349,206	14,712	4.21	1,008,476	28,367	2.81
うちコマースナル・ペーパー	18,831	1,179	6.26	9,365	422	4.51
うち借入金	1,552,967	72,039	4.64	247,734	10,117	4.08
うち社債	1,265,359	43,501	3.44	1,474,464	53,710	3.64

- (注) 1. 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の海外連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3. 無利息預け金の平均残高(平成12年度24,925百万円、平成13年度7,736百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
4. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(平成12年度139百万円、平成13年度149百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成12年度139百万円、平成13年度149百万円)及び利息(平成12年度7百万円、平成13年度5百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

合計

(単位：百万円)

区分	平成12年度			平成13年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	93,608,730	2,435,884	2.60%	96,453,607	2,176,685	2.26%
うち貸出金	65,933,881	1,647,263	2.50	64,597,200	1,420,950	2.20
うち有価証券	20,107,211	328,449	1.63	23,960,480	318,508	1.33
うちコールローン及び買入手形	673,105	12,480	1.85	427,913	5,189	1.21
うち買現先勘定	528,568	10,861	2.05	1,487,650	8,399	0.56
うち預け金	5,054,838	318,624	6.30	4,505,131	186,892	4.15
資金調達勘定	89,961,701	1,111,653	1.24	92,418,184	726,673	0.79
うち預金	61,741,491	607,985	0.98	61,762,389	331,670	0.54
うち譲渡性預金	8,995,072	35,855	0.40	10,238,168	15,406	0.15
うちコールマネー及び売渡手形	7,348,243	29,138	0.40	9,545,589	10,378	0.11
うち売現先勘定	2,928,735	22,224	0.76	3,109,284	29,238	0.94
うちコマースナル・ペーパー	873,306	5,908	0.68	962,661	1,590	0.17
うち借入金	3,970,746	100,690	2.54	2,954,602	64,020	2.17
うち社債	2,150,889	60,182	2.80	3,506,374	86,779	2.47

- (注) 1. 上記計数は、「国内」「海外」間の内部取引を消去した合算計数であります。
2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3. 無利息預け金の平均残高(平成12年度676,935百万円、平成13年度766,910百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
4. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(平成12年度136,299百万円、平成13年度69,549百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成12年度136,299百万円、平成13年度69,549百万円)及び利息(平成12年度695百万円、平成13年度228百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

区分	平成12年度				平成13年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	374,973	37,208	84	412,097	354,832	32,591	143	387,280
うち預金・貸出業務	19,449	20,163	—	39,613	12,868	17,478	—	30,346
うち為替業務	97,888	6,120	0	104,009	98,857	5,970	0	104,827
うち証券関連業務	31,395	86	—	31,482	24,269	30	—	24,299
うち代理業務	11,470	973	—	12,445	16,069	31	—	16,100
うち保護預り・貸金庫業務	5,731	5	—	5,738	6,073	6	—	6,080
うち保証業務	24,534	1,675	84	26,126	24,176	2,133	142	26,167
うちクレジットカード関連業務	66,110	—	—	66,110	84,849	—	—	84,849
役務取引等費用	86,982	8,929	130	95,781	63,414	4,523	189	67,747
うち為替業務	20,923	2,355	0	23,280	19,359	1,693	0	21,052

- (注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 2. 「国内」「海外」間の内部取引は、「相殺消去額」欄に表示しております。
 なお、平成12年度の合算計数のうち、さくら銀行の計数については、「国内」「海外」各々相殺消去後の金額を記載しております。

特定取引の状況

(単位：百万円)

区分	平成12年度				平成13年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
特定取引収益	66,464	49,464	4,744	111,183	85,097	55,418	11,066	129,450
うち商品有価証券収益	7,994	9,708	—	17,703	1,272	5,382	—	6,654
うち特定取引有価証券収益	600	2,033	—	2,634	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	53,496	37,672	4,744	86,424	82,782	50,036	11,066	121,752
うちその他の特定取引収益	4,370	48	—	4,419	1,043	—	—	1,043
特定取引費用	4,745	2,146	4,744	2,146	17	11,066	11,066	17
うち商品有価証券費用	0	190	—	190	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	17	—	—	17
うち特定金融派生商品費用	4,744	1,166	4,744	1,166	—	11,066	11,066	—
うちその他の特定取引費用	—	789	—	789	—	—	—	—

- (注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 2. 「国内」「海外」間の内部取引は、「相殺消去額」欄に表示しております。
 なお、平成12年度の合算計数のうち、さくら銀行の計数については、「国内」「海外」各々相殺消去後の金額を記載しております。

資産・負債の状況（連結）

表中の平成12年度以前の計数は、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

預金・譲渡性預金

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
国内	流動性預金	23,165,366	24,230,767	32,824,002
	定期性預金	25,247,331	25,687,067	22,837,970
	その他	3,528,595	3,860,298	4,099,619
	計	51,941,294	53,778,134	59,761,592
	譲渡性預金	10,244,222	11,475,495	6,283,136
	合計	62,185,516	65,253,629	66,044,728
海外	流動性預金	6,073,367	8,670,224	4,579,035
	定期性預金	557,186	575,859	634,673
	その他	16,198	24,830	10,674
	計	6,646,753	9,270,916	5,224,383
	譲渡性預金	137,670	171,476	378,960
	合計	6,784,424	9,442,392	5,603,344
総合計		68,969,940	74,696,023	71,648,073

- (注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

貸出金の業種別構成

期末残高

(単位：百万円、%)

区分		平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	7,600,339 (12.93)	7,842,034 (13.27)	7,847,614 (13.58)
	第一次産業	282,521 (0.48)	211,637 (0.36)	204,176 (0.36)
	建設業	3,354,636 (5.71)	3,279,569 (5.55)	3,148,042 (5.45)
	運輸・通信・その他公益事業	2,892,707 (4.92)	3,084,005 (5.22)	2,948,100 (5.10)
	卸売・小売業・飲食店	8,128,809 (13.82)	8,198,397 (13.87)	7,672,699 (13.28)
	金融・保険業	4,227,814 (7.19)	4,240,797 (7.17)	4,257,910 (7.37)
	不動産業	9,166,841 (15.59)	9,841,488 (16.65)	9,401,219 (16.27)
	サービス業	8,098,068 (13.77)	7,427,651 (12.56)	6,985,944 (12.09)
	地方公共団体	436,728 (0.74)	356,354 (0.60)	404,860 (0.70)
	その他	14,610,658 (24.85)	14,629,235 (24.75)	14,904,395 (25.80)
	合計	58,799,132 (100.00)	59,111,176 (100.00)	57,774,965 (100.00)
海外及び特別国際金融取引勘定分	政府等	211,045 (3.26)	267,485 (4.16)	183,344 (3.12)
	金融機関	358,022 (5.53)	305,435 (4.75)	355,561 (6.06)
	商工業	5,786,763 (89.37)	5,739,023 (89.31)	5,119,312 (87.20)
	その他	119,125 (1.84)	113,967 (1.78)	212,401 (3.62)
	合計	6,474,958 (100.00)	6,425,914 (100.00)	5,870,621 (100.00)
総合計		65,274,091	65,537,091	63,645,586

- (注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 2. ()内は構成比です。

リスク管理債権

128 ページの「リスク管理債権」に単体計数と並べて掲載しております。

有価証券残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末	平成 14 年 3 月末
国内	国債	5,359,502	15,519,430	10,038,543
	地方債	496,596	342,889	500,052
	社債	1,161,884	1,255,179	1,430,388
	株式	6,908,333	6,941,634	5,216,483
	その他の証券	1,124,513	1,961,317	2,043,610
	貸付有価証券	17,974	—	—
	計	15,068,807	26,020,452	19,229,077
海外	国債	—	75,014	75,329
	地方債	—	—	—
	社債	442	—	—
	株式	4,034	—	—
	その他の証券	824,314	1,217,030	1,390,225
	貸付有価証券	—	—	—
	計	828,791	1,292,045	1,465,554
合計		15,897,599	27,312,498	20,694,632

(注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

3. 貸付有価証券は、平成 12 年度より有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

特定取引資産・負債の内訳

(単位：百万円)

区分	平成 13 年 3 月末				平成 14 年 3 月末			
	国内	海外	相殺消去額)	合計	国内	海外	相殺消去額)	合計
特定取引資産	2,334,093	165,249	8,361	2,490,982	2,701,948	590,902	14,745	3,278,105
うち商品有価証券	166,613	122,175	—	288,789	20,526	102,282	—	122,808
うち商品有価証券派生商品	19	—	—	19	91	—	—	91
うち特定取引有価証券	—	5,403	—	5,403	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	18	—	—	18	12	—	—	12
うち特定金融派生商品	995,635	35,296	8,361	1,022,571	1,817,563	488,620	14,745	2,291,438
うちその他の特定取引資産	1,171,806	2,372	—	1,174,179	863,755	—	—	863,755
特定取引負債	1,101,038	177,336	8,361	1,270,014	1,785,230	561,014	14,745	2,331,500
うち売付商品債券	14,440	3,800	—	18,240	50	12,760	—	12,811
うち商品有価証券派生商品	0	—	—	0	79	—	—	79
うち特定取引売付債券	—	3,756	—	3,756	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	9	—	—	9	0	—	—	0
うち特定金融派生商品	1,086,586	169,780	8,361	1,248,006	1,785,099	548,254	14,745	2,318,608
うちその他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 「国内」「海外」間の内部取引は、「相殺消去額 ()」欄に表示しております。

なお、平成 12 年度の合算計数のうち、さくら銀行の計数については、「国内」「海外」各々相殺消去後の金額を記載しております。

損益の状況（単体）

表中の平成12年度以前の計数は、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

国内・国際業務部門別粗利益

（単位：百万円、％）

区分	平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	1,301,298	978,265	3,885	1,202,035	994,778	3,853
資金調達費用	192,100	846,730	3,885	122,677	597,623	3,853
資金運用収支	1,109,197	131,534	1,240,731	1,079,358	397,154	1,476,512
役務取引等収益	179,041	52,738	231,780	184,996	54,648	239,645
役務取引等費用	66,045	15,041	81,087	62,721	11,651	74,373
役務取引等収支	112,995	37,697	150,692	122,274	42,997	165,272
特定取引収益	9,179	86,204	95,385	1,112	120,302	121,414
特定取引費用	—	—	—	107	17	125
特定取引収支	9,179	86,204	95,385	1,004	120,284	121,289
その他業務収益	42,439	31,047	73,476	72,655	78,231	150,886
その他業務費用	14,596	42,496	57,082	18,919	41,526	60,445
その他業務収支	27,841	11,450	16,393	53,735	36,705	90,440
業務粗利益	1,259,215	243,987	1,503,203	1,256,373	597,141	1,853,515
業務粗利益率	1.71	1.48	1.68	1.60	3.57	2.02

- （注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成12年度695百万円、平成13年度228百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

（単位：百万円）

区分	平成12年度			平成13年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	73,581,868	(2,326)	1.76%	78,080,748	1,202,035	1.53%
うち貸出金	55,306,043	1,103,789	1.99	53,576,051	983,235	1.83
うち有価証券	17,488,774	185,681	1.06	19,687,304	178,027	0.90
うちコールローン	25,551	92	0.36	148,181	135	0.09
うち買現先勘定	277,192	1,130	0.40	1,172,550	873	0.07
うち買入手形	282,060	878	0.31	84,967	27	0.03
うち預け金	11,722	30	0.26	20,383	26	0.13
資金調達勘定	(591,090)	(1,559)	0.27	(3,387,145)	(3,853)	0.16
うち預金	47,095,702	80,147	0.17	47,259,727	44,206	0.09
うち譲渡性預金	8,813,953	25,801	0.29	9,972,010	6,218	0.06
うちコールマネー	6,093,793	12,667	0.20	3,691,136	1,283	0.03
うち売現先勘定	2,579,529	5,368	0.20	2,110,550	873	0.04
うち売渡手形	952,300	2,041	0.21	5,571,248	1,253	0.02
うちコマースナル・ペーパー	794,830	4,543	0.57	807,392	970	0.12
うち借入金	1,695,179	39,957	2.35	1,191,746	32,969	2.76
うち社債	1,147,858	20,883	1.81	1,858,675	31,237	1.68

- （注）1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成12年度639,633百万円、平成13年度711,320百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成12年度130,046百万円、平成13年度66,057百万円)及び利息(平成12年度369百万円、平成13年度111百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。
3. 社債の利息には社債発行差金償却を含んでおります。

国際業務部門

(単位：百万円)

区分	平成12年度			平成13年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(591,090) 16,433,417	(1,559) 978,265	5.95%	(3,387,145) 16,683,507	(3,853) 994,778	5.96%
うち貸出金	7,517,989	397,355	5.28	7,059,547	273,612	3.87
うち有価証券	2,146,468	162,494	7.57	3,738,953	326,705	8.73
うちコールローン	167,690	10,135	6.04	134,124	4,296	3.20
うち買現先勘定	38,209	484	1.26	69,514	908	1.30
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	4,977,935	313,787	6.30	4,458,268	185,058	4.15
資金調達勘定	15,454,388	(2,326) 846,730	5.47	17,842,154	597,623	3.34
うち預金	11,952,437	521,390	4.36	10,450,595	279,042	2.67
うち譲渡性預金	176,862	10,142	5.73	214,841	8,211	3.82
うちコールマネー	291,515	14,060	4.82	287,094	7,523	2.62
うち売現先勘定	42,859	2,144	5.00	684,262	16,506	2.41
うち売渡手形	2,276	53	2.34	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	2,649,024	136,294	5.14	2,473,270	103,931	4.20
うち社債	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成12年度 27,870百万円、平成13年度 31,353百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成12年度 6,248百万円、平成13年度 3,490百万円)及び利息(平成12年度 325百万円、平成13年度 116百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計

(単位：百万円)

区分	平成12年度			平成13年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	89,424,194	2,275,679	2.54%	91,377,110	2,192,961	2.39%
うち貸出金	62,824,034	1,501,144	2.38	60,635,599	1,256,848	2.07
うち有価証券	19,635,244	348,176	1.77	23,426,257	504,732	2.15
うちコールローン	193,242	10,229	5.29	282,306	4,432	1.56
うち買現先勘定	315,402	1,614	0.51	1,242,064	1,781	0.14
うち買入手形	282,060	878	0.31	84,967	27	0.03
うち預け金	4,989,658	313,817	6.28	4,478,651	185,085	4.13
資金調達勘定	85,009,383	1,034,946	1.21	86,932,786	716,448	0.82
うち預金	59,048,140	601,538	1.01	57,710,322	323,249	0.56
うち譲渡性預金	8,990,815	35,944	0.39	10,186,852	14,430	0.14
うちコールマネー	6,385,308	26,729	0.41	3,978,230	8,807	0.22
うち売現先勘定	2,622,388	7,512	0.28	2,794,813	17,379	0.62
うち売渡手形	954,576	2,095	0.21	5,571,248	1,253	0.02
うちコマースナル・ペーパー	764,830	4,543	0.57	807,392	970	0.12
うち借入金	4,344,205	176,252	4.05	3,665,017	136,900	3.73
うち社債	1,147,858	20,883	1.81	1,858,675	31,237	1.68

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成12年度 667,505百万円、平成13年度 742,674百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成12年度 136,294百万円、平成13年度 69,548百万円)及び利息(平成12年度 695百万円、平成13年度 228百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。
3. 社債の利息には社債発行差金償却を含んでおります。

受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

区分	平成12年度			平成13年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	67,612	171,556	288,456	76,258	175,520	99,262
うち貸出金	31,492	4,481	27,011	33,749	86,803	120,552
うち有価証券	47,381	22,459	24,921	21,754	29,408	7,654
うちコールローン	10	7	2	156	113	43
うち買現先勘定	—	—	—	1,269	1,526	257
うち買入手形	63	725	787	372	477	850
うち預け金	1	1	3	15	19	3
うち収益・費用の計上基準変更影響	—	—	184,511	—	—	—
支払利息	25,955	111,745	270,301	6,190	75,614	69,423
うち預金	4,341	9,131	13,474	278	36,219	35,941
うち譲渡性預金	322	12,525	12,848	3,008	22,591	19,582
うちコールマネー	1,227	4,603	5,831	3,658	7,725	11,383
うち売現先勘定	—	—	—	831	3,663	4,494
うち売渡手形	737	1,120	1,858	2,419	3,208	788
うちコマースナル・ペーパー	1,149	1,783	2,933	70	3,642	3,572
うち借入金	1,271	8,508	7,237	13,166	6,179	6,987
うち社債	13,910	54	13,857	12,054	1,700	10,354
うち収益・費用の計上基準変更影響	—	—	184,511	—	—	—

国際業務部門

(単位：百万円)

区分	平成12年度			平成13年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	199,975	44,026	187,875	14,909	1,603	16,512
うち貸出金	40,910	81,114	40,202	23,027	100,713	123,741
うち有価証券	6,670	62,183	68,853	135,949	28,261	164,210
うちコールローン	1,102	1,533	2,635	1,744	4,095	5,839
うち買現先勘定	—	—	—	408	15	423
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	150,425	53,951	204,377	30,138	98,589	128,727
うち収益・費用の計上基準変更影響	—	—	431,879	—	—	—
支払利息	168,316	30,809	232,753	116,360	365,468	249,108
うち預金	75,672	115,330	191,004	59,295	183,051	242,347
うち譲渡性預金	2,619	972	1,647	1,893	3,824	1,930
うちコールマネー	3,925	653	4,580	210	6,326	6,536
うち売現先勘定	—	—	—	16,028	1,666	14,361
うち売渡手形	33	6	26	26	26	53
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	12,032	23,661	11,629	8,602	23,760	32,363
うち社債	—	—	—	—	—	—
うち収益・費用の計上基準変更影響	—	—	431,879	—	—	—

合計

(単位：百万円)

区分	平成12年度			平成13年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	178,634	39,634	479,718	48,913	131,631	82,718
うち貸出金	57,204	70,396	13,190	50,848	193,447	244,296
うち有価証券	80,262	13,513	93,776	74,062	82,493	156,555
うちコールローン	960	3,593	2,632	3,401	9,198	5,797
うち買現先勘定	—	—	—	2,000	1,834	166
うち買入手形	63	725	787	372	477	850
うち預け金	149,750	54,622	204,374	29,604	99,127	128,732
うち収益・費用の計上基準変更影響	—	—	618,718	—	—	—
支払利息	111,713	565	506,440	22,921	341,419	318,498
うち預金	2,190	175,339	177,530	13,334	264,954	278,289
うち譲渡性預金	1,203	9,997	11,200	4,254	25,767	21,513
うちコールマネー	3,005	7,405	10,412	7,966	9,955	17,921
うち売現先勘定	—	—	—	524	9,342	9,867
うち売渡手形	829	1,055	1,884	2,462	3,303	841
うちコマースナル・ペーパー	1,149	1,783	2,933	70	3,642	3,572
うち借入金	6,485	10,878	4,391	26,105	13,245	39,351
うち社債	13,910	54	13,857	12,054	1,700	10,354
うち収益・費用の計上基準変更影響	—	—	618,718	—	—	—

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2. 平成12年度の残高及び利率の増減要因については、金利スワップ利息等の収益・費用の計上基準変更影響を控除しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

区分	平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	179,041	52,738	231,780	184,996	54,648	239,645
うち預金・貸出業務	14,605	22,666	37,272	10,889	17,916	28,805
うち為替業務	80,204	21,434	101,639	80,077	20,432	100,509
うち証券関連業務	14,532	47	14,580	12,801	1,032	13,834
うち代理業務	9,767	1,025	10,792	13,625	—	13,625
うち保護預り・貸金庫業務	5,600	0	5,600	5,779	—	5,779
うち保証業務	2,233	4,356	6,590	3,427	4,204	7,631
役務取引等費用	66,045	15,041	81,087	62,721	11,651	74,373
うち為替業務	15,516	7,026	22,543	15,088	5,545	20,634

特定取引の状況

(単位：百万円)

区分	平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	9,179	86,204	95,385	1,112	120,302	121,414
うち商品有価証券収益	5,267	0	5,267	—	—	—
うち特定取引有価証券収益	—	606	606	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	—	85,598	85,598	—	120,302	120,302
うちその他の特定取引収益	3,911	—	3,911	1,112	—	1,112
特定取引費用	—	—	—	107	17	125
うち商品有価証券費用	—	—	—	107	—	107
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	17	17
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 内訳科目は、それぞれの収益と費用で相殺し、純額を計上しております。

その他業務の状況

(単位：百万円)

区分	平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	27,841	11,450	16,393	53,735	36,705	90,440
うち国債等債券損益	8,368	427	8,794	55,358	11,202	66,560
うち外国為替売買損益	—	10,258	10,258	—	10,439	10,439

営業経費の状況

(単位：百万円)

区分	平成11年度	平成12年度	平成13年度
給料・手当	253,178	242,004	223,215
退職金	39,124	—	—
退職給与引当金繰入	7,186	—	—
退職給付費用	—	31,142	31,555
福利厚生費	62,765	34,851	34,705
減価償却費	44,435	41,988	65,577
土地建物機械賃借料	101,188	90,716	82,134
営繕費	2,367	3,139	4,412
消耗品費	10,774	10,010	9,334
給水光熱費	8,946	8,551	7,608
旅費	3,621	3,791	3,349
通信費	11,822	12,751	7,730
広告宣伝費	6,374	6,838	5,404
租税公課	37,546	35,533	34,237
その他	191,869	190,662	187,508
合計	781,208	711,987	696,775

(注) 78ページの経費は臨時処理分を除いているため、本表とは一致しません。

預金（単体）

表中の平成12年度以前の計数は、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

預金・譲渡性預金

期末残高

（単位：百万円、％）

区分		平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
国内業務部門	流動性預金	23,022,951 (39.7)	23,168,824 (40.0)	31,350,536 (53.5)
	定期性預金	23,626,565 (40.8)	22,518,100 (38.9)	19,982,869 (34.1)
	その他	1,051,903 (1.8)	720,823 (1.2)	967,330 (1.7)
	計	47,701,421 (82.3)	46,407,750 (80.1)	52,300,736 (89.3)
	譲渡性預金	10,233,960 (17.7)	11,508,790 (19.9)	6,267,860 (10.7)
	合計	57,935,381 (100.0)	57,916,540 (100.0)	58,568,596 (100.0)
国際業務部門	流動性預金	6,049,476 (62.8)	8,787,766 (68.6)	4,720,017 (52.1)
	定期性預金	998,698 (10.4)	794,383 (6.2)	949,692 (10.5)
	その他	2,442,326 (25.3)	3,051,409 (23.8)	3,081,367 (34.0)
	計	9,490,503 (98.5)	12,633,562 (98.6)	8,751,076 (96.6)
	譲渡性預金	146,600 (1.5)	179,669 (1.4)	309,679 (3.4)
	合計	9,637,103 (100.0)	12,813,232 (100.0)	9,060,756 (100.0)
総合計	67,572,485	70,729,773	67,629,353	

- （注）1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 3. ()内は構成比であります。

平均残高

（単位：百万円）

区分		平成11年度	平成12年度	平成13年度
国内業務部門	流動性預金	22,320,967	22,677,798	24,764,664
	定期性預金	26,853,371	23,964,212	21,980,498
	その他	444,216	453,687	514,564
	計	49,618,558	47,095,702	47,259,727
	譲渡性預金	8,342,182	8,813,953	9,972,010
	合計	57,960,740	55,909,656	57,231,738
国際業務部門	流動性預金	5,933,668	7,962,793	6,856,855
	定期性預金	1,099,893	983,544	796,962
	その他	2,892,338	3,006,095	2,796,777
	計	9,925,900	11,952,437	10,450,595
	譲渡性預金	223,458	176,862	214,841
	合計	10,149,358	12,129,299	10,665,437
総合計	68,110,098	68,038,955	67,897,175	

- （注）1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別預金残高

（単位：百万円、％）

区分		平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
個人預金		28,196,230 (56.5)	28,309,433 (58.0)	30,110,733 (55.1)
	法人預金	21,686,841 (43.5)	20,473,769 (42.0)	24,503,958 (44.9)
預金残高		49,883,071	48,783,202	54,614,691

- （注）1. 本支店間未達勘定整理前の計数であり、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。
 2. ()内は構成比であります。

投資信託純資産残高

(単位：百万円)

区分	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
個人	878,348	1,192,223	1,485,311
法人	186,543	165,848	86,711
合計	1,064,891	1,358,072	1,572,022

(注) 投資信託純資産残高は約定基準で、期末の各ファンドの純資産額に基づいて計上しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	
3カ月未満	定期預金	11,399,442	10,525,269	8,332,787
	うち固定自由金利定期預金	10,499,387	10,142,426	7,924,906
	うち変動自由金利定期預金	1,179	381	—
3カ月以上 6カ月未満	定期預金	3,993,622	4,077,739	3,604,678
	うち固定自由金利定期預金	3,937,667	4,024,547	3,581,854
	うち変動自由金利定期預金	1,066	96	—
6カ月以上 1年未満	定期預金	5,804,682	5,559,685	5,599,317
	うち固定自由金利定期預金	5,792,249	5,553,590	5,592,722
	うち変動自由金利定期預金	3,360	20	—
1年以上 2年未満	定期預金	1,510,935	1,623,113	1,701,294
	うち固定自由金利定期預金	1,499,220	1,620,630	1,697,715
	うち変動自由金利定期預金	3,292	134	—
2年以上 3年未満	定期預金	1,450,257	951,891	1,135,179
	うち固定自由金利定期預金	1,445,875	943,425	1,127,185
	うち変動自由金利定期預金	3,252	5,117	1,500
3年以上	定期預金	466,302	574,761	559,304
	うち固定自由金利定期預金	423,533	532,199	521,985
	うち変動自由金利定期預金	110	24	—
合計	定期預金	24,625,244	23,312,465	20,932,561
	うち固定自由金利定期預金	23,597,933	22,816,820	20,446,369
	うち変動自由金利定期預金	12,262	5,772	1,500

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出（単体）

表中の平成12年度以前の計数は、原則としてさくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

貸出金残高

期末残高

（単位：百万円）

区分		平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
国内業務部門	手形貸付	5,500,146	6,888,732	6,895,403
	証書貸付	35,200,257	34,780,031	34,298,736
	当座貸越	14,426,708	11,843,557	11,567,085
	割引手形	1,000,692	1,104,745	857,189
	計	56,127,806	54,617,068	53,618,414
国際業務部門	手形貸付	977,123	1,028,519	1,002,166
	証書貸付	5,837,356	5,851,273	5,136,672
	当座貸越	348,098	249,081	170,476
	割引手形	8,125	1,937	638
	計	7,170,706	7,130,812	6,309,954
合計	63,298,512	61,747,880	59,928,368	

平均残高

（単位：百万円）

区分		平成11年度	平成12年度	平成13年度
国内業務部門	手形貸付	5,893,869	6,230,406	6,679,940
	証書貸付	35,080,004	35,031,027	35,133,057
	当座貸越	14,904,142	13,098,494	10,972,299
	割引手形	996,742	946,115	790,752
	計	56,874,762	55,306,043	53,576,051
国際業務部門	手形貸付	1,159,438	1,052,174	1,058,147
	証書貸付	6,683,198	6,159,610	5,785,859
	当座貸越	557,704	300,275	215,157
	割引手形	8,091	5,930	383
	計	8,408,433	7,517,989	7,059,547
合計	65,283,195	62,824,034	60,635,599	

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

貸出金使途別残高

（単位：百万円、％）

区分		平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
設備資金		24,716,409	24,367,997	23,277,789
		(39.0)	(39.5)	(38.8)
運転資金		38,582,102	37,379,882	36,650,579
		(61.0)	(60.5)	(61.2)
合計		63,298,512	61,747,880	59,928,368

（注）（ ）内は構成比であります。

貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

区分		平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
有価証券		870,350	960,691	1,171,780
債権		1,398,270	1,293,632	1,098,954
商品		8,434	15,736	4,430
不動産		11,055,583	10,419,117	9,309,699
その他		928,409	555,680	831,093
計		14,261,050	13,244,861	12,415,959
保証		25,919,435	24,906,661	23,864,117
信用		23,118,025	23,596,356	23,648,291
合計		63,298,512	61,747,880	59,928,368

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
1年以下	貸出金	14,053,196	16,357,074	16,085,851
	うち変動金利 うち固定金利			
1年超 3年以下	貸出金	9,304,047	10,620,614	10,058,898
	うち変動金利	4,965,513	6,493,070	7,076,540
	うち固定金利	4,338,533	4,127,544	2,982,358
3年超 5年以下	貸出金	6,841,194	6,327,100	6,058,896
	うち変動金利	4,163,655	4,257,520	4,401,939
	うち固定金利	2,677,537	2,069,581	1,656,956
5年超 7年以下	貸出金	2,856,409	2,868,002	2,572,696
	うち変動金利	1,767,945	1,937,381	1,957,333
	うち固定金利	1,088,463	930,620	615,363
7年超	貸出金	15,213,736	13,276,286	13,527,762
	うち変動金利	12,738,214	11,138,333	12,854,843
	うち固定金利	2,475,520	2,137,951	672,918
期間の定め のないもの	貸出金	15,029,927	12,298,801	11,624,262
	うち変動金利	15,029,175	12,297,681	11,624,262
	うち固定金利	752	1,045	—
合計		63,298,512	61,747,880	59,928,368

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の業種別構成

(単位：百万円、%)

区分		平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
国内店	製造業	7,418,427 (13.0)	7,455,390 (13.4)	7,493,045 (13.8)
	第一次産業	271,288 (0.5)	188,821 (0.3)	183,675 (0.3)
	建設業	3,198,134 (5.6)	2,929,161 (5.3)	2,841,574 (5.2)
	運輸・通信・その他公益事業	2,848,209 (5.0)	2,982,196 (5.4)	2,838,889 (5.2)
	卸売・小売業・飲食店	7,872,269 (13.8)	7,631,138 (13.7)	7,161,690 (13.2)
	金融・保険業	4,858,979 (8.5)	4,850,179 (8.7)	5,244,899 (9.6)
	不動産業	8,715,561 (15.3)	9,222,242 (16.6)	8,549,534 (15.7)
	サービス業	7,507,905 (13.2)	6,720,406 (12.1)	6,364,140 (11.7)
	地方公共団体	436,659 (0.8)	304,143 (0.6)	337,514 (0.6)
	その他	13,863,105 (24.3)	13,267,524 (23.9)	13,474,520 (24.7)
	合計	56,990,540 (100.0)	55,551,203 (100.0)	54,489,488 (100.0)
	海外店	政府等	207,853 (3.3)	264,021 (4.3)
金融機関		433,469 (6.9)	378,764 (6.1)	372,246 (6.8)
商工業		5,595,092 (88.7)	5,488,219 (88.6)	4,689,758 (86.2)
その他		71,554 (1.1)	65,669 (1.0)	194,437 (3.6)
合計		6,307,972 (100.0)	6,196,676 (100.0)	5,438,880 (100.0)
総合計		63,298,512	61,747,880	59,928,368

(注) 1. 海外店には特別国際金融取引動定分を含んでおります。
2. ()内は構成比であります。

個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位：百万円、%)

区分	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
総貸出金残高(A)	56,990,540	55,551,203	54,489,488
中小企業等貸出金残高(B)	41,459,140	40,471,298	38,780,331
(B)/(A)	72.7	72.9	71.2

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。なお、平成11年12月3日に「中小企業基本法等の一部を改正する法律(平成11年法律第146号)」が公布・施行され、「中小企業」の範囲が拡大されたことに伴い、平成12年3月末より改正後の中小企業の範囲により「中小企業等貸出金残高」を記載しております。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

区分	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
消費者ローン残高	13,683,512	13,484,760	13,472,598
住宅ローン残高	11,829,524	11,791,249	11,949,427
うち自己居住用の住宅ローン残高		7,445,152	7,820,305
その他ローン残高	1,853,988	1,693,511	1,523,171

- (注) 住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金使途が居住性のもも含めております。

貸倒引当金明細表

さくら銀行

平成13年3月末

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(1,539) 197,263	142,826	—	*197,263	142,826	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	454,002	270,342	193,454	*260,548	270,342	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	32,990	20,028	11,030	*21,960	20,028	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	(10) 7,660	11,631	—	*7,660	11,631	*洗替による取崩額
計	(1,528) 658,926	424,799	193,454	465,472	424,799	

- (注) ()内は為替換算差額であります。

住友銀行

平成13年3月末

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(4,435) 362,009	224,953	—	*362,009	224,953	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(5,235) 544,349	437,731	253,320	*291,028	437,731	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	(5,027) 40,498	22,693	16,110	*24,387	22,693	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	12,351	8,358	—	*12,351	8,358	*洗替による取崩額
計	(9,670) 918,709	671,042	253,320	665,388	671,042	

- (注) ()内は為替換算差額であります。

平成14年3月末

(単位：百万円)

区分	前期末残高	さくら銀行からの引継額	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(1,877) 226,830	(2,370) 145,197	872,338	—	*372,027	872,338	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(1,879) 439,611	(109) 270,451	1,084,065	289,180	*420,881	1,084,065	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	(1,633) 24,327	(109) 20,137	39,850	10,641	*33,822	39,850	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	8,358	(3) 11,634	15,445	—	*19,992	15,445	*洗替による取崩額
計	(3,757) 674,799	(2,482) 427,282	1,971,849	289,180	812,901	1,971,849	

- (注) ()内は為替換算差額であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度
貸出金償却額	477,838	741,432	283,895

(注) 直接減額を含んでおります。

特定海外債権残高

(単位：百万円)

国別	平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末	平成 14 年 3 月末
インドネシア	175,999	184,611	138,482
アルゼンチン	—	—	8,378
アルジェリア	4,536	4,480	4,139
その他	7,157	3,819	1,300
合計	187,696	192,911	152,300
資産の総額に対する割合	0.19%	0.17%	0.15%
国数	14 力国	9 力国	9 力国

リスク管理債権 (連結、単体)

連結

(単位：百万円)

区分	平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末	平成 14 年 3 月末
破綻先債権額	263,609	273,127	227,484
延滞債権額	2,936,540	2,577,517	3,599,750
3 カ月以上延滞債権額	118,985	125,779	102,762
貸出条件緩和債権額	545,621	279,994	2,554,371
合計	3,864,758	3,256,418	6,484,367

単体

(単位：百万円)

区分	平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末	平成 14 年 3 月末
破綻先債権額	229,633	235,654	195,653
延滞債権額	2,503,785	2,207,504	3,184,459
3 カ月以上延滞債権額	75,598	103,226	92,324
貸出条件緩和債権額	747,441	186,206	2,344,016
合計	3,556,458	2,732,590	5,816,452

各債権の定義

「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金。

「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金。

「3 カ月以上延滞債権」：元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3 月以上延滞している貸出金 (除く、)。

「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金 (除く、)。

金融再生法に基づく開示債権 (単体)

(単位：億円)

区分	平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末	平成 14 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,855	5,899	4,935
危険債権	22,320	19,431	29,702
要管理債権	8,230	2,894	24,363
(小計)	(36,405)	(28,225)	(59,000)
正常債権	660,347	661,578	605,589
合計	696,752	689,803	664,589

各債権の定義

本開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成 10 年法律第 132 号) 第 7 条に基づき開示するものであり、同法第 6 条に基づき、貸借対照表の貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定、及び使用貸借または貸借契約による貸付有価証券について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

「要管理債権」：3 カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権 (除く、)。

「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記 から までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

証券（単体）

表中の平成12年度以前の計数は、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

有価証券残高

期末残高

（単位：百万円）

区分		平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
国内業務部門	国債	5,291,625	15,271,104	9,599,109
	地方債	491,698	323,252	429,412
	社債	1,031,827	995,423	1,183,562
	株式	6,973,606	7,167,659	5,595,410
	貸付有価証券	15,814	/	/
	その他	160,709	128,079	21,308
	うち外国債券 うち外国株式			
計		13,965,283	23,885,523	16,828,804
国際業務部門	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	株式	—	—	—
	その他	1,928,563	3,174,454	3,614,192
	うち外国債券	1,162,239	2,253,757	2,863,638
	うち外国株式	766,323	920,696	750,553
計		1,928,563	3,174,454	3,614,192
合計		15,893,846	27,059,978	20,442,996

（注）1. 平成12年3月末及び平成13年3月末の株式には、自己株式を含めて記載しております。
2. 貸付有価証券は、平成13年3月末より有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

平均残高

（単位：百万円）

区分		平成11年度	平成12年度	平成13年度
国内業務部門	国債	4,954,402	9,091,904	11,707,532
	地方債	494,200	427,162	393,236
	社債	982,547	1,007,948	1,061,395
	株式	6,457,912	6,798,958	6,494,197
	その他	193,254	162,799	30,941
	うち外国債券			
	うち外国株式			
計		13,082,320	17,488,774	19,687,304
国際業務部門	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	株式	—	—	—
	その他	2,023,066	2,146,468	3,738,953
	うち外国債券	1,261,240	1,359,686	2,851,256
	うち外国株式	761,825	786,781	887,696
計		2,023,066	2,146,468	3,738,953
合計		15,105,386	19,635,244	23,426,257

（注）1. 平成11年度及び平成12年度の株式には、自己株式を含めて記載しております。
2. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末	平成 14 年 3 月末
1 年以下	国債	1,187,598	7,020,507	2,155,760
	地方債	24,973	24,803	25,433
	社債	310,069	132,201	87,161
	その他	285,242	470,765	219,992
	うち外国債券	268,405	461,148	218,291
	貸付有価証券	663	/	/
1 年超 3 年以下	国債	1,515,682	4,135,860	3,613,404
	地方債	45,987	30,372	41,395
	社債	235,906	219,562	340,745
	その他	350,292	677,665	1,784,002
	うち外国債券	317,754	658,274	1,783,941
	貸付有価証券	1,023	/	/
3 年超 5 年以下	国債	986,540	1,507,521	2,392,875
	地方債	20,311	24,187	69,013
	社債	212,834	368,357	469,994
	その他	145,111	443,331	160,972
	うち外国債券	122,810	414,947	160,315
	貸付有価証券	677	/	/
5 年超 7 年以下	国債	685,670	482,210	465,271
	地方債	28,781	58,671	96,921
	社債	119,113	87,960	133,812
	その他	76,616	99,217	68,426
	うち外国債券	48,799	69,085	67,652
	貸付有価証券	—	/	/
7 年超 10 年以下	国債	916,130	2,125,002	771,568
	地方債	371,074	184,652	196,077
	社債	144,896	184,339	149,948
	その他	166,387	186,710	57,934
	うち外国債券	133,814	157,090	57,289
	貸付有価証券	—	/	/
10 年超	国債	—	—	200,230
	地方債	566	563	570
	社債	9,004	3,000	1,900
	その他	276,408	497,940	510,543
	うち外国債券	270,650	493,209	508,912
	貸付有価証券	—	/	/
期間の定め のないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	株式	6,973,606	7,167,659	5,595,410
	その他	789,209	926,900	833,629
	うち外国債券	—	—	67,236
うち外国株式	766,323	920,696	750,553	
貸付有価証券	13,451	/	/	
合計	国債	5,291,625	15,271,104	9,599,109
	地方債	491,698	323,252	429,412
	社債	1,031,827	995,423	1,183,562
	株式	6,973,606	7,167,659	5,595,410
	その他	2,089,273	3,302,535	3,635,501
	うち外国債券	1,162,239	2,253,757	2,863,638
	うち外国株式	766,323	920,696	750,553
	貸付有価証券	15,814	/	/

(注) 1. 平成 12 年 3 月末及び平成 13 年 3 月末の株式には、自己株式を含めて記載しております。
2. 貸付有価証券は、平成 13 年 3 月末より有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

証券(単体)

自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率（国際統一基準）

（単位：百万円）

項目	平成12年3月末		平成13年3月末		平成14年	
	さくら銀行	住友銀行	さくら銀行	住友銀行	3月末	
基本的項目	資本金	1,041,538	739,584	1,042,706	752,848	1,326,746
	うち非累積的永久優先株	402,772	250,500	402,577	250,500	650,500
	新株式払込金	—	—	—	—	—
	資本準備金	899,521	643,080	899,521	643,080	1,326,758
	うち非累積的永久優先株	402,772	250,500	402,577	250,500	650,500
	連結剰余金	180,308	242,373	196,060	308,724	438,008
	連結子会社の少数株主持分	319,237	578,865	383,921	606,147	984,088
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	283,750	531,070	283,750	563,020	863,600
	その他有価証券の評価差損()	/	/	/	/	304,837
	自己株式()	/	/	4,595	14,144	17,475
	為替換算調整勘定	—	—	20,939	32,171	15,174
	営業権相当額()	—	—	224	—	228
連結調整勘定相当額()	—	—	—	6,224	18,518	
計 (A)	2,440,605	2,203,904	2,496,449	2,258,261	3,719,366	
補完的項目	有価証券含み益の45%相当額	—	—	—	—	/
	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	/	/	/	/	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	51,672	126,143	46,670	122,193	82,931
	一般貸倒引当金	227,338	365,408	163,151	232,707	929,461
	負債性資本調達手段等	1,382,246	1,652,889	1,141,806	1,653,197	2,577,490
	計	1,661,257	2,144,442	1,351,627	2,008,098	3,589,883
うち自己資本への算入額 (B)	1,661,257	2,144,442	1,351,627	1,995,364	3,504,772	
準補完的項目	短期劣後債務	—	—	—	—	—
うち自己資本への算入額 (C)	—	—	—	—	—	
控除項目	控除項目 (D)	999	—	13,752	103,632	163,331
自己資本額	(A)+(B)-(C)-(D) (E)	4,100,864	4,348,346	3,834,324	4,149,993	7,060,807
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	30,676,736	34,744,749	31,812,599	34,609,029	62,532,180
	オフ・バランス取引項目	1,824,204	2,510,855	1,924,737	3,096,291	4,803,181
	信用リスク・アセットの額 (F)	32,500,941	37,255,604	33,737,336	37,705,321	67,335,362
	マーケット・リスク相当額に係る額(H)/8%(G)	220,657	221,112	154,078	219,900	212,650
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	17,652	17,689	12,326	17,592	17,012
計 ((F)+(G)) (I)	32,721,599	37,476,716	33,891,414	37,925,221	67,548,012	
連結自己資本比率(国際統一基準)=(E)/(I)×100	12.53%	11.60%	11.31%	10.94%	10.45%	

- (注) 1. 本表の平成12年3月末の資本金(さくら銀行1,041,538百万円、住友銀行739,584百万円、以下同順)は、連結貸借対照表上の資本金(1,042,706百万円、752,848百万円)から自己株式(10百万円、16百万円)及び子会社の所有する親会社株式(1,157百万円、13,247百万円)を控除したものであります。
2. 本表の自己株式(平成13年3月末：さくら銀行4,595百万円、住友銀行14,144百万円、平成14年3月末：17,475百万円、以下同順)は、連結貸借対照表上の自己株式(42百万円、4百万円、283百万円)に子会社の所有する親会社株式(4,552百万円、14,140百万円、17,191百万円)を加えたものであります。

単体自己資本比率（国際統一基準）

（単位：百万円）

項目	平成12年3月末		平成13年3月末		平成14年	
	さくら銀行	住友銀行	さくら銀行	住友銀行	3月末	
基本的項目	資本金	1,042,695	752,832	1,042,706	752,848	1,326,746
	うち非累積的永久優先株	402,772	250,500	402,577	250,500	650,500
	新株式払込金	—	—	—	—	—
	資本準備金	899,521	643,080	899,521	643,080	1,326,758
	うち非累積的永久優先株	402,772	250,500	402,577	250,500	650,500
	利益準備金	127,691	105,619	131,261	110,159	—
	任意積立金	56,028	165,535	56,028	165,532	221,548
	次期繰越利益	59,585	32,988	109,027	67,299	122,955
	その他の剰余金	/	/	/	/	357,614
	その他	285,453	531,070	285,575	567,059	869,793
	その他有価証券の評価差損()	/	/	/	/	297,950
	自己株式()	/	/	42	4	283
	営業権相当額()	—	—	—	—	—
計 (A)	2,470,975	2,231,125	2,524,077	2,305,975	3,927,183	
補完的項目	有価証券含み益の45%相当額	—	—	—	—	/
	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	/	/	/	/	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	36,450	125,180	31,596	121,230	73,568
	一般貸倒引当金	198,802	357,574	142,826	224,953	872,338
	負債性資本調達手段等	1,286,823	1,651,168	1,111,006	1,651,808	2,544,424
	計	1,522,076	2,133,922	1,285,429	1,997,991	3,490,330
うち自己資本への算入額 (B)	1,522,076	2,133,922	1,285,429	1,997,991	3,409,200	
準補完的項目	短期劣後債務	—	—	—	—	—
うち自己資本への算入額 (C)	—	—	—	—	—	
控除項目	控除項目 (D)	999	53,766	16,999	58,766	55,349
自己資本額	(A)+(B)-(C)-(D) (E)	3,992,051	4,311,281	3,792,507	4,245,199	7,281,033
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	29,627,511	31,682,488	29,547,565	32,166,297	57,965,018
	オフ・バランス取引項目	2,151,879	2,787,025	2,157,620	3,654,538	5,192,299
	信用リスク・アセットの額 (F)	31,779,391	34,469,513	31,705,185	35,820,835	63,157,317
	マーケット・リスク相当額に係る額(H)/8%(G)	137,925	110,350	135,433	125,350	139,300
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	11,034	8,828	10,834	10,028	11,144
計 ((F)+(G)) (I)	31,917,316	34,579,863	31,840,619	35,946,185	63,296,617	
単体自己資本比率(国際統一基準)=(E)/(I)×100	12.50%	12.46%	11.91%	11.80%	11.50%	

(注) 1. その他の剰余金は資本準備金減少差益であります。

2. 本表の平成12年3月末の資本金(さくら銀行1,042,695百万円、住友銀行752,832百万円、以下同順)は、貸借対照表上の資本金(1,042,706百万円、752,848百万円)から自己株式(10百万円、16百万円)を控除したものであります。

(補足)

「連結自己資本比率 (国際統一基準)」における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」及び、「単体自己資本比率 (国際統一基準)」における「基本的項目」の中の「その他」には、以下の3件の優先出資証券が含まれております。

発行体	SB Treasury Company L. L. C. (“ SBTC-LLC ”)	SB Equity Securities (Cayman) Limited (“ SBES ”)	Sakura Preferred Capital (Cayman) Limited (“ SPCL ”)
発行証券の種類	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券
発行期間	定めず	定めず	定めず
任意償還	平成 20 年 6 月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成 21 年 6 月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成 21 年 1 月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	1,800 百万米ドル	340,000 百万円 Series A-1 315,000 百万円 Series A-2 5,000 百万円 Series B 20,000 百万円	283,750 百万円 Initial Series 258,750 百万円 Series B 25,000 百万円
払込日	平成 10 年 2 月 18 日	Series A-1 平成 11 年 2 月 26 日 Series A-2 平成 11 年 3 月 26 日 Series B 平成 11 年 3 月 1 日	Initial Series 平成 10 年 12 月 24 日 Series B 平成 11 年 3 月 30 日
配当率	固 定 (ただし平成 20 年 6 月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともに、150 ベース・ポイントのステップアップ金利が付される)	Series A-1 変 動 (金利ステップアップなし) Series A-2 変 動 (金利ステップアップなし) Series B 固 定 (ただし平成 21 年 6 月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップアップなし)	Initial Series 変 動 (金利ステップアップなし) Series B 変 動 (金利ステップアップなし)
配当日	毎年 6 月・12 月の最終営業日	毎年 6 月・12 月の最終営業日	毎年 7 月 24 日と 1 月 24 日 (休日の場合は翌営業日)
配当停止条件	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される (停止された配当は累積しない)。 当行が自己資本比率/Tier1 比率の最低水準を達成できない場合 (ただし配当停止は当行の任意) 当行につき、清算、破産または清算的会社更生が開始された場合 当行優先株 ^(注2) または、普通株への配当が停止され、かつ当行が本優先出資証券への配当停止を決めた場合	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される (停止された配当は累積しない)。 「損失吸収事由 ^(注1) 」が発生した場合 当行優先株 ^(注2) への配当が停止された場合 当行の配当可能利益が、当行優先株 ^(注2) 及び SBTC-LLC が発行した優先出資証券への年間配当予定額の合計額以下となる場合 当行普通株への配当が停止され、かつ当行が本優先出資証券 ^(注3) への配当停止を決めた場合	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される (停止された配当は累積しない)。 当行優先株 ^(注2) について当行直近営業年度にかかる配当が一切支払われなかった場合 当行自己資本比率が規制上必要な比率を下回った場合 (但し、下記の強制配当事由の不存在を条件とする) 当行が発行会社に対し配当不払いの通知をした場合 (但し、下記の強制配当事由の不存在を条件とする) 当行が支払不能若しくは債務超過である旨の通知を当行が発行会社に行なった場合
配当制限	規定なし	当行優先株 ^(注2) への配当が減額された場合は本優先出資証券 ^(注3) への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株 ^(注2) への配当が減額された場合は本優先出資証券 ^(注3) への配当も同じ割合で減額される。
配当可能利益制限	規定なし	本優先出資証券 ^(注3) への配当額は、当行の配当可能利益/予想配当可能利益から、当行優先株 ^(注2) 及び SBTC-LLC が発行した優先出資証券への年間配当予定額を差し引いた、残余額の範囲内でなければならない ^{(注4)(注5)} 。	本優先出資証券 ^(注3) への配当金は、直近営業年度の当行配当可能利益額 (当行優先株 ^(注2) への配当があればその額を控除した額)の範囲内で支払われる ^(注6) 。
強制配当	当行直近営業年度につき当行株式への配当が支払われた場合には、同営業年度末を含む暦年の 12 月及び翌暦年の 6 月における配当が全額なされる。	当行直近営業年度につき当行普通株式への配当が支払われた場合には、同営業年度末を含む暦年の 12 月及び翌暦年の 6 月における配当が全額なされる。但し、上記「配当停止条件」ないし、「配当制限」及び「配当可能利益制限」の制限に服する。	当行直近営業年度の当行普通株式の中間又は期末配当が支払われた場合には同営業年度末以降連続する 2 配当支払日 (同年度末を含む暦年の 7 月及び翌暦年の 1 月)における配当が全額なされる。但し、上記の「配当停止条件」及び「配当可能利益制限」の制限に服する。
残余財産分配請求権	当行優先株 ^(注2) と同格	当行優先株 ^(注2) と同格	当行優先株 ^(注2) と同格

(注)1. 損失吸収事由

当行につき、自己資本比率/Tier1 比率の最低水準未達、債務不履行、債務超過、または「管理変更事由」(④清算事由 清算、破産または清算的公司更生)の発生、⑤会社更生、会社整理等の手続開始、⑥監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、または当行を公的管理に置くことを公表)が発生すること。ただし、この場合は、配当を停止するかどうかは当行の任意。

2. 当行優先株

自己資本比率規制上の基本的項目と認められる優先株。今後発行される優先株を含む。

3. 本優先出資証券

当該発行体が今後新たに優先出資証券を発行した場合は、当該新発優先出資証券を含む。

4. SBES の配当可能利益制限における予想配当可能利益の勘案

当該現会計年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、前会計年度末の当行の配当可能利益を基に計算した残余額の範囲内であっても、翌会計年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、当該現会計年度末の当行の予想配当可能利益を基に計算した残余額を超える見込みである場合には、当該現会計年度における本優先出資証券への配当は、現会計年度末の予想配当可能利益を基に計算した残余額の範囲内で支払われる。

5. SBES 以外の発行体から優先出資証券が発行されている場合の配当可能利益制限

SBES 以外の当行連結子会社が、本優先出資証券と実質的に同条件の優先出資証券(「案分配当証券」)を発行している場合は、本優先出資証券への年間配当額は、案分配当証券がなければその限度額となる「残余額」に、本優先出資証券への年間配当予定額を分子、本優先出資証券への年間配当予定額と案分配当証券への年間配当予定額の和を分母とする分数に乗じて得られる金額の範囲内でなければならない。

6. SPCL 以外の発行体から優先出資証券が発行されている場合の配当可能利益制限

SPCL 以外の当行連結子会社が、配当受領権において当行優先株と同格の証券を発行している場合は、本優先出資証券への配当額は、直近営業年度の当行配当可能利益額(当行優先株への配当があればその額を控除した額)に、本優先出資証券への配当予定額を分子、本優先出資証券への配当予定額と当該連結子会社が発行する証券への配当予定額の和を分母とする分数に乗じて得られる金額の範囲内でなければならない。

諸比率（単体）

表中の平成12年度の計数は、原則としてさくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

利益率

（単位：％）

区分	平成12年度		平成13年度
	さくら銀行	住友銀行	
総資産経常利益率	0.42	0.32	—
資本経常利益率	12.29	11.78	—
総資産当期純利益率	0.18	0.10	—
資本当期純利益率	4.86	3.72	—

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首資本勘定(除く優先株式)}) + (\text{期末資本勘定(除く優先株式)})\} \div 2} \times 100$
 3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首資本勘定(除く優先株式)}) + (\text{期末資本勘定(除く優先株式)})\} \div 2} \times 100$
 5. 平成13年度は経常損失、当期純損失となったため、利益率はいずれも記載しておりません。

利鞘

（単位：％）

区分	平成12年度	平成13年度	
国内業務部門	資金運用利回り	1.76	1.53
	資金調達原価	1.13	0.98
	総資金利鞘	0.63	0.55
国際業務部門	資金運用利回り	5.95	5.96
	資金調達原価	6.07	3.79
	総資金利鞘	0.12	2.17
合計	資金運用利回り	2.54	2.39
	資金調達原価	2.03	1.59
	総資金利鞘	0.51	0.80

預貸率

（単位：百万円、％）

区分	平成13年3月末	平成14年3月末	
国内業務部門	貸出金 (A)	54,617,068	53,618,414
	預金 (B)	57,916,540	58,568,596
	預貸率 (A)/(B)	94.30	91.54
	期中平均	98.92	93.61
国際業務部門	貸出金 (A)	7,130,812	6,309,954
	預金 (B)	12,813,232	9,060,756
	預貸率 (A)/(B)	55.65	69.64
	期中平均	61.98	66.19
合計	貸出金 (A)	61,747,880	59,928,368
	預金 (B)	70,729,773	67,629,353
	預貸率 (A)/(B)	87.30	88.61
	期中平均	92.33	89.30

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預証率

（単位：百万円、％）

区分	平成13年3月末	平成14年3月末	
国内業務部門	有価証券 (A)	23,885,523	16,828,804
	預金 (B)	57,916,540	58,568,596
	預証率 (A)/(B)	41.24	28.73
	期中平均	31.28	34.39
国際業務部門	有価証券 (A)	3,174,454	3,614,192
	預金 (B)	12,813,232	9,060,756
	預証率 (A)/(B)	24.77	39.88
	期中平均	17.69	35.05
合計	有価証券 (A)	27,059,978	20,442,996
	預金 (B)	70,729,773	67,629,353
	預証率 (A)/(B)	38.25	30.22
	期中平均	28.85	34.50

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

資本の状況（単体）

発行済株式総数、資本金等の推移

（単位：千株、百万円）

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成11年3月31日	167,000	3,308,062	250,500	752,848	250,500	643,080	有償第三者割当 第1回第一種優先株式 67,000千株 発行価格 3,000円 資本組入額 1,500円 第2回第一種優先株式 100,000千株 発行価格 3,000円 資本組入額 1,500円
平成13年4月2日	3,273,423	6,581,485	523,851	1,276,700	991,326	1,634,407	株式会社さくら銀行との合併 (合併比率 1:0.6)
平成14年3月9日	—	6,581,485	—	1,276,700	357,614	1,276,792	商法第289条第2項及び銀行法第18条第2項の規定に基づく資本準備金の取り崩し
平成14年3月15日	—	6,581,485	—	1,276,700	11	1,276,804	エスエムピーシー資産管理サービス株式会社(当行の100%出資子会社)との合併
平成13年4月1日～平成14年3月31日	91,324	6,672,810	50,045	1,326,746	49,954	1,326,758	転換社債の普通株式への転換
平成13年4月1日～平成14年3月31日	3,614	6,676,424	—	1,326,746	—	1,326,758	優先株式の普通株式への転換

旧転換社債

銘柄（発行年月日）	発行額	利率	満期（西暦）	平成14年3月末残高	転換価格 (平成14年5月31日現在)
2004年満期米ドル建転換社債 平成元年1月30日	3億米ドル	3.125%	2004年3月31日	8,660千米ドル	3,606.90円

（注）旧商法第341条ノ2の規定に基づく転換社債であります。

株式の総数等

発行済株式の内容（平成14年3月31日現在）

普通株式	5,709,424,395株
第1回第一種優先株式	67,000,000株
第2回第一種優先株式	100,000,000株
第五種優先株式	800,000,000株
計	6,676,424,395株

上場証券取引所名 東京証券取引所（市場第一部） 大阪証券取引所（市場第一部）
名古屋証券取引所（市場第一部） 札幌証券取引所
ロンドン証券取引所

所有者別状況

普通株式

区分	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	7人	4,897単元	0.09%
金融機関	449	2,199,770	38.77
証券会社	122	95,306	1.68
その他の法人	8,508	2,176,809	38.36
外国法人等（うち個人）	761(57)	642,653(278)	11.33(0.00)
個人その他	137,618	554,360	9.77
計	147,465	5,673,795	100.00
単元未満株式		35,629,395株	

（注）1. 自己株式449,559株は「個人その他」に449単元、「単元未満株式」に559株含まれております。なお、自己株式449,559株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は、434,559株であります。
2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200単元含まれております。
3. 1単元の株式数は1,000株であります。

第1回第一種優先株式

区分	株主数	所有株式数	割合
金融機関	1人	67,000単元	100.00%
計	1	67,000	100.00

第2回第一種優先株式

区分	株主数	所有株式数	割合
金融機関	1人	100,000 単元	100.00 %
計	1	100,000	100.00

第五種優先株式

区分	株主数	所有株式数	割合
金融機関	1人	800,000 単元	100.00 %
計	1	800,000	100.00

議決権の状況

発行済株式

区分	株式数	議決権の数
無議決権株式	優先株式 967,000,000 株	— 個
議決権制限株式（自己株式等）	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 434,000 （相互保有株式） 普通株式 13,620,000	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,659,741,000	5,659,741
単元未満株式	普通株式 35,629,395	—
発行済株式総数	6,676,424,395	—
総株主の議決権	—	5,659,741

- (注) 1. 上記の「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200,000 株（議決権 200 個）含まれております。
2. 上記の「単元未満株式」欄には、当行所有の自己株式 559 株及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

相互保有株式の所有者の氏名又は名称	所有株式数
株式会社みなと銀行	97 株
三井住友銀リース株式会社	384
三井住友カード株式会社	270
株式会社関西銀行	179
エスエムビーシー抵当証券株式会社	414
さくらフレンド証券株式会社	600

自己株式等

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数	他人名義 所有株式数	所有株式数の 合計	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 丁目 1 番 2 号	434,000 株	— 株	434,000 株	0.00 %
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町 2 丁目 1 番 1 号	5,260,000	—	5,260,000	0.09
大和証券エスエムビーシー株式会社	東京都中央区八重洲 1 丁目 3 番 5 号	3,159,000	—	3,159,000	0.05
三井住友銀リース株式会社	東京都港区西新橋 3 丁目 9 番 4 号	2,276,000	—	2,276,000	0.03
三井住友カード株式会社	大阪市中央区今橋 4 丁目 5 番 15 号	1,314,000	—	1,314,000	0.02
株式会社関西銀行	大阪市中央区心斎橋筋 2 丁目 7 番 21 号	1,114,000	—	1,114,000	0.01
エスエムビーシー抵当証券株式会社	東京都中央区日本橋本町 3 丁目 4 番 10 号	292,000	—	292,000	0.00
さくらフレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町 7 番 12 号	205,000	—	205,000	0.00
計		14,054,000	—	14,054,000	0.24

- (注) 1. なお、自己株式については、上記のほか、株主名簿上は当行名義となっておりますが実質的に所有していない株式が 15,000 株（議決権 15 個）あります。
なお、当該株式は、上記 発行済株式の「完全議決権株式（その他）」欄に含まれております。
2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」の発行済株式総数は、発行済普通株式の総数であります。

ストックオプション制度の内容

当行は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
 当該制度は、商法第280条ノ20および同法第280条ノ21の規定に基づき、当行の役職員に対して新株予約権を割当てることについて平成14年6月27日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。
 当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当行の役職員 人数は取締役会において決定される。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,850,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	当初払込金額は、新株予約権の割当を受ける役職員（以下「被割当者」という）と当行間の新株予約権割当契約（以下「割当契約」という）に基づいて新株予約権が発行される日の翌日に先立つ45取引日前から始まる30取引日の東京証券取引所における当行普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値（終値のない日数を除く）及び新株予約権発行日の東京証券取引所における当行普通株式の普通取引の終値のどちらか低くない方に1.05を乗じた金額とする。ただし、1円未満の端数は切り上げる（注）。
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日から平成24年6月27日まで
新株予約権の行使の条件	被割当者が権利行使時において役職員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、役職員の地位を失った後も5年間に限り新株予約権を行使できる。 被割当者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を行使できる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

（注）払込金額は、新株予約権発行後に当行が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合（新株予約権の行使による場合を除く）は、次の算式により調整されます。ただし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、払込金額は、株式の分割または併合の際にも適宜調整されます。

また、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株引受権方式により、取締役及び使用人に対して付与することについて平成10年6月26日、平成11年6月29日、平成12年6月29日及び平成13年6月28日開催の定時株主総会において決議されたもの及び合併により株式会社さくら銀行から承継したものの内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成10年6月26日	平成11年6月29日	平成11年6月29日(注)1
付与対象者の区分及び人数	平成10年6月26日開催の定時株主総会終結の時に在任する取締役(社外取締役を除く)(37名) 平成10年6月26日開催の定時株主総会終結の時に在任する使用人で参与の資格を有する者(18名)	平成11年6月29日開催の定時株主総会終結の時に在任する取締役(社外取締役を除く)(15名) 平成11年6月29日開催の定時株主総会終結の時に在任する使用人で執行役員、参与・参事三級の資格を有する者(95名)	平成11年6月29日開催の定時株主総会終結の時に在任する取締役(13名) 平成11年6月29日開催の定時株主総会終結後に取締役を辞任し、同株主総会終結後の取締役会にて執行役員に選任された者(24名) 使用人で平成11年6月29日開催の定時株主総会終結後の取締役会にて執行役員に選任された者(2名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
株式の数	296,000株	393,000株	167,400株
新株予約権の行使時の払込金額	1,432円	1,628円	1,124円
新株予約権の行使期間	平成12年6月27日から 平成20年6月26日まで	平成13年6月30日から 平成21年6月29日まで	平成13年6月30日から 平成21年6月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,432円 資本組入額 716円	発行価格 1,628円 資本組入額 814円	発行価格 1,124円 資本組入額 562円
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または使用人の地位を失った後も5年に限り権利を行使することができる。 被付与者が死亡した場合には相続人が新株予約権を行使することができる。 その他の条件は当行と被付与者との間で締結する契約に定める。	被付与者が取締役または使用人の地位を失った後も5年に限り権利を行使することができる。 被付与者が死亡した場合には相続人が新株予約権を行使することができる。 その他の条件は当行と被付与者との間で締結する契約に定める。	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡または質入れすることはできない。	新株予約権を譲渡または質入れすることはできない。	新株予約権を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。

(注)1. 合併により株式会社さくら銀行から承継したストックオプション制度であります。

2.(1)権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することが可能となる。なお、行使可能な株式数が1単元の株式数の整数倍でない場合は、1単元の株式数の整数倍に切り上げた数とする。

平成13年6月30日から平成14年6月29日までは、権利を付与された株式数の4分の1について権利を行使することができる。

平成14年6月30日から平成15年6月29日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。

平成15年6月30日から平成16年6月29日までは、権利を付与された株式数の4分の3について権利を行使することができる。

平成16年6月30日から平成21年6月29日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。

(2)権利を付与された者は、当行の取締役または使用人たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。

(3)その他、権利行使の条件は、当行と付与対象者との間で締結する権利付与契約による。

決議年月日	平成 12 年 6 月 29 日	平成 12 年 6 月 29 日(注)1	平成 13 年 6 月 28 日
付与対象者の区分及び人数	平成 12 年 6 月 29 日開催の定時株主総会終結の時に在任する取締役(社外取締役を除く)(15名) 平成 12 年 6 月 29 日開催の定時株主総会終結の時に在任する使用人で執行役員、参与・参事三級の資格を有する者(86名)	平成 12 年 6 月 29 日開催の定時株主総会終結の時に在任する取締役(社外取締役を除く)(13名) 平成 12 年 6 月 29 日開催の定時株主総会終結の時に在任する執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)(26名)	平成 13 年 6 月 28 日開催の定時株主総会終結の時に在任する取締役(社外取締役を除く)(24名) 平成 13 年 6 月 28 日開催の定時株主総会終結の時に在任する使用人で執行役員及びその他経営幹部層(408名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
株式の数	353,000 株	174,600 株	1,149,000 株
新株予約権の行使時の払込金額	1,361 円	1,287 円	1,035 円
新株予約権の行使期間	平成 14 年 6 月 30 日から 平成 22 年 6 月 29 日まで	平成 14 年 6 月 30 日から 平成 22 年 6 月 29 日まで	平成 15 年 6 月 29 日から 平成 23 年 6 月 28 日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,361 円 資本組入額 681 円	発行価格 1,287 円 資本組入額 644 円	発行価格 1,035 円 資本組入額 518 円
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または使用人の地位を失った後も 5 年に限り権利を行使することができる。 被付与者が死亡した場合には相続人が新株予約権を行使することができる。 その他の条件は当行と被付与者との間で締結する契約に定める。	(注)2	被付与者が取締役または使用人の地位を失った後も 5 年に限り権利を行使することができる。 被付与者が死亡した場合には相続人が新株予約権を行使することができる。 その他の条件は当行と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡または質入れすることはできない。	新株予約権を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。	新株予約権を譲渡または質入れすることはできない。

(注) 1. 合併により株式会社さくら銀行から承継したストックオプション制度であります。

2.(1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することが可能となる。なお、行使可能な株式数が 1 単元の株式数の整数倍でない場合は、1 単元の株式数の整数倍に切り上げた数とする。

平成 14 年 6 月 30 日から平成 15 年 6 月 29 日までは、権利を付与された株式数の 4 分の 1 について権利を行使することができる。

平成 15 年 6 月 30 日から平成 16 年 6 月 29 日までは、権利を付与された株式数の 2 分の 1 について権利を行使することができる。

平成 16 年 6 月 30 日から平成 17 年 6 月 29 日までは、権利を付与された株式数の 4 分の 3 について権利を行使することができる。

平成 17 年 6 月 30 日から平成 22 年 6 月 29 日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。

(2) 権利を付与された者は、当行の取締役または使用人たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。

(3) この他、権利行使の条件は、当行と付与対象者との間で締結する権利付与契約による。

なお、払込金額は、新株予約権発行後に当行が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により調整されます。ただし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、払込金額は、株式の分割または併合の際にも適宜調整されます。

大株主

普通株式

株主名	所有株式数	持株比率
住友生命保険相互会社	228,378 千株	4.00%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	210,918	3.69
日本生命保険相互会社	204,364	3.57
三菱信託銀行株式会社(信託口)	184,993	3.24
太陽生命保険相互会社	122,109	2.13
UFJ 信託銀行株式会社(信託勘定 A 口)	107,002	1.87
松下電器産業株式会社	103,570	1.81
三井生命保険相互会社	76,651	1.34
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	67,979	1.19
三洋電機株式会社	64,113	1.12
三井住友海上火災保険株式会社	60,200	1.05
第一生命保険相互会社	53,771	0.94
トヨタ自動車株式会社	53,753	0.94
住友商事株式会社	52,008	0.91
住友信託銀行株式会社	51,203	0.89
ユーロクリア バンク エスエー/エヌブイ	49,888	0.87

株主名	所有株式数	持株比率
年金信託 受託者 三井アセット信託銀行株式会社 2 口	43,486 千株	0.76%
株式会社クボタ	39,499	0.69
武田薬品工業株式会社	39,074	0.68
三井不動産株式会社	33,934	0.59
三井住友銀行従業員持株会	31,927	0.55
三井物産株式会社	30,166	0.52
株式会社近藤紡績所	30,056	0.52
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	29,290	0.51
包括信託 受託者三井アセット信託銀行 (委託者 株式会社東芝)	29,253	0.51
新日本製鐵株式会社	29,147	0.51
住友化学工業株式会社	28,544	0.49
東京電力株式会社	28,313	0.49
関西電力株式会社	28,026	0.49
鹿島建設株式会社	26,776	0.46

第 1 回第一種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社整理回収機構	67,000 千株	100.00%

第 2 回第一種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社整理回収機構	100,000 千株	100.00%

第五種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社整理回収機構	800,000 千株	100.00%

最近 5 年間の事業年度別株価の推移

(単位: 円)

区分	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度
最高株価	1,950	1,710	1,902	1,640	1,240
最低株価	1,100	860	1,271	867	406

(注) 1. 上記は普通株式の株価であり、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2. 第 1 回第一種優先株式、第 2 回第一種優先株式及び第五種優先株式は、証券取引所に上場されておりません。また、店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録されておりません。

3. 平成 12 年度までは、住友銀行の株価を表示しております。なお、さくら銀行の事業年度別の最高・最低株価は、次のとおりであります。

(単位: 円)

区分	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
最高株価	975	404	1,045	858
最低株価	325	165	358	477

当事業年度中最近 6 カ月間の株価の推移

(単位: 円)

区分	平成 13 年 10 月	平成 13 年 11 月	平成 13 年 12 月	平成 14 年 1 月	平成 14 年 2 月	平成 14 年 3 月
最高株価	916	775	674	587	509	640
最低株価	699	618	479	466	406	490

(注) 1. 上記は普通株式の株価であり、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2. 第 1 回第一種優先株式、第 2 回第一種優先株式及び第五種優先株式は、証券取引所に上場されておりません。また、店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録されておりません。

従業員・店舗の状況（単体）

表中の平成12年度以前の計数は、原則としてさくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

従業員の状況（在籍ベース）

区分	平成12年3月末		平成13年3月末		平成14年3月末
	さくら銀行	住友銀行	さくら銀行	住友銀行	
従業員数	14,930人	14,394人	13,632人	13,526人	25,027人
平均年齢	37歳11月	36歳11月	38歳7月	37歳5月	38歳3月
平均勤続年数	16年2月	14年11月	16年10月	15年5月	16年4月
平均給与月額	502千円	493千円	515千円	504千円	496千円

- (注) 1. 従業員数は、嘱託、臨時雇用及び海外の現地採用者を含んでおりません。
 2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。
 3. 従業員の定年は、満60歳に達した月の末日としております。
 4. 平成14年3月末の上記従業員数に、海外の現地採用者を加え、出向者を除いた就業者数は22,464人であります。

店舗数の推移

(単位：店、所)

区分		平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
国内	本支店	666	593	590
	出張所	87	79	96
	代理店	5	5	5
海外	支店	36	33	21
	出張所	5	5	2
	駐在員事務所	23	21	16
合計		822	736	730

- (注) 国内本支店には外為事務部（平成12年3月末：2カ店、平成13年3月末：2カ店、平成14年3月末：2カ店）、被振込専用支店（平成12年3月末：10カ店、平成13年3月末：12カ店、平成14年3月末：23カ店）、エーティーエム統括支店（平成12年3月末：1カ店、平成13年3月末：1カ店、平成14年3月末：1カ店）を含んでおります。

店舗外現金自動設備

(単位：所)

区分	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
店舗外現金自動設備	1,509	3,222	11,479

その他（単体）

表中の平成12年度以前の計数は、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

内国為替取扱高

（単位：千口、百万円）

区分			平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
送金為替	各地へ向けた分	口数 金額	377,380 761,830,689	350,579 786,592,817	339,801 625,250,208
	各地より受けた分	口数 金額	267,288 884,459,621	241,455 883,811,562	264,008 754,026,135
代金取立	各地へ向けた分	口数 金額	7,866 19,930,046	7,293 19,690,632	6,376 19,552,377
	各地より受けた分	口数 金額	2,982 9,731,710	2,978 10,502,373	2,584 7,692,390
合計金額			1,675,952,069	1,700,597,387	1,406,521,112

外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

区分			平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
仕向為替	売渡為替		756,381	822,512	529,638
	買入為替		164,362	200,260	101,593
被仕向為替	支払為替		838,912	771,801	635,462
	取立為替		24,052	24,234	20,854
合計			1,783,712	1,818,810	1,287,548

（注）取扱高は海外店分を含んでおります。

支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

種類	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
有価証券	5,692	4,908	13,322
債権	170,088	258,005	257,213
商品	6,731	7,966	13,456
不動産	59,661	51,828	58,580
その他	28,410	32,677	47,386
計	270,588	355,390	389,958
保証	1,202,691	584,587	571,126
信用	3,974,588	5,353,048	4,568,910
合計	5,447,870	6,293,027	5,529,996

三井住友銀行 「SMBCホームページ」の ご案内

www.smbc.co.jp

にアクセスしてください。

「SMBCホームページ」では、商品・サービスについてのご案内をはじめ、ニュースリリースや財務データなど、さまざまな情報をタイムリーにご紹介しています。



「個人のお客さまへ」

www.smbc.co.jp/kojin/index.html

インターネットバンキングや店舗・ATMの検索、各種商品・サービスのご案内などを掲載しています。



「法人のお客さまへ」

www.smbc.co.jp/hojin/index.html

各種商品・サービスをはじめ、三井住友銀行が法人のお客さまへ提供する多彩なビジネスソリューションについてご説明しています。



「株主・投資家のみなさまへ」

www.smbc.co.jp/ir/index.html

株主・投資家の皆さまに、さまざまな情報・データをタイムリーに公開しています。



「ニュースリリース」

www.smbc.co.jp/news/index.html

プレス発表したニュースリリースを即日掲載します。



「ニュースリリースe-mail配信サービス」は、ホームページに新しいニュースリリースが掲載されたことをe-mailでお知らせするサービスです。ご希望の方は、こちらでメールアドレスをご登録ください。

